

世田谷区
産業基礎調査アンケート
結果報告書

令和5年12月
世田谷区

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	3
2. 調査方法と回収状況	3
3. 調査項目	3
4. 調査結果を見る上での注意事項	3
第2章 調査結果の詳細	5
1. 回答のあった事業所の概要	7
（1）事業所地域	7
（2）従業者数（事業所）	8
（3）従業者数（企業全体）	10
（4）支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）	12
（5）企業形態	12
（6）事業所が所属する経済・産業団体	12
（7）創業年	13
（8）従業者の平均年齢	15
（9）代表者の年齢	15
（10）代表者の続柄・出身	17
（11）業種（中分類があるものはその項目にも1つ回答）	19
2. 経営状況について	23
（1）直近決算の売上高	23
（2）直近決算の売上高の変化（2019年度と比較）	25
（3）直近決算の経常損益	28
（4）今後の重点的な取り組み	31
（5）今後の経営上の課題	34
（6）利益以外で特に重視している事	37
3. ITの利用状況について	40
（1）インターネットの活用方法	40
4. 事業継承について	43
（1）事業展開の方向性	43
（2）事業継承上の課題	46
5. 人材確保・人材育成について	49
（1）従業員確保の状況	49
（2）シニア人材の採用意向	52
（3）シニア人材の採用意向がある理由	54
（4）シニア人材の採用意向がない理由	55

(5) 賃上げの実施	57
(6) 賃上げ率(2022年度比)	60
(7) 「リスクリング」の必要性	63
(8) 必要と感じる知識やスキル	66
(9) リスクリングを進めるうえでの課題	68
(10) 「ハラスメント窓口」を設置した際の課題	69
6. 環境への関心について	71
(1) 事業活動における「環境」の位置づけ(重要性)	71
(2) 環境への関心度	73
(3) 脱炭素への取組み度合	74
(4) 省資源化やリサイクルへの取組み度合	76
(5) 緑地や生物の保全への取組み度合い	78
(6) 地域の生活環境の保全・向上への取組み度合い	79
(7) 環境経営の推進への取組み度合い	81
(8) 行政の環境に関する支援制度や認証制度	83
(9) 支援制度や認証制度を利用していない理由	84
7. 適格請求書等保存方式(インボイス制度)について	85
(1) 事業所課税	85
(2) インボイス制度の周知	88
(3) インボイス制度の理解度	91
(4) インボイス制度の相談場所	94
8. 働き方改革について	97
(1) テレワーク(リモートワーク)の実施状況	97
(2) テレワークを実施していない理由	99
(3) 従業員の副業・兼業	102
(4) 副業・兼業を認めていない理由	104
9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境に関する考え	106
(1) 世田谷区という地域のビジネス環境に関する考え	106
(2) 世田谷区をベースとした今後の経営、事業継続意向	108
(3) 世田谷区に立地するメリット	110
(4) 世田谷区に立地するデメリット	114
10. 区の事業所支援施策について	118
(1) 行政情報の入手先	118
(2) 区の支援策で知っているもの	121
(3) 区に対して望む支援	123
11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心	127
(1) 社会課題や地域課題の解決への関心	127
(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野	129

12. 自由記述	131
(1) 区の事業者への支援策や産業政策への意見	131
第3章 テーマ分析	133
1. 直近決算売上高『増加』かつ直近決算経常損益『黒字』企業の取組み	135
(1) 今後の重点的な取組み	135
(2) 今後の経営上の課題	136
(3) 利益以外で特に重視している事	137
(4) インターネットの活用方法	138
2. 今後の事業展開の方向性で『事業を拡大していく』と回答した企業の取組み	139
(1) 今後の重点的な取組み	139
(2) 今後の経営上の課題	140
(3) 利益以外で特に重視している事	141
(4) インターネットの活用方法	142
第4章 事業者ヒアリング	143
第5章 調査票	161

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、区内事業者の経営実態や今後の経営動向を把握し、世田谷区の産業振興施策立案の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

2. 調査方法と回収状況

調査地域：世田谷区全域

調査対象者：区内の事業所

抽出方法：総務省「事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）」情報から、世田谷区内の事業所を抽出

調査方法：郵送発送、郵送－Web併用回収

調査期間：令和5年7月27日（木）～8月14日（月）

<回収状況>

配布数：26,645票

有効配布数：23,439票

有効回収数：5,531票（郵送：3,284票、Web：2,247票）

有効回収率：23.5%（うち郵送：59.4%、Web：40.6%）

3. 調査項目

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. 事業所の概要 | 7. 適格請求書等保存形式（インボイス制度） |
| 2. 経営状況 | 8. 働き方改革 |
| 3. ITの利用状況 | 9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境 |
| 4. 事業継承 | 10. 区の事業者支援施策 |
| 5. 人材確保・人材育成 | 11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心 |
| 6. 環境への関心 | 12. 自由記述 |

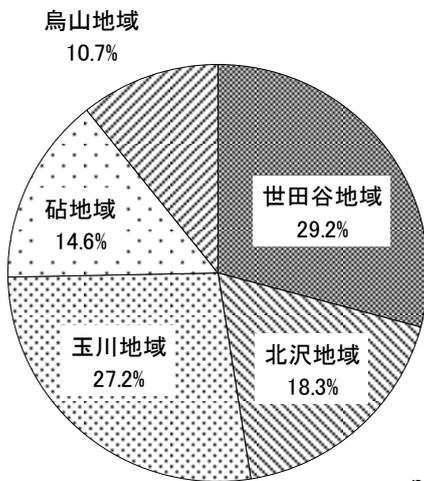
4. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

第2章 調査結果の詳細

1. 回答のあった事業所の概要

(1) 事業所地域



n = (5,531)



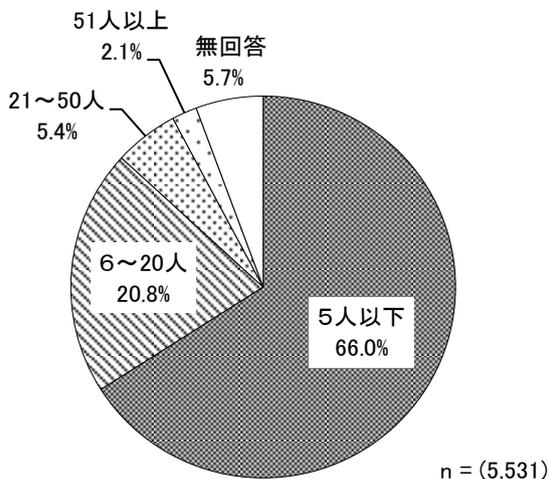
地域	丁目
烏山地域	上北沢1～5丁目・八幡山1～3丁目、上祖師谷1～7丁目・粕谷1～4丁目 給田1～5丁目・北烏山1～9丁目・南烏山1～6丁目
北沢地域	代田1～3丁目・梅丘1～3丁目・豪徳寺1～2丁目、代沢1～5丁目・ 池尻4丁目33～39番・代田4～6丁目・羽根木1～2丁目・大原1～2丁目 北沢1～5丁目・松原1～6丁目・赤堤1～5丁目・桜上水1～5丁目
砧地域	祖師谷1～6丁目・千歳台1～2丁目・成城1～9丁目・船橋1～7丁目・ 千歳台3～6丁目・喜多見1～9丁目・鎌田1～4丁目・宇奈根1～3丁目 岡本1～3丁目・砧1～8丁目・大蔵1～6丁目・砧公園
世田谷地域	池尻1～3丁目、4丁目1～32番・三宿1～2丁目・太子堂1～5丁目・ 三軒茶屋1丁目・若林1～5丁目・三軒茶屋2丁目・世田谷1～4丁目・ 弦巻1～5丁目・桜1～3丁目・経堂1～5丁目・宮坂1～3丁目・桜丘1～5丁目 下馬1～6丁目・野沢1～4丁目・上馬1～5丁目・駒沢1～2丁目
玉川地域	東玉川1～2丁目・奥沢1～3丁目・玉川田園調布1～2丁目・奥沢4～8丁目 玉堤1～2丁目・尾山台1～3丁目・等々力1～8丁目・上野毛1～4丁目・ 中町1～5丁目・野毛1～3丁目・上用賀1～6丁目・玉川台1～2丁目・ 用賀1～4丁目・玉川1～4丁目・瀬田1～5丁目・駒沢3～5丁目・ 新町1～3丁目・深沢1～8丁目・駒沢公園・桜新町1～2丁目

事業所が所在する地域は、世田谷地域（29.2%）、玉川地域（27.2%）が他の地区より高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

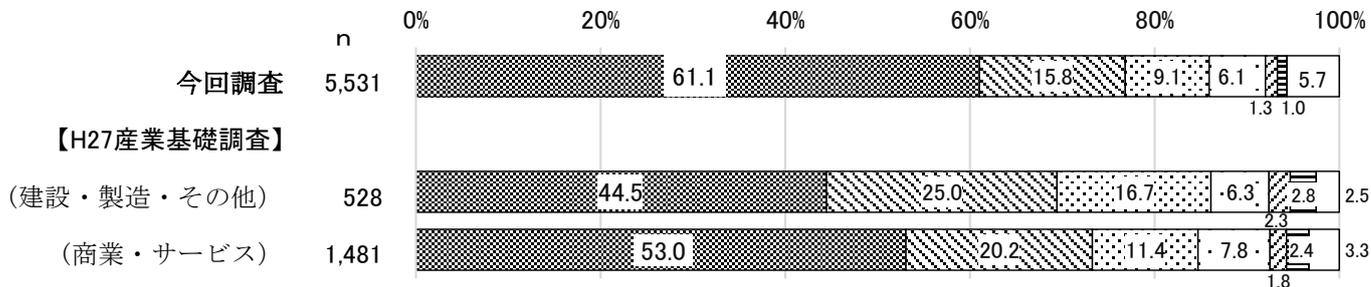
問1 貴社の事業内容等についてお伺いします。

(2) 従業者数 (事業所)



今回の調査で回答のあった事業所の従業者数は「5人以下」が66.0%、「6~20人」が20.8%、21人以上は1割未満となっている。

■5人未満 ■10人未満 ■20人未満 □50人未満 ■100人未満 ■100人以上 □無回答



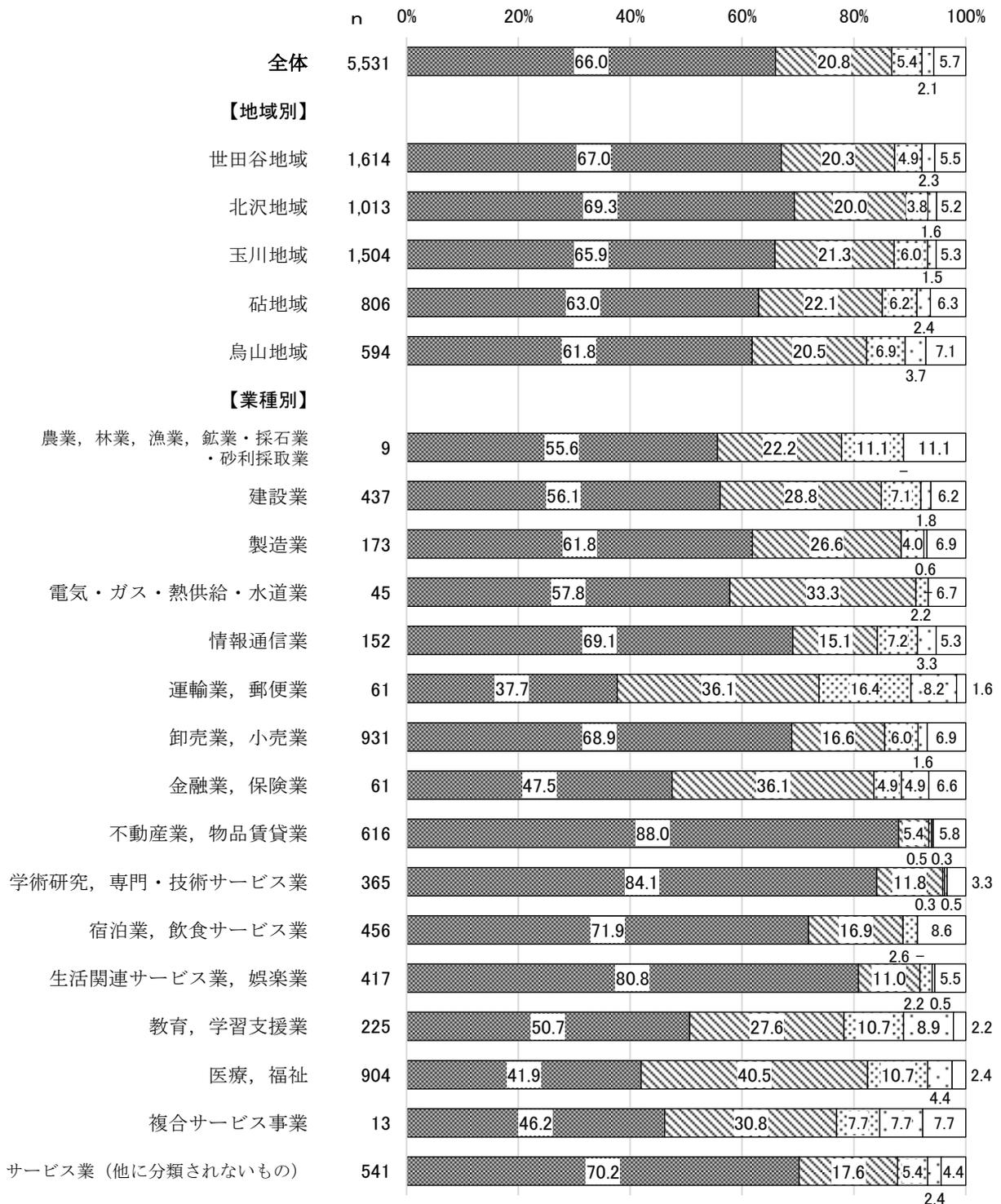
平成27年の調査と比較すると、「5人未満」が建設・製造・その他の業種で約16ポイント、商業・サービスで約8ポイント増加している。一方、「10人未満」「20人未満」ではどちらも約5ポイント以上減少している。

地域別にみると、他の地域と比べて、北沢地域では「5人以下」(69.3%)が高く、「6~20人」(20.0%)、「21~50人」(3.8%)は低くなっている。一方、烏山地域では「5人以下」が61.8%と低く、「21~50人」(6.9%)、「51人以上」(3.7%)が高くなっている。

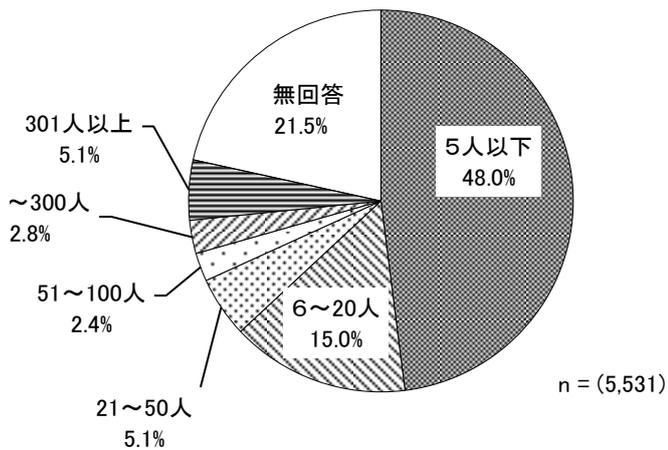
業種別にみると、運輸業、郵便業では「21~50人」(16.4%)、「51人以上」(8.2%)が高く、不動産業、物品賃貸業では「5人以下」(88.0%)が高い。

地域別／業種別

■ 5人以下 ■ 6～20人 ■ 21～50人 ■ 51人以上 ■ 無回答



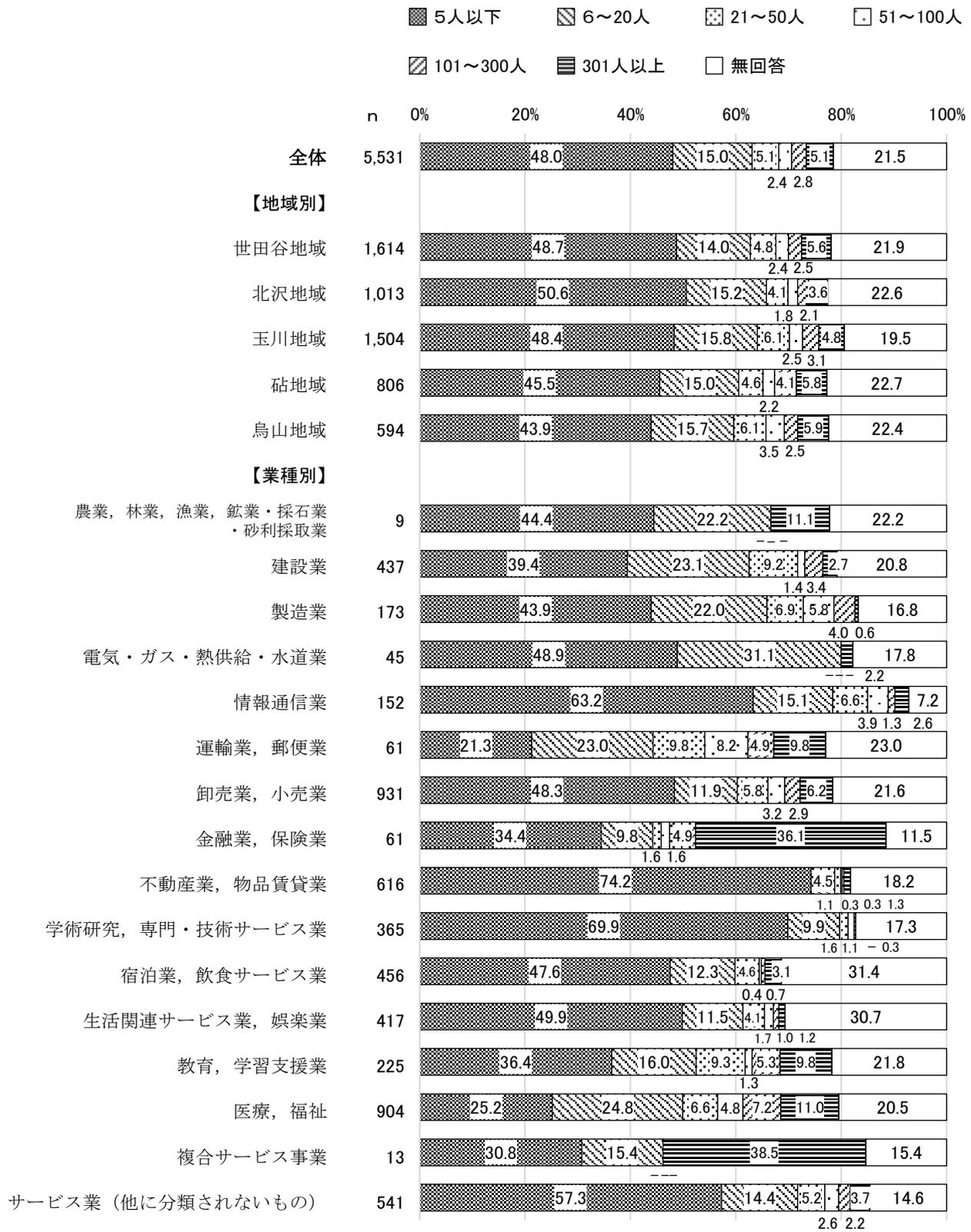
(3) 従業者数（企業全体）



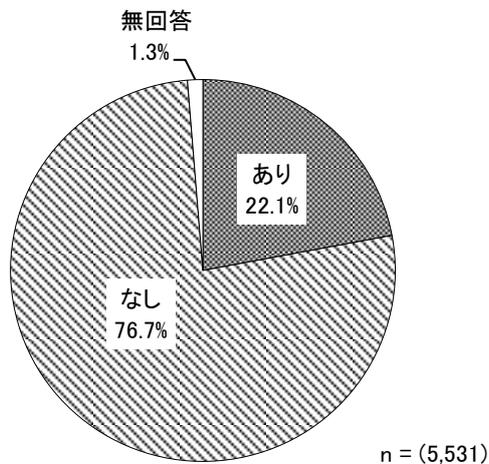
回答のあった事業所が所属する企業全体の従業者数は「5人以下」が48.0%、「6~20人」が15.0%、「21~50人」が5.1%、51人以上では1割強となっている。

地域別にみると、他の地域と比べて、北沢地域では「5人以下」(50.6%)が高く、玉川地域では「6~20人」(15.8%)、「21~50人」(6.1%)が高く、砧地域では「101~300人」(4.1%)が高くなっている。

地域別／業種別

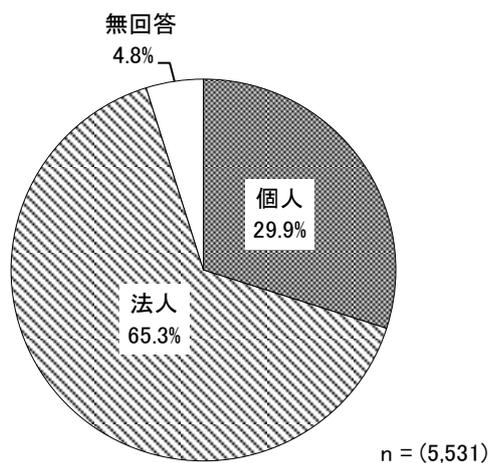


(4) 支社・支店の有無（事業所・営業所を含む）



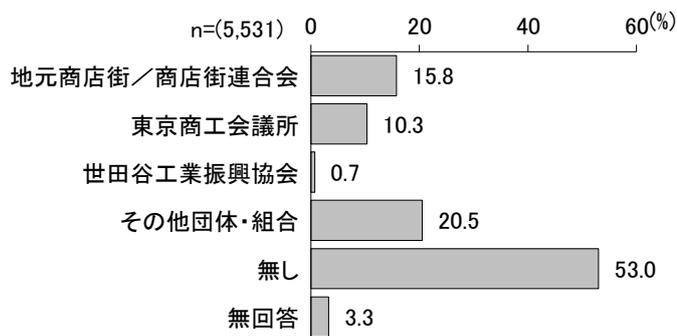
支社・支店（事業所・営業所を含む）は、「あり」が22.1%、「なし」が76.7%となっている。

(5) 企業形態



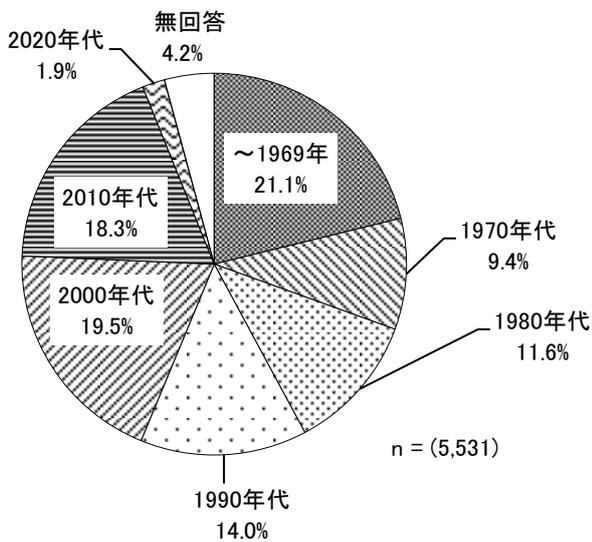
企業形態は「個人」が29.9%、「法人」が65.3%となっている。

(6) 事業所が所属する経済・産業団体



事業所が所属する経済・産業団体は「地元商店街／商店街連合会」が15.8%で最も高く、「東京商工会議所」が10.3%が続いている。また、どこにも所属していない「無し」は53.0%となっている。

(7) 創業年



創業年は、「~1969年」の創業50年以上続く事業所が21.1%と最も多く、「2000年代」が19.5%、「2010年代」が18.3%など2000年代の創業は39.7%となっている。

地域別にみると、世田谷地域では、創業が「~1969年」が21.7%と最も高く、次いで「2010年代」(19.8%)、「2000年代」(19.6%)となっている。一方、烏山地域では「~1969年」、「2000年代」、「2010年代」がいずれも18.5%となっている。

業種別にみると、情報通信業では「2000年代」(27.0%)、「2010年代」(27.0%)が高くなっている。他の業種に比べて、宿泊業、飲食サービス業では「2010年代」(30.3%)が高く、医療、福祉では「2000年代」(28.7%)が高くなっている。

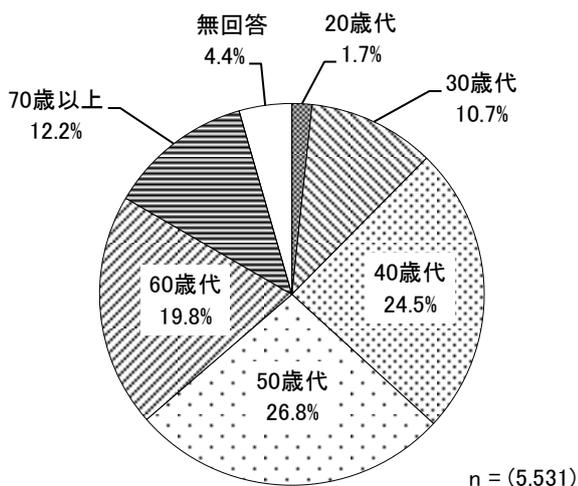
全従業者(事業所)別にみると、規模が大きくなるほど「~1969年」が多くなる傾向がみられる。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別／全従業者（事業所）別

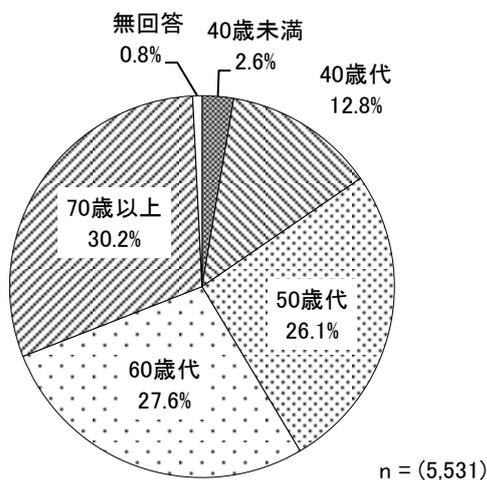


(8) 従業員の平均年齢



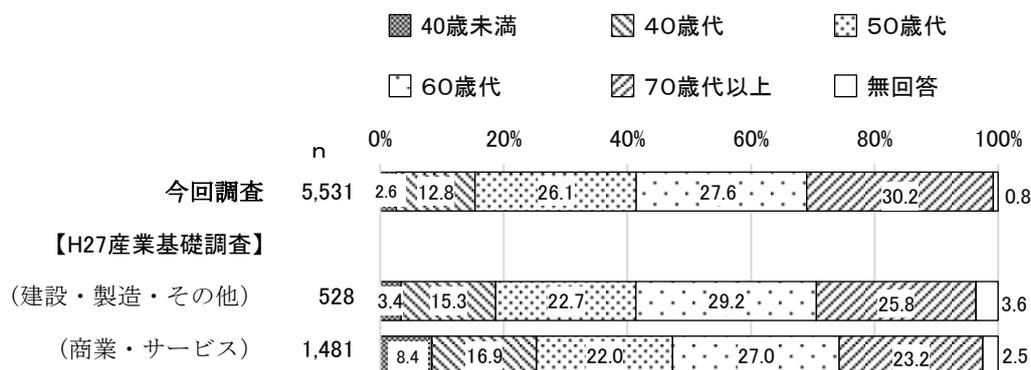
従業員の平均年齢は、「50歳代」(26.8%)、「40歳代」(24.5%)が中心層となっており、40歳以上の従業員が全体の83.3%を占めている。

(9) 代表者の年齢



代表者の年齢は「60歳代」が27.6%、「50歳代」が26.1%、「70歳以上」が30.2%となっており、50歳以上が全体の83.9%を占めている。

平成27年調査と比較すると、「50歳代」と「70歳以上」が増加している。

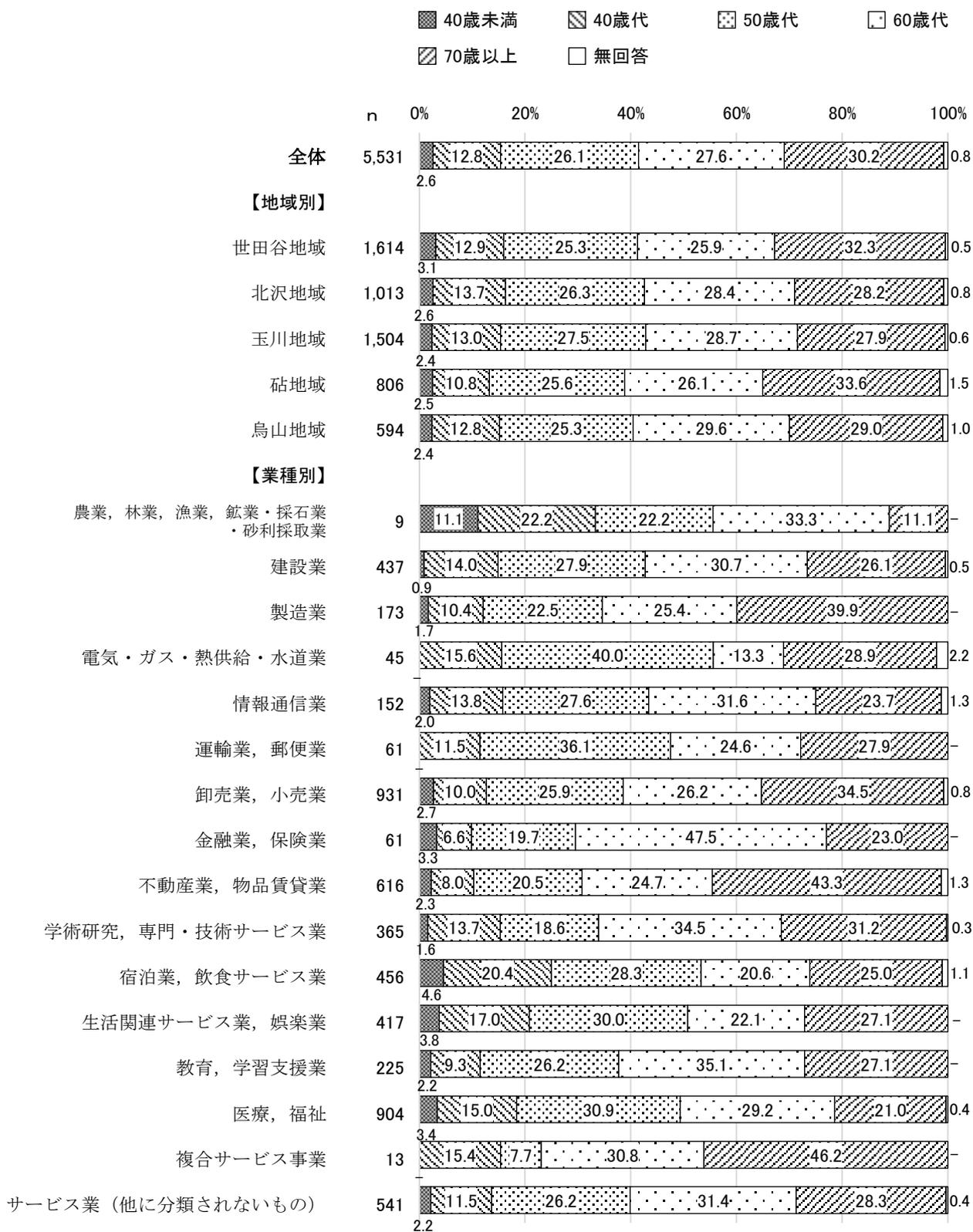


地域別にみると、他の地域と比べて、世田谷地域では「40歳未満」(3.1%)が、北沢地域では「40歳代」(13.7%)が、玉川地域では「50歳代」(27.5%)が、砧地域では「70歳以上」(33.6%)が、烏山地域では「60歳代」(29.6%)が高くなっている。

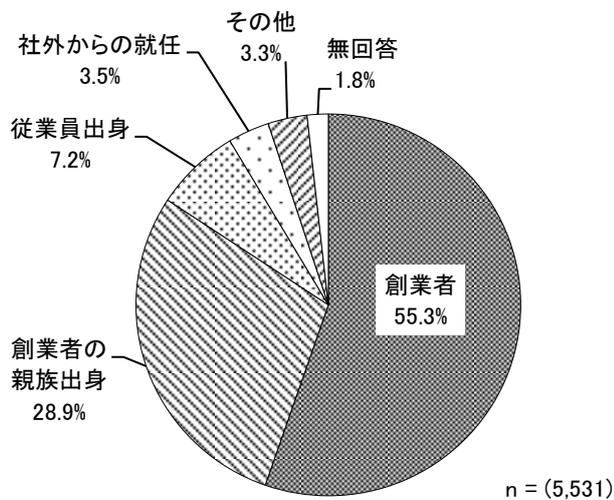
業種別にみると、建設業、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援、サービス業では「60歳代」が最も高い。他の業種と比べて、宿泊業、飲食サービス業では「40歳未満」(4.6%)、「40歳代」(20.4%)が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別



(10) 代表者の続柄・出身



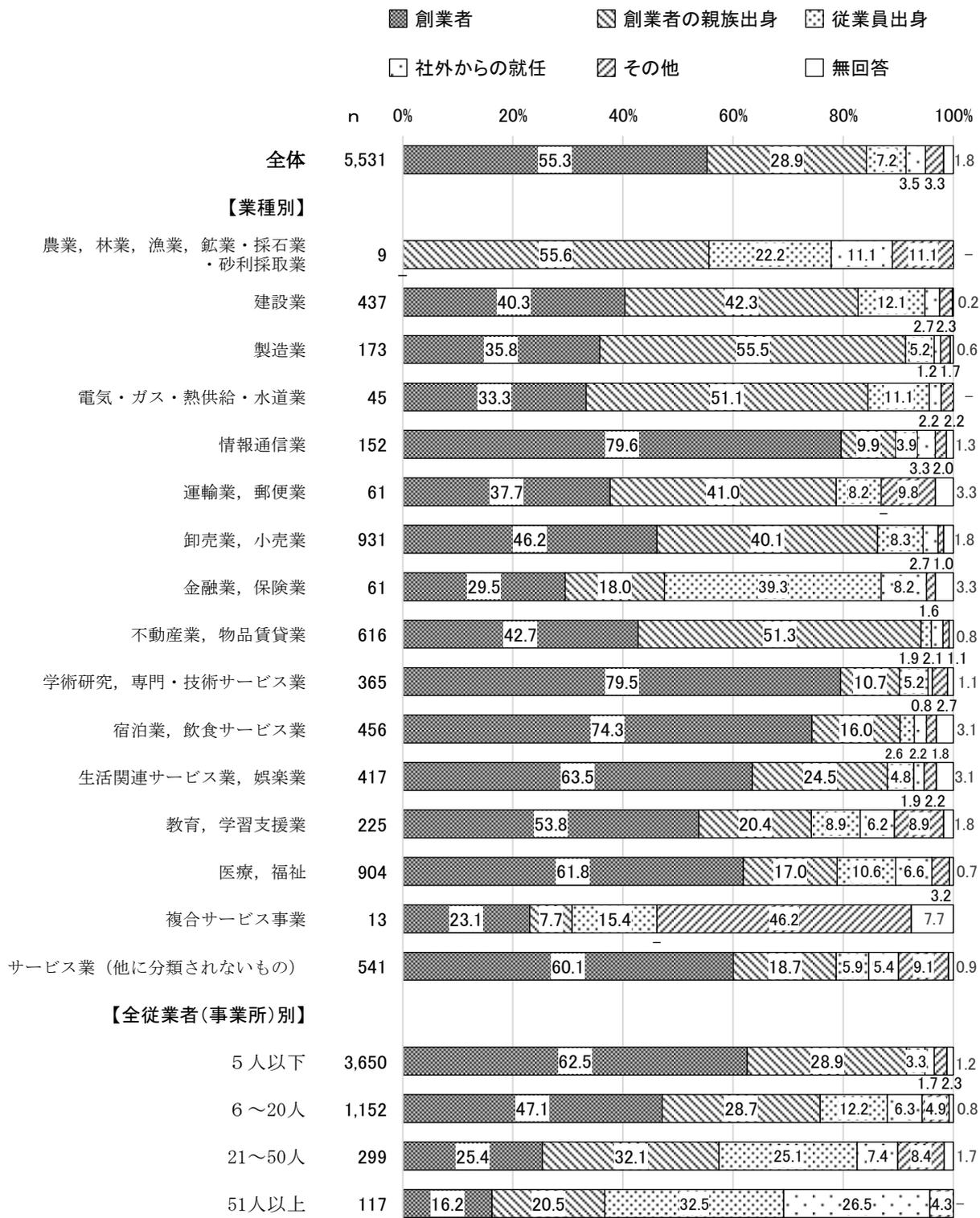
代表者の続柄・出身は、「創業者」が55.3%で半数以上、「創業者の親族出身」が28.9%となっている。

業種別にみると、他の業種に比べて、情報通信業では「創業者」(79.6%)が高く、金融業、保険業では「従業員出身」(39.3%)、「社外からの就任」(8.2%)が高くなっている。

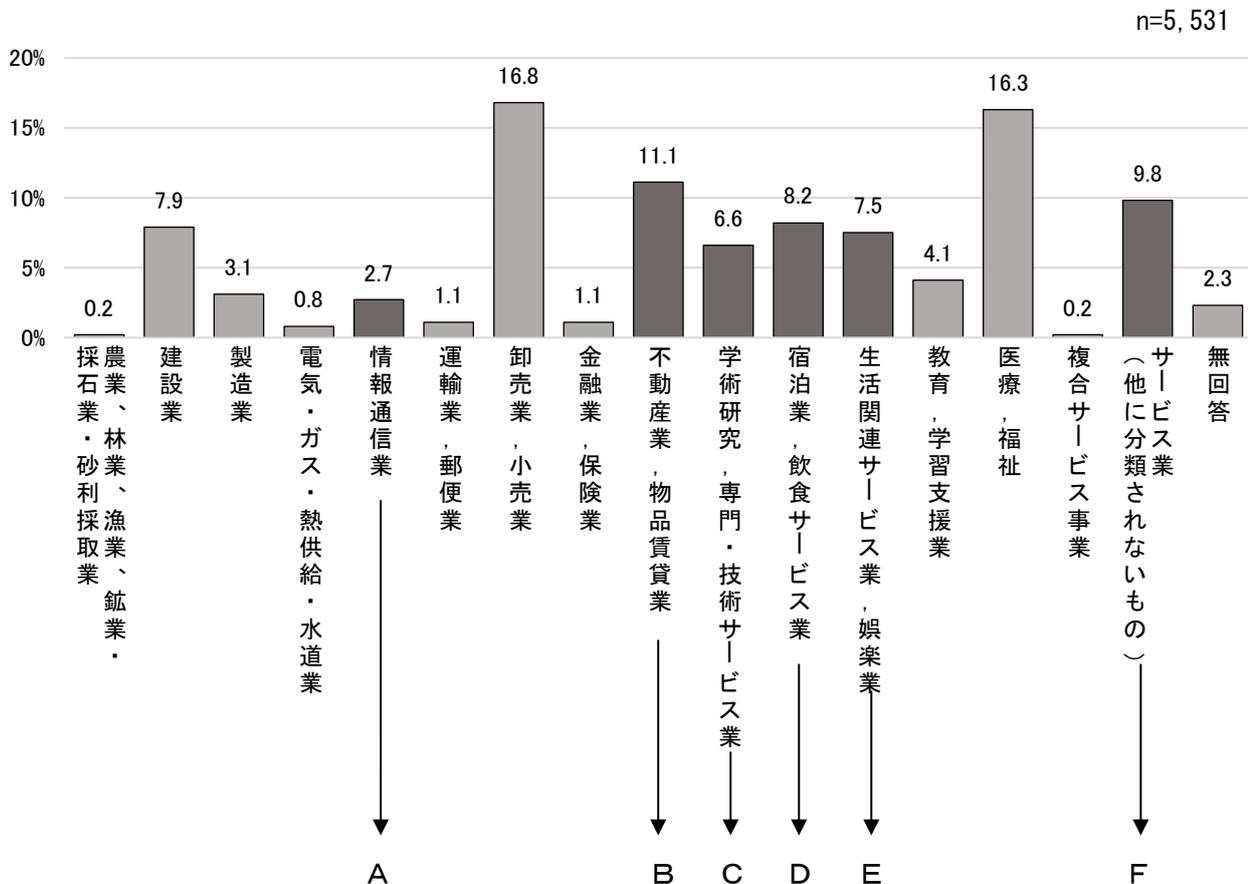
全従業員(事業所)別にみると、従業員の数が5人以下では「創業者」(62.5%)が最も高い。他の従業員規模に比べて、51人以上では「従業員出身」(32.5%)、「社外からの就任」(26.5%)が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業者）別



(11) 業種（中分類があるものはその項目にも1つ回答）



※濃いアミの業種は、より詳細な業種あり。次ページ以降の上記のAからFへ

業種は、「卸売業，小売業」(16.8%)と「医療，福祉」(16.3%)の2業種が高く、これに「不動産業，物品賃貸業」(11.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(9.8%)が続いている。

地域別にみると、世田谷地域では「医療，福祉」が16.2%で最も高く、同じく烏山地域でも「医療，福祉」が19.2%で最も高い。他の地域と比べて、情報通信業は世田谷地域と玉川地域が高い。

第2章 調査結果の詳細

地域別

	全体	農業、林業、漁業、鉱・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	無回答
全体	5,531	0.2	7.9	3.1	0.8	2.7	1.1	16.8	1.1	11.1	6.6	8.2	7.5	4.1	16.3	0.2	9.8	2.3	

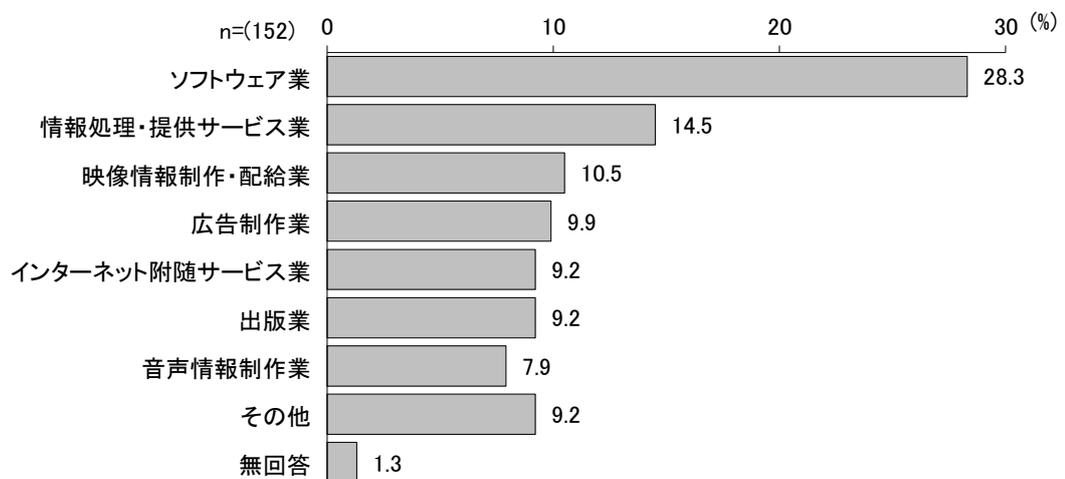
【地域別】

世田谷地域	1,614	0.1	7.1	3.3	0.6	3.1	0.9	15.9	1.2	11.3	6.9	9.9	7.6	4.3	16.2	0.1	9.4	2.2
北沢地域	1,013	0.2	5.9	2.8	0.5	2.3	0.5	16.8	1.4	11.3	7.6	10.7	9.2	3.5	16.2	-	9.0	2.4
玉川地域	1,504	0.1	7.0	3.9	1.0	3.1	0.9	18.6	1.1	11.3	6.5	6.3	7.4	4.3	15.8	0.4	10.0	2.1
砧地域	806	0.4	12.0	2.6	1.1	2.2	1.9	16.4	0.7	9.9	5.5	6.2	7.3	4.3	15.8	0.2	11.0	2.4
烏山地域	594	0.2	10.1	2.0	1.0	2.4	2.0	15.7	1.0	11.8	5.9	7.4	5.2	3.4	19.2	0.7	9.8	2.4

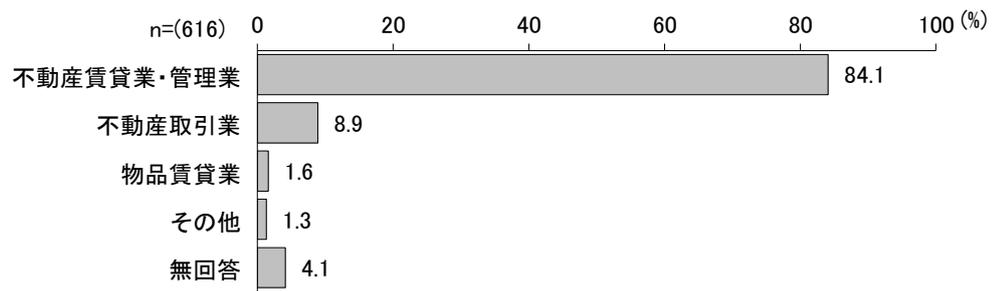
◇A～F業種の中分類

情報通信業では、「ソフトウェア業」が28.3%、不動産業、物品賃貸業では「不動産賃貸業・管理業」が84.1%、学術研究、専門・技術サービス業では「公認会計士・税理士事務所」が16.4%、宿泊業、飲食サービス業では「飲食店」が89.5%、生活関連サービス業、娯楽業では「理容・美容」が54.0%、複合サービス業では「共同組合」が53.8%、サービス業（他に分類されないもの）では「その他の事業サービス業」が40.5%で、それぞれ最も高くなっている。

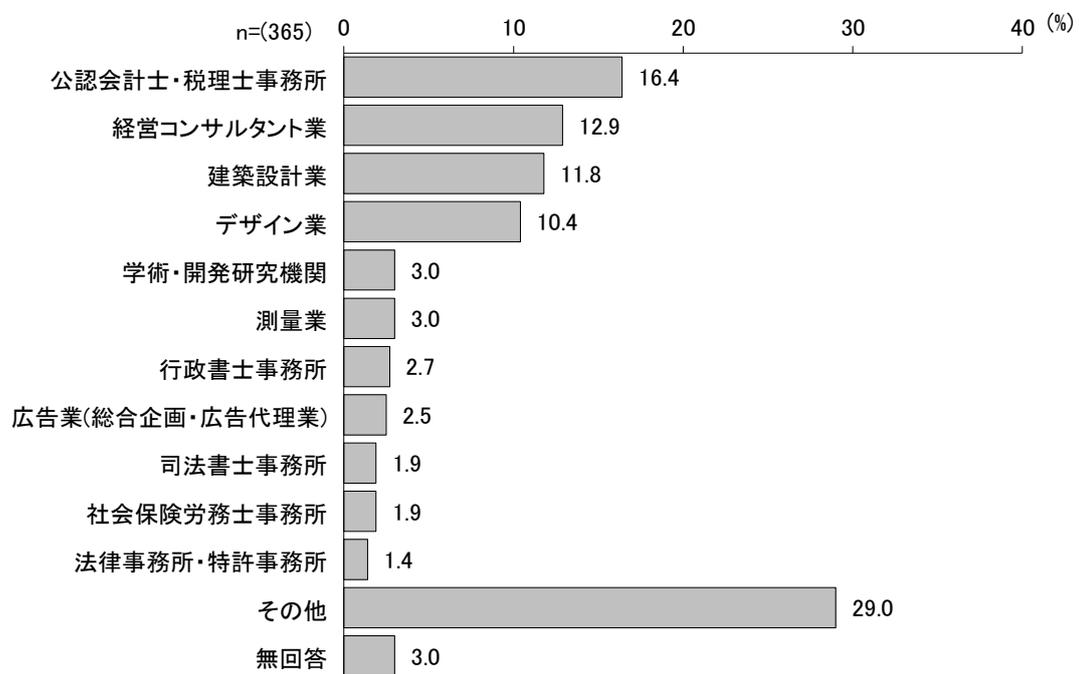
A 情報通信業（中分類）



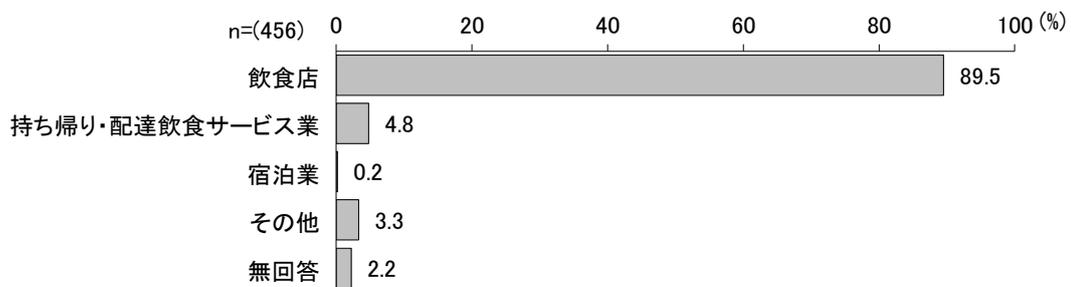
B 不動産業，物品賃貸業（中分類）



C 学術研究，専門・技術サービス業（中分類）

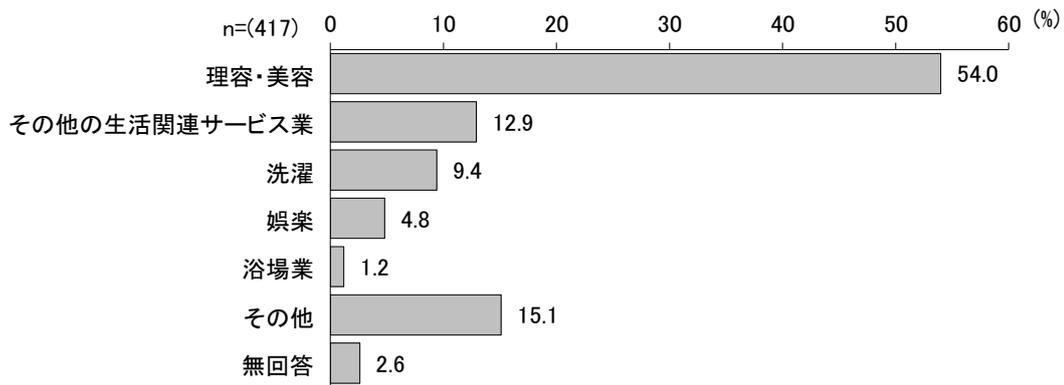


D 宿泊業，飲食サービス業

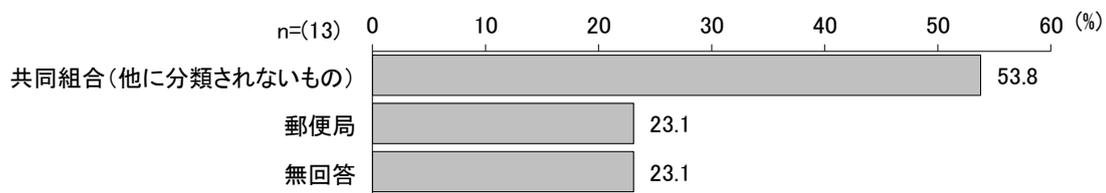


第2章 調査結果の詳細

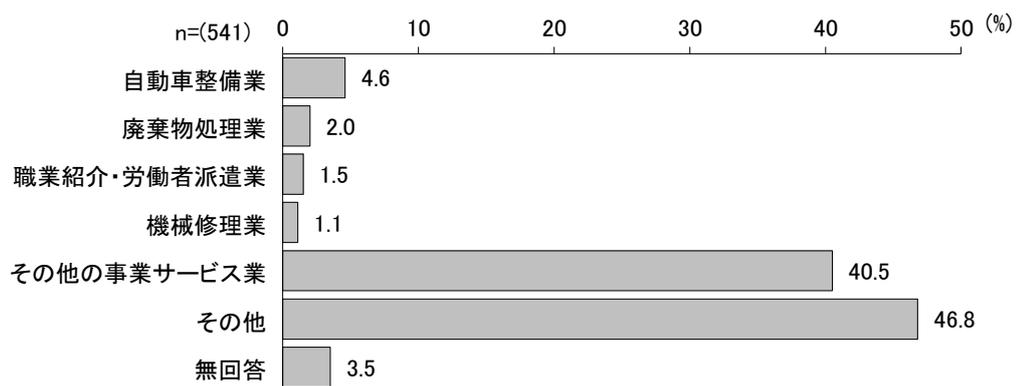
E 生活関連サービス業、娯楽業（中分類）



F 複合サービス業（中分類）



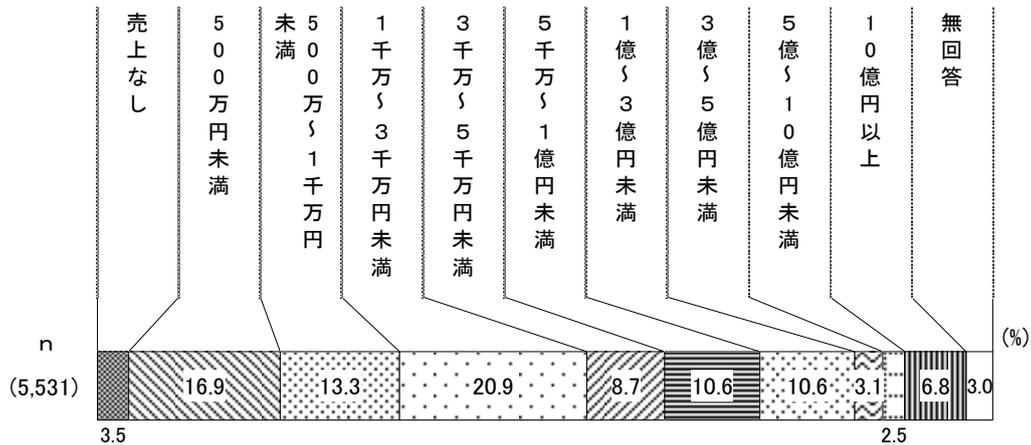
G サービス業（他に分類されないもの）（中分類）



2. 経営状況について

(1) 直近決算の売上高

問2 (1) 直近決算の売上高について、該当するものに回答をしてください
(回答は1つだけ)



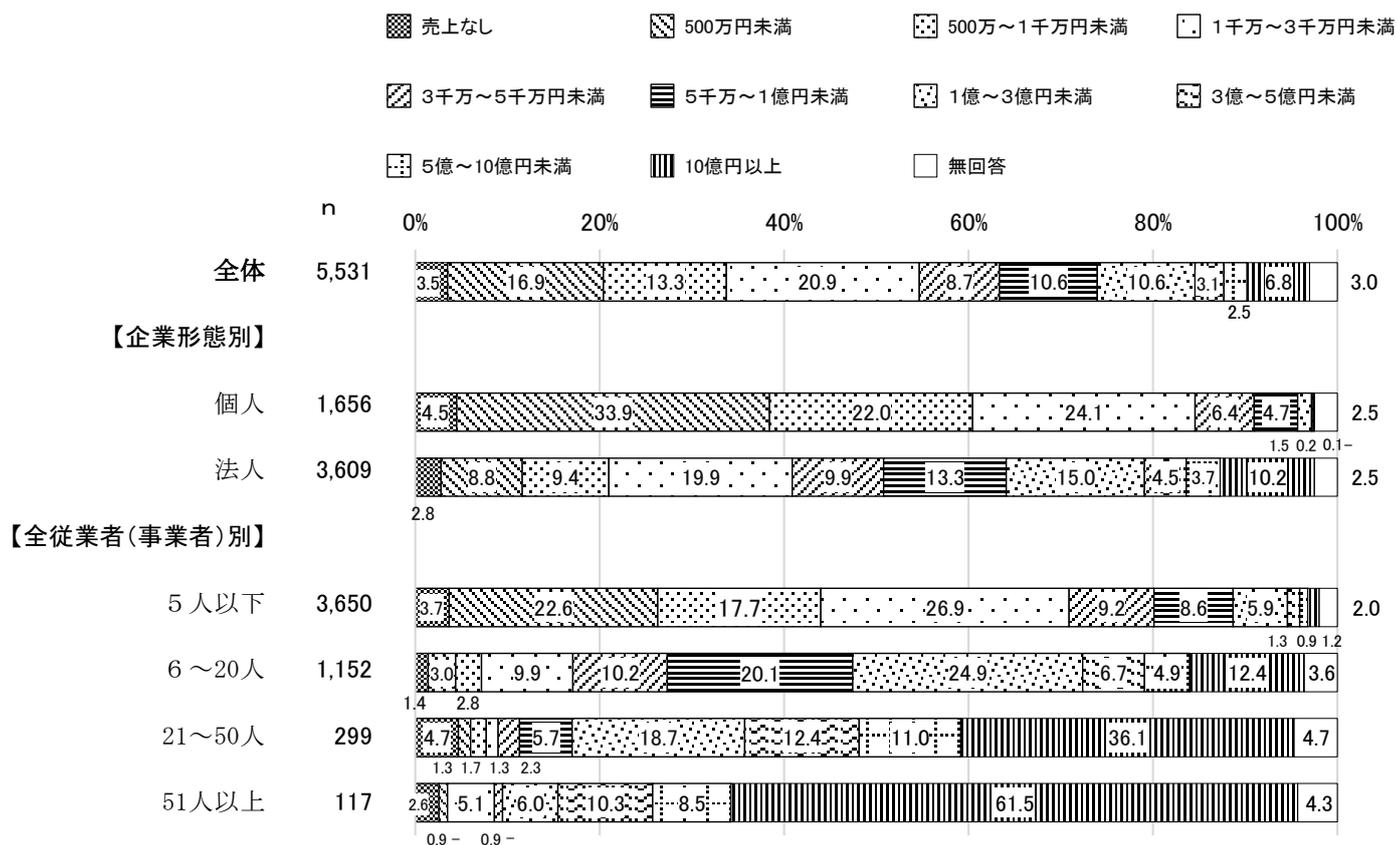
直近決算の売上高は、「1千万～3千万円未満」が20.9%と最も高く、「500万円未満」が16.9%、「500万～1千万円未満」が13.3%、「5千万～1億円未満」と「1億～3億円未満」がともに10.6%となっている。

第2章 調査結果の詳細

企業形態別でみると、個人では「500万円未満」が33.9%と最も高く、「1千万～3千万円未満」、「500万～1千万円未満」が2割台となっている。法人では、「1千万～3千万円未満」が19.9%で最も高く、「1億～3億円未満」、「5千万～1億円未満」、「10億円以上」が1割台となっている。

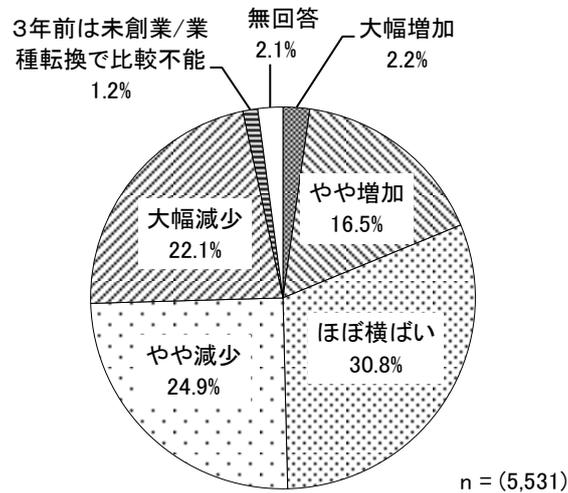
全従業者（事業所）別でみると、規模が大きいほど売上高は高くなる傾向がみられる。

企業形態別／全従業者（事業所）別



(2) 直近決算の売上高の変化 (2019年度と比較)

問2 (2) 2019年度 (いわゆるコロナ禍前) と比較して、直近決算の売上高はどのように変化していますか (回答は1つだけ)



2019年度 (いわゆるコロナ禍前) と比較した直近決算の売上高は、「大幅増加」が2.2%、「やや増加」が16.5%で両者をあわせた《増加》は18.7%、一方、「大幅減少」は22.1%、「やや減少」は24.9%で、両者をあわせた《減少》は47.0%となっている。また、「ほぼ横ばい」は30.8%となっている。

企業形態別にみると、「大幅増加」「やや増加」「ほぼ横ばい」ともに、個人よりも法人が高くなっている。

地域別にみると、直近決算の売上変化をみると、他の地域と比べて、北沢地域では「横ばい」(31.7%)が高く、砧地域では《減少》が48.2%、烏山地域では《増加》が20.0%で高い。

業種別にみると、他の業種と比べて、運輸業、郵便業では《減少》が57.4%、卸売業、小売業では《増加》が24.0%、不動産業、物品賃貸業では「横ばい」が60.4%と高くなっている。

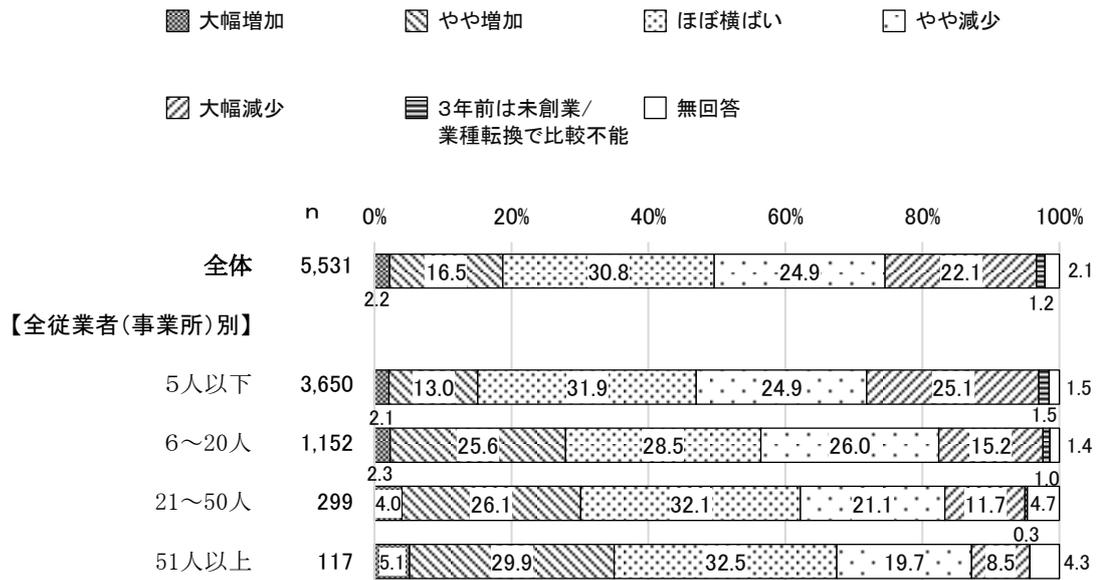
全従業者 (事業所) 別にみると、従業員規模が多くなるほど、売上が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

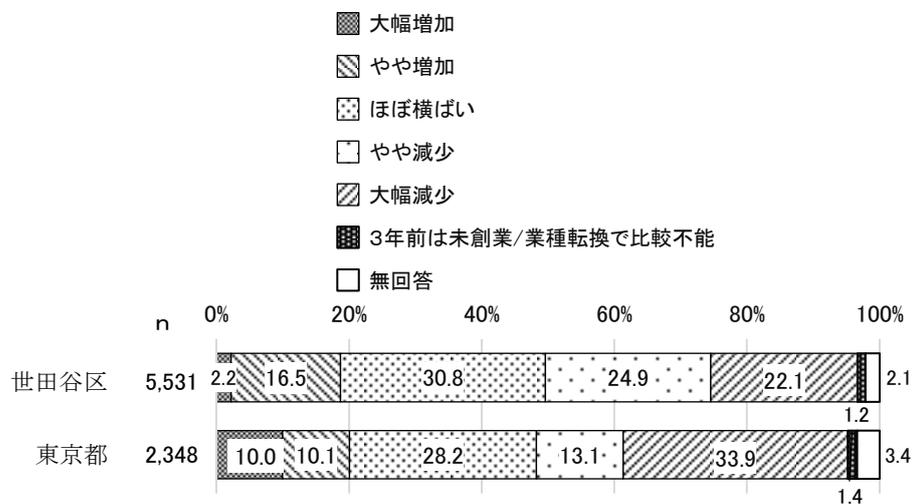
地域別／企業形態別／業種別



全従業者（事業所）別



(参考) 東京都との比較

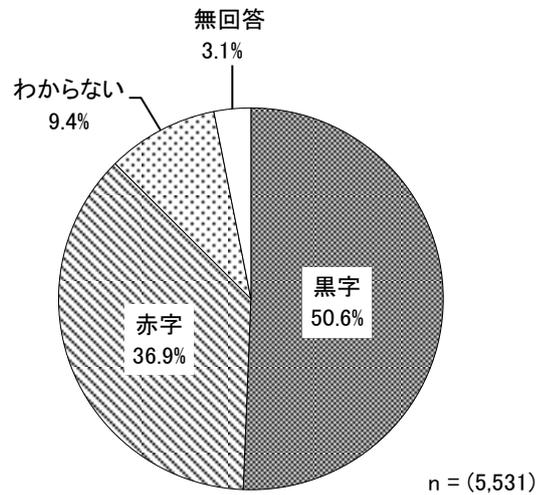


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「大幅増加」は7.8ポイント低いが、「やや増加」は6.4ポイント、「ほぼ横ばい」は2.6ポイント、「やや減少」は11.8ポイント世田谷区の方が高くなっている。

(3) 直近決算の経常損益

問2 (3) 直近決算の経常損益について、該当するものに回答をしてください
(回答は1つだけ)



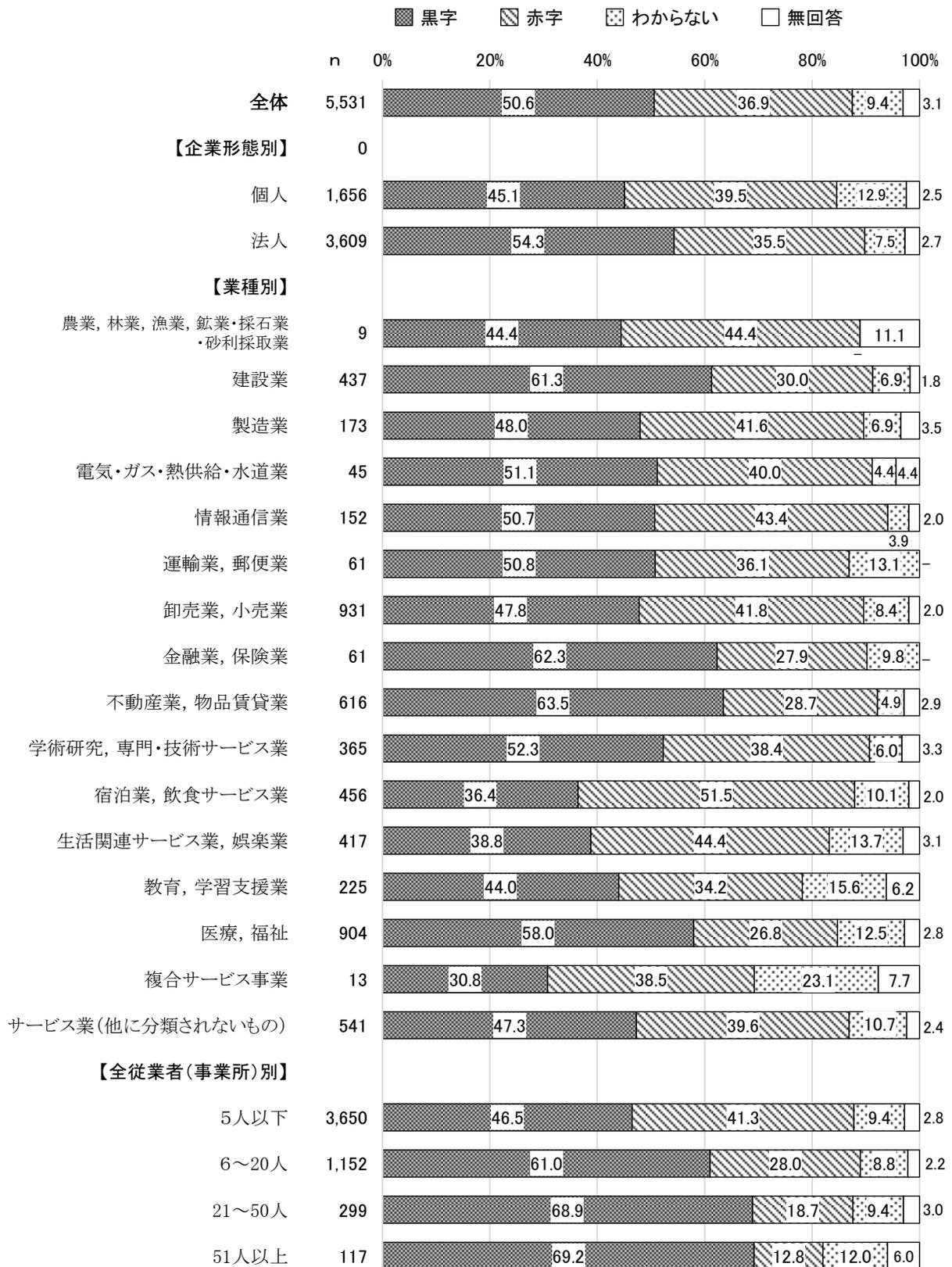
直近決算の経常損益は、「黒字」が50.6%、「赤字」が36.9%となっている。

企業形態別にみると、いずれも「黒字」が「赤字」より多くなっており、法人では54.3%、個人では45.1%となっている。

業種別にみると、他の業種と比べて、不動産業、物品賃貸業では「黒字」が63.5%、宿泊業、飲食サービス業では「赤字」が51.5%で高くなっている。

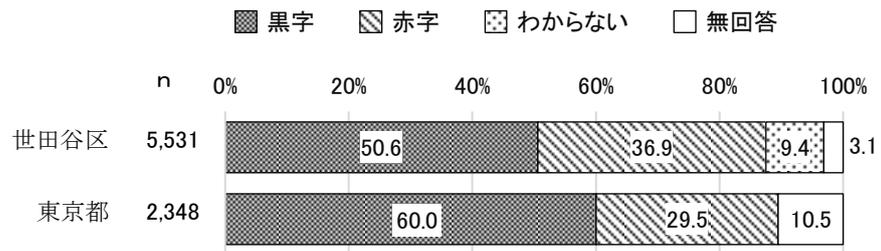
全従業者（事業者）別にみると、規模が大きくなるほど「黒字」が高くなる傾向がみられる。

業種別



第2章 調査結果の詳細

(参考) 東京都との比較

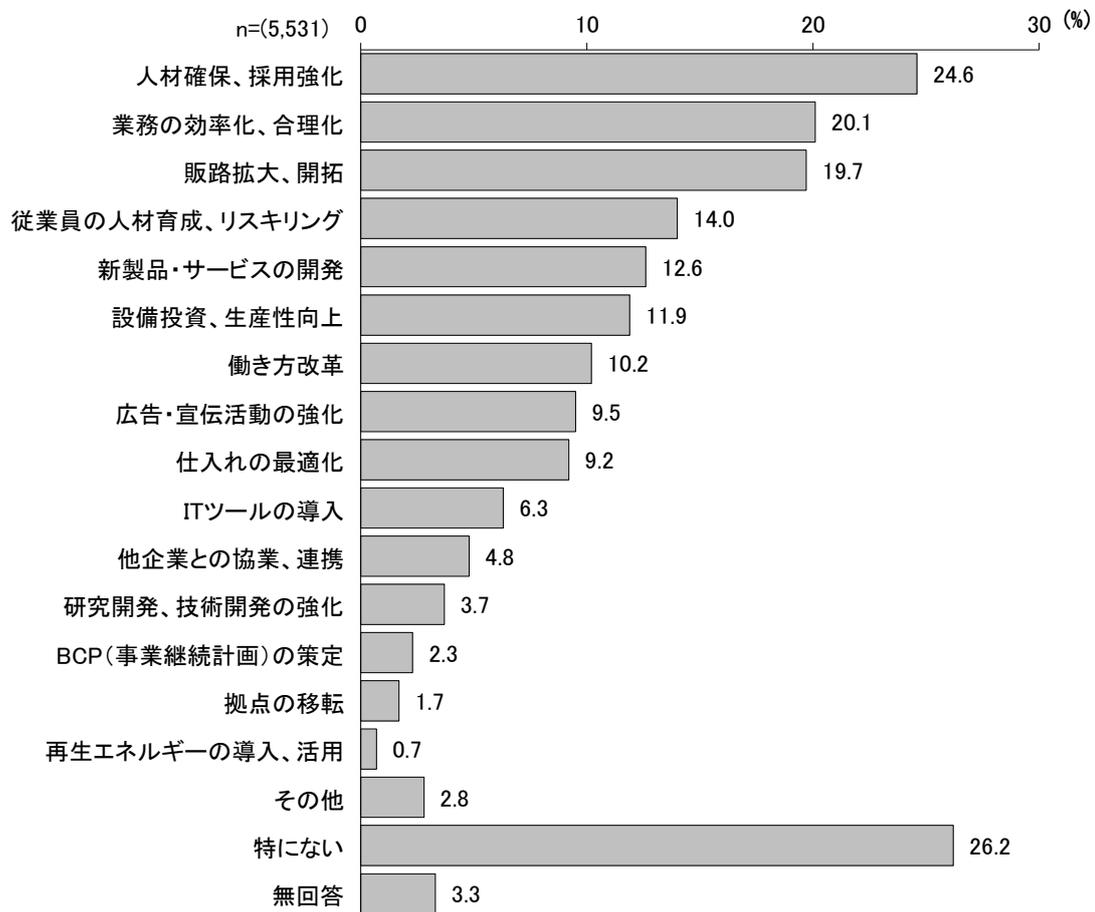


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より
(注:東京都調査では選択肢に「わからない」を入れていない)

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「黒字」は9.4ポイント低く、「赤字」は7.4ポイント世田谷区の方が高くなっている。

(4) 今後の重点的な取り組み

問2 (4) 今後、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか
(回答は優先度の高いもの3つまで)



今後、重点的に取り組みたいことは、「人材確保、採用強化」が24.6%で最も高く、以下、「業務の効率化、合理化」(20.1%)、「販路拡大、開拓」(19.7%)が2割前後で続いている。

業種別にみると、建設業、運輸業、郵便業、医療、福祉では「人材確保、採用強化」が4割以上で最も高く、製造業、金融業、保険業では「販路拡大、開拓」が4割以上で最も高い。

全従業員(事業所)別にみると、6人以上の事業所では「人材確保、採用強化」が最も高くなっている。一方、5人以下の事業所では「特にない」が32.9%と他の従業員規模よりも突出して高くなっている。

直近の決算売上高の変化別にみると、<増加>と回答した企業では「人材確保、採用強化」が38.2%で最も高い。一方、横ばい、<減少>と回答した企業では「特にない」が最も高い。

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別／決算売上高変化別（全体順1～9位）

(%)

	全体	人材確保、採用強化	業務の効率化、合理化	販路拡大、開拓	従業員の人材育成、リスキリング	新製品・サービスの開発	設備投資、生産性向上	働き方改革	広告・宣伝活動の強化	仕入れの最適化
全体	5,531	24.6	20.1	19.7	14.0	12.6	11.9	10.2	9.5	9.2

【業種別】

農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	9	11.1	33.3	11.1	33.3	-	22.2	-	-	-
建設業	437	43.0	25.6	20.8	21.5	3.4	11.0	17.4	4.1	9.2
製造業	173	17.3	20.2	41.0	5.2	29.5	28.3	4.6	6.9	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	45	33.3	22.2	22.2	15.6	2.2	17.8	2.2	2.2	8.9
情報通信業	152	23.7	11.2	29.6	13.2	26.3	5.3	7.2	5.3	2.0
運輸業，郵便業	61	49.2	26.2	14.8	23.0	1.6	8.2	27.9	3.3	-
卸売業，小売業	931	22.1	19.5	34.2	9.6	19.1	8.8	10.3	9.9	23.2
金融業，保険業	61	19.7	26.2	41.0	24.6	4.9	3.3	4.9	4.9	1.6
不動産業，物品賃貸業	616	6.3	18.5	11.4	7.0	6.0	17.5	2.6	5.0	3.2
学術研究，専門・技術サービス業	365	14.2	20.0	21.4	9.3	15.6	6.6	5.5	9.3	1.4
宿泊業，飲食サービス業	456	23.5	18.6	15.6	9.2	22.6	11.8	13.4	10.1	23.0
生活関連サービス業，娯楽業	417	21.8	14.1	15.6	11.8	15.1	13.9	13.9	17.7	7.2
教育，学習支援業	225	22.7	20.4	16.0	19.1	11.1	9.8	9.3	20.0	-
医療，福祉	904	40.7	26.2	6.6	24.2	4.6	15.6	13.1	10.2	5.0
複合サービス事業	13	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	22.9	17.6	22.0	15.3	13.7	6.7	8.9	9.6	3.7

【全従業者（事業所）別】

5人以下	3,650	13.7	16.3	20.2	7.1	13.5	11.1	7.5	10.0	10.6
6～20人	1,152	47.4	28.0	20.7	28.0	11.8	14.7	15.5	9.1	6.8
21～50人	299	64.2	34.4	19.7	37.5	10.7	13.0	20.4	8.7	1.7
51人以上	117	66.7	42.7	15.4	44.4	12.0	15.4	27.4	6.8	0.9

【直近決算の売上高の変化別】

増加	1,038	38.2	25.6	22.6	20.7	19.1	16.9	14.3	10.0	8.9
横ばい	1,706	22.9	19.9	15.9	14.7	9.3	12.8	11.0	6.8	6.7
減少	2,602	20.6	18.4	21.3	11.1	12.6	9.8	8.5	11.3	11.2

※10位以降は次ページ

業種別／全従業者（事業所）別／決算売上高変化別（全体順10位以降）

（％）

	I T ツ ー ル の 導 入	他 企 業 と の 協 業 、 連 携	強 化 研 究 開 発 、 技 術 開 発 の	画 （ ） の 策 定 （ 事 業 繼 続 計 ）	拠 点 の 移 転	入 、 再 生 エ ネ ル ギ ー の 導 入 、 活 用	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体	6.3	4.8	3.7	2.3	1.7	0.7	2.8	26.2	3.3

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	11.1	-	-	11.1	-	44.4	11.1
建設業	4.6	6.2	2.1	1.6	1.1	0.7	0.7	22.4	1.1
製造業	2.9	6.4	13.3	-	2.9	1.7	3.5	20.2	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	4.4	-	-	2.2	-	-	24.4	6.7
情報通信業	2.6	7.9	15.1	2.6	4.6	-	3.9	22.4	2.6
運輸業、郵便業	1.6	11.5	-	-	-	1.6	-	23.0	4.9
卸売業、小売業	4.9	3.4	1.1	1.5	1.4	0.5	2.5	19.9	3.0
金融業、保険業	14.8	3.3	-	6.6	-	-	3.3	16.4	3.3
不動産業、物品賃貸業	6.3	4.2	0.2	3.1	1.1	1.3	3.6	46.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	9.0	10.4	14.8	0.8	1.1	0.8	2.5	30.4	0.8
宿泊業、飲食サービス業	1.5	2.4	1.8	0.9	3.1	0.7	1.8	23.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	3.6	3.1	1.0	2.2	0.5	2.6	26.4	2.6
教育、学習支援業	7.1	4.4	5.8	0.9	1.3	-	6.7	24.9	5.3
医療、福祉	11.4	2.8	3.3	6.2	1.5	0.1	1.9	20.8	3.0
複合サービス事業	15.4	7.7	-	-	-	-	-	30.8	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	6.1	8.5	3.1	1.8	1.8	1.1	4.8	28.5	1.8

【全従業者（事業所）別】

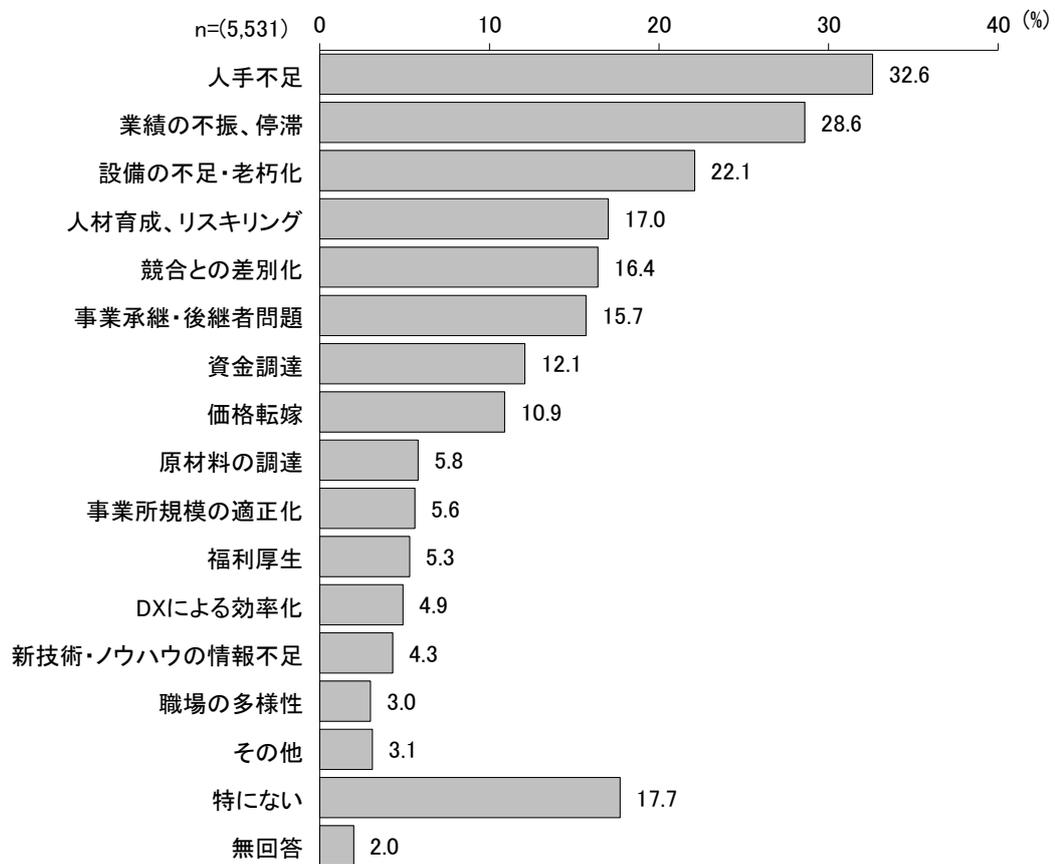
5人以下	6.0	5.6	3.8	1.5	1.9	0.7	3.0	32.9	2.6
6～20人	6.9	3.7	3.5	4.0	1.5	0.6	2.4	10.9	3.0
21～50人	9.7	3.0	5.7	6.4	0.3	0.7	2.0	3.3	2.7
51人以上	12.8	3.4	2.6	6.0	-	0.9	-	1.7	3.4

【直近決算の売上高の変化別】

増加	8.6	6.6	4.7	3.1	1.3	0.7	1.4	12.3	2.7
横ばい	6.7	3.6	3.8	2.3	1.5	0.6	2.4	31.2	1.9
減少	5.3	5.2	3.3	2.1	2.0	0.7	3.5	28.4	2.8

(5) 今後の経営上の課題

問2 (5) 今後の経営上の課題についてお答えください（あてはまるもの全てに回答）



今後の経営上の課題としては、「人手不足」が32.6%で最も高く、以下、「業績の不振、停滞」(28.6%)、「設備の不足・老朽化」(22.1%)が2割台で続いている。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業では「業績の不振、停滞」が3割を超えて最も高くなっている。

全従業員（事業所）別にみると、5人以下では「業績の不振、停滞」が31.2%で最も高く、6人以上ではいずれも「人手不足」が最も高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別／直近決算の売上高の変化別（全体順1位～9位）

（％）

	全体	人手不足	業績の不振、停滞	設備の不足・老朽化	人材育成、リスクリン	競合との差別化	事業承継・後継者問題	資金調達	価格転嫁	原材料の調達
全体	5,531	32.6	28.6	22.1	17.0	16.4	15.7	12.1	10.9	5.8

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	44.4	-	22.2	44.4	22.2	22.2	22.2	11.1	-
建設業	437	56.5	23.3	8.2	24.9	15.3	18.3	12.6	13.7	11.4
製造業	173	29.5	33.5	32.9	13.9	16.8	21.4	13.9	23.7	19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45	40.0	26.7	13.3	15.6	13.3	15.6	11.1	6.7	8.9
情報通信業	152	28.9	37.5	7.9	21.7	19.1	23.0	15.8	7.9	2.6
運輸業、郵便業	61	60.7	27.9	14.8	21.3	8.2	14.8	8.2	24.6	1.6
卸売業、小売業	931	29.4	35.7	17.0	13.1	19.1	15.5	13.5	14.2	7.7
金融業、保険業	61	31.1	27.9	13.1	23.0	37.7	9.8	8.2	1.6	-
不動産業、物品賃貸業	616	8.3	13.5	31.3	6.5	10.4	20.1	10.6	5.0	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	365	18.4	26.3	10.1	12.9	12.9	16.7	12.3	7.1	1.1
宿泊業、飲食サービス業	456	38.2	37.3	34.4	12.9	14.3	10.3	15.1	25.7	18.4
生活関連サービス業、娯楽業	417	29.5	36.7	30.2	12.7	16.3	15.1	14.1	13.9	1.2
教育、学習支援業	225	26.7	32.0	21.8	24.4	22.7	10.7	11.6	4.9	2.2
医療、福祉	904	49.3	26.9	30.8	27.4	20.8	16.4	8.7	5.0	3.3
複合サービス事業	13	46.2	7.7	23.1	38.5	23.1	7.7	-	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	29.6	26.1	12.9	18.3	13.5	11.8	12.9	7.6	3.5

【全従業者（事業所）別】

5人以下	3,650	20.3	31.2	21.4	8.7	14.0	16.2	13.2	10.8	5.5
6～20人	1,152	60.9	24.5	23.4	33.6	23.0	16.1	11.0	12.8	7.7
21～50人	299	68.6	19.7	23.1	45.8	23.1	15.1	9.4	8.7	5.0
51人以上	117	69.2	18.8	32.5	58.1	28.2	9.4	5.1	8.5	4.3

【直近決算の売上高の変化別】

増加	1,038	48.5	14.0	21.2	29.0	23.8	16.3	12.0	12.3	6.1
横ばい	1,706	30.5	14.0	23.2	16.9	14.0	16.9	7.6	8.3	4.7
減少	2,602	28.2	44.9	22.6	12.5	15.4	15.1	15.4	12.4	6.6

※10位以降は次ページ

第2章 調査結果の詳細

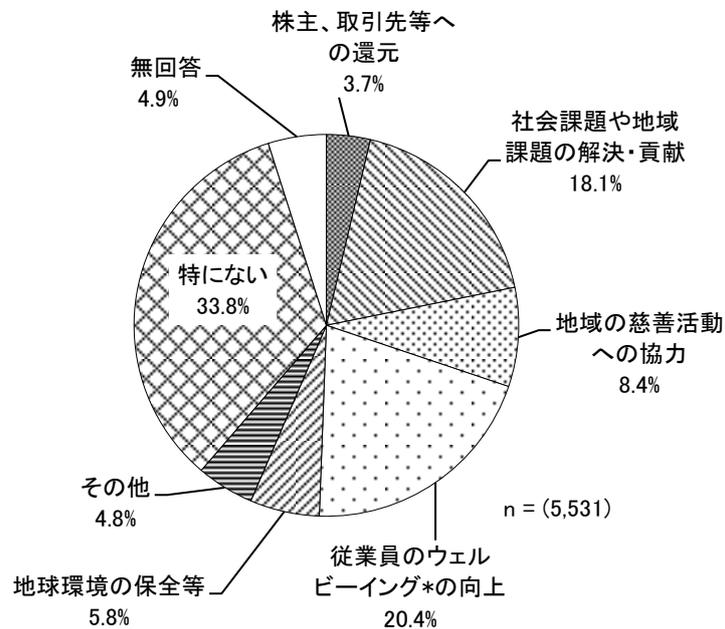
業種別／全従業者（事業所）別／直近決算の売上高の変化別（全体順10位以降）

(%)

	事業所規模の適正化	福利厚生	D Xによる効率化	報新技術・ノウハウの情報不足	職場の多様性	その他	特にない	無回答
全体	5.6	5.3	4.9	4.3	3.0	3.1	17.7	2.0
【業種別】								
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	-
建設業	6.4	6.9	4.6	3.2	3.9	1.8	12.6	0.5
製造業	5.8	4.0	7.5	6.4	1.2	3.5	13.3	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	6.7	4.4	4.4	2.2	2.2	11.1	4.4
情報通信業	3.3	6.6	4.6	9.2	3.3	2.0	15.1	1.3
運輸業、郵便業	3.3	6.6	6.6	1.6	6.6	1.6	14.8	1.6
卸売業、小売業	5.7	4.4	4.5	3.4	2.0	3.3	15.7	1.8
金融業、保険業	4.9	1.6	9.8	1.6	4.9	1.6	14.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	3.7	3.1	2.9	2.8	2.4	3.4	29.2	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	6.0	1.1	6.3	6.0	3.0	4.7	24.4	1.1
宿泊業、飲食サービス業	4.8	5.9	2.2	2.0	1.8	2.6	13.2	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	4.8	1.7	6.7	2.6	2.9	15.8	1.0
教育、学習支援業	7.6	5.3	6.2	3.6	2.7	5.3	16.9	4.0
医療、福祉	6.9	9.6	7.1	4.6	4.6	2.2	12.4	1.0
複合サービス事業	-	-	15.4	-	-	-	23.1	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	6.1	3.9	6.7	6.1	3.9	4.3	23.1	1.8
【全従業者（事業所）別】								
5人以下	4.4	3.8	3.0	4.5	1.9	3.6	22.6	1.6
6～20人	8.6	8.9	7.6	4.2	5.2	1.7	6.1	1.2
21～50人	9.0	11.4	13.0	5.4	7.4	2.0	2.3	1.3
51人以上	6.0	6.0	23.9	3.4	6.0	0.9	1.7	3.4
【直近決算の売上高の変化別】								
増加	7.8	7.1	10.2	6.6	4.4	2.5	9.8	0.4
横ばい	5.2	5.5	3.8	3.0	3.0	2.9	23.6	0.9
減少	5.0	4.8	3.5	4.2	2.5	3.3	16.8	1.8

(6) 利益以外で特に重視している事

問2 (6) 貴社が利益以外で特に重視している事は何ですか (回答は1つだけ)



*身体的・精神的・社会的に良好な状態であること

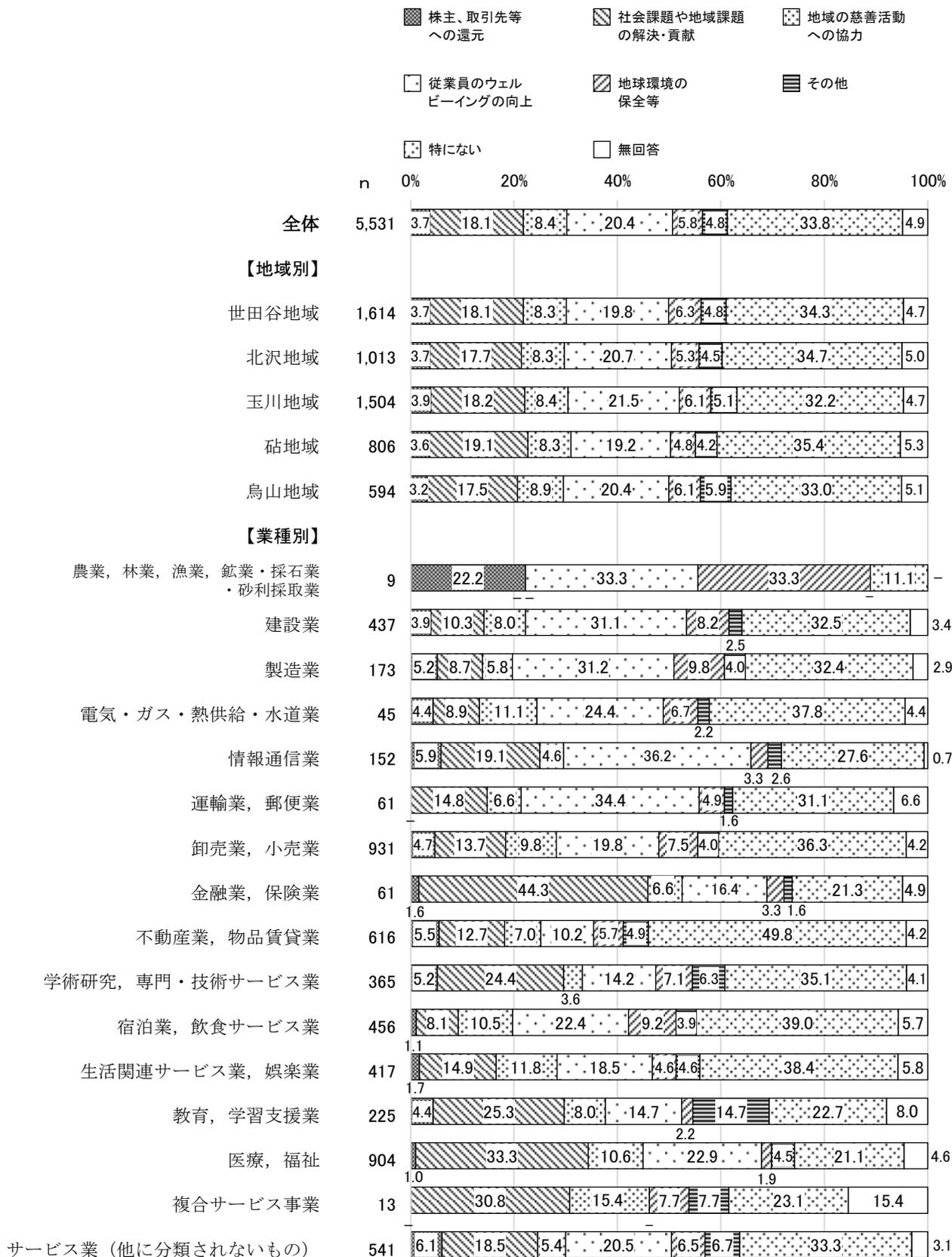
利益以外で特に重視している事では、「特にない」が33.8%と最も高い。重視しているものでは、「従業員のウェルビーイングの向上」が20.4%、「社会課題や地域課題の解決・貢献」が18.1%となっている。

地域別にみると、「特にない」を除いて、全ての地域で「従業員のウェルビーイングの向上」が最も高くなっている。

業種別にみると、金融業、保険業では「社会課題や地域課題の解決・貢献」が44.3%で最も高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

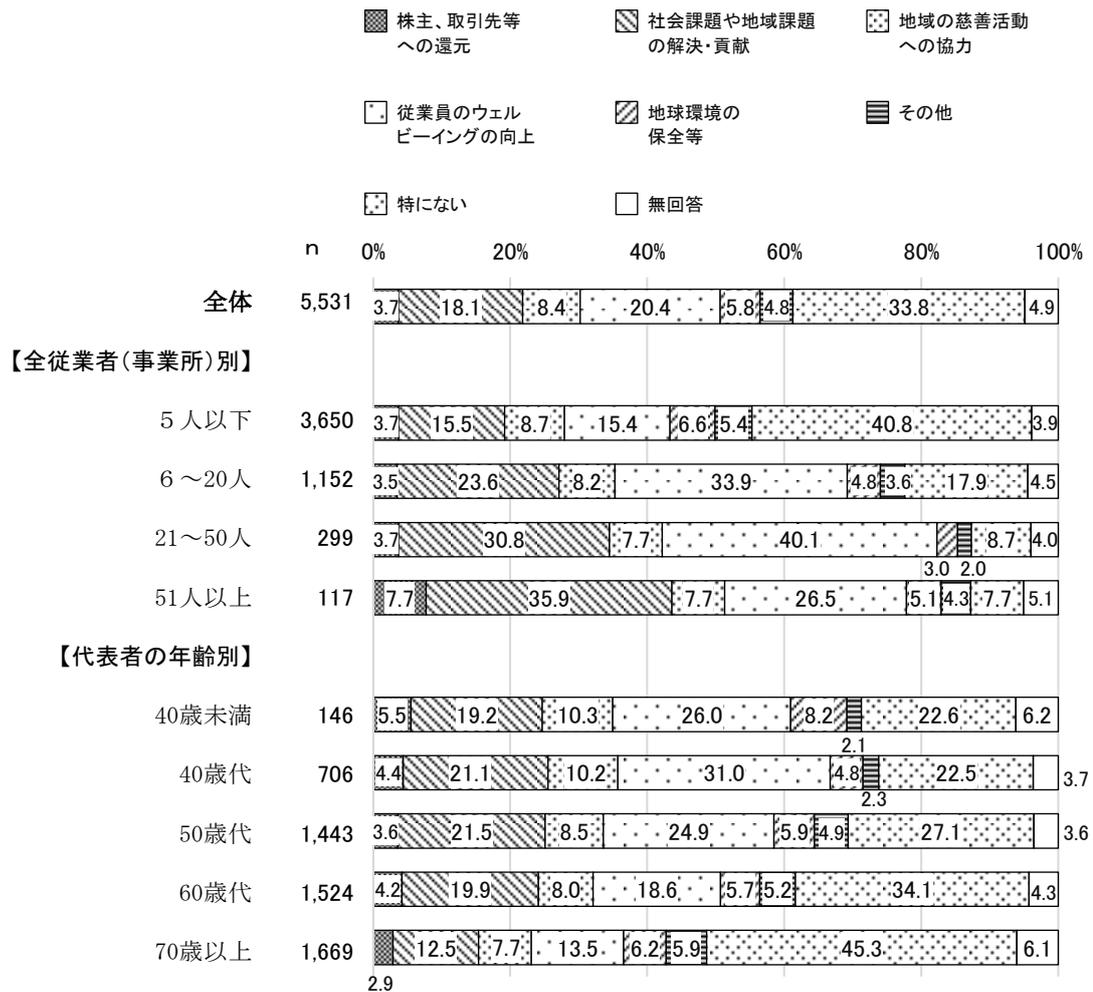
地域別／業種別



全従業員（事業所）別にみると、5人以下では「特にない」が40.8%で最も高く、6～50人では「従業員のウェルビーイングの向上」が最も高く、51人以上では「社会課題や地域課題の解決・貢献」が35.9%で最も高くなっている。

代表者の年齢別にみると、「地球環境の保全等」は年齢が若いほど高く、一方「特にない」は40歳代以上で年齢が上がるほど割合が高くなる。

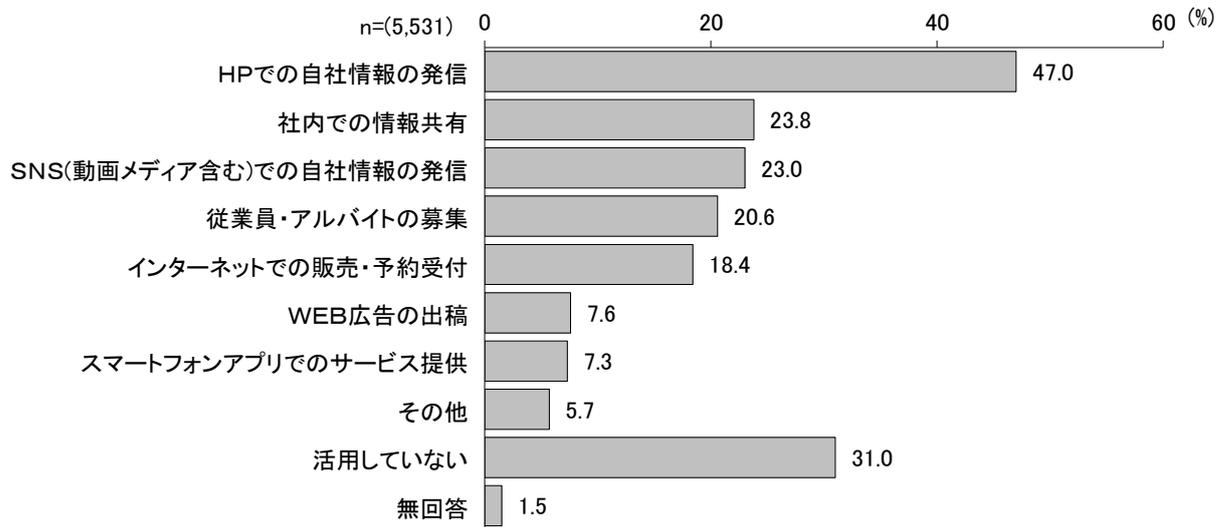
全従業員（事業所）別／代表者の年齢別



3. ITの利用状況について

(1) インターネットの活用方法

問3 (1) 貴社では、インターネットをどのように活用していますか
(あてはまるもの全てに回答)



インターネットの活用方法としては、「HPでの自社情報の発信」が47.0%で最も高く、以下、「社内での情報共有」(23.8%)、「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」(23.0%)、「従業員・アルバイトの募集」(20.6%)が2割台となっている。

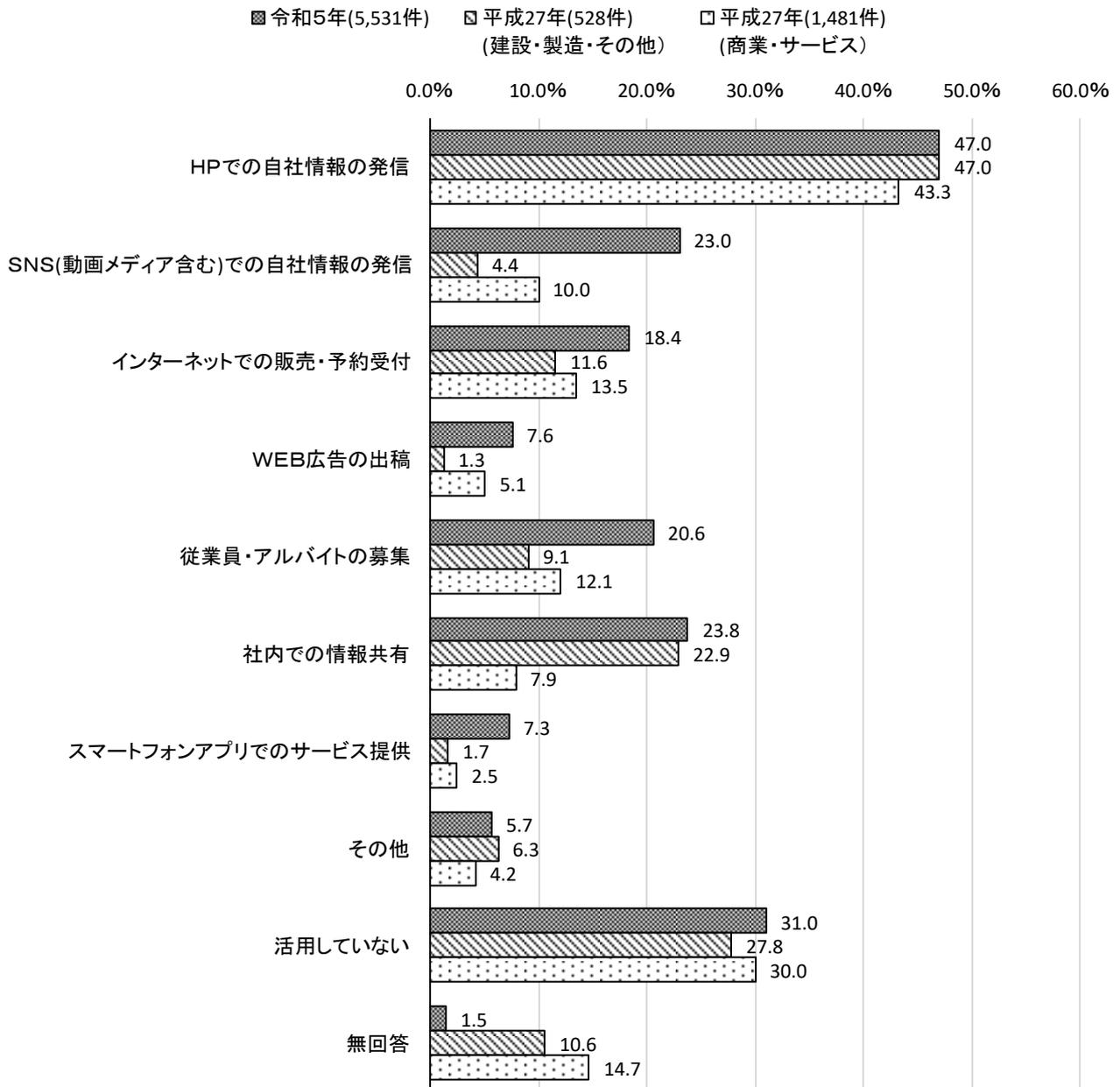
業種別にみると、他の業種に比べて、教育、学習支援業では「HPでの自社情報の発信」(78.7%)、「WEB広告の出稿」(17.3%)が高く、宿泊業、飲食サービス業では「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」が43.0%で高くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業では「活用していない」が58.8%で最も高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別（全体順）

（%）

	全体	HPでの 自社情報の 発信	社内での 情報共有	SNS（動画 メディア含 む）での 自社情報 の発信	従業員・ アルバイト の募集	インタ ネット での販 売・ 予 約 受 付	WEB 告 告 の 出 稿	スマ ー ト フ ォ ン ア プ リ で の サ ー ビ ス 提 供	そ の 他	活 用 し て い な い	無 回 答
全体	5,531	47.0	23.8	23.0	20.6	18.4	7.6	7.3	5.7	31.0	1.5
【業種別】											
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	44.4	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	-	-	55.6	-
建設業	437	36.2	30.9	11.2	21.3	5.5	6.2	3.9	5.9	37.8	1.4
製造業	173	48.6	27.7	19.1	13.3	19.7	6.4	2.3	5.2	34.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	45	22.2	31.1	4.4	17.8	4.4	2.2	4.4	2.2	42.2	4.4
情報通信業	152	57.2	39.5	26.3	17.8	23.0	9.9	9.2	5.3	18.4	-
運輸業、郵便業	61	42.6	21.3	9.8	42.6	11.5	6.6	13.1	3.3	34.4	1.6
卸売業、小売業	931	43.8	23.0	27.5	20.6	30.1	9.3	9.2	5.4	31.5	1.3
金融業、保険業	61	62.3	34.4	29.5	32.8	16.4	4.9	36.1	8.2	21.3	-
不動産業、物品賃貸業	616	15.9	19.2	5.7	3.2	8.8	5.2	2.8	6.7	58.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	365	46.3	18.9	18.9	9.6	9.9	2.7	2.2	14.2	27.7	1.1
宿泊業、飲食サービス業	456	29.6	12.3	43.0	21.1	20.4	4.8	6.6	2.0	37.5	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	417	50.6	16.1	33.6	16.3	26.1	10.3	13.7	3.6	31.7	1.0
教育、学習支援業	225	78.7	28.4	32.9	28.9	26.2	17.3	11.6	4.4	11.6	-
医療、福祉	904	73.6	28.5	22.5	38.9	18.0	7.6	7.6	5.0	15.3	0.2
複合サービス事業	13	61.5	46.2	23.1	30.8	30.8	7.7	38.5	15.4	15.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	53.2	29.0	23.3	17.4	17.4	8.3	6.1	6.7	23.7	1.1
【全従業者（事業所）別】											
5人以下	3,650	37.5	17.1	20.1	8.5	16.5	5.5	4.6	6.7	38.8	1.3
6～20人	1,152	69.9	36.7	28.9	45.1	24.9	11.3	12.7	4.2	10.6	0.8
21～50人	299	79.6	53.8	34.8	61.5	24.7	16.4	16.7	1.7	4.3	-
51人以上	117	95.7	64.1	53.0	75.2	25.6	26.5	18.8	4.3	-	-

平成27年調査との比較

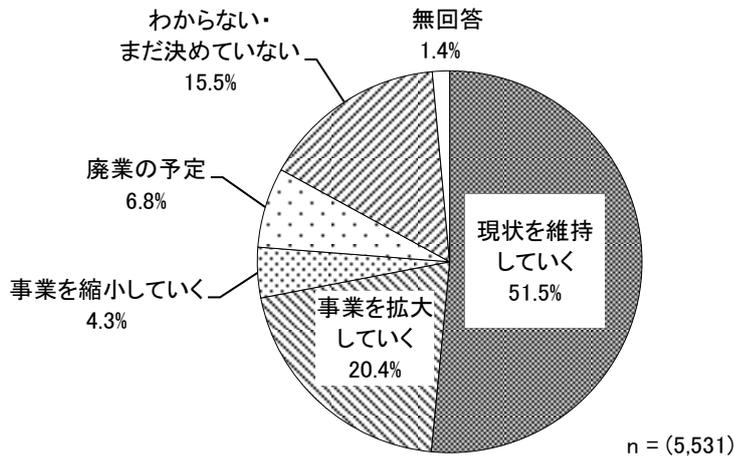


インターネットの活用方法としては、平成27年調査と比較すると、「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」、「インターネットでの販売・予約受付」、「WEB広告の出稿」、「従業員・アルバイトの募集」、「スマートフォンアプリでのサービス提供」などで高くなっている。

4. 事業継承について

(1) 事業展開の方向性

問4 (1) 今後の事業展開の方向性について、最も近いと思うものはどれですか
(回答は1つだけ)



今後の事業展開の方向性としては、「現状を維持していく」が51.5%となっており、「事業を拡大していく」が20.4%となっている。「事業を縮小していく」、「廃業の予定」はそれぞれ1割未満となっている。また、「わからない・まだ決めていない」は15.5%となっている。

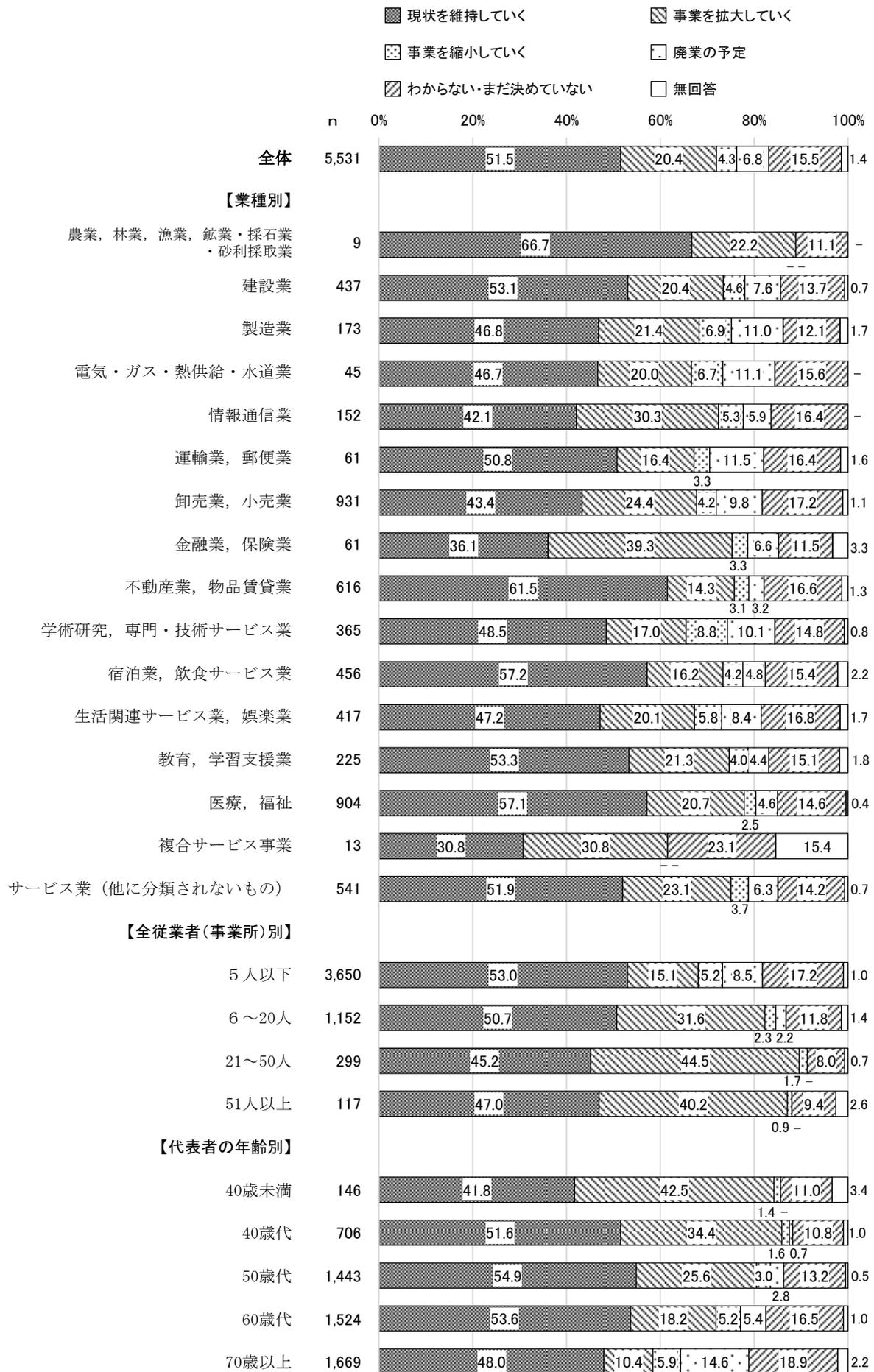
業種別にみると、他の業種と比べて、運輸業、郵便業では「廃業の予定」が11.5%と高く、金融業、保険業では「事業を拡大していく」が39.3%と高く、不動産業、物品賃貸業では「現状を維持していく」が61.5%、学術研究、専門・技術サービス業では「事業を縮小していく」が8.8%で高くなっている。

全従業者（事業所）別にみると、いずれの規模も「現状を維持していく」が最も多くなっている。一方、他の規模に比べて5人以下では「事業を縮小していく」（5.2%）、「廃業の予定」（8.5%）、「わからない・まだ決めていない」（17.2%）が高くなっている。

参考として、事業展開の方向性を「廃業の予定」と回答した事業所の、事業継承上の課題をみると、あげられた課題としては、「適切な後継者の不在」が33.3%と最も高く、「業績不振」が19.2%で続いている。一方、課題は「特にない」も38.1%と他の方向性よりも高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

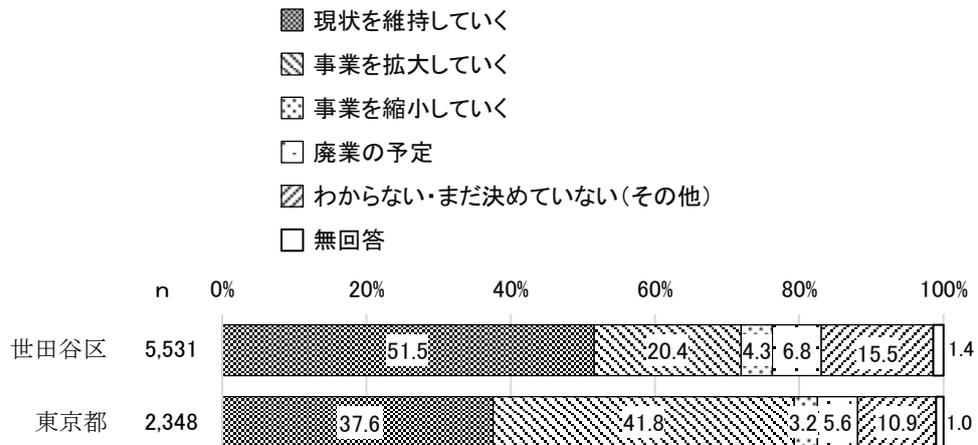
業種別／全従業者（事業者）別／代表者の年齢別



【参考】事業展開の方向性別にみた事業継承上の課題

		適切な後継者の不在	後継者の教育・成長	業界の将来性への不安	業績不振	借入金の返済	相続税・贈与税の問題	相談相手の不在	個人保証の問題	事業の引継先（M&A）が見つからない	その他	まだ決めていない	特にな	無回答
全体	5,531	24.1	20.7	18.6	15.1	10.5	6.3	3.3	3.2	1.9	1.9	12.1	25.8	2.1
【事業展開の方向性別】														
現状を維持していく	2,850	22.7	21.9	19.2	13.5	10.1	7.5	3.2	2.5	1.4	1.4	11.8	26.3	0.9
事業を拡大していく	1,130	22.5	34.2	18.3	13.8	14.8	6.1	4.3	7.1	1.6	1.5	8.2	25.7	0.6
事業を縮小していく	236	34.7	15.3	22.9	25.0	8.9	6.4	4.2	0.4	3.8	3.8	8.9	22.9	1.3
廃業の予定	375	33.3	1.9	14.7	19.2	6.7	1.9	1.3	-	3.2	2.9	3.5	38.1	4.3
わからない・まだ決めていない	860	25.6	10.0	19.0	18.4	8.8	4.7	3.0	2.4	3.0	3.1	23.5	21.5	1.0

(参考) 東京都との比較

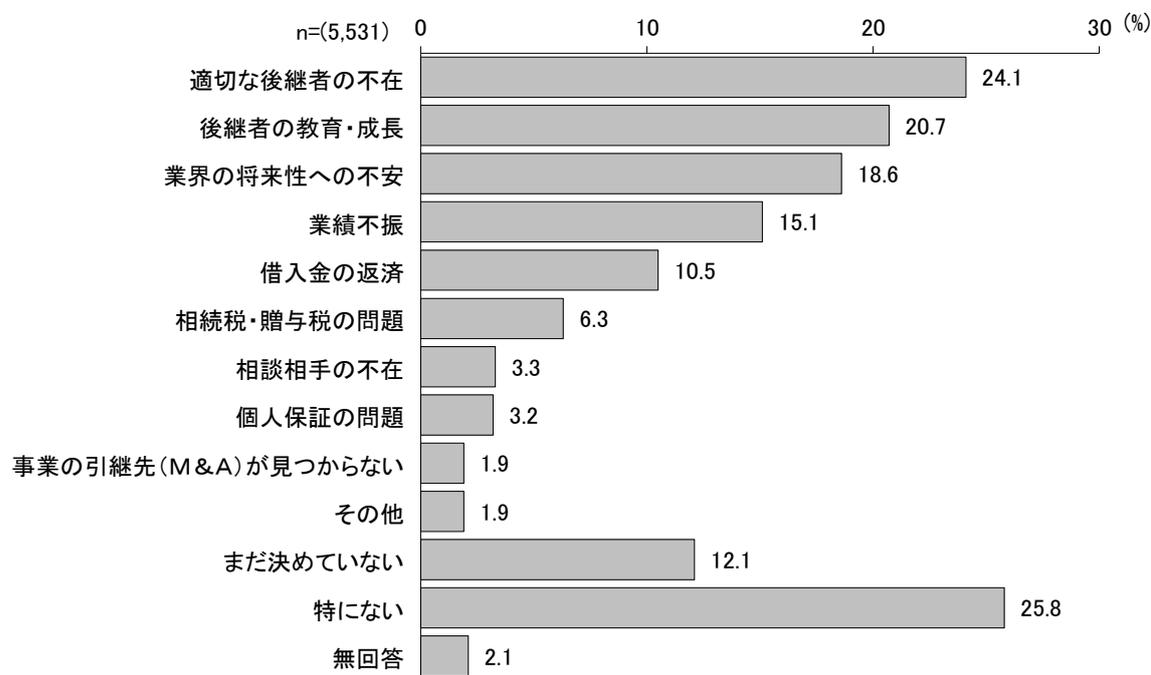


※東京都は、令和4年度「東京の中小企業の現状(サービス産業編)」より
 選択肢「既存事業領域に加え、新たな事業領域へ進出」などは「事業を拡大」と振り分けた

世田谷区の結果を東京都と比較すると、「事業を維持していく」は13.9ポイント高くなっている。一方で、「事業を拡大していく」は21.4ポイント低くなっている。

(2) 事業継承上の課題

問4 (2) 事業承継上の課題はありますか (回答は優先度の高いもの3つまで)



事業継承上の課題は、「特になし」が25.8%で最も高くなっている。課題があるものでは、「適切な後継者の不在」が24.1%で最も高く、以下、「後継者の教育・成長」(20.7%)、「業界の将来性への不安」(18.6%)が2割前後となっている。

業種別にみると、運輸業、郵便業では「適切な後継者の不在」(32.8%)、「後継者の教育・成長」(27.9%)、「業界の将来性への不安」(34.4%)、「相談相手の不在」(8.2%)、「事業の引継先(M&A)が見つからない」(4.9%)が他業種に比べ、高くなっている。

全従業員(事業所)別にみると、5人以下と51人以上では、「特になし」が最も高く、6~50人では「後継者の教育・成長」が3割台で最も高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別（全体順1位～7位）

	全体	適切な後継者の不在	後継者の教育・成長	業界の将来性への不安	業績不振	借入金の返済	相続税・贈与税の問題	相談相手の不在
全体	5,531	24.1	20.7	18.6	15.1	10.5	6.3	3.3

【業種別】

農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	9	22.2	44.4	55.6	11.1	-	11.1	11.1
建設業	437	25.9	27.2	20.6	10.8	11.0	6.9	2.5
製造業	173	26.6	20.2	20.8	22.0	15.6	4.6	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	45	24.4	22.2	13.3	17.8	6.7	6.7	4.4
情報通信業	152	24.3	20.4	16.4	13.8	9.2	2.6	3.3
運輸業，郵便業	61	32.8	27.9	34.4	18.0	11.5	-	8.2
卸売業，小売業	931	26.7	18.2	24.6	20.6	9.8	5.0	3.3
金融業，保険業	61	19.7	23.0	23.0	21.3	4.9	1.6	-
不動産業，物品賃貸業	616	16.1	21.9	9.9	5.2	10.6	24.2	2.3
学術研究，専門・技術サービス業	365	23.0	15.1	14.8	12.3	7.7	1.9	2.5
宿泊業，飲食サービス業	456	21.7	13.8	16.2	20.8	14.7	1.8	3.1
生活関連サービス業，娯楽業	417	27.8	15.6	18.5	20.4	15.3	3.6	3.1
教育，学習支援業	225	22.7	21.8	21.8	17.3	4.4	0.4	5.3
医療，福祉	904	27.1	26.7	18.4	13.9	10.1	4.9	3.3
複合サービス事業	13	38.5	46.2	23.1	7.7	-	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	22.4	20.7	18.9	13.1	9.4	4.3	3.3

【全従業者（事業所）別】

5人以下	3,650	24.7	15.6	17.7	16.7	10.7	6.7	3.2
6～20人	1,152	25.0	32.7	21.4	12.1	12.5	6.3	3.8
21～50人	299	19.1	36.5	19.4	14.4	6.7	3.3	2.7
51人以上	117	16.2	30.8	18.8	10.3	1.7	1.7	-

※8位以降は次ページ

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別（全体順8位以降）

(%)

	個人保証の問題	A) 事業の引継先（M&A）が見つけられない	その他	まだ決めていない	特にない	無回答
全体	3.2	1.9	1.9	12.1	25.8	2.1

【業種別】

農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	11.1	-	11.1	-
建設業	3.4	3.0	2.1	10.3	24.0	1.1
製造業	4.0	3.5	1.2	6.9	24.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	-	-	11.1	28.9	4.4
情報通信業	1.3	3.3	-	18.4	24.3	0.7
運輸業，郵便業	1.6	4.9	-	6.6	19.7	1.6
卸売業，小売業	3.7	1.9	2.3	11.3	22.9	1.6
金融業，保険業	1.6	1.6	-	9.8	41.0	1.6
不動産業，物品賃貸業	2.8	1.6	1.8	13.6	28.7	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	2.5	3.6	1.1	14.8	31.2	1.1
宿泊業，飲食サービス業	6.1	0.9	3.1	11.6	25.0	2.2
生活関連サービス業，娯楽業	3.6	2.2	1.9	12.5	22.1	2.4
教育，学習支援業	1.3	1.8	3.1	13.3	26.7	2.7
医療，福祉	2.9	1.7	1.4	12.4	24.2	1.3
複合サービス事業	7.7	-	-	7.7	30.8	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	2.4	1.1	3.0	11.8	31.4	1.3

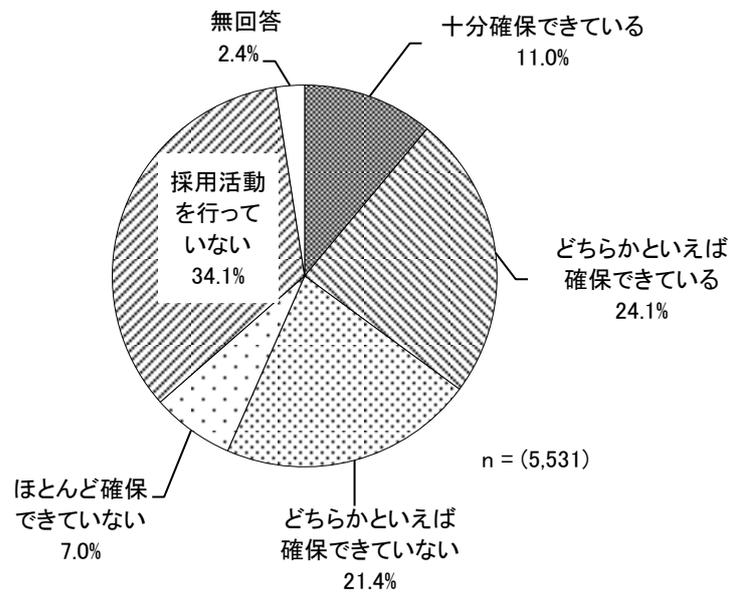
【全従業者（事業所）別】

5人以下	2.7	2.1	2.0	13.3	26.0	1.6
6～20人	5.0	1.8	1.8	10.3	21.7	1.6
21～50人	3.0	1.0	1.7	5.7	32.4	2.0
51人以上	-	1.7	2.6	10.3	37.6	3.4

5. 人材確保・人材育成について

(1) 従業員確保の状況

問5 (1) 貴社の従業員確保の状況はいかがですか (回答は1つだけ)



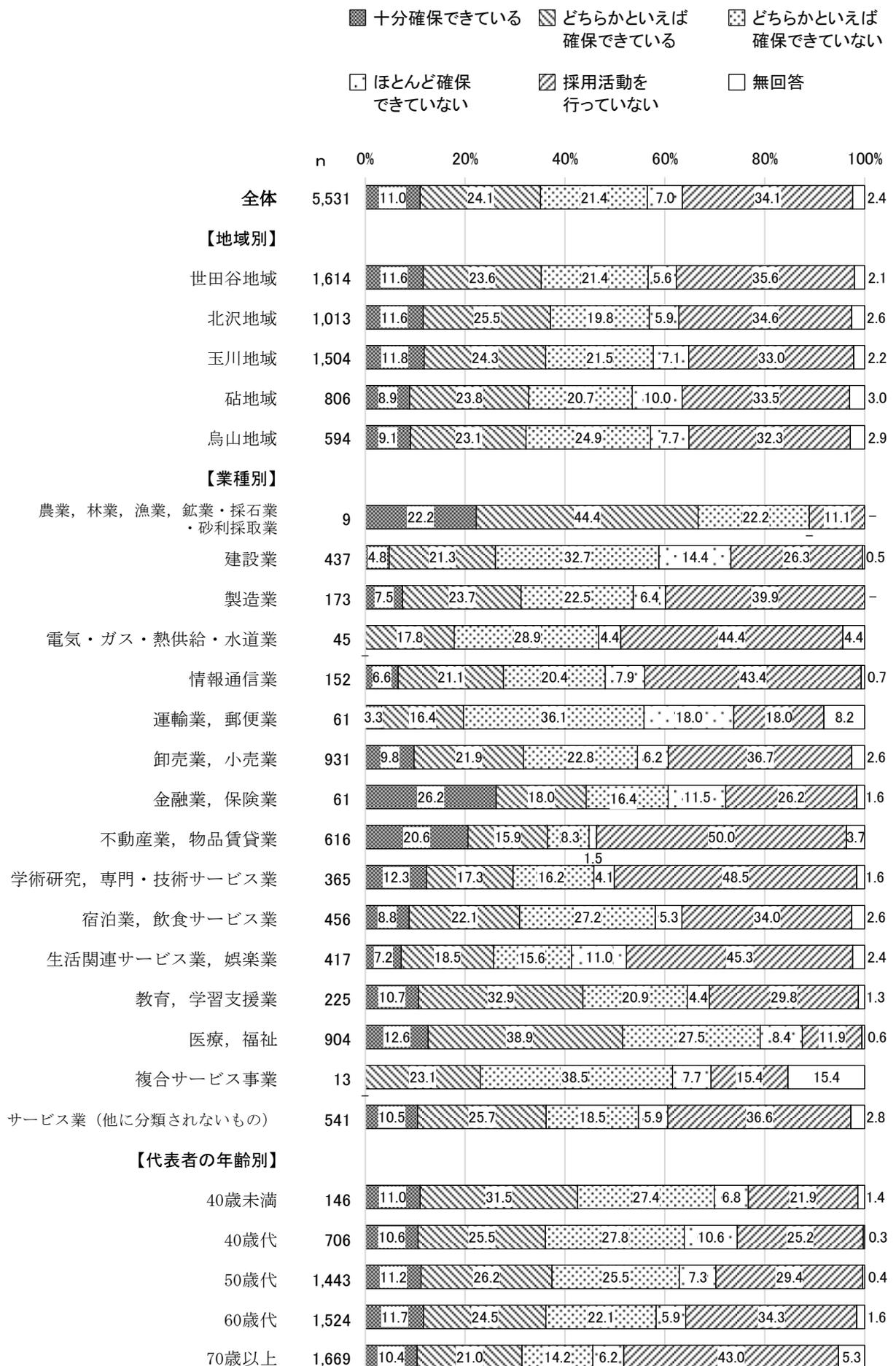
従業員確保の状況は、「十分確保できている」が11.0%、「どちらかといえば確保できている」が24.1%で、両者をあわせた《確保できている》は35.1%、一方、「ほとんど確保できていない」は7.0%、「どちらかといえば確保できていない」は21.4%で、両者をあわせた《確保できていない》は28.4%となっており、《確保できている》が《確保できていない》より6.7ポイント高くなっている。

地域別にみると、北沢地域では《確保できている》が37.1%である。烏山地域では、《確保できていない》が32.6%となっている。

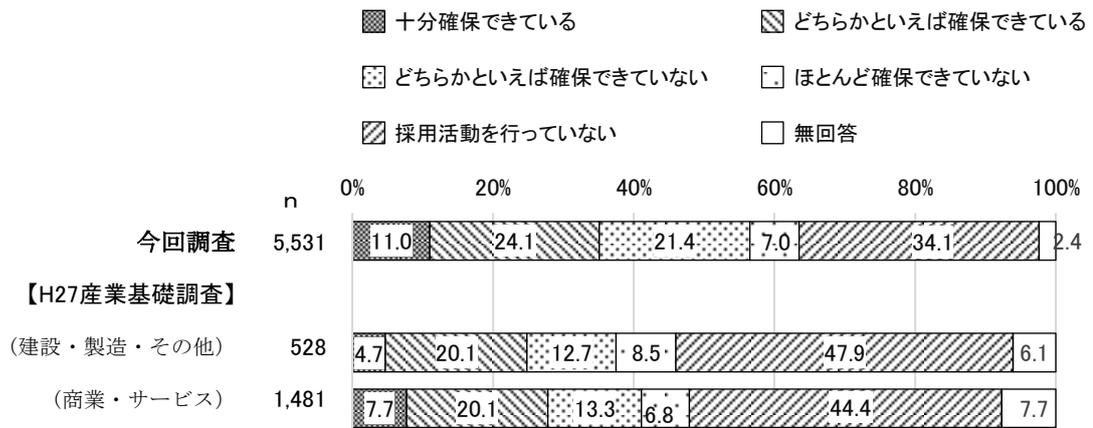
業種別にみると、他の業種に比べて、医療、福祉では《確保できている》が51.5%で高く、運輸業、郵便業では《確保できていない》が54.1%で高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別／代表者の年齢別



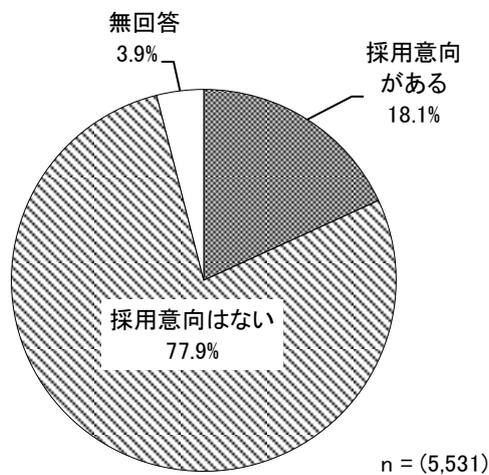
平成27年調査との比較



従業員確保の状況は、平成27年調査と比較すると、「十分確保できている」という回答が高くなっている一方、「どちらかといえば確保できていない」が10ポイント近く高くなっている。

(2) シニア人材の採用意向

問5 (2) 貴社ではシニア (65歳以上) 人材の採用意向はありますか (回答は1つだけ)

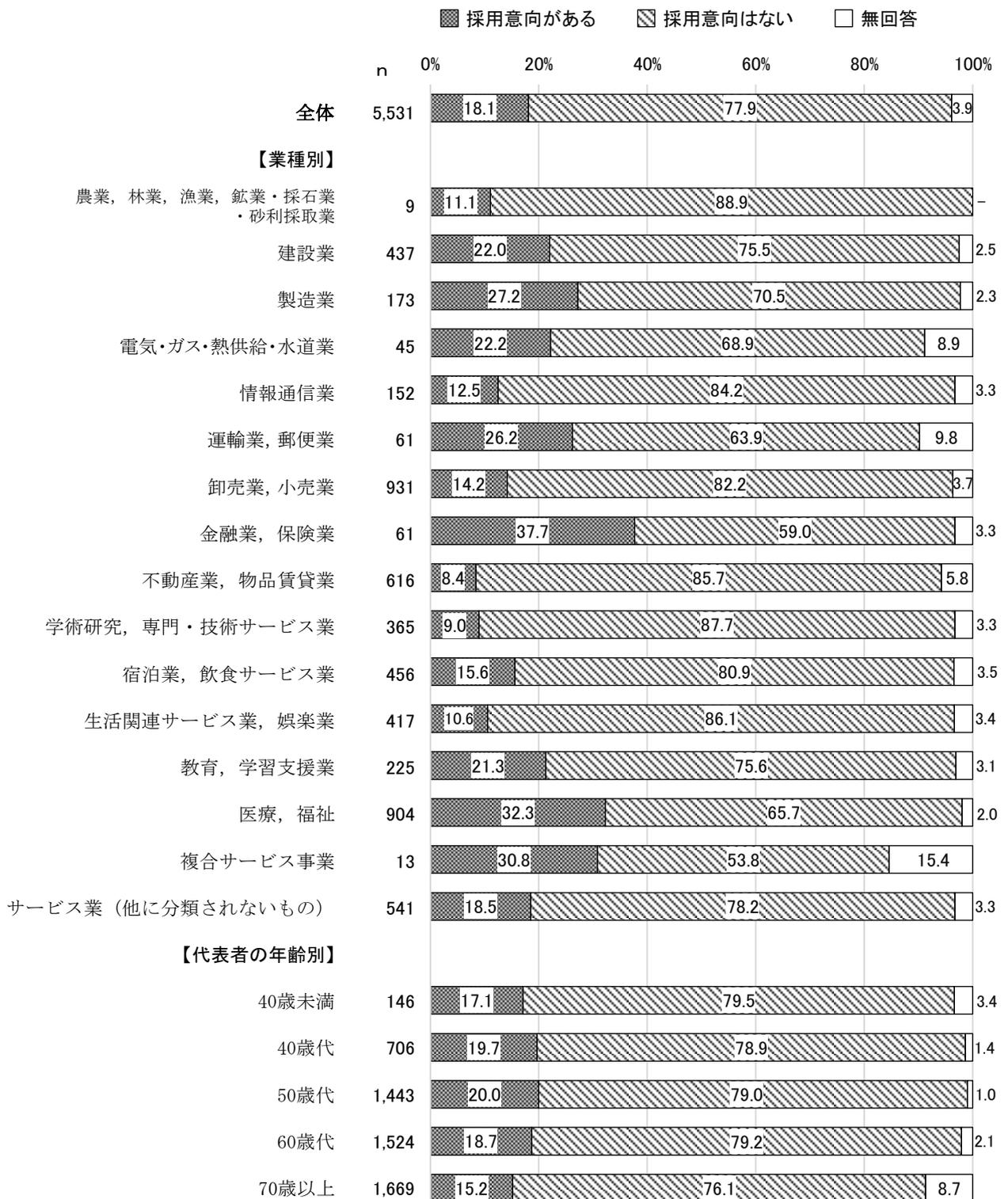


シニア (65歳以上) の人材の「採用意向がある」が18.1%、「採用意向はない」が77.9%となっており、経営上の課題として人材不足があげられていても、シニア採用は考慮していない事業所が多くみられる。

業種別にみると、他の業種と比べて、学術研究、専門・技術サービス業では「採用意向はない」が87.7%で最も高く、医療、福祉では「採用意向がある」が32.3%で最も高くなっている。

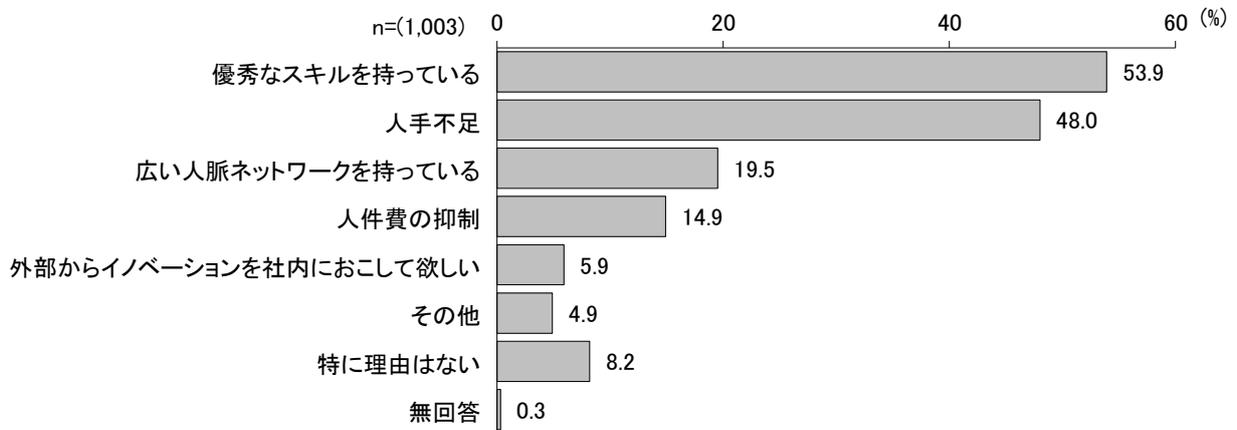
代表者の年齢別にみると、いずれの年齢でも「採用意向はない」が7割台後半を占め、年齢による大きな違いはみられない。

業種別／代表者の年齢別



(3) シニア人材の採用意向がある理由

【問5(2)で「採用意向がある」と回答した事業者へ】
 問5(2)-1 その理由は何ですか(あてはまるもの全てに回答)



採用意向があると回答した1,003社の理由は、「優秀なスキルを持っている」が53.9%、「人手不足」が48.0%と、この2項目が特に高くなっている。

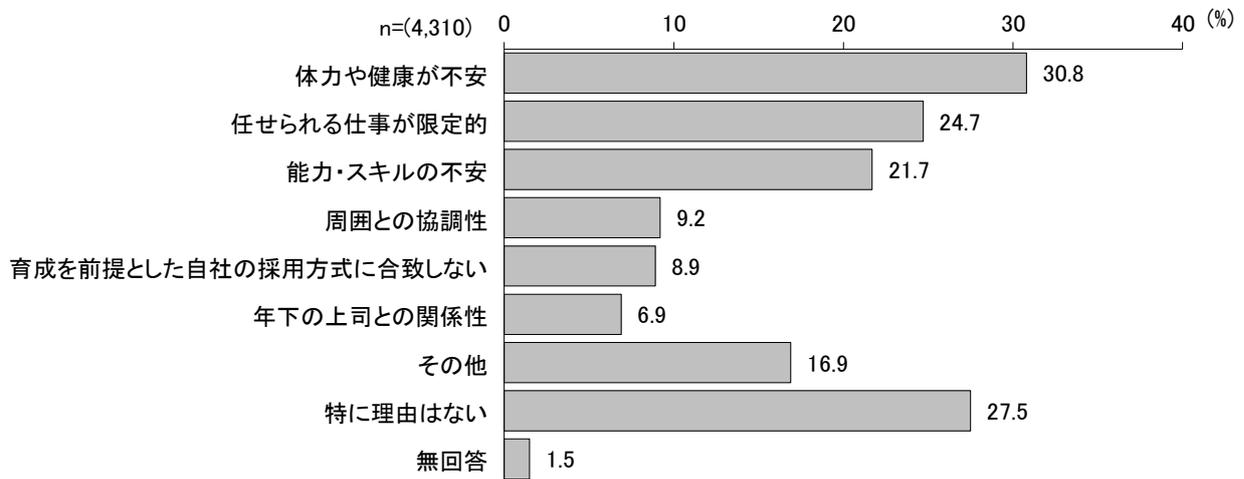
業種別にみると、建設業では「人手不足」が60.4%で最も高く、学術研究、専門・技術サービス業では「優秀なスキルを持っている」が78.8%で最も高くなっている。一方、他の業種と比べて、製造業では「人件費の抑制」(29.8%)が高い。

業種別 (全体順)

	全体	優秀なスキルを持っている	人手不足	広い人脈ネットワークを持っている	人件費の抑制	外部からイノベーションを社内におこして欲しい	その他	特に理由はない	無回答
全体	1,003	53.9	48.0	19.5	14.9	5.9	4.9	8.2	0.3
【業種別】									
農業, 林業, 漁業, 鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
建設業	96	56.3	60.4	26.0	15.6	5.2	2.1	5.2	-
製造業	47	57.4	38.3	19.1	29.8	8.5	6.4	8.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	10	50.0	60.0	10.0	20.0	20.0	-	10.0	-
情報通信業	19	73.7	31.6	36.8	21.1	-	-	5.3	-
運輸業, 郵便業	16	6.3	75.0	12.5	-	-	6.3	6.3	-
卸売業, 小売業	132	42.4	57.6	17.4	15.9	3.8	3.0	10.6	0.8
金融業, 保険業	23	87.0	8.7	69.6	4.3	69.6	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	52	53.8	26.9	30.8	15.4	5.8	3.8	11.5	-
学術研究, 専門・技術サービス業	33	78.8	24.2	27.3	15.2	3.0	3.0	6.1	-
宿泊業, 飲食サービス業	71	40.8	59.2	12.7	15.5	1.4	5.6	11.3	1.4
生活関連サービス業, 娯楽業	44	61.4	47.7	13.6	4.5	9.1	6.8	4.5	2.3
教育, 学習支援業	48	68.8	25.0	16.7	10.4	6.3	10.4	4.2	-
医療, 福祉	292	53.1	53.1	13.7	13.7	2.4	5.1	8.2	-
複合サービス事業	4	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100	54.0	41.0	20.0	18.0	8.0	8.0	10.0	-

(4) シニア人材の採用意向がない理由

【問5（2）で「採用意向はない」と回答した事業者へ】
 問5（2）-2 その理由は何ですか（あてはまるもの全てに回答）



採用意向はないと回答した4,310社の理由は、「体力や健康が不安」が30.8%で最も高く、「任せられる仕事に限定的」（24.7%）、「能力・スキルの不安」（21.7%）が2割台となっている。また、「特に理由はない」も27.5%となっている。

第2章 調査結果の詳細

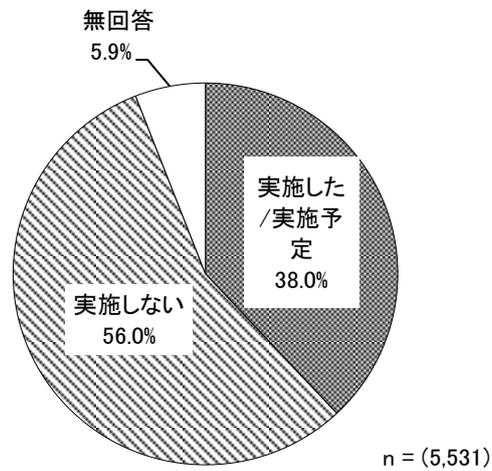
業種別にみると、建設業では「体力や健康が不安」が51.8%で最も高く、製造業では「任せられる仕事に限定的」が30.3%で最も高くなっている。一方、他の業種に比べて、医療、福祉では「能力・スキルの不安」が41.1%で高くなっている。

業種別（全体順）

	全体	体力や健康が不安	任せられる仕事に限定的	能力・スキルの不安	周囲との協調性	育成を前提とした自社の採用方式に合致しない	年下の上司との関係性	その他	特に理由はない	無回答
全体	4,310	30.8	24.7	21.7	9.2	8.9	6.9	16.9	27.5	1.5
【業種別】										
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	8	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-
建設業	330	51.8	33.3	18.5	10.0	13.6	9.7	10.3	16.1	0.9
製造業	122	29.5	30.3	18.0	6.6	8.2	8.2	13.9	29.5	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	31	45.2	19.4	9.7	6.5	12.9	6.5	12.9	29.0	-
情報通信業	128	16.4	25.8	31.3	5.5	13.3	4.7	17.2	26.6	-
運輸業、郵便業	39	69.2	33.3	12.8	7.7	7.7	5.1	20.5	12.8	-
卸売業、小売業	765	28.0	25.5	19.1	7.7	6.7	6.1	18.7	28.0	1.8
金融業、保険業	36	19.4	22.2	27.8	5.6	13.9	-	16.7	36.1	-
不動産業、物品賃貸業	528	9.1	13.3	6.8	3.2	5.3	2.7	19.1	51.7	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	320	18.1	25.9	23.8	7.2	7.5	5.9	18.1	28.8	2.2
宿泊業、飲食サービス業	369	40.1	21.4	18.4	12.7	6.8	8.7	17.6	25.7	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	359	29.2	20.1	22.0	7.5	11.7	3.9	16.4	27.6	3.3
教育、学習支援業	170	34.7	29.4	30.6	12.9	15.3	7.6	22.4	18.2	1.2
医療、福祉	594	46.3	29.6	41.1	17.7	9.4	13.0	13.6	12.5	0.3
複合サービス事業	7	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	-	42.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	423	27.7	27.4	18.7	7.6	10.4	5.7	18.4	29.8	0.7

(5) 賃上げの実施

問5 (3) 2023年度の給与改定で賃上げを実施しますか (回答は1つだけ)



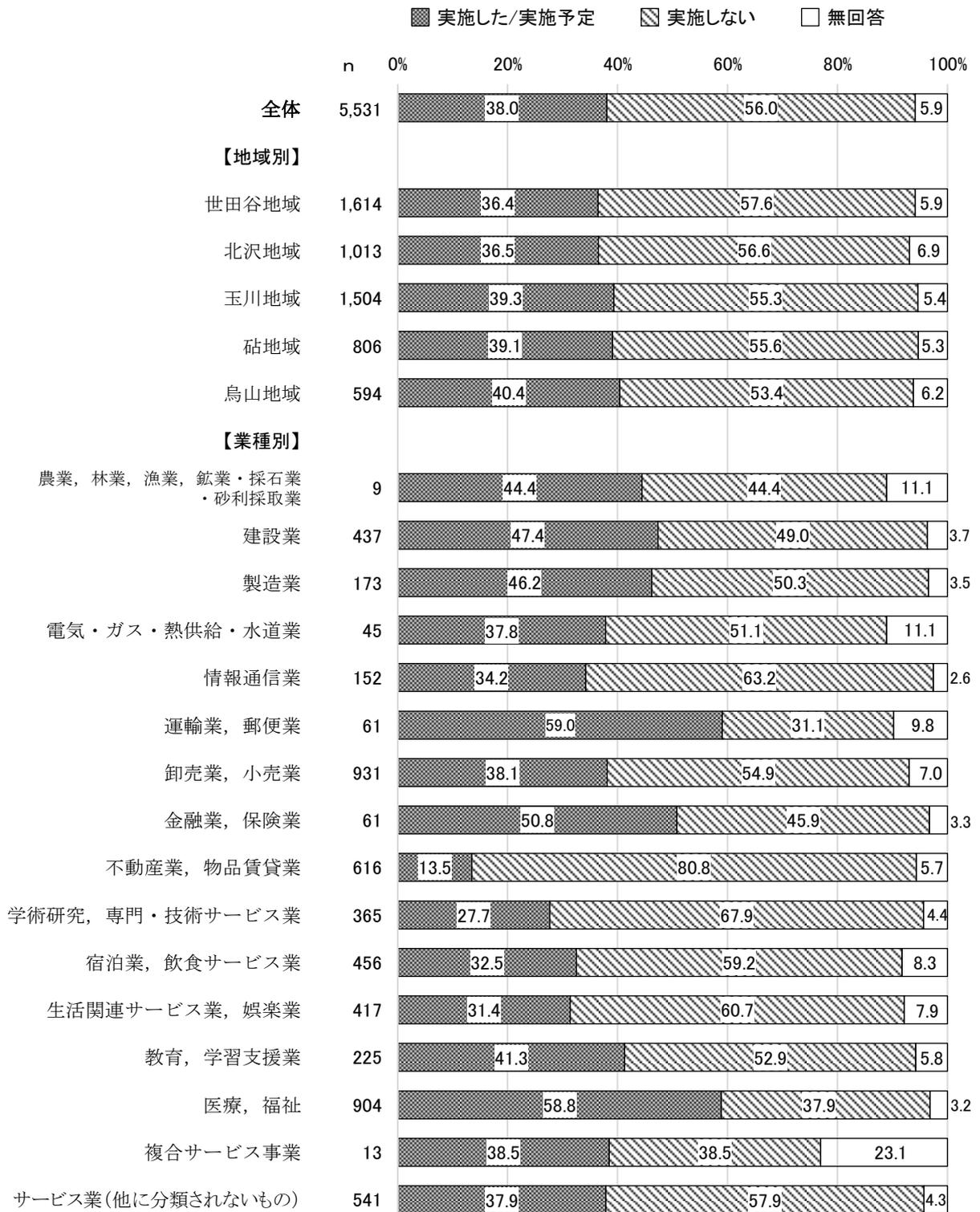
2023年度の給与改定で賃上げを「実施した／実施予定」は38.0%、「実施しない」は56.0%と、実施しない事業所が半数以上となっている。

地域別にみると、他の地域と比べて、烏山地域では「実施した／実施予定」が40.4%で高くなっている。

業種別にみると、運輸業、郵便業、金融業、保険業、医療、福祉では5割をこえている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別

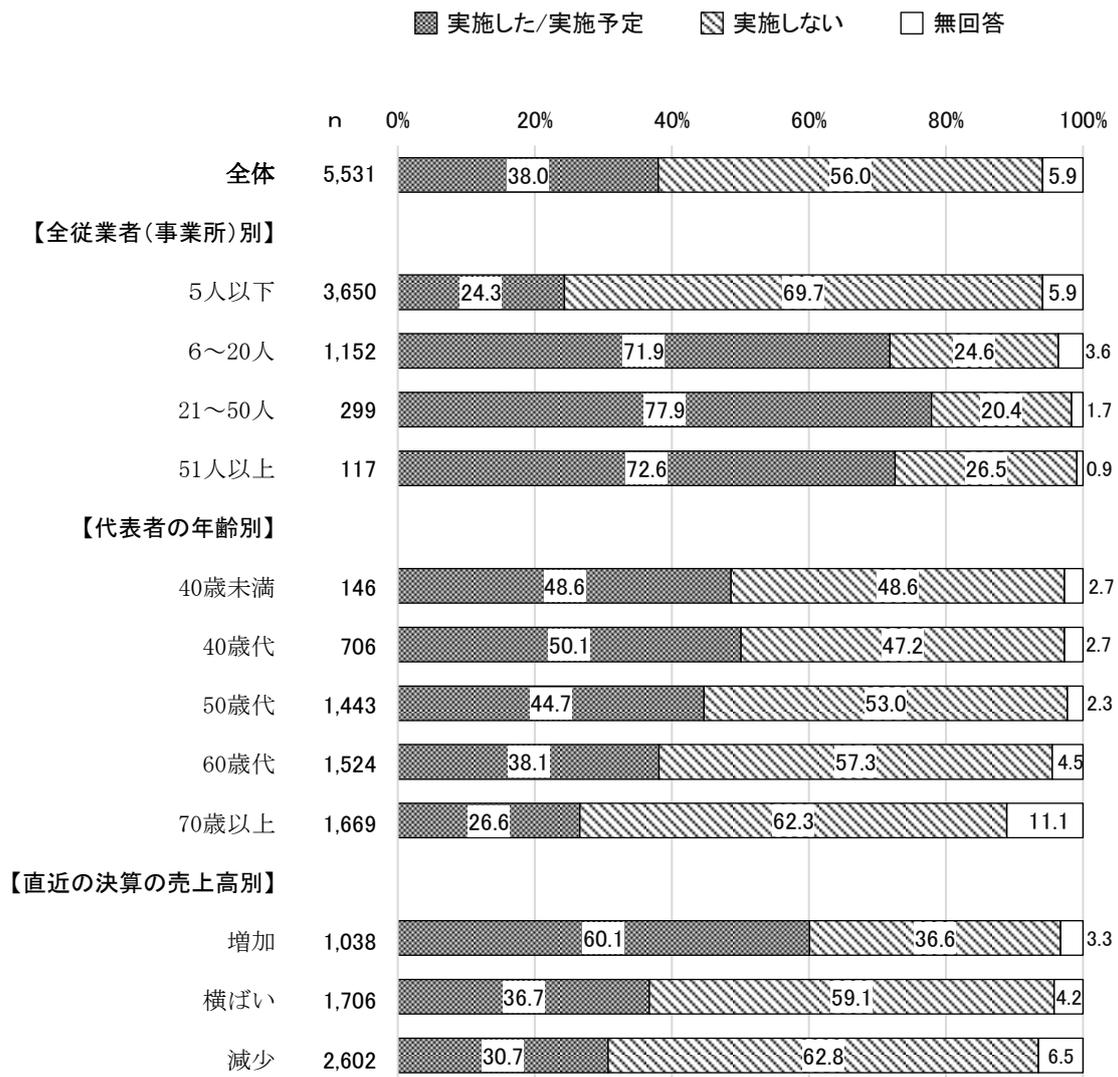


全従業者（事業所）別にみると、6人以上では「実施した／実施予定」が7割を超えているが、5人以下では24.3%と低くなっている。

代表者の年齢別にみると、「実施した／実施予定」は40歳代未満、40歳代で5割前後であるが、以降年代が高くなるほど減少する傾向がみられる。

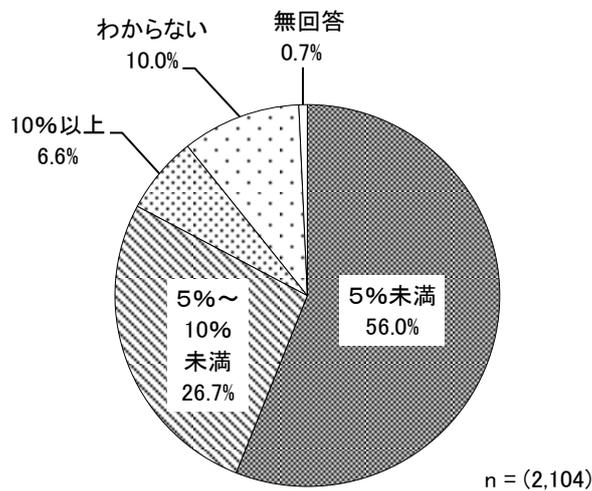
直近の決算の売上高別にみると、増加では「実施した／実施予定」が60.1%と高くなっている。

全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(6) 賃上げ率 (2022年度比)

【問5 (3) で「実施した/実施予定」と回答した事業者へ】
問5 (3) - 1 賃上げ率 (2022年度比) はどの程度ですか (回答は1つだけ)

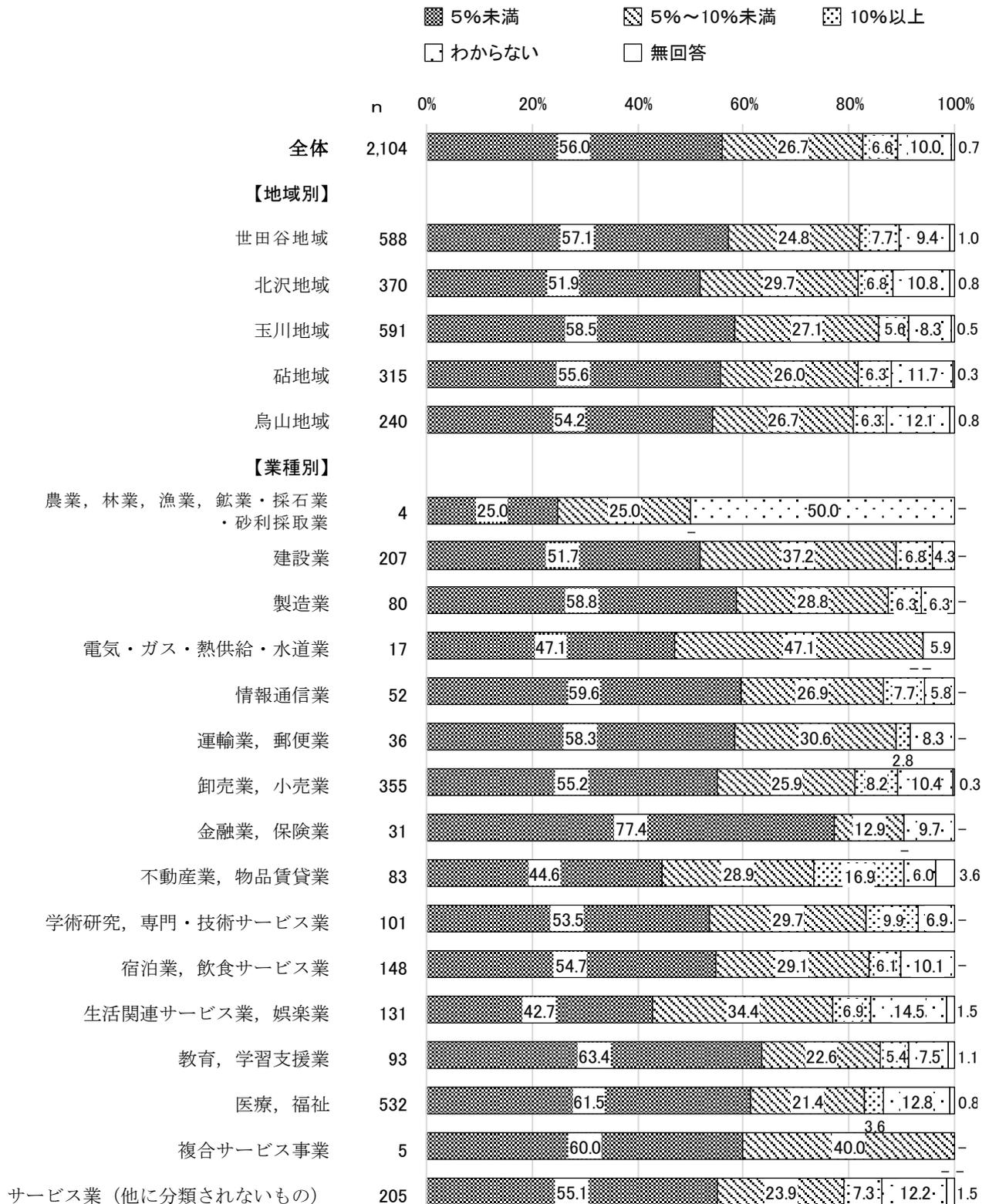


賃上げを実施した/実施予定とした2,104社の賃上げ率 (2022年度比) は、「5%未満」が56.0%、「5%~10%未満」が26.7%となっている。

地域別にみると、いずれの地域も「5%未満」が5割を超えている。

業種別にみると、他の業種と比べて、金融業、保険業では「5%未満」が77.4%、建設業では「5%~10%未満」が37.2%、不動産業、物品賃貸業では「10%以上」が16.9%と高くなっている。

地域別／業種別

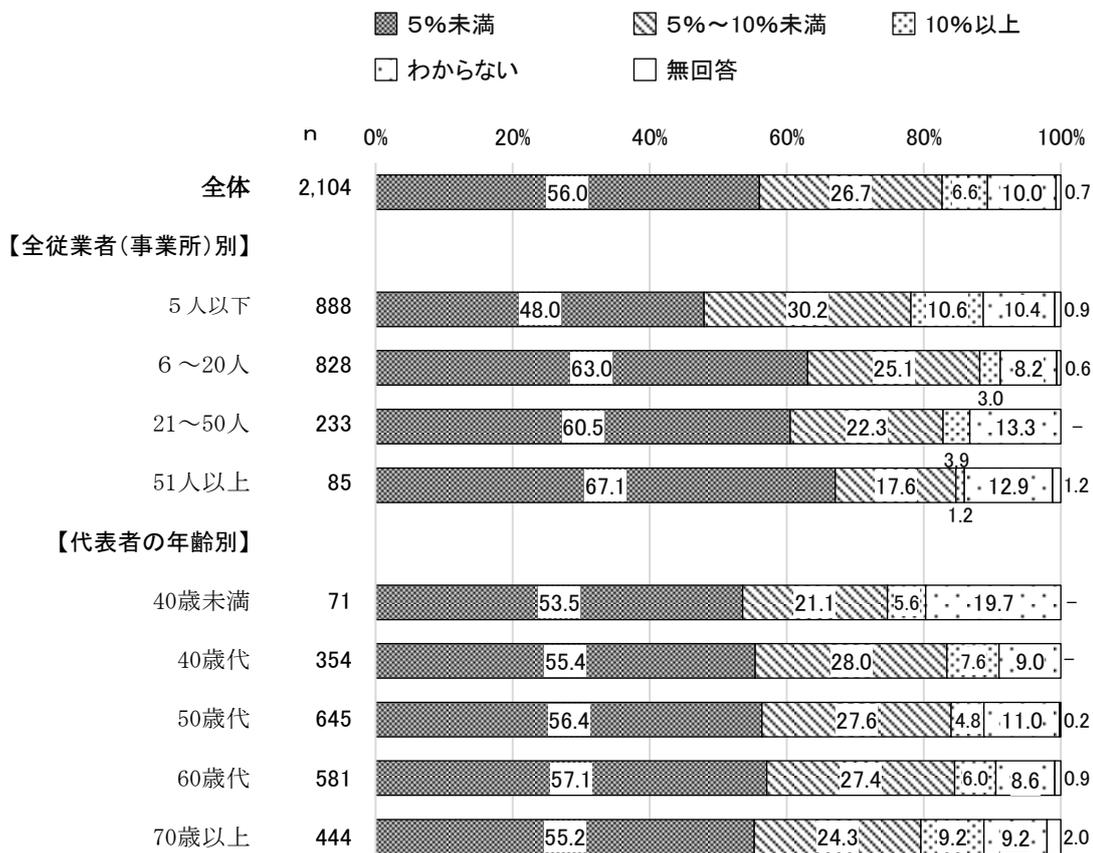


第2章 調査結果の詳細

全従業者（事業所）別にみると、他の規模に比べて、6人以上では「5%未満」が6割台に対し、5人以下では「10%以上」が10.6%と高くなっている。

代表者の年齢別にみると、いずれも「5%未満」が5割台となっている。

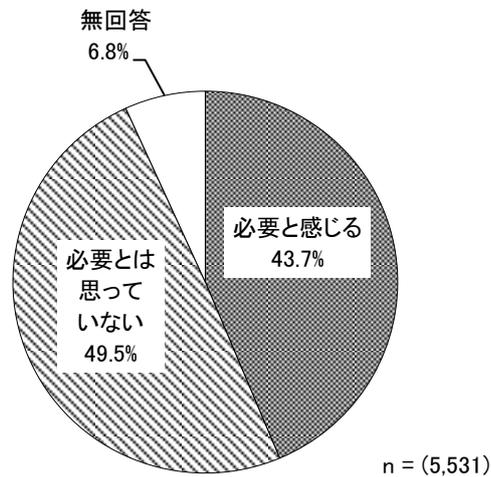
全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(7) 「リスキリング」の必要性

問5 (4) 貴社では、企業として「リスキリング」を必要と感じていますか
(回答は1つだけ)

*リスキリング：今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、
必要なスキルを獲得する／させること



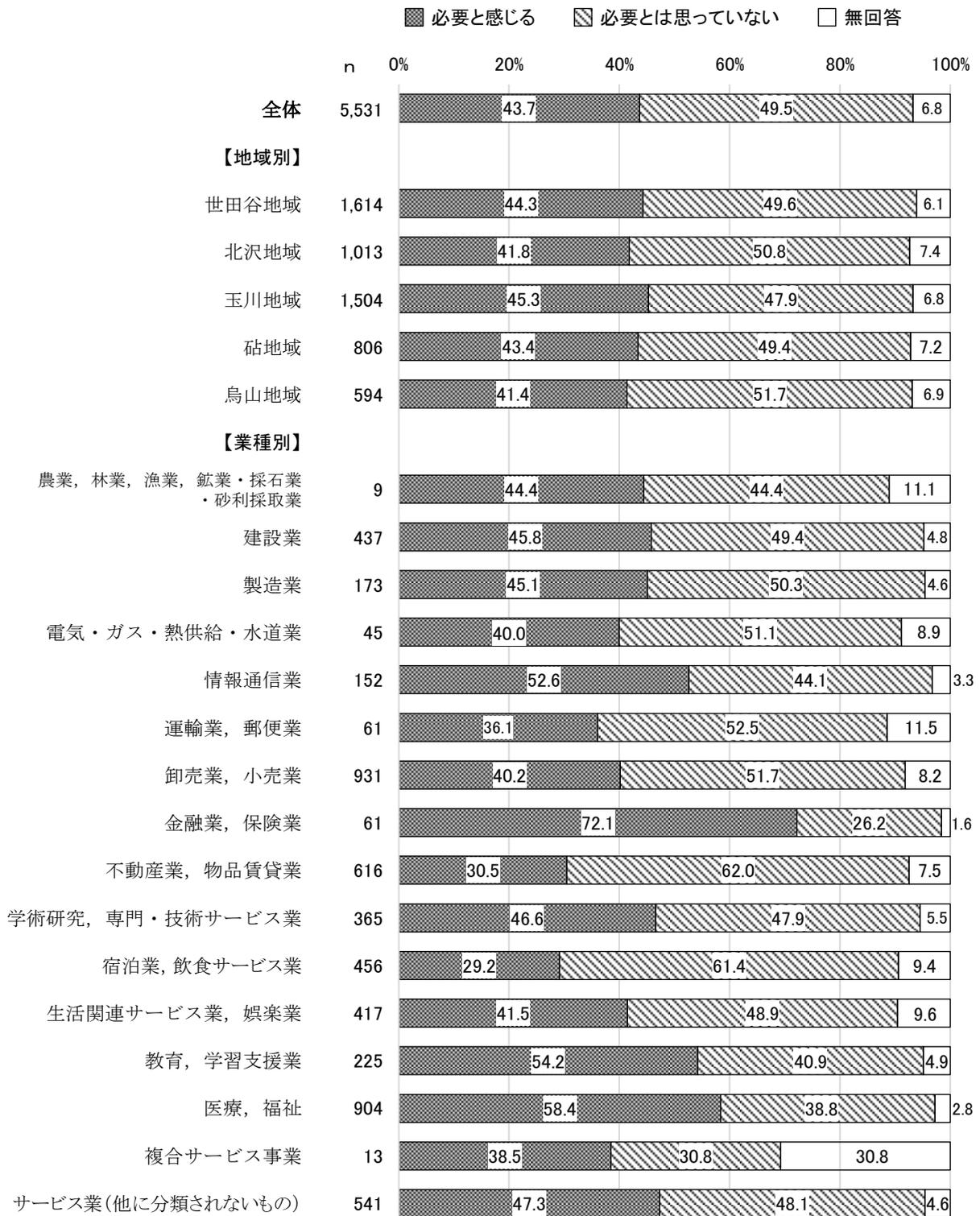
企業としてリスキリングを「必要と感じる」は43.7%、「必要とは思っていない」は49.5%となっている。

地域別にみると、他の地域に比べて玉川地域が45.3%で高くなっている。

業種別にみると、他の業種と比べて、金融業、保険業と比べて「必要と感じる」が72.1%と高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別

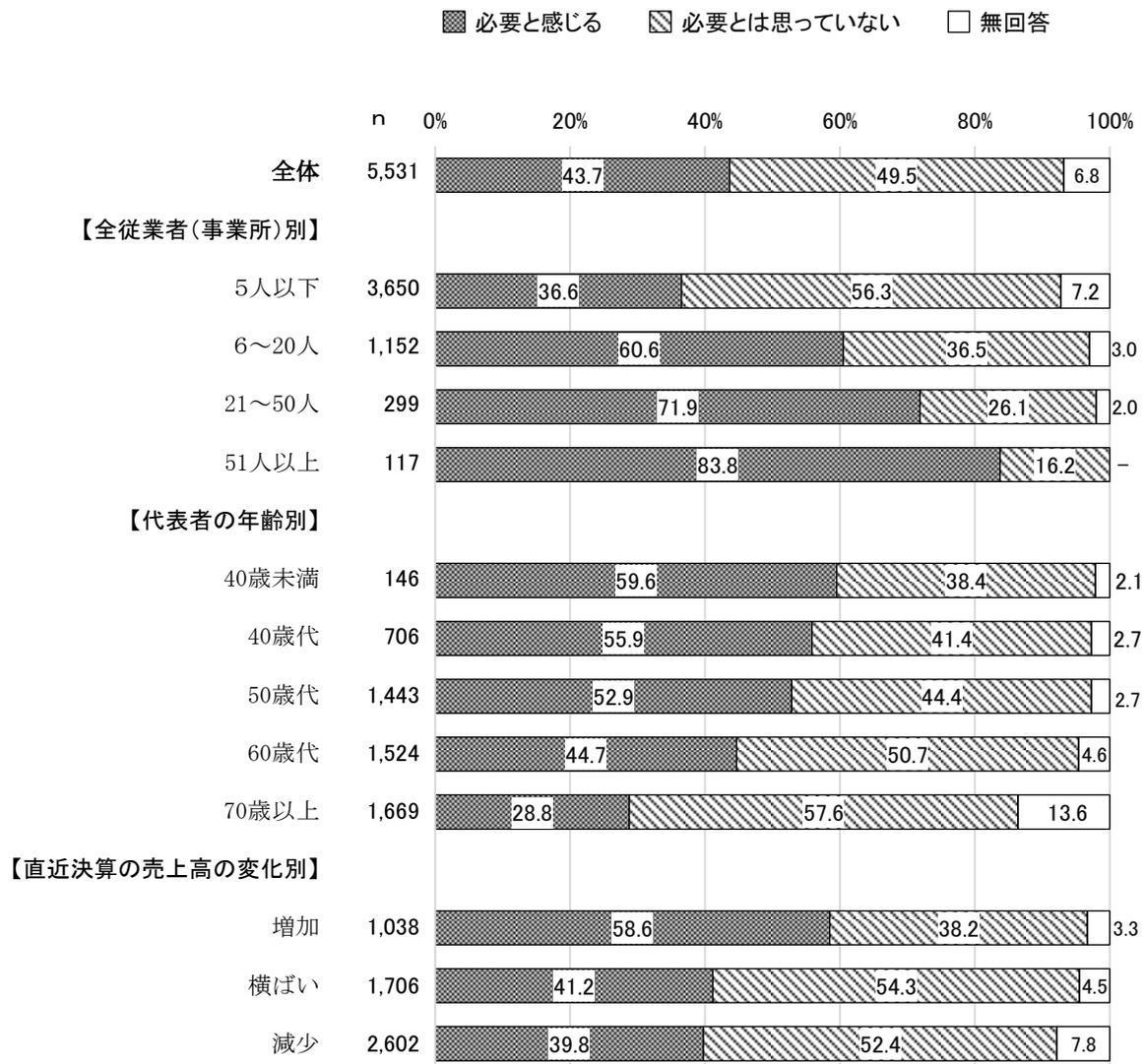


全従業員（事業所）別にみると、従業員規模が大きくなるほど「必要と感じる」が高くなる傾向がみられる。

代表者の年齢別にみると、年齢が高くなるほど「必要とは思っていない」が高くなる傾向がみられる。

直近決算の売上高の変化別にみると、増加は「必要と感じる」が58.6%となっているが、横ばいや減少では4割前後となっている。

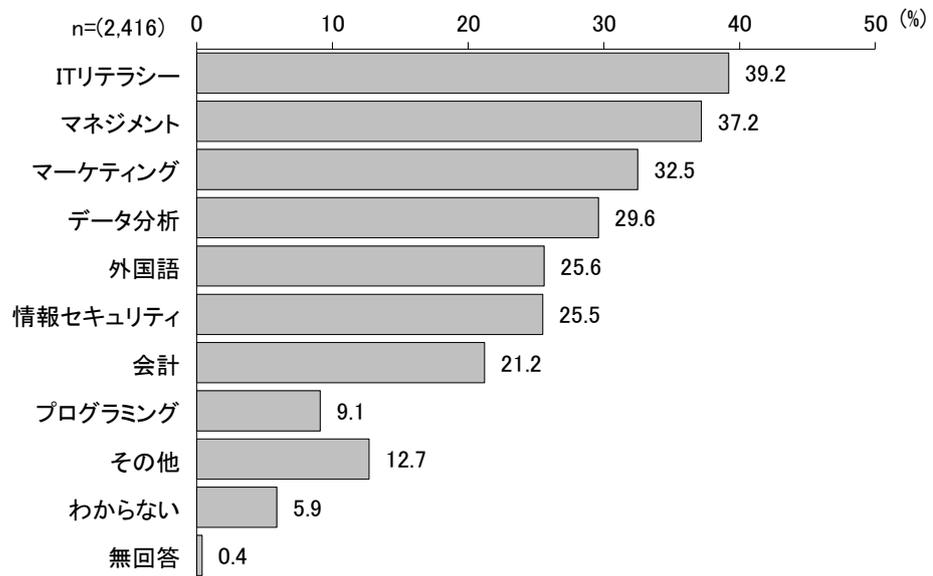
全従業員（事業所）別／代表者の年齢別／直近決算の売上高の変化別



(8) 必要と感じる知識やスキル

【問5（4）で「必要と感じる」と回答した事業者へ】

問5（4）-1 必要と感じる知識やスキルは何ですか（あてはまるもの全てに回答）



リスクリングを必要と感じると回答した2,416社の必要と感じる知識やスキルは、「ITリテラシー」が39.2%で最も高く、以下、「マネジメント」(37.2%)、「マーケティング」(32.5%)が3割台、「データ分析」(29.6%)、「外国語」(25.6%)、「情報セキュリティ」(25.5%)、「会計」(21.2%)が2割台で続いている。

業種別にみると、他の業種と比べて、製造業では「マーケティング」(47.4%)が高く、情報通信業では「マネジメント」(45.0%)が高く、宿泊業、飲食サービス業では「外国語」(50.4%)が高くなっている。

全従業者（事業所）別にみると、他の従業者規模と比べて、5人以下では「外国語」(29.6%)、「マーケティング」(35.8%)、「プログラミング」(11.0%)、「会計」(23.1%)が高く、一方で、51人以上では「ITリテラシー」(63.3%)、「データ分析」(55.1%)、「情報セキュリティ」(57.1%)、「マネジメント」(59.2%)が高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別

（％）

	全体	ITリテラシー	マネジメント	マーケティング	データ分析	外国語	情報セキュリティ	会計	プログラミング	その他	わからない	無回答
全体	2,416	39.2	37.2	32.5	29.6	25.6	25.5	21.2	9.1	12.7	5.9	0.4

【業種別】

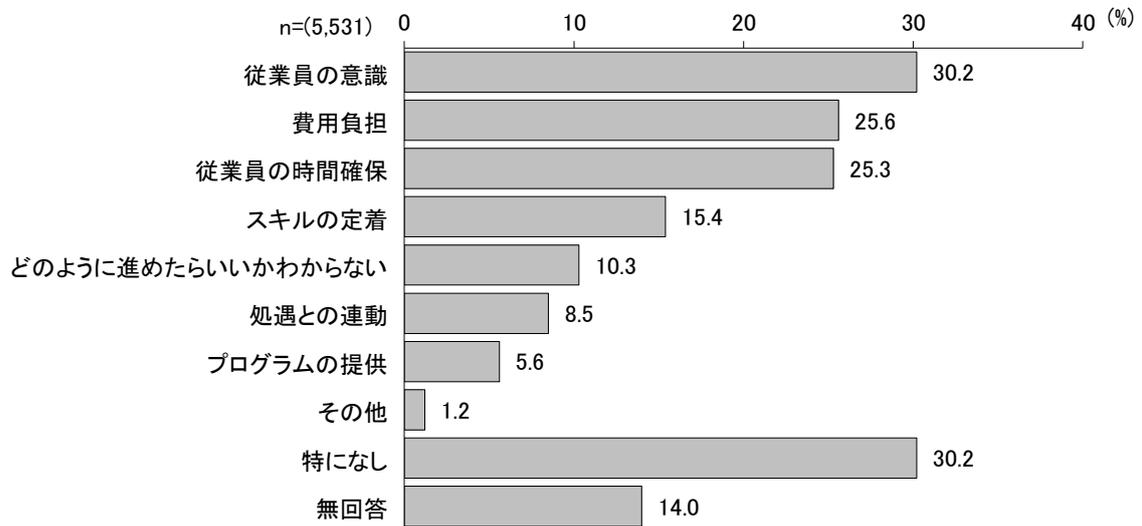
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-
建設業	200	29.0	36.5	20.5	22.0	12.0	21.5	20.5	8.0	16.5	10.5	1.0
製造業	78	34.6	33.3	47.4	39.7	26.9	38.5	24.4	21.8	10.3	3.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18	22.2	33.3	16.7	38.9	-	44.4	11.1	-	11.1	5.6	5.6
情報通信業	80	43.8	45.0	36.3	36.3	32.5	41.3	16.3	30.0	6.3	5.0	1.3
運輸業、郵便業	22	27.3	45.5	31.8	22.7	-	22.7	9.1	-	22.7	9.1	-
卸売業、小売業	374	34.5	36.6	46.8	37.7	30.7	21.9	20.9	6.1	7.8	5.1	0.8
金融業、保険業	44	59.1	38.6	31.8	59.1	15.9	56.8	11.4	2.3	6.8	4.5	-
不動産業、物品賃貸業	188	48.4	36.7	33.5	25.5	21.8	28.7	41.0	7.4	8.0	1.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	170	44.7	23.5	22.9	26.5	27.1	25.3	22.4	21.2	9.4	3.5	0.6
宿泊業、飲食サービス業	133	30.1	37.6	39.8	22.6	50.4	10.5	28.6	2.3	3.8	5.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	173	27.7	34.1	40.5	36.4	34.7	16.2	18.5	6.4	9.8	8.7	-
教育、学習支援業	122	58.2	38.5	30.3	27.0	21.3	27.0	21.3	10.7	15.6	4.1	0.8
医療、福祉	528	40.5	40.2	23.9	26.3	21.0	26.9	16.9	6.4	19.9	7.4	0.2
複合サービス事業	5	100.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	256	42.2	41.0	32.0	24.6	25.8	27.0	15.6	9.4	16.8	5.5	-

【全従業者（事業所）別】

5人以下	1,335	38.4	31.1	35.8	25.7	29.6	23.3	23.1	11.0	11.2	5.8	0.1
6～20人	698	38.8	43.6	29.5	30.9	23.4	24.2	19.2	6.7	14.0	6.9	1.3
21～50人	215	40.0	47.9	26.0	35.8	13.0	30.7	14.9	7.0	19.1	3.3	-
51人以上	98	63.3	59.2	30.6	55.1	16.3	57.1	21.4	6.1	9.2	2.0	-

(9) リスキリングを進めるうえでの課題

問5 (5) リスキリングを進めるうえで課題は何ですか (あてはまるもの全てに回答)

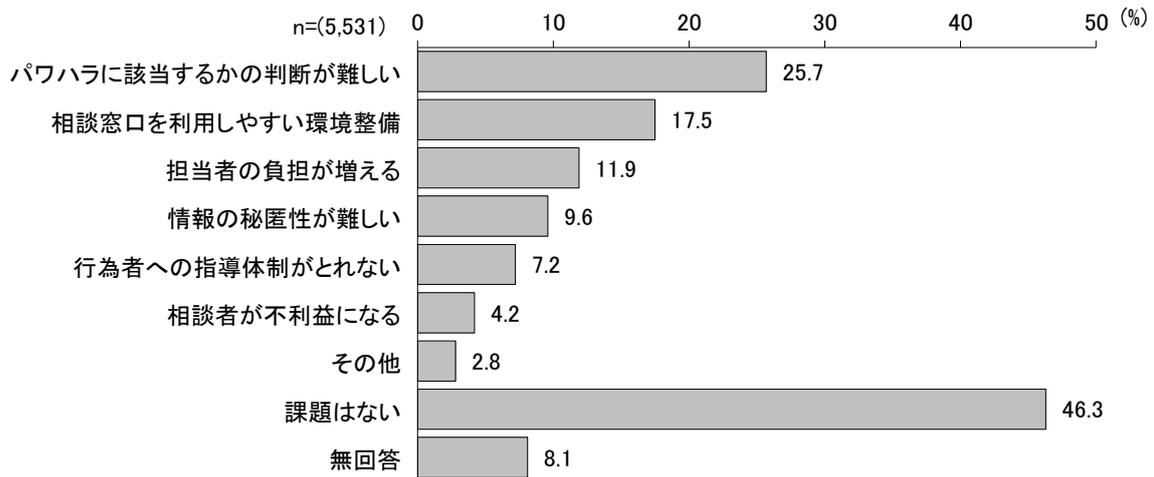


リスキリングを進めるうえで課題となることは、課題のあるものでは、「従業員の意識」が30.2%で最も高く、「費用負担」(25.6%)、「従業員の時間確保」(25.3%)が2割台が続いている。なお、「特になし」は30.2%で、課題の「従業員の意識」と同率で最も高くなっている。

(10) 「ハラスメント窓口」を設置した際の課題

2022年4月から中小企業もいわゆる「パワハラ防止法」の対象となりました。

問5 (6) 「ハラスメント窓口」を設置した際の、課題は何ですか
(あてはまるもの全てに回答)



ハラスメント窓口を設置した際の課題としては、「課題はない」が46.3%と最も高くなっている。課題としてあるものでは、「パワハラに該当するか判断が難しい」が25.7%で最も高く、以下、「相談窓口を利用しやすい環境整備」(17.5%)、「担当者の負担が増える」(11.9%)が1割台となっている。

全従業員(事業所)別にみると、5人以下では「課題はない」が56.7%で最も高く、6~20人では「パワハラに該当するか判断が難しい」が43.7%で最も高くなっている。21~50人では「パワハラに該当するか判断が難しい」(44.8%)と「相談窓口を利用しやすい環境」(44.5%)が高く、51人以上でも「パワハラに該当するか判断が難しい」(53.0%)と「相談窓口を利用しやすい環境」(53.0%)がともに高くなっている。

代表者の年齢別では、いずれの年齢も「課題はない」が最も高く、次いで「パワハラに該当するか判断が難しい」となっている。

第2章 調査結果の詳細

全従業者（事業所）別／代表者の年齢別（全体順）

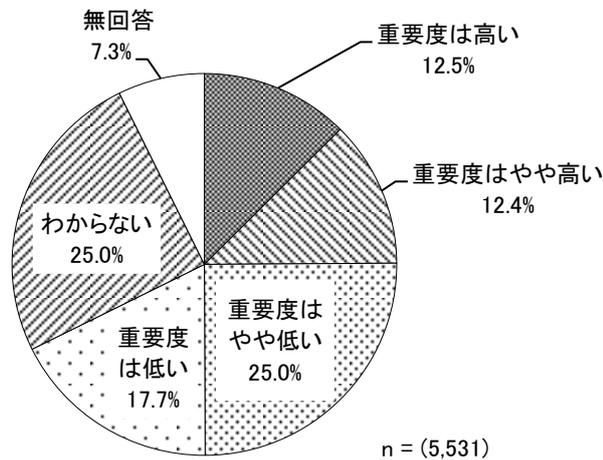
(%)

	全体	のパワ 判断が 断が難 しに該 当する か	環境整 備	相談窓 口を利 用しや す	担当 者の負 担が増 える	情報 の秘匿 性が難 しい	行為者 への指 導体制 が	相談者 が不利 益にな る	その他	課題 はない	無回 答
全体	5,531	25.7	17.5	11.9	9.6	7.2	4.2	2.8	46.3	8.1	
【全従業者（事業所）別】											
5人以下	3,650	18.6	11.1	7.3	6.4	4.8	3.3	2.8	56.7	9.3	
6～20人	1,152	43.7	28.7	21.9	17.7	13.9	6.5	2.2	24.9	2.7	
21～50人	299	44.8	44.5	23.7	19.7	10.7	7.0	2.3	17.4	1.7	
51人以上	117	53.0	53.0	40.2	16.2	23.1	6.8	4.3	11.1	-	
【代表者の年齢別】											
40歳未満	146	25.3	22.6	17.1	15.1	10.3	6.8	1.4	41.8	5.5	
40歳代	706	31.7	21.5	16.4	13.6	8.4	5.4	1.7	39.9	2.8	
50歳代	1,443	29.2	21.7	13.9	10.3	8.9	5.5	2.5	45.8	3.1	
60歳代	1,524	27.8	17.7	12.1	9.9	7.0	3.7	2.8	46.8	5.8	
70歳以上	1,669	18.7	11.9	8.0	6.7	5.2	2.9	3.6	49.6	16.4	

6. 環境への関心について

(1) 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）

問6（1） 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）について、一番近いものを選んでください（回答は1つだけ）

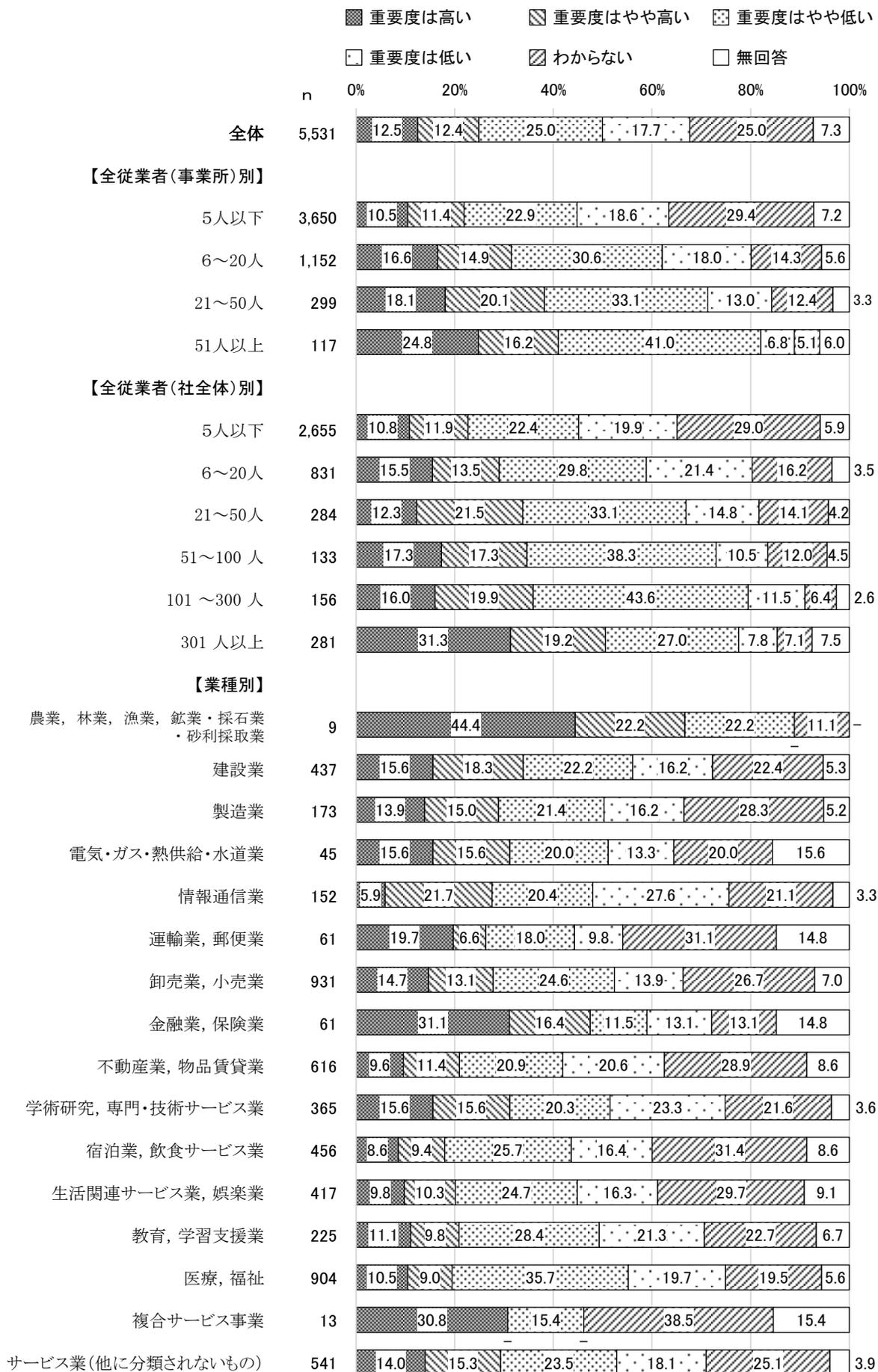


事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）としては、「重要度は高い」が12.5%、「重要度はやや高い」が12.4%で、両者をあわせた《重要度：高》は24.9%、一方、「重要度は低い」は17.7%、「重要度はやや低い」は25.0%で、両者をあわせた《重要度：低》は42.7%となっている。

全従業員（社全体）別でも同様に、従業員が多くなるほど、《重要度：高》が高くなる傾向が見られる。

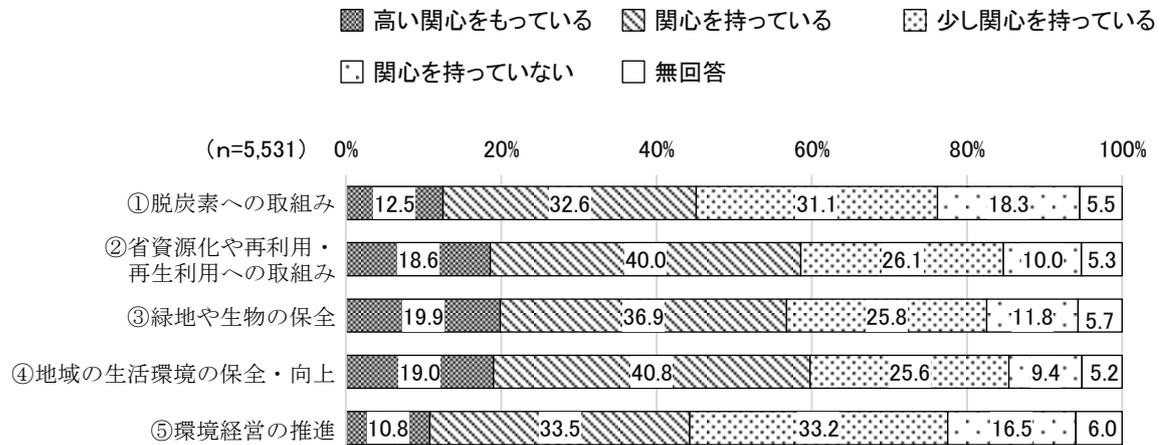
第2章 調査結果の詳細

全従業者（社全体）別／業種別



(2) 環境への関心度

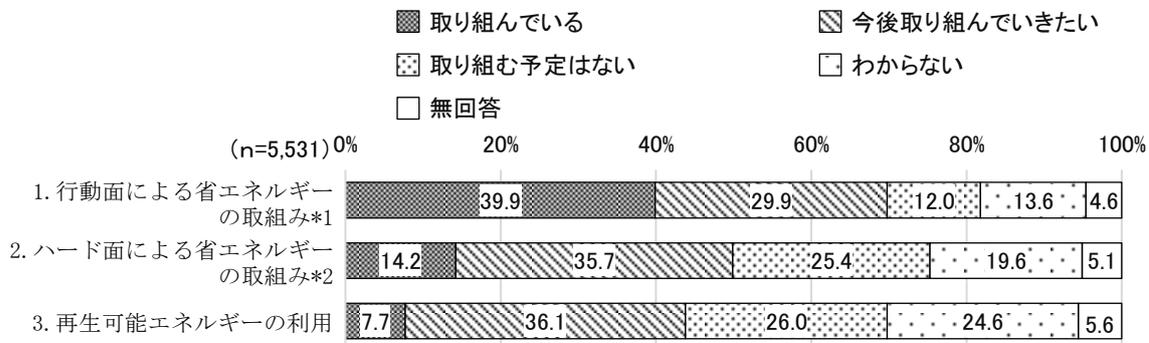
問6 (2) ①～⑤の「環境」の項目について、関心の高さをお答えください
(各項目回答は1つ)



各環境の項目についての関心度は、「関心を持っている」で、“②省資源化や再利用・再生利用への取組み”と“④地域の生活環境の保全・向上”が4割台、それ以外でも3割台となっている。《関心を持っている》(「高い関心を持っている」+「関心を持っている」+「少し関心を持っている」の計)では、①～⑤のいずれも7割を超え、“④地域の生活環境の保全・向上”(85.4%)、“②省資源化や再利用・再生利用への取組み”(84.7%)、“③緑地や生物の保全”(82.6%)で8割台となっている。

(3) 脱炭素への取組み度合

問6 (3) ①脱炭素への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(各項目回答は1つ)



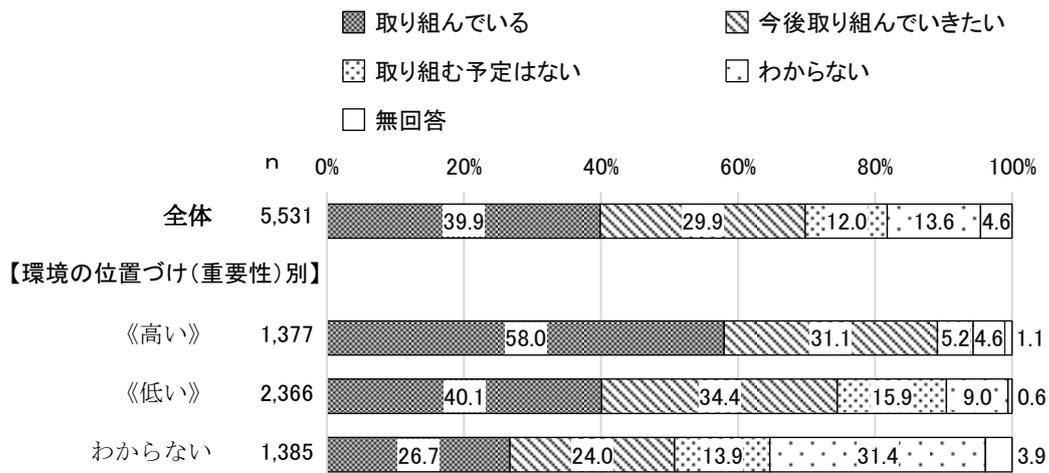
* 1. クールビズ、節電・節水、エコドライブなど行動面による省エネルギーの取組み

* 2. 建物の断熱化や、高効率給湯器等の環境性能の高い機器や設備の導入などハード面による省エネルギーの取組み

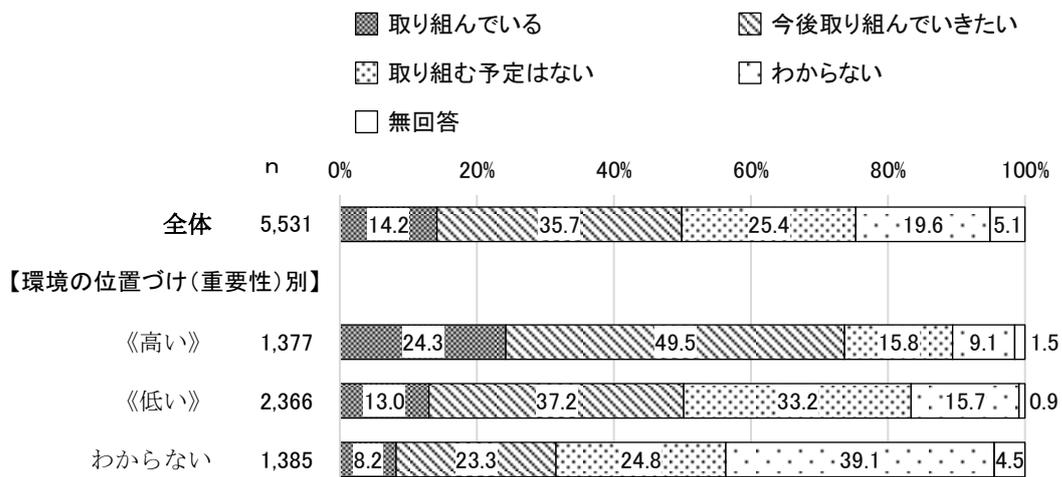
脱炭素への取組み度合いとしては、「取り組んでいる」は“1. クールビズ、節電・節水、エコドライブなど行動面による省エネルギーの取組み”で39.9%と比較的高くなっている。“2. ハード面による省エネルギーの取組み”、“3. 再生エネルギーの利用”は「今後取り組んでいきたい」が3割台でそれぞれ最も高い。

各項目を環境の位置づけ（重要性）別にみると、いずれも重要性が高いほど、取組み率が高くなっている。

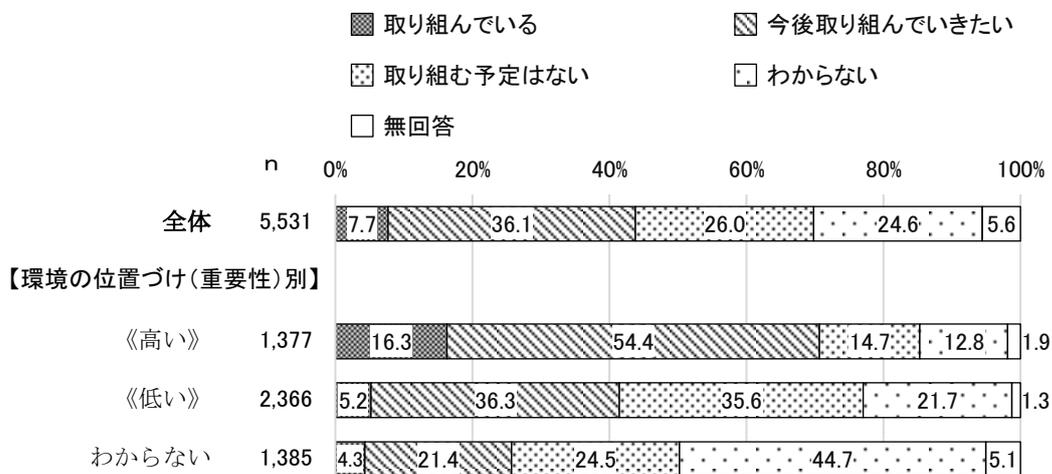
環境の位置づけ（重要性）別（1. 行動面による省エネルギーの取組み）



環境の位置づけ（重要性）別（2. ハード面による省エネルギーの取組み）

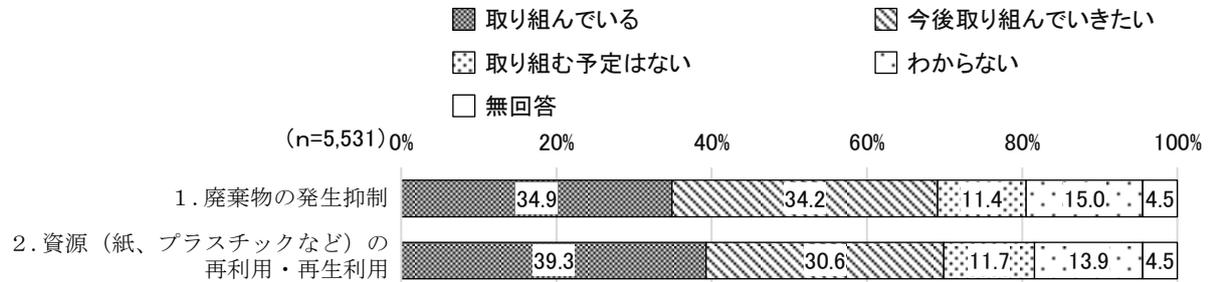


環境の位置づけ（重要性）別（3. 再生可能エネルギーの利用）



(4) 省資源化やリサイクルへの取組み度合

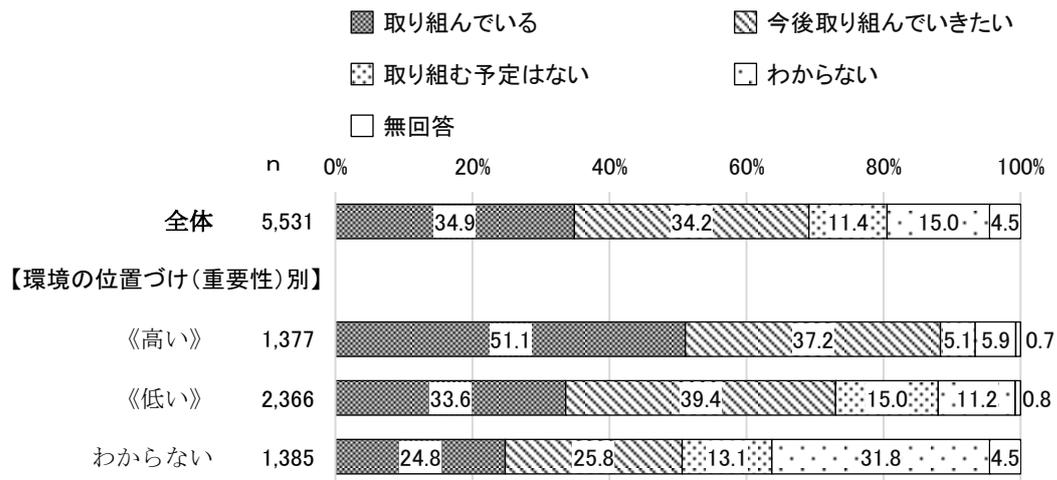
問6 (4) ②省資源化や再利用・再生利用への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください (各項目回答は1つ)



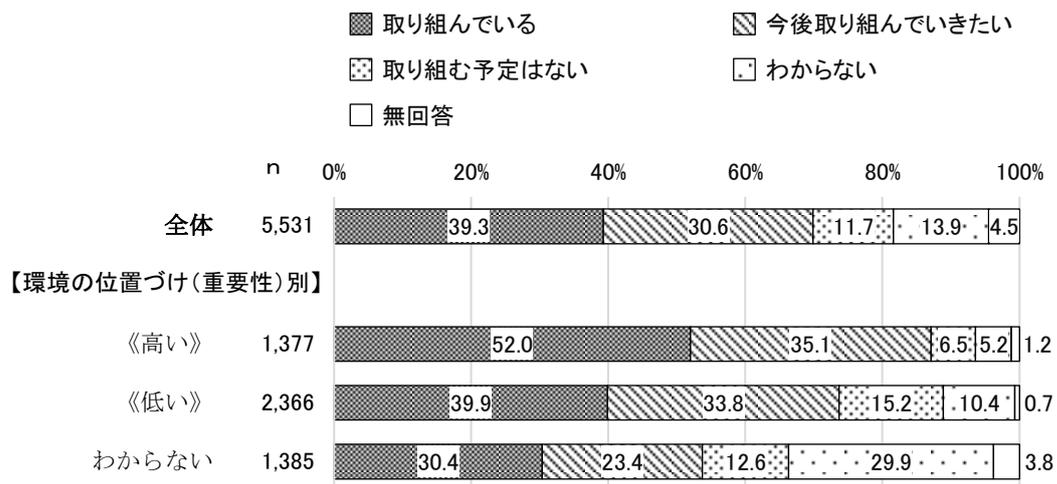
省資源化や再利用・再生利用への取組み度合いとしては、「取り組んでいる」は“資源 (紙、プラスチックなど) の再利用・再生利用”が39.3%、“1. 廃棄物の発生抑制”が34.9%でそれぞれ最も高く、次いで「今後取り組んでいきたい」でも3割台となっている。

各項目を環境の位置づけ (重要性) 別にみると、いずれも重要性が高いほど、取組み率が高くなっている。

環境の位置づけ（重要性）別（1. 廃棄物の発生抑制）

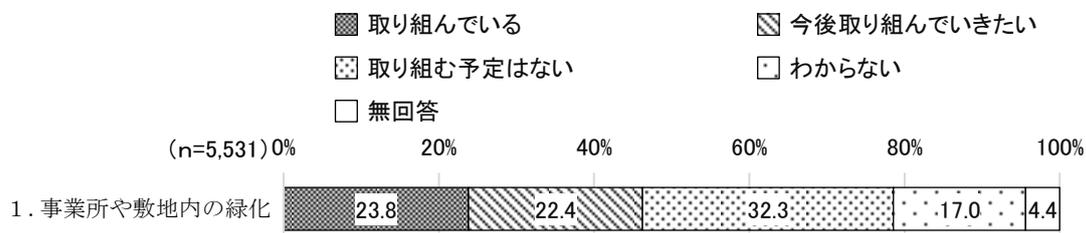


環境の位置づけ（重要性）別（2. 資源〔紙、プラスチックなどの〕再利用・再生利用）



(5) 緑地や生物の保全への取組み度合い

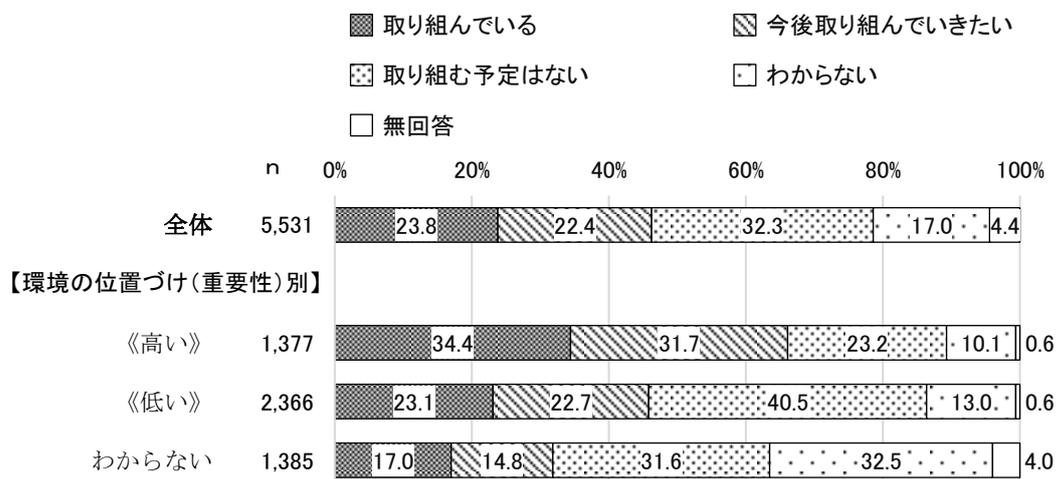
問6 (5) ③緑地や生物の保全への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(回答は1つだけ)



緑地や生物の保全への取組み度合いは、“1. 事業所や敷地内の緑化”で「取り組んでいる」、「今後取り組んでいきたい」がそれぞれ2割台となっている。一方、「取り組む予定はない」は32.3%と比較的高くなっている。

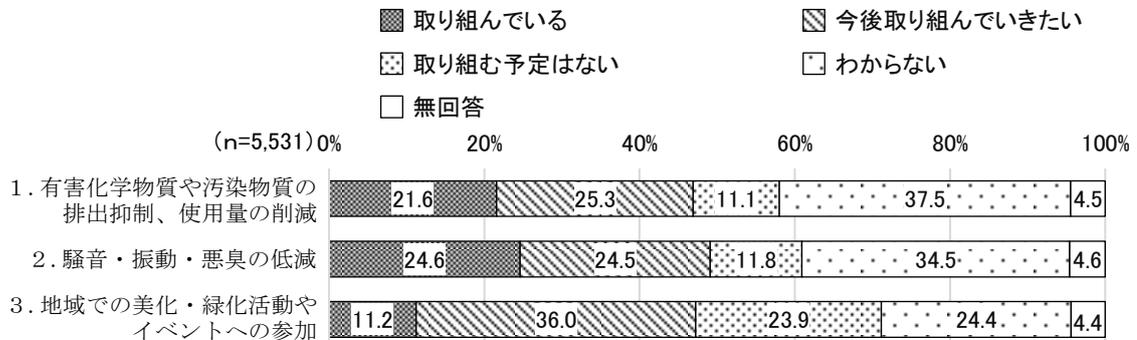
“1. 事業所や敷地内の緑化”を環境の位置づけ（重要性）別にみると、重要性が高いほど、取組み率が高くなっている。

環境の位置づけ（重要性）別（1. 事業所や敷地内の緑化）



(6) 地域の生活環境の保全・向上への取組み度合い

問6 (6) ④地域の生活環境の保全・向上への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください（各項目回答は1つ）

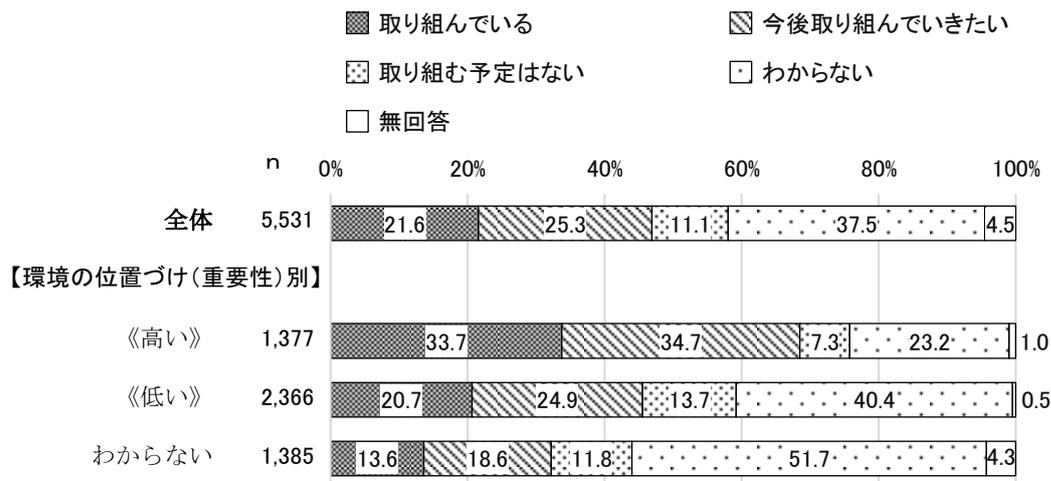


地域の生活環境の保全・向上への取組み度合いは、“3. 地域での美化・緑化活動やイベントへの参加”で「今後取り組んでいきたい」が36.0%と最も高い。“1. 有害化学物質や汚染物質の排出抑制、使用量の削減”、“2. 騒音・振動・悪臭の低減”は「取り組んでいる」や「今後取り組んでいきたい」がそれぞれ2割台となっている。

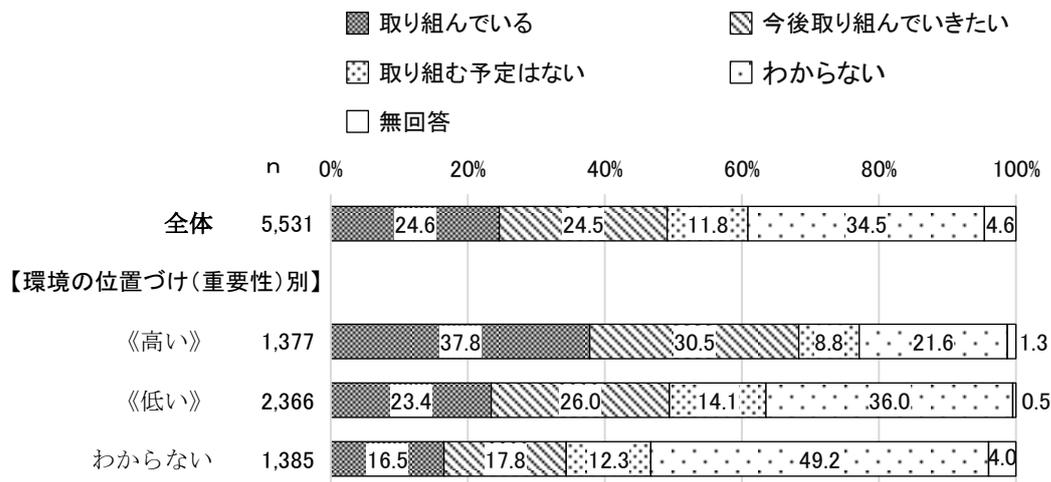
各項目を環境の位置づけ（重要性）別にみると、いずれも重要性が高いほど、取組み率が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

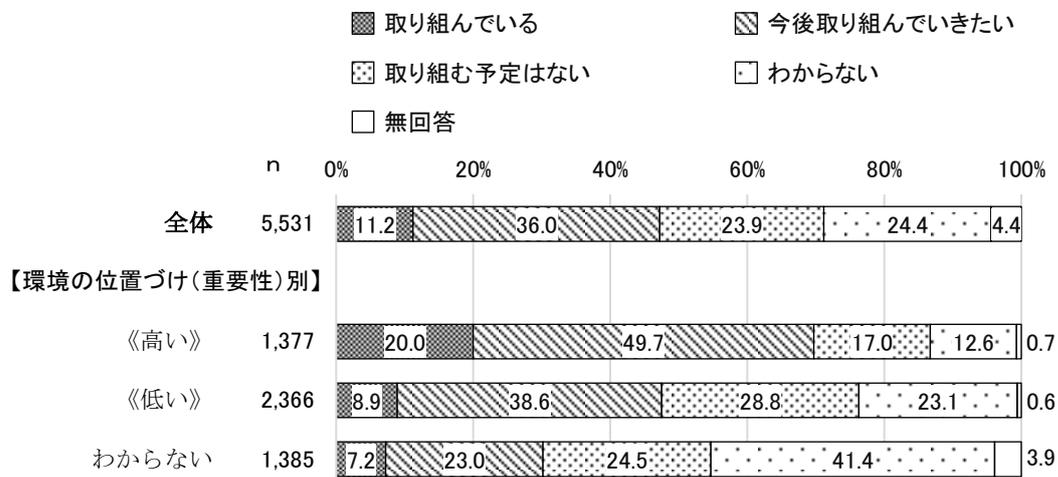
環境の位置づけ（重要性）別（1. 有害化学物質や汚染物質の排出抑制、使用量の削減）



環境の位置づけ（重要性）別（2. 騒音・振動・悪臭の低減）

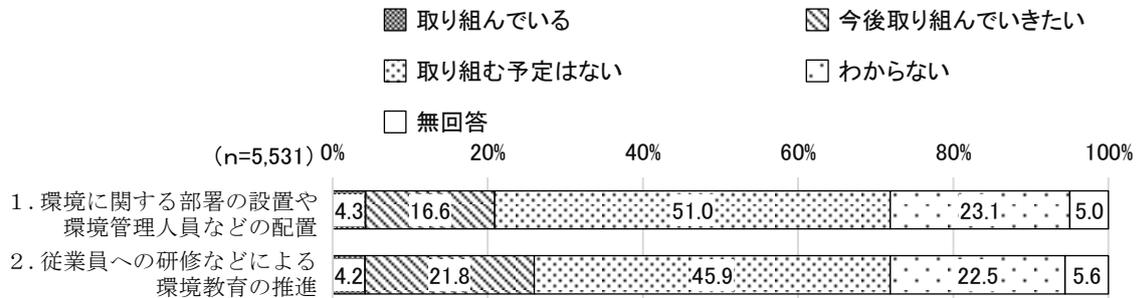


環境の位置づけ（重要性）別（3. 地域での美化・緑化活動やイベントへの参加）



(7) 環境経営の推進への取組み度合い

問6 (7) ⑤環境経営の推進への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください
(各項目回答は1つ)

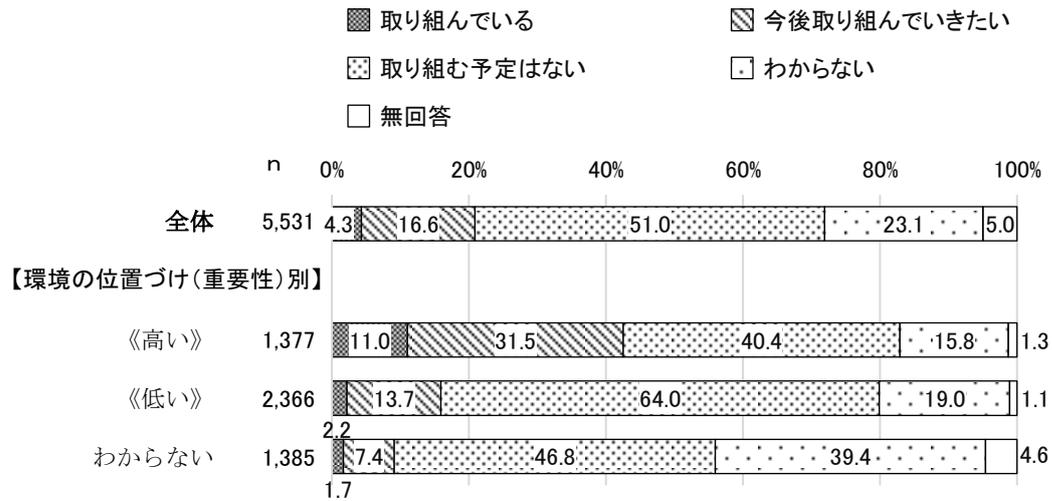


環境経営の推進への取組み度合いは、「取り組む予定はない」が“1. 環境に関する部署の設置や環境管理人員などの配置”で51.0%、“2. 従業員への研修などによる環境教育の整備”で45.9%とそれぞれ最も高く、「取り組んでいる」や「今後取り組んでいきたい」は他の①～④の項目と比較して低くなっている。

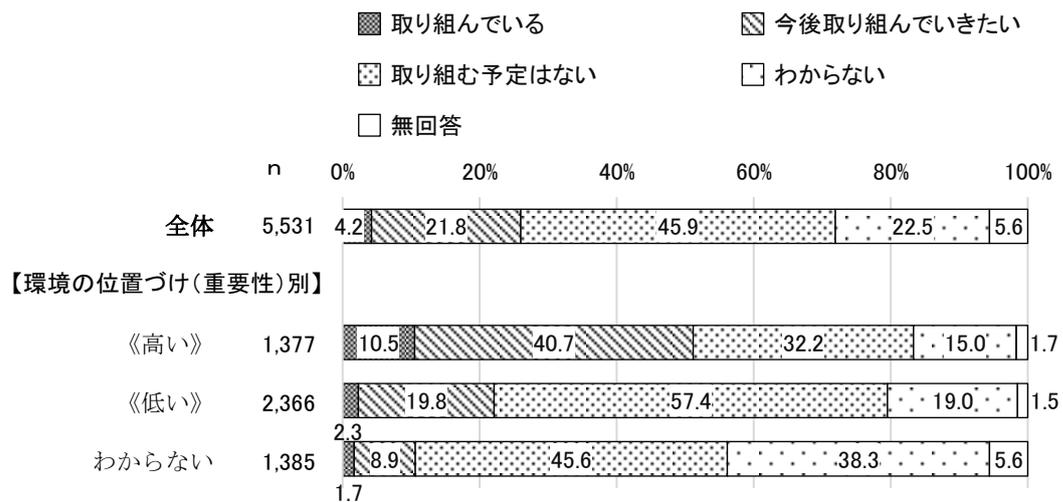
各項目を環境の位置づけ（重要性）別にみると、いずれも重要性が高いほど、取組み率が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

環境の位置づけ（重要性）別（1. 環境に関する部署の設置や環境管理人員などの配置）

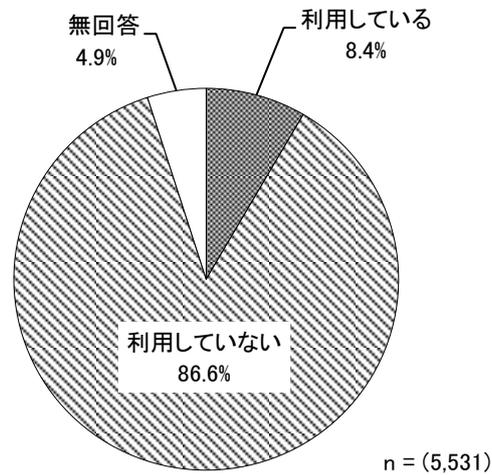


環境の位置づけ（重要性）別（2. 従業員への研修などによる環境教育の推進）



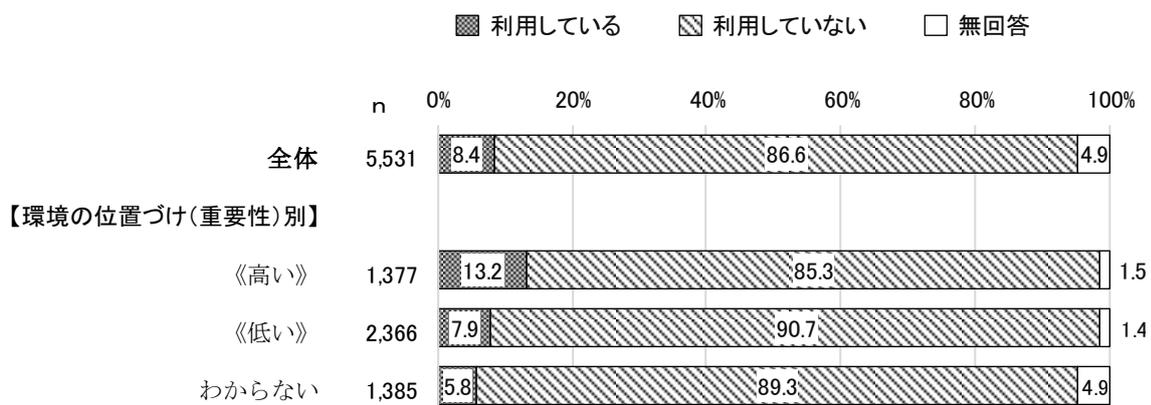
(8) 行政の環境に関する支援制度や認証制度

問6(8) 行政(国や東京都、世田谷区)の環境に関する支援制度(各種補助や助成など)や認証制度を利用していますか。(回答は1つだけ)



行政(国や東京都、世田谷区)の環境に関する支援制度(各種補助や助成など)や認証制度を「利用している」は8.4%とわずかとなっており、「利用していない」が86.6%を占めている。

環境の位置づけ(重要性)別

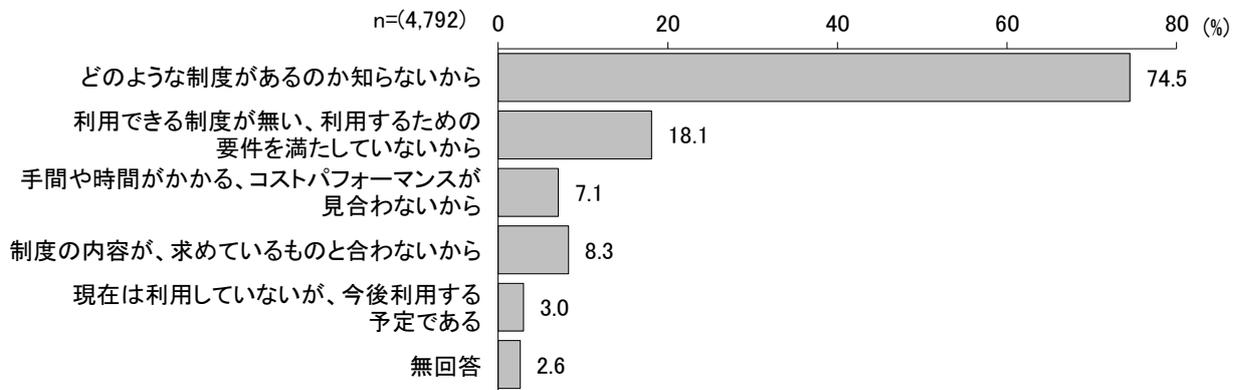


環境の位置づけ(重要性)別にみると、《高い》は「利用している」が13.2%と高い。

(9) 支援制度や認証制度を利用していない理由

【問6(8)で「利用していない」と回答した事業者へ】

問6(8)-1 利用していない理由は何ですか(あてはまるもの全てに回答)

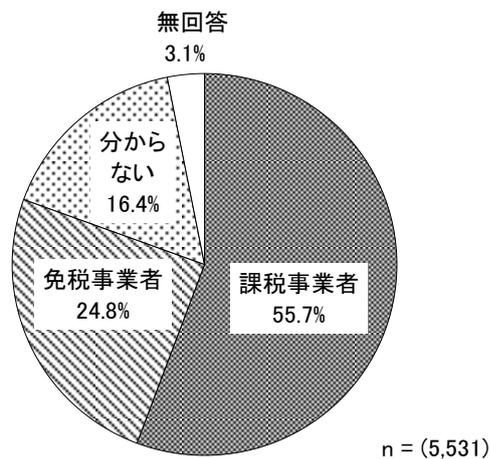


支援制度や認証制度を利用していないと回答した4,792社の利用していない理由は、「どのような制度があるのか知らないから」が74.5%と特に高く、これに「利用できる制度が無い、利用するための要件を満たしていないから」が18.1%が続いている。

7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）について

（1）事業所課税

問7（1） 貴社は、現在（インボイス制度開始前の段階において）、課税事業者ですか、免税事業者ですか（回答は1つだけ）



自社が調査当時（インボイス制度開始前の段階において）、「課税事業者」は55.7%、「免税事業者」は24.8%となっている。

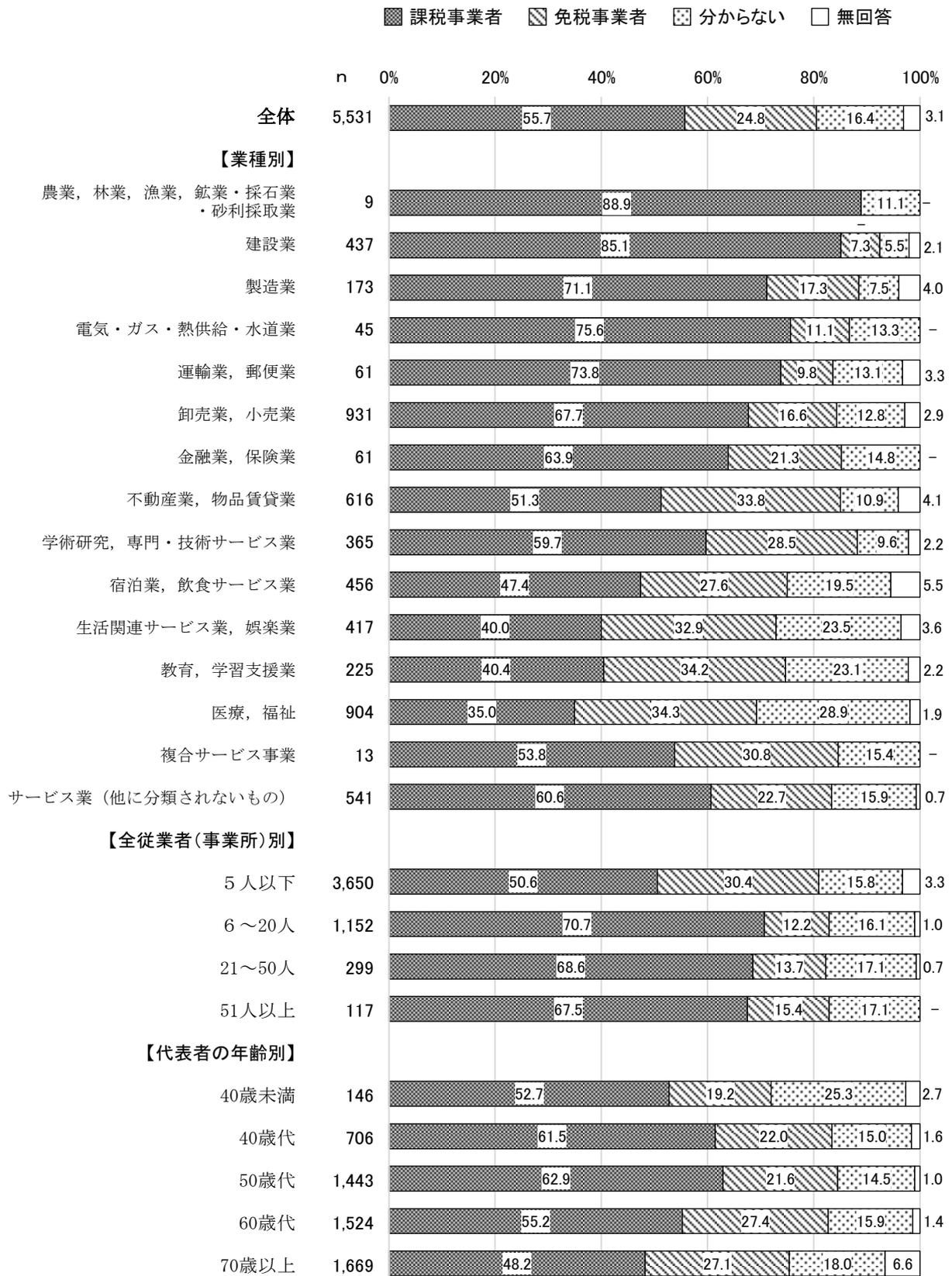
全従業員（事業所）別にみると、5人以下では、「課税事業者」が約5割、「免税事業者」が約3割となっている。一方、6人以上の従業員規模では「課税事業者」が約7割、「免税事業者」が約1割となっている。

代表者の年齢別にみると、60歳代までは「課税事業者」が半数を超えている。

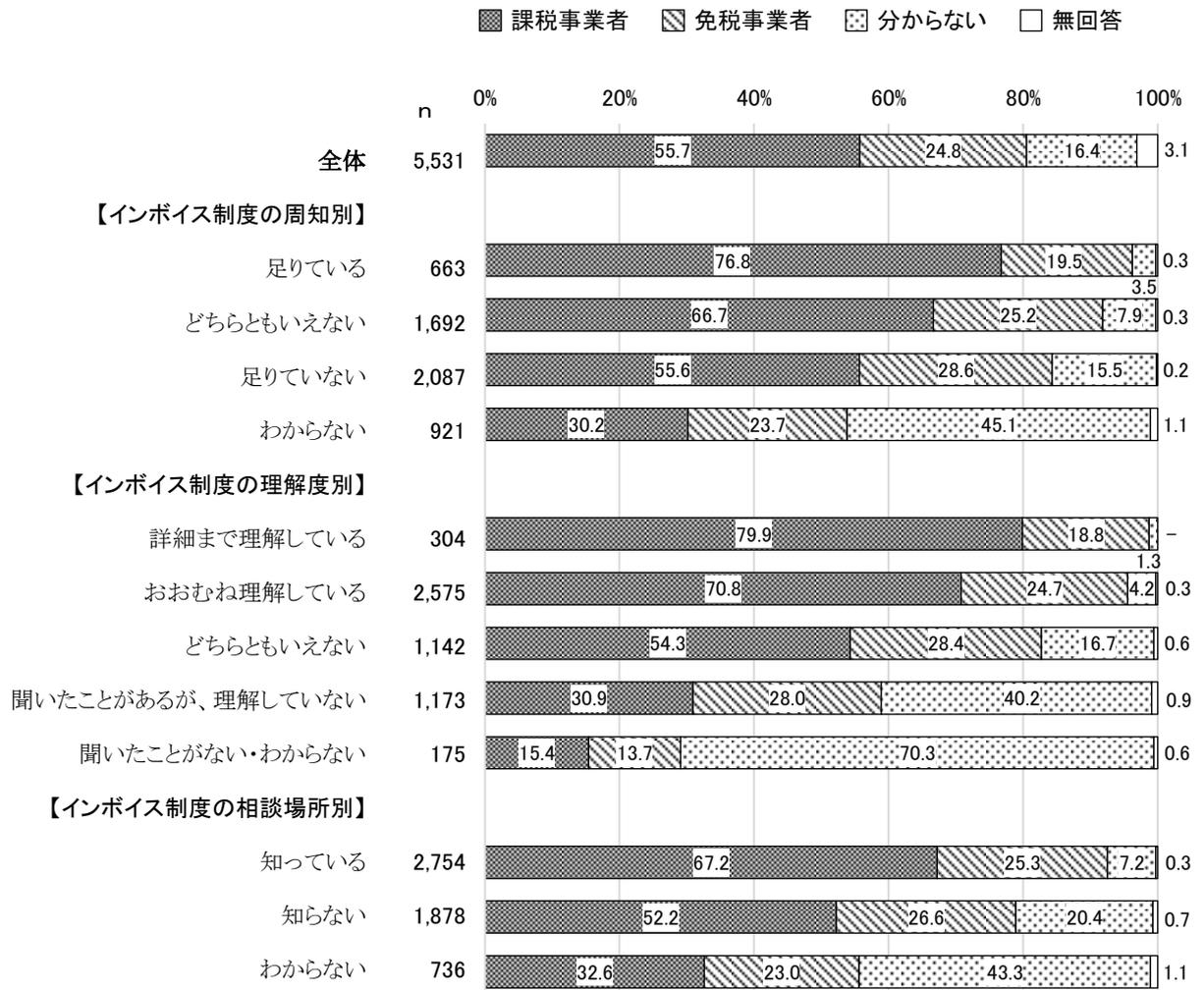
インボイス制度の周知別、理解度別、相談場所別にみると、周知が足りている、制度を理解している、相談場所を知っているほど課税事業者である率が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別

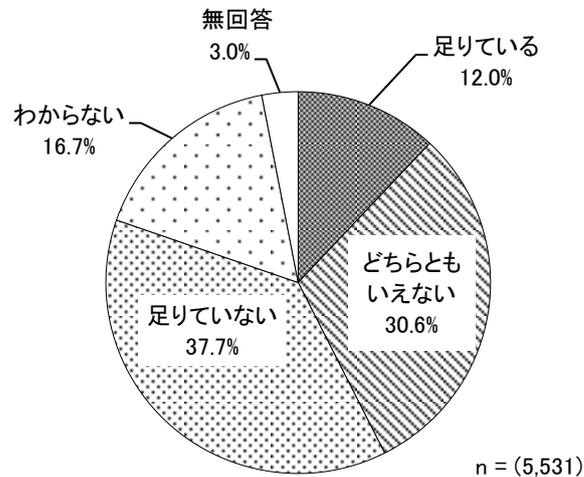


インボイス制度の周知別／インボイス制度の理解度別／インボイス制度の相談場所別



(2) インボイス制度の周知

問7 (2) 国におけるインボイス制度の周知は足りていると思いますか (回答は1つだけ)

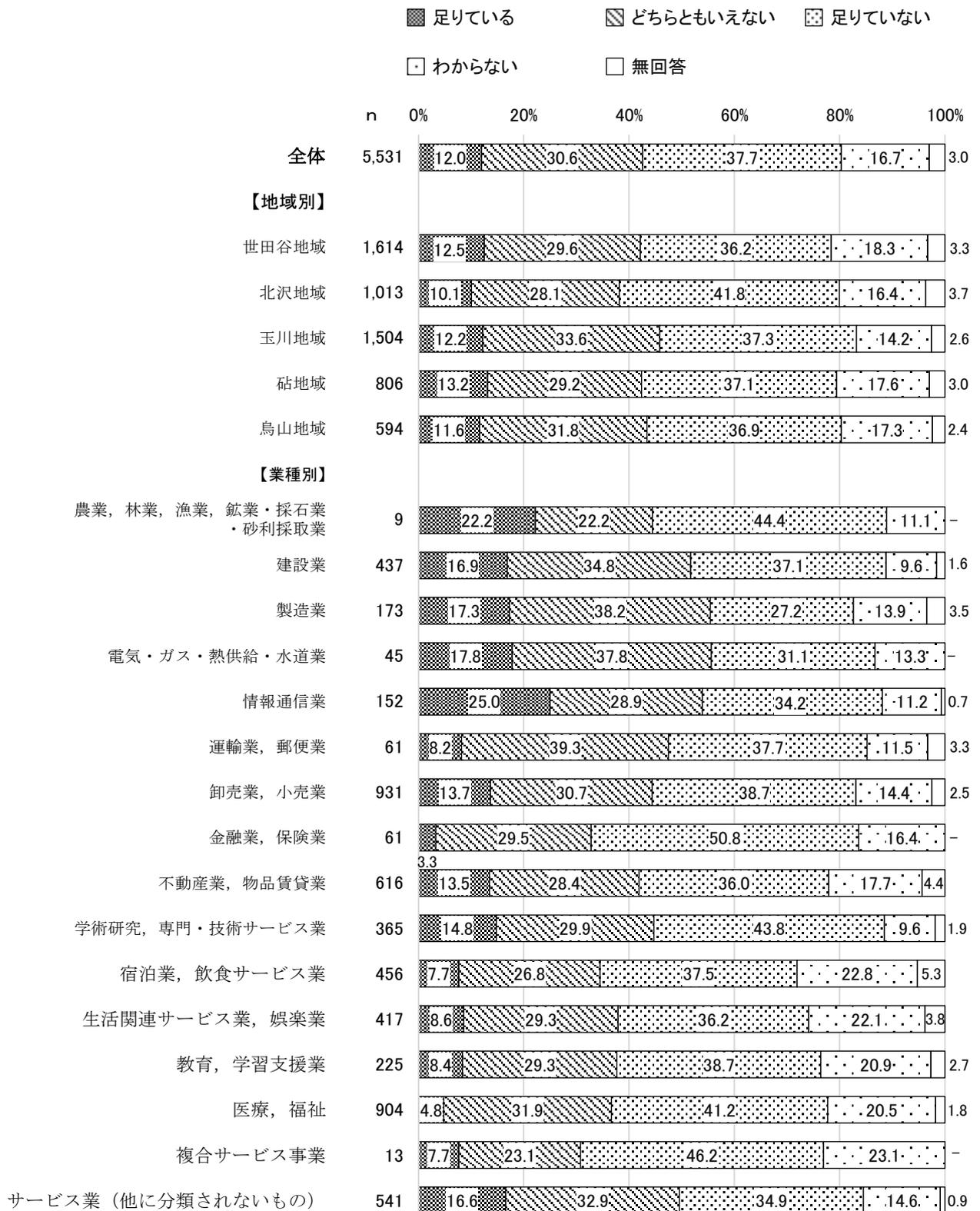


国におけるインボイス制度の周知は、「足りている」が12.0%、「どちらともいえない」が30.6%、「足りていない」が37.7%となっている。

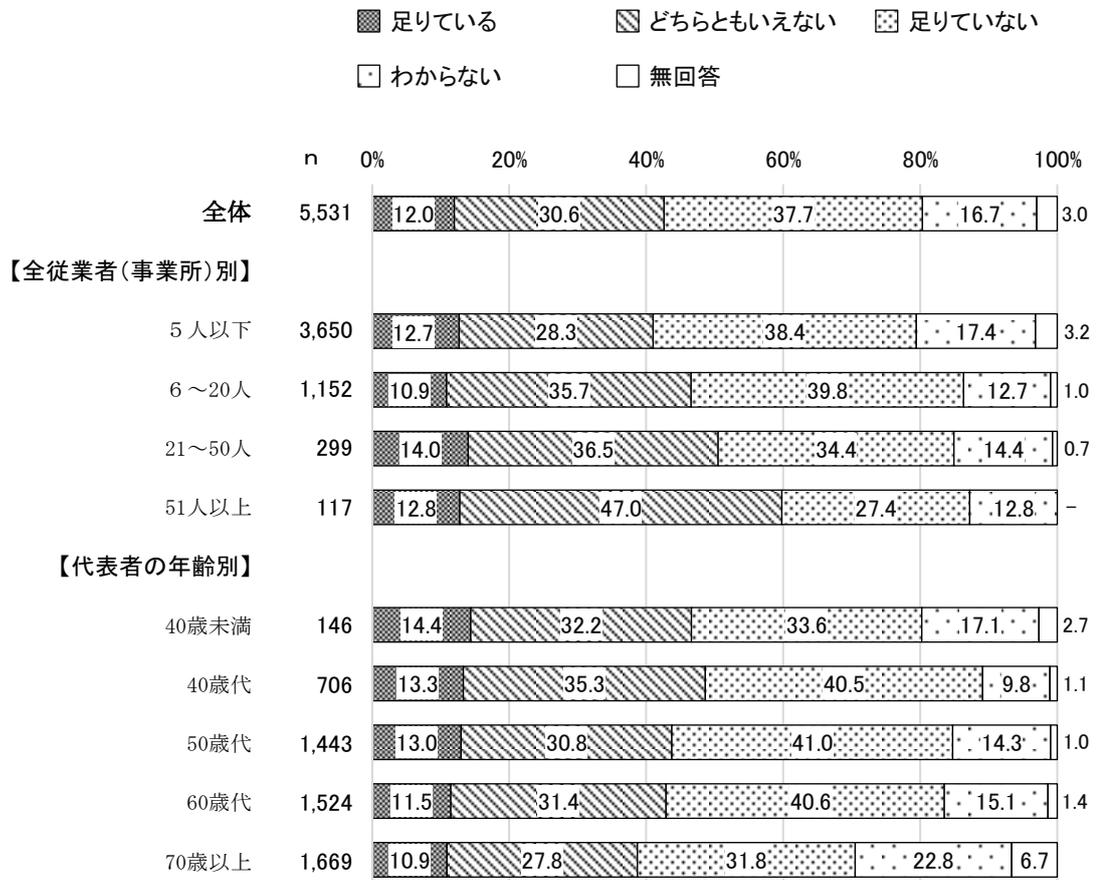
インボイス制度の周知については、地域別にみるといずれの地域でも「足りていない」が約4割で最も高くなっている。

業種別にみると、他の業種と比べて、情報通信業では「足りている」が25.0%で高くなっている。一方、金融業、保険業では「足りていない」が50.8%と最も高くなっている。

地域別／業種別

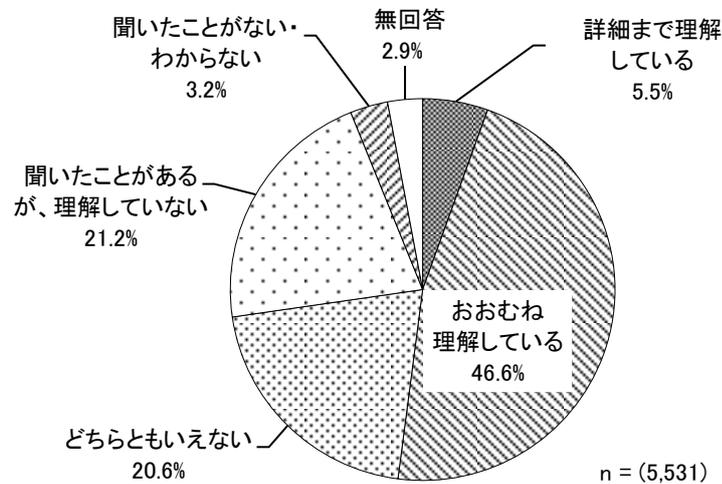


全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(3) インボイス制度の理解度

問7 (3) インボイス制度の理解度について教えてください (回答は1つだけ)



インボイス制度の理解度は、「詳細まで理解している」が5.5%、「おおむね理解している」が46.6%で両者をあわせた《理解している》は52.1%、一方、「聞いたことがない・わからない」は3.2%、「聞いたことがあるが、理解していない」は21.2%で両者をあわせた《わからない・理解していない》は24.4%となっている。

インボイス制度の理解度については、業種別にみると、他の業種と比べて、情報通信業が<理解している>（「詳細まで理解している」+「おおむね理解している」）が75.0%で最も高い。一方で、医療、福祉では「理解していない」が34.4%で最も高くなっている。

従業者規模別にみると、従業者規模が増えるほど<理解している>が高くなる傾向が見られる。

代表者の年齢別にみると、他の年齢に比べて、40歳未満を除くと、代表者の年代があがるほど「理解していない」が増える傾向がみられる。

インボイス制度の相談場所別にみると、相談場所を知っているは、<理解している>が70.8%と高いが、知らない、わからないは4割以下となっており、比較的大きな差がみられる。

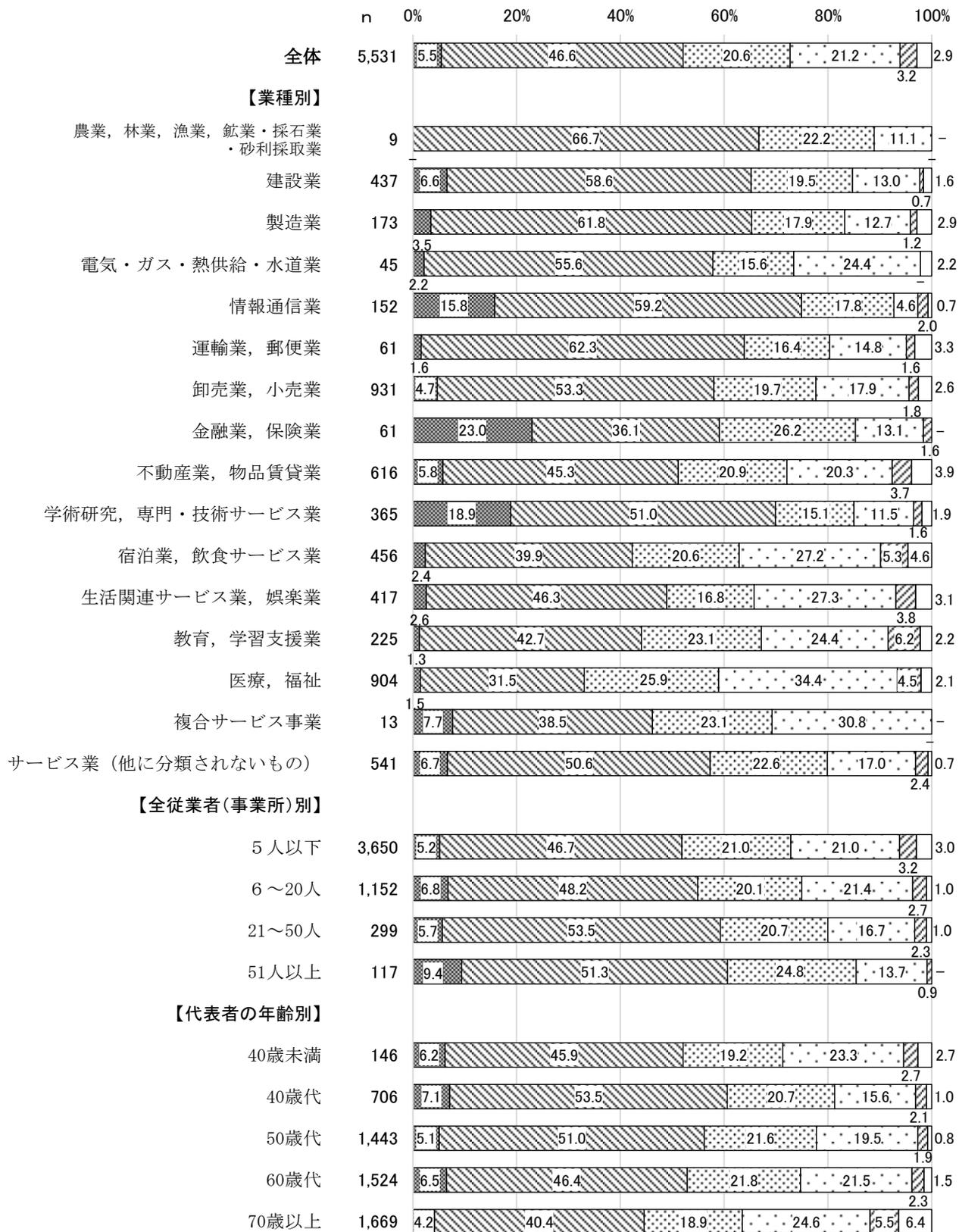
直近決算の売上高別にみると、<理解している>は売上高が多くなるほど高くなる傾向がみられ、1000万円以下の売上高では半数以下となっている。

第2章 調査結果の詳細

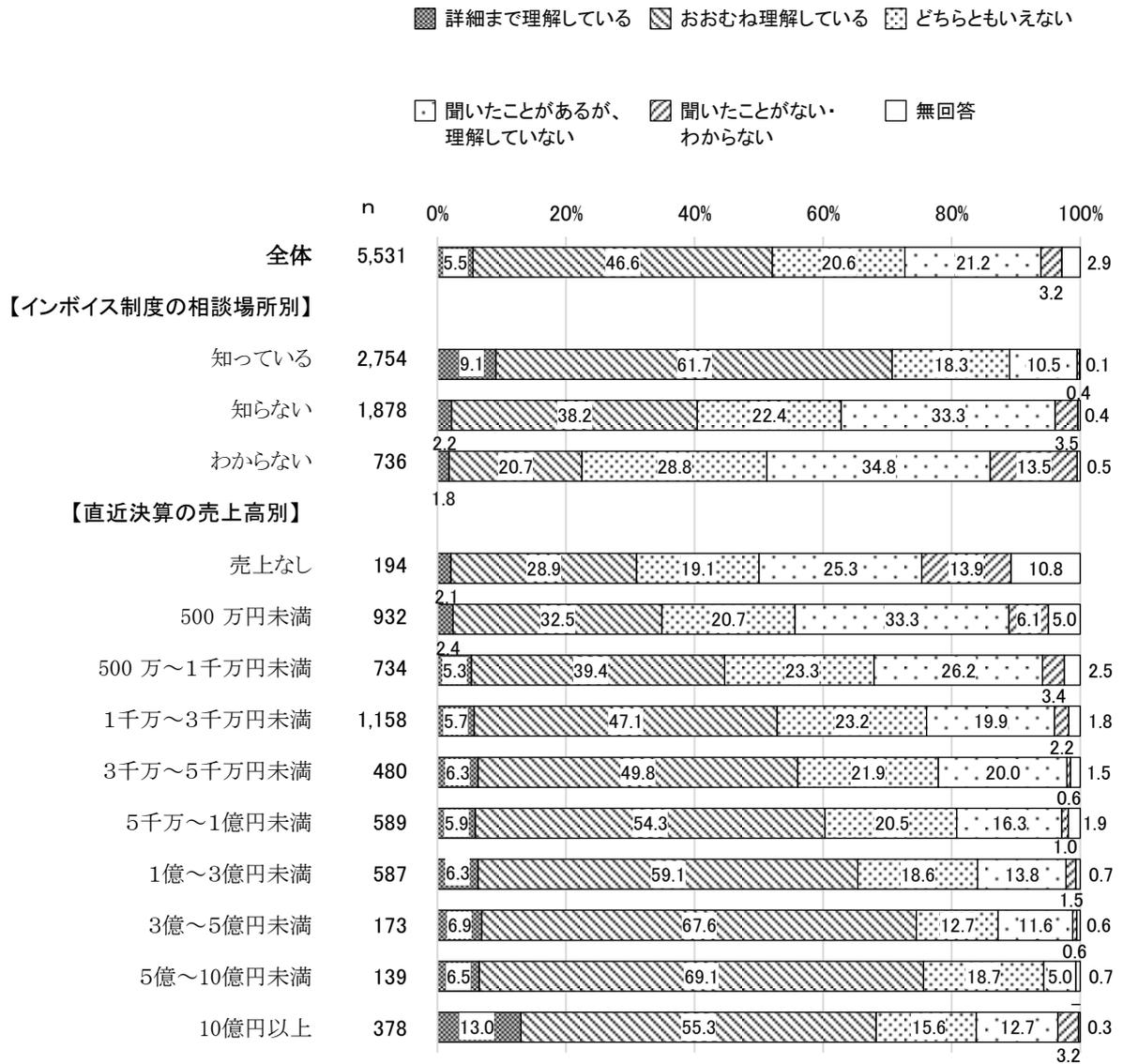
業種別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別

詳細まで理解している
 おおむね理解している
 どちらともいえない

聞いたことがあるが、理解していない
 聞いたことがない・わからない
 無回答

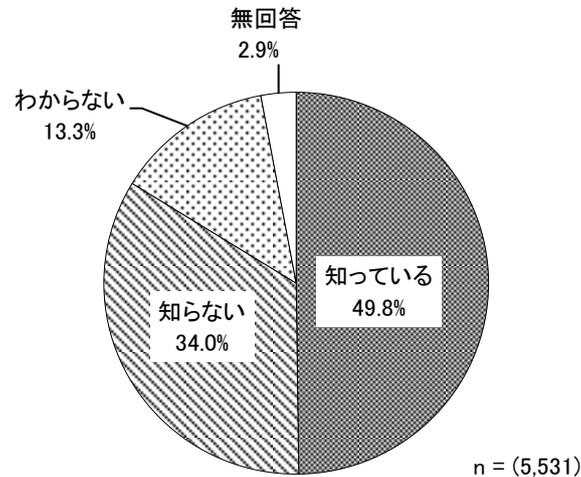


インボイス制度の相談場所別／直近決算の売上高別



(4) インボイス制度の相談場所

問7 (4) インボイス制度について、相談する場所を知っていますか (回答は1つだけ)

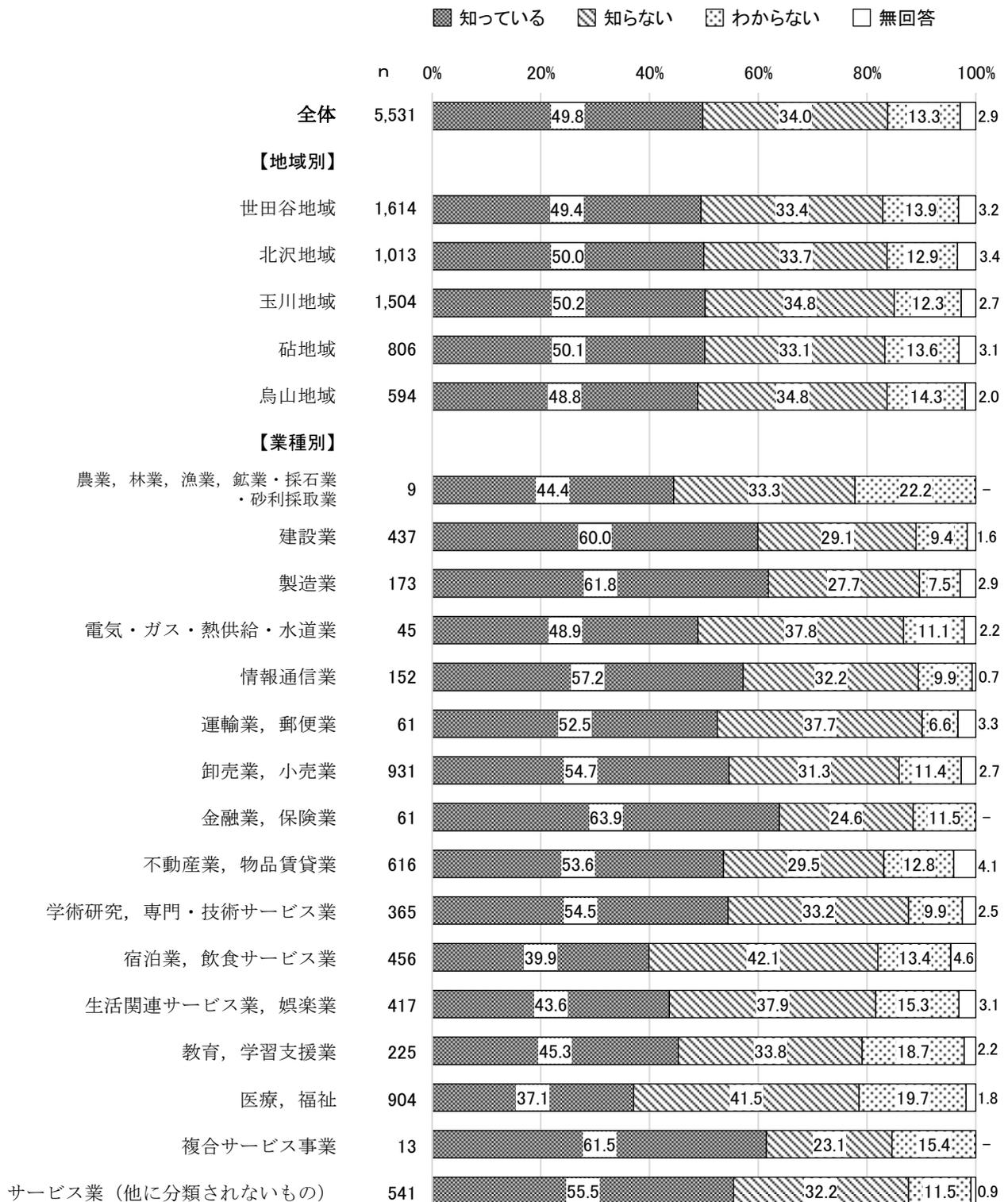


インボイス制度について、相談する場所を「知っている」は49.8%、「知らない」は34.0%となっている。

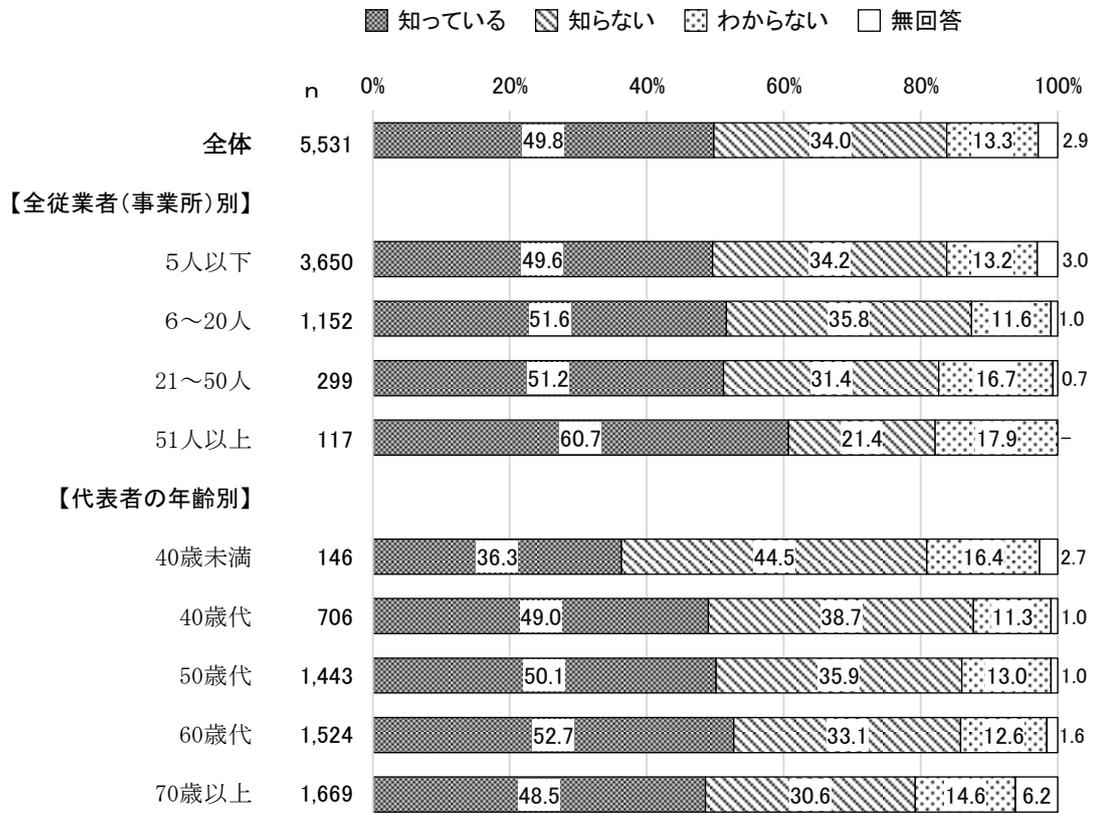
インボイス制度の相談先については、業種別にみると、他の業種と比べて、金融業、保険業では「知っている」が63.9%と高く、宿泊業、飲食サービス業では「知らない」が42.1%と高く、医療、福祉では「わからない」が19.7%と高くなっている。

代表者の年代別にみると、40歳未満では、「知らない」が44.5%と最も高くなっている。

地域別／業種別



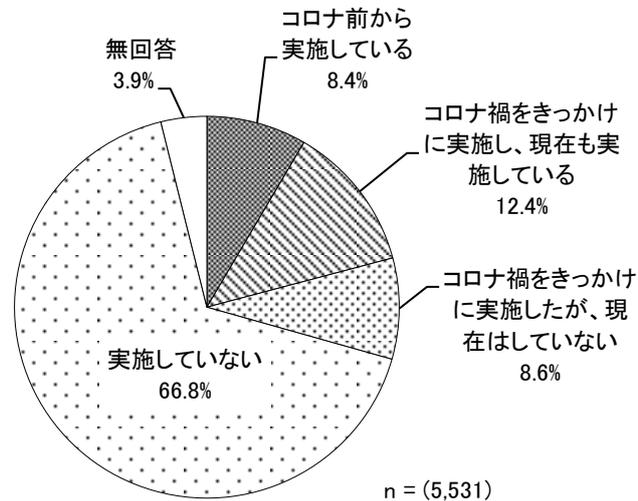
全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



8. 働き方改革について

(1) テレワーク（リモートワーク）の実施状況

問8（1） 貴社ではテレワーク（リモートワーク）を実施していますか（回答は1つだけ）



テレワーク（リモートワーク）の実施状況では、66.8%の事業所が「実施していない」と回答しており、「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在は実施していない」の8.6%をあわせると実施していない事業所は75.4%となっている。一方、「コロナ前から実施している」は8.4%、「コロナ禍をきっかけに実施し、現在も実施している」は12.4%で、現在もテレワークを実施している事業所は、20.8%となっている。

テレワークの実施については、業種別にみると、他の業種に比べて情報通信業では、<実施している>（「コロナ前から実施している」＋「コロナ禍をきっかけに実施し、現在も実施している」）が71.7%と非常に高い。一方、他の業種に比べて、金融業、保険業では「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在はしていない」が32.8%と高い。

従業員規模別にみると、従業員が増えるにしたがって「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在はしていない」が増える傾向が見られる。

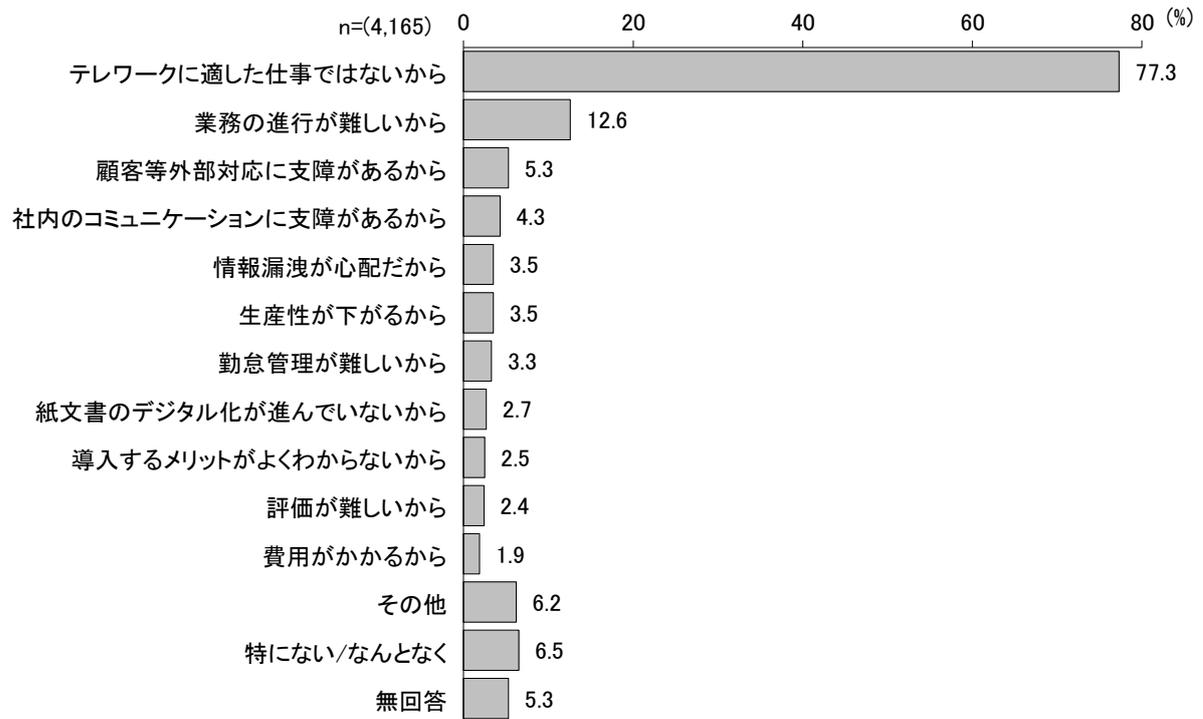
業種別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(2) テレワークを実施していない理由

【問8（1）で「コロナ禍をきっかけに実施したが、現在はしていない」、「実施していない」と回答した事業者へ】

問8（1）－1 実施していない理由を選んでください（あてはまるもの全てに回答）



過去の実施の有無にかかわらず現在テレワークを実施していない4,165社に、実施していない理由を聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないから」が77.3%と特に高く、これに「業務の進行が難しいから」が12.6%で続いている。

テレワークを実施していない理由については、業種別にみると、いずれの業種も「テレワークに適した仕事ではないから」が最も高い。一方、他の業種に比べて、金融業、保険業では「情報漏洩が心配だから」(48.9%)、「業務の進行が難しいから」(53.3%)、「顧客等外部対応に支障があるから」(44.4%)、「社内のコミュニケーションに支障があるから」(35.6%)が高くなっている。

従業員規模別にみると、従業員が増えるほど、「情報漏洩が心配だから」「業務の進行が難しいから」「顧客等外部対応に支障があるから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」「紙文書のデジタル化が進んでいないから」「生産性が下がるから」といった項目で高くなる傾向がみられる。

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別（全体1位～8位）

(%)

	全体	テレワークには適した仕事ではないから	業務の進行が難しいから	顧客等外部対応に支障があるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	情報漏洩が心配だから	生産性が下がるから	勤怠管理が難しいから	紙文書のデジタル化が進んでいないから	導入するメリットがわからないから
全体	4,165	77.3	12.6	5.3	4.3	3.5	3.5	3.3	2.7	2.5

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	6	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-
建設業	351	81.8	15.7	4.8	6.3	-	5.7	4.6	4.3	4.8
製造業	138	78.3	18.1	10.9	10.1	6.5	12.3	6.5	6.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	34	73.5	14.7	2.9	2.9	2.9	-	-	5.9	5.9
情報通信業	39	51.3	20.5	5.1	12.8	10.3	7.7	7.7	2.6	2.6
運輸業、郵便業	53	81.1	20.8	3.8	3.8	-	-	1.9	1.9	1.9
卸売業、小売業	726	80.2	10.7	6.6	3.0	2.3	3.3	2.3	2.2	3.2
金融業、保険業	45	86.7	53.3	44.4	35.6	48.9	2.2	4.4	6.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	450	66.0	8.2	6.2	2.9	3.1	3.1	2.0	2.2	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	179	58.7	18.4	10.1	8.9	7.8	7.3	5.0	2.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	409	75.6	6.6	1.2	1.2	0.7	1.2	1.7	1.2	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	361	78.7	8.0	1.9	1.4	0.6	0.8	1.4	0.8	1.7
教育、学習支援業	168	73.8	20.8	7.7	8.9	3.0	6.5	6.5	4.8	1.8
医療、福祉	776	87.2	13.3	3.5	3.9	5.2	2.2	4.5	2.8	2.3
複合サービス事業	8	75.0	12.5	-	-	12.5	-	12.5	12.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	345	73.9	13.3	4.3	3.8	2.9	4.3	3.5	2.6	0.9

【全従業者（事業所）別】

5人以下	2,738	73.0	9.6	4.4	2.2	2.1	2.6	1.5	1.8	2.4
6～20人	909	88.2	18.4	7.6	7.8	5.9	5.2	7.3	3.5	2.5
21～50人	204	87.3	25.0	9.3	14.2	7.8	8.3	10.8	8.8	2.9
51人以上	84	90.5	35.7	11.9	20.2	11.9	8.3	8.3	10.7	2.4

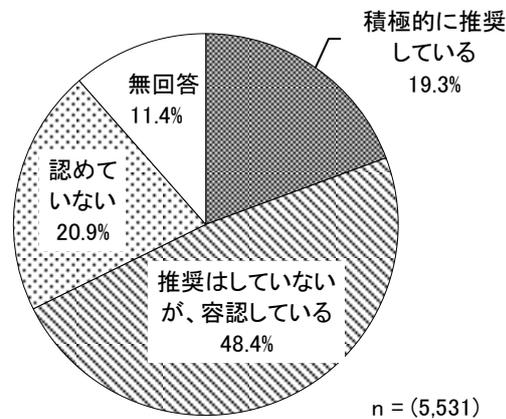
※9位以降は次ページ

業種別／全従業者（事業所）別（全体9位以降）

	(%)				
	評価が難しいから	費用がかかるから	その他	特 に な い / な ん と な く	無 回 答
全体	2.4	1.9	6.2	6.5	5.3
【業種別】					
農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	16.7	-	-
建設業	4.0	2.6	4.6	4.0	6.0
製造業	6.5	3.6	2.9	6.5	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	5.9	5.9	11.8
情報通信業	2.6	-	10.3	10.3	7.7
運輸業，郵便業	-	-	3.8	-	7.5
卸売業，小売業	1.9	1.2	4.3	6.3	5.8
金融業，保険業	4.4	-	2.2	4.4	-
不動産業，物品賃貸業	1.6	1.6	8.7	16.4	5.3
学術研究，専門・技術サービス業	3.4	4.5	11.7	12.8	5.0
宿泊業，飲食サービス業	0.5	0.5	6.8	5.1	8.8
生活関連サービス業，娯楽業	0.6	0.8	9.1	3.3	6.1
教育，学習支援業	4.2	3.6	6.5	6.5	4.2
医療，福祉	3.2	2.4	5.7	1.5	2.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	2.6	3.2	6.1	9.3	3.8
【全従業者（事業所）別】					
5人以下	1.4	1.6	7.3	8.5	6.3
6～20人	4.5	2.9	3.6	1.3	3.0
21～50人	5.9	2.5	4.4	3.9	0.5
51人以上	2.4	2.4	1.2	-	-

(3) 従業員の副業・兼業

問8 (2) 貴社は従業員の副業・兼業について、どうお考えですか (回答は1つだけ)

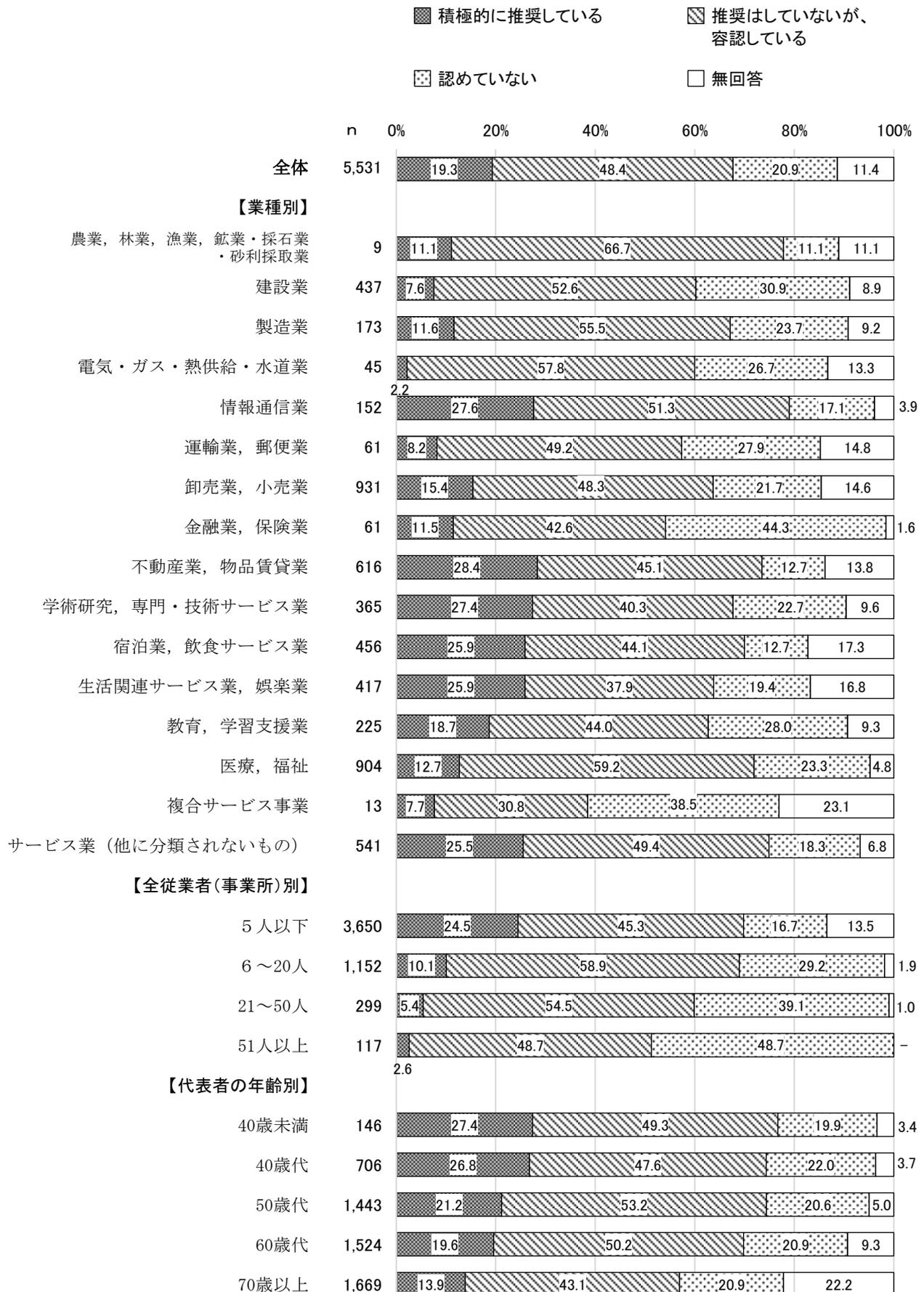


従業員の副業・兼業について事業所として「積極的に推奨している」は19.3%、「推奨はしていないが、容認している」は48.4%で、7割近くは副業・兼業を容認している。一方、「認めていない」は20.9%となっている。

従業員の兼業・副業については、他の業種に比べて、不動産業，物品賃貸業では「積極的に推奨している」が28.4%と高く、一方、金融業，保険業では「認めていない」が44.3%と高くなっている。

従業者の規模別にみると、従業者規模が多くなるほど、「認めていない」が高くなる傾向がみられる。

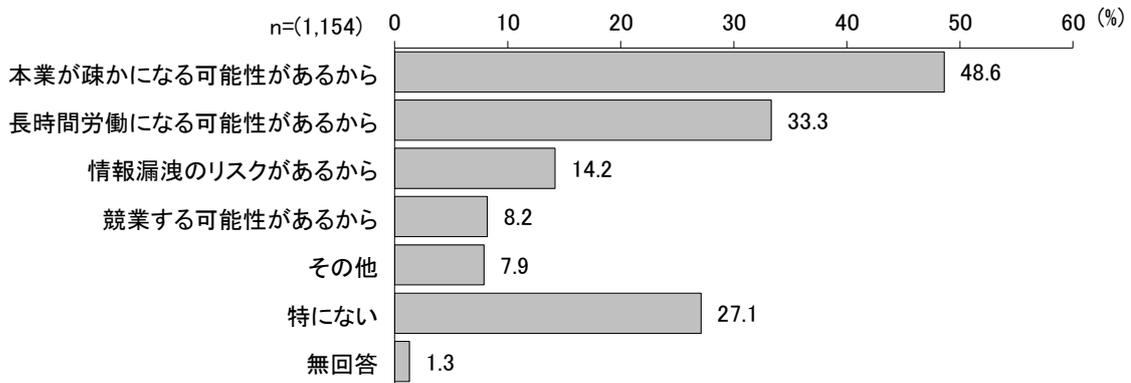
業種別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(4) 副業・兼業を認めていない理由

【問8(2)で「認めていない」と回答した事業者へ】

問8(2)-1 貴社が考える、副業・兼業を認めていない理由は何ですか
(あてはまるもの全てに回答)



従業員の副業・兼業を認めていないと回答した1,154社の認めていない理由は、「本業が疎かになる可能性があるから」が48.6%で最も高く、以下、「長時間労働になる可能性があるから」が33.3%、「情報漏洩のリスクがあるから」が14.2%となっている。また、「特にない」は27.1%となっている。

兼業・副業を認めない理由については、業種別にみると、多くの業種で「本業が疎かになる可能性があるから」が最も高いが、一方で、運輸業、郵便業では「長時間労働になる可能性があるから」が70.6%で最も高くなっている。

従業者規模別にみると、6人以上の事業所では「本業が疎かになる可能性があるから」が6割を超えて最も高くなっている。一方、5人以下では「特にない」が40.6%で最も高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別

（％）

	全体	性が本業があるから疎かになる可能性	長時間労働になる可能性	情報漏洩のリスクがある	競争する可能性がある	その他	特にない	無回答
全体	1,154	48.6	33.3	14.2	8.2	7.9	27.1	1.3

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
建設業	135	61.5	37.0	13.3	10.4	5.2	15.6	0.7
製造業	41	53.7	36.6	4.9	4.9	2.4	29.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	66.7	33.3	-	-	-	16.7	-
情報通信業	26	61.5	42.3	23.1	15.4	-	15.4	3.8
運輸業、郵便業	17	35.3	70.6	11.8	5.9	11.8	5.9	-
卸売業、小売業	202	42.6	31.2	10.4	8.4	6.9	30.7	2.5
金融業、保険業	27	81.5	63.0	25.9	3.7	3.7	7.4	3.7
不動産業、物品賃貸業	78	38.5	14.1	17.9	6.4	3.8	48.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	83	39.8	22.9	20.5	6.0	7.2	32.5	-
宿泊業、飲食サービス業	58	29.3	27.6	6.9	3.4	13.8	39.7	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	81	46.9	18.5	8.6	6.2	9.9	34.6	1.2
教育、学習支援業	63	46.0	33.3	6.3	12.7	14.3	23.8	3.2
医療、福祉	211	55.0	44.5	20.9	10.4	9.5	17.5	1.4
複合サービス事業	5	60.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	99	44.4	31.3	15.2	7.1	11.1	34.3	-

【全従業者（事業所）別】

5人以下	608	37.0	22.0	10.2	5.9	8.9	40.6	1.0
6～20人	336	61.3	41.4	19.9	12.2	7.4	12.5	1.2
21～50人	117	64.1	53.8	17.1	10.3	3.4	10.3	0.9
51人以上	57	64.9	57.9	21.1	10.5	7.0	12.3	1.8

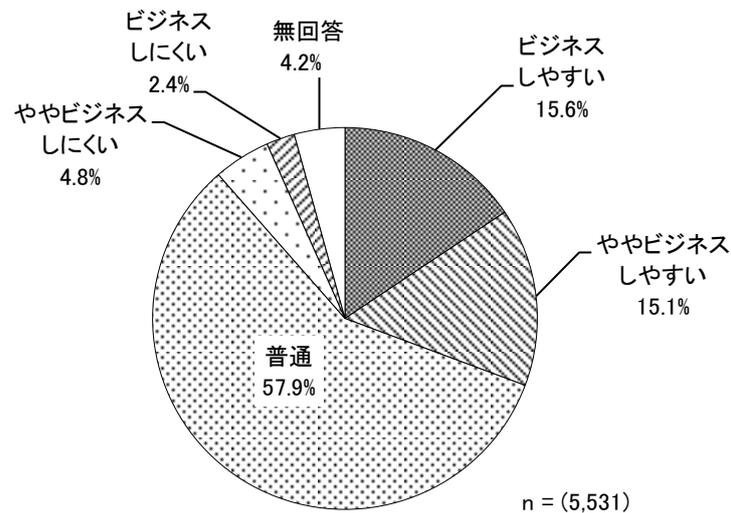
【代表者の年齢別】

40歳未満	29	41.4	24.1	17.2	6.9	6.9	34.5	-
40歳代	155	47.1	36.1	21.9	14.2	8.4	24.5	1.9
50歳代	297	49.2	33.0	13.5	9.1	8.8	28.6	0.7
60歳代	319	47.3	33.9	14.1	7.5	10.3	26.0	1.3
70歳以上	348	50.6	32.8	11.5	5.7	4.9	27.9	0.9

9. 世田谷区のビジネス環境や立地環境に関する考え

(1) 世田谷区という地域のビジネス環境に関する考え

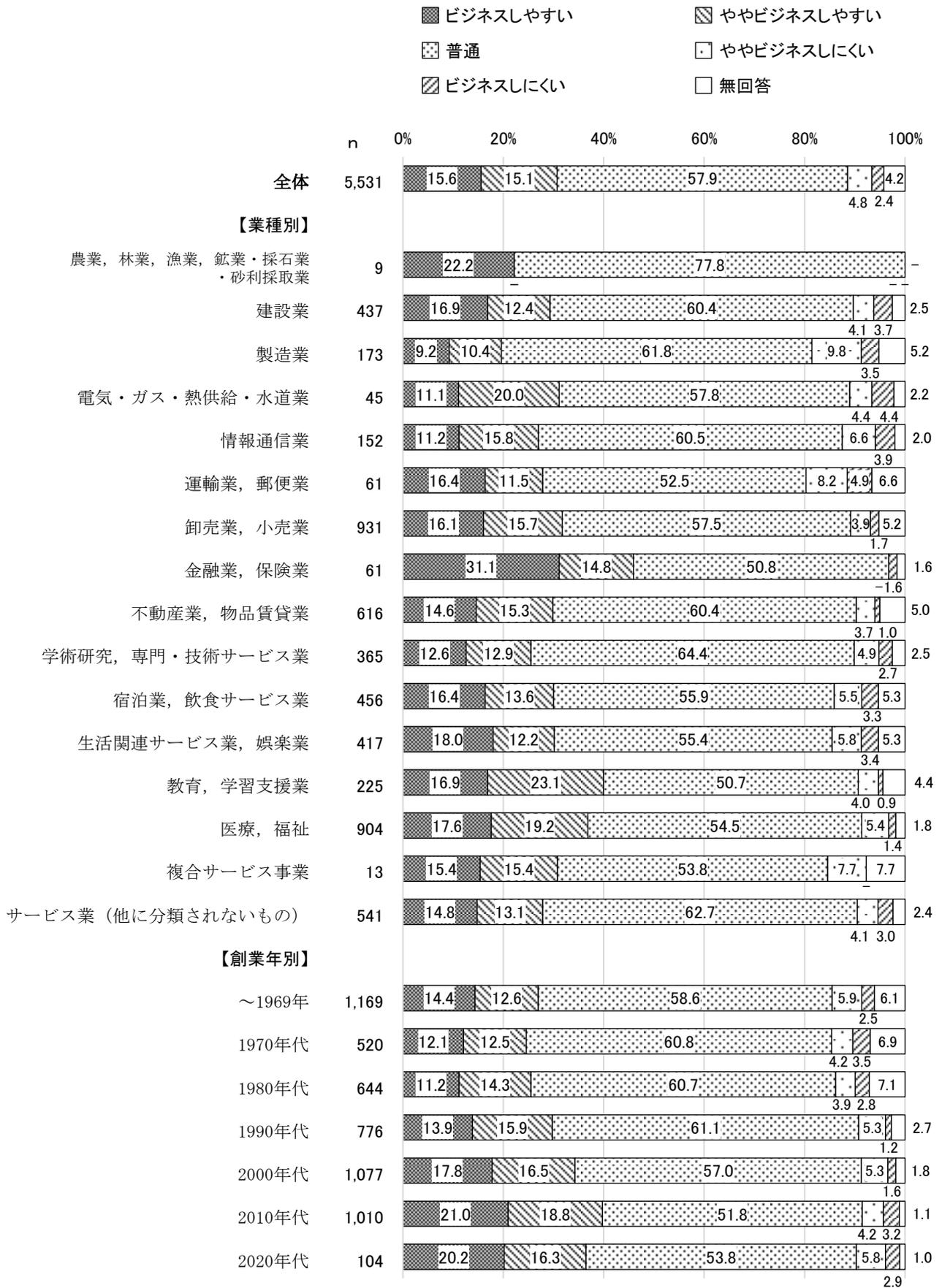
問9 (1) 貴社は、世田谷区という地域のビジネス環境をどのように考えますか
(回答は1つだけ)



世田谷区という地域のビジネス環境に関する考えは、「普通」が57.9%で最も高い。「ビジネスしやすい」は15.6%、「ややビジネスしやすい」は15.1%で、両者をあわせた《ビジネスしやすい》は30.7%、一方、《ビジネスしにくい》（「ビジネスしにくい」 + 「ややビジネスしにくい」の計）は7.2%とわずかとなっている。

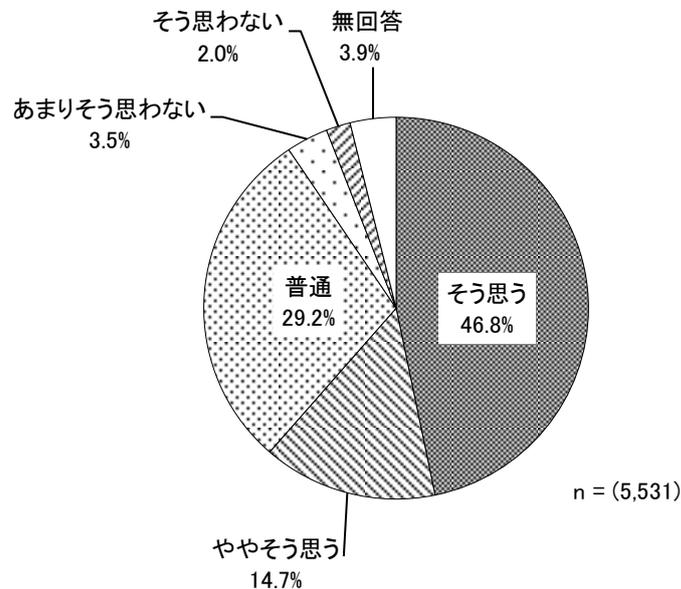
世田谷区でのビジネスのしやすさについては、業種別にみると、他の業種に比べて、金融業、保険業では<ビジネスしやすい>（「ビジネスしやすい」 + 「ややビジネスしやすい」）が45.9%で高く、一方、製造業では<ビジネスしにくい>（「ややビジネスしにくい」 + 「ビジネスしにくい」）が13.3%と高くなっている。

地域別／創業年別



(2) 世田谷区をベースとした今後の経営、事業継続意向

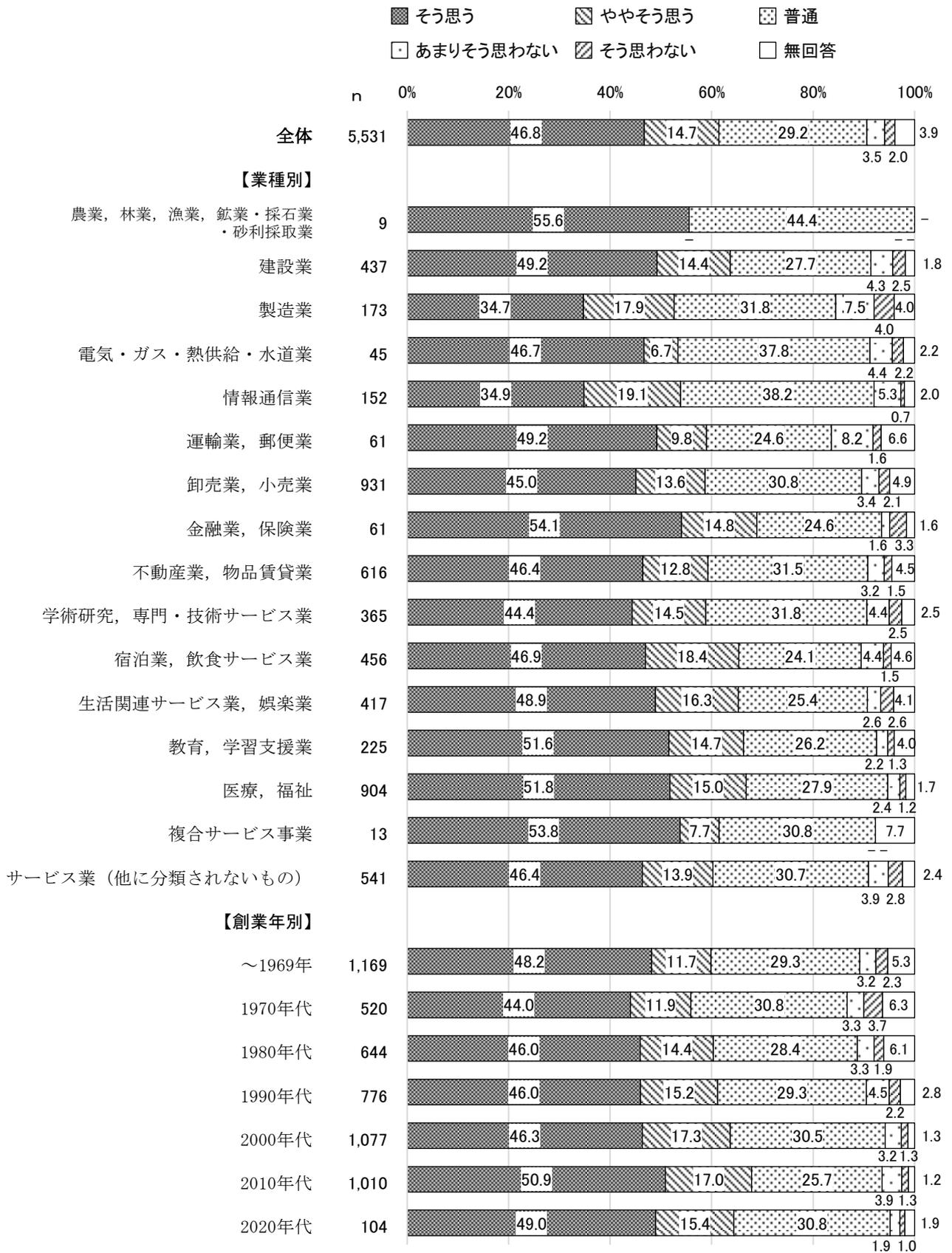
問9 (2) 貴社は、今後も世田谷区をベースとして経営や事業を継続していきたいと考えていますか (回答は1つだけ)



今後も世田谷区をベースとして経営や事業を継続していきたいと考えているか聞いたところ、「そう思う」は46.8%、「ややそう思う」は14.7%で、両者をあわせた《継続》は61.5%となっている。また、「普通」は29.2%、《そう思わない》（「そう思わない」 + 「あまりそう思わない」の計）は5.5%とわずかとなっている。

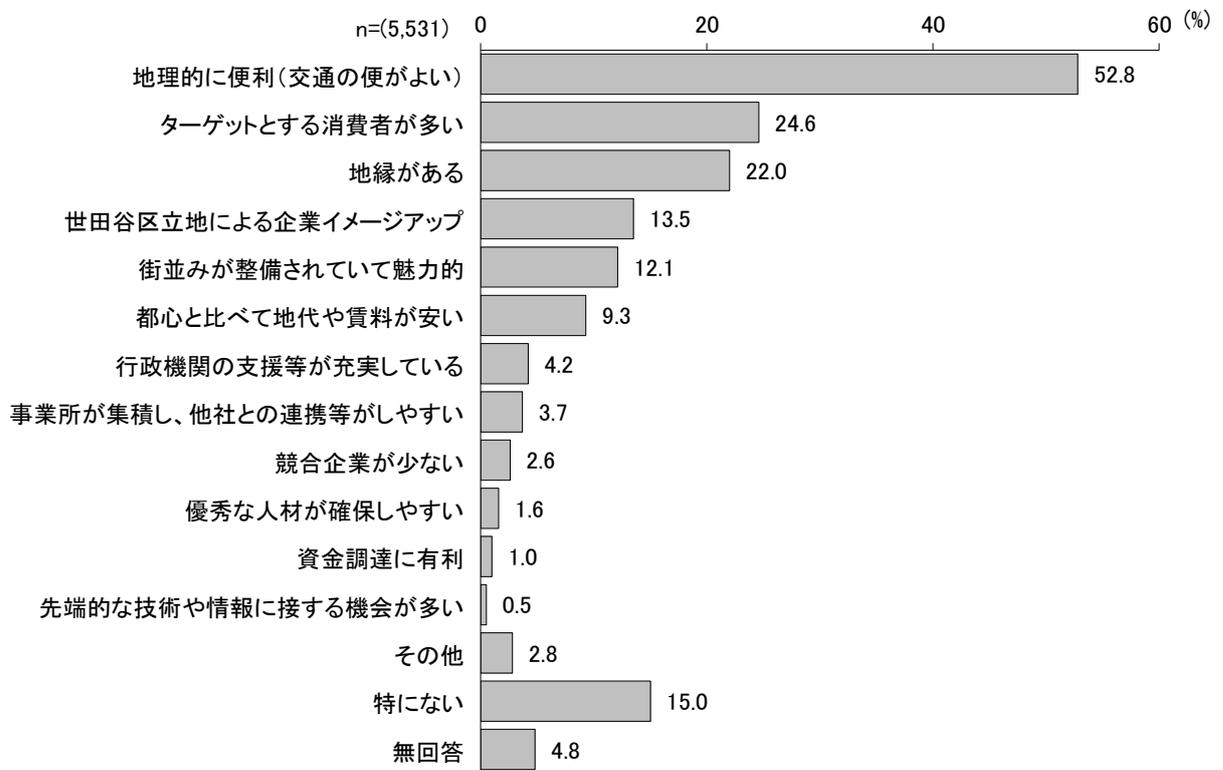
今後も世田谷区内での事業を継続するかについては、業種別にみると、いずれの業種も過半数が《そう思う》と回答している。一方、他の業種と比べて、製造業は《そう思わない》が11.5%と高くなっている。

業種別／創業年別



(3) 世田谷区に立地するメリット

問9 (3) 世田谷区に立地するメリット (利点) はどのようなものですか
(回答は3つまで)



世田谷区に立地するメリット (利点) は、「地理的に便利 (交通の便がよい)」が52.8%で最も高く、以下、「ターゲットとする消費者が多い」(24.6%)、「地縁がある」(22.0%)が2割台となっている。

世田谷区に立地するメリットについては、業種別にみると、多くの業種で「地理的に便利 (交通の便がよい)」が高くなっている。他の業種と比べて、情報通信業では「都心と比べて地代や賃料が安い」が24.3%と高くなっている。

業種別／全従業者（事業所）別（全体1位～8位）

（％）

	全体	地理的に便利（交通の便がよい）	ターゲットとする消費者が多い	地縁がある	世田谷区立地による企業メーリアップ	街並みが整備されている魅力的	料都心と比べて地代や賃料が安い	行政機関の支援等が充実している	と事業所が集積し、他社との連携等がしやすい
全体	5,531	52.8	24.6	22.0	13.5	12.1	9.3	4.2	3.7

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	66.7	55.6	22.2	22.2	-	11.1	11.1	-
建設業	437	56.1	14.0	20.8	16.7	7.8	11.2	3.0	6.4
製造業	173	59.5	10.4	16.2	16.8	6.9	8.7	2.3	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	45	57.8	8.9	22.2	13.3	8.9	4.4	2.2	6.7
情報通信業	152	61.8	2.0	13.8	12.5	9.9	24.3	2.0	2.0
運輸業、郵便業	61	42.6	19.7	6.6	14.8	9.8	-	4.9	3.3
卸売業、小売業	931	52.8	27.7	20.5	15.9	11.7	8.8	2.5	2.1
金融業、保険業	61	57.4	24.6	23.0	18.0	13.1	8.2	1.6	3.3
不動産業、物品賃貸業	616	53.2	20.1	33.9	14.1	13.5	8.3	0.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	365	60.8	8.8	24.1	12.9	12.6	14.5	1.9	2.2
宿泊業、飲食サービス業	456	48.9	36.8	19.3	8.6	11.2	12.3	2.2	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	417	55.4	41.0	16.3	12.9	15.8	8.4	2.9	1.9
教育、学習支援業	225	45.3	42.2	27.1	11.6	15.6	5.3	4.9	1.3
医療、福祉	904	49.3	33.3	23.1	11.7	14.9	5.8	12.5	8.3
複合サービス事業	13	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	-	23.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	53.6	13.7	20.7	14.6	10.4	11.1	2.6	2.6

【全従業者（事業所）別】

5人以下	3,650	53.0	22.8	23.3	13.2	12.2	9.1	2.7	2.7
6～20人	1,152	53.6	30.2	19.1	14.6	12.9	10.6	6.3	5.2
21～50人	299	52.5	30.8	20.4	17.4	12.0	11.0	11.7	8.4
51人以上	117	52.1	29.1	23.9	20.5	16.2	6.0	13.7	8.5

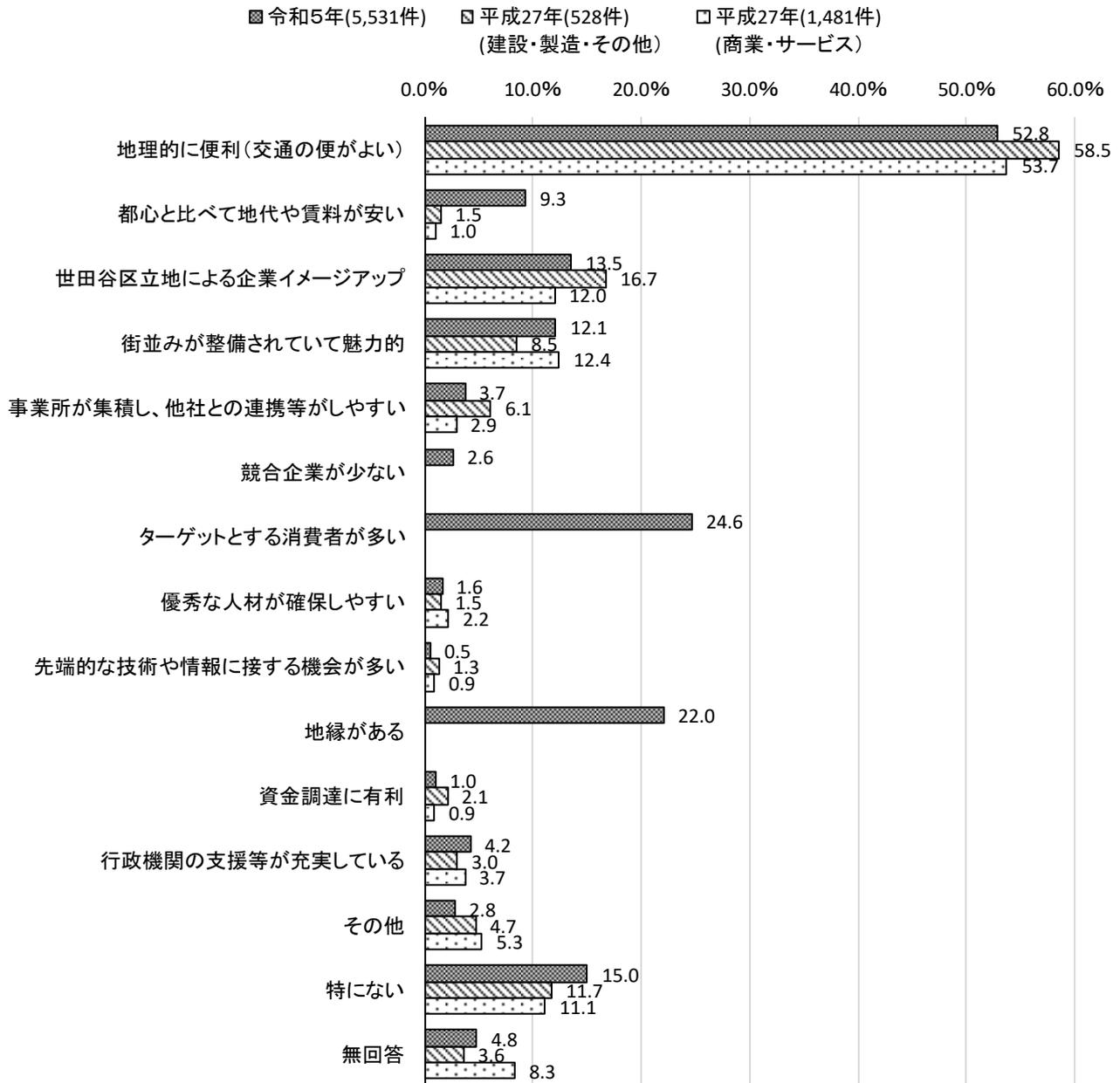
※9位以降は次ページ

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別（全体9位以降）

	(%)						
	競合企業が少ない	優秀な人材が確保しやすい	資金調達に有利	先端的な技術や情報に接する機会が多い	その他	特にない	無回答
全体	2.6	1.6	1.0	0.5	2.8	15.0	4.8
【業種別】							
農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	11.1	-	-	-
建設業	3.2	0.7	1.8	-	2.5	17.4	2.7
製造業	5.8	2.3	2.3	0.6	2.9	16.8	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2.2	-	-	26.7	4.4
情報通信業	3.3	1.3	1.3	-	2.6	19.7	3.3
運輸業，郵便業	-	1.6	-	-	8.2	21.3	6.6
卸売業，小売業	4.6	1.0	1.6	0.2	2.6	14.4	5.7
金融業，保険業	3.3	-	1.6	3.3	1.6	8.2	4.9
不動産業，物品賃貸業	0.8	0.3	1.5	-	2.1	15.6	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	1.4	1.1	0.8	1.1	3.3	18.1	2.2
宿泊業，飲食サービス業	3.5	2.0	0.7	0.2	2.6	16.4	5.5
生活関連サービス業，娯楽業	3.1	1.2	0.7	0.5	1.9	11.3	5.8
教育，学習支援業	1.8	4.9	0.9	0.4	4.9	10.2	4.9
医療，福祉	0.6	3.3	0.4	1.1	2.1	11.3	4.1
複合サービス事業	-	-	-	7.7	7.7	15.4	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	3.7	0.9	0.6	0.4	4.4	18.7	2.0
【全従業者（事業所）別】							
5人以下	2.2	0.9	0.9	0.4	2.6	16.5	4.8
6～20人	2.9	3.4	1.2	1.0	3.2	10.8	3.2
21～50人	4.0	1.3	0.7	0.3	3.0	13.0	1.0
51人以上	6.0	4.3	0.9	-	2.6	4.3	3.4

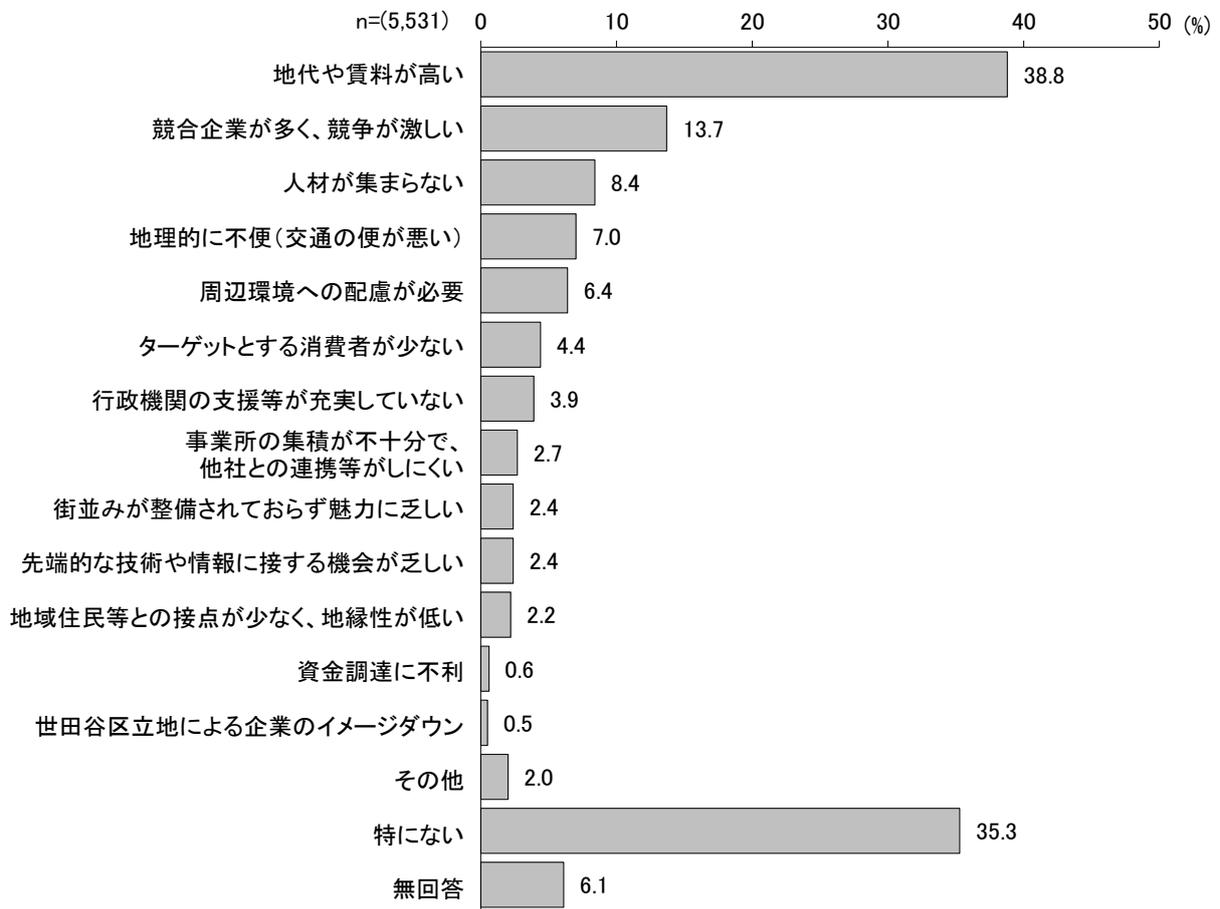
平成27年調査との比較



世田谷区に立地するメリット（利点）を、平成27年の調査と比較すると、「地理的に便利（交通の便がよい）」が50%以上で最も高いのは変わらないが、「都心と比べて地代や賃料が安い」を挙げた事業者が令和5年調査では、前回調査よりも8ポイント近く増加しており、「行政機関の支援等が充実している」も、平成27年調査よりも高くなっている。一方で「特にない」を挙げた事業者も4ポイントほど高くなっている。

(4) 世田谷区に立地するデメリット

問9 (4) 世田谷区に立地するデメリット (欠点) はどのようなものですか
(回答は3つまで)



世田谷区に立地するデメリット (欠点) は、「地代や賃料が高い」が38.8%で最も高く、これに「競合企業が多く、競争が激しい」が13.7%が続いている。

世田谷区に立地するデメリットについては、業種別にみると、半数が「特にない」が最も高くなっているが、一方で、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉では「地代や賃料が高い」が最も高くなっている。

創業年別にみると、～1990年代までは「特にない」が最も高くなっているが、2000年代以降は「地代や賃料が高い」が最も高くなっている。デメリットにフォーカスすると、創業年が浅いほど、地代や賃料をあげる割合が増え、2020年代では56.7%となっている。

業種別／全従業者（事業所）別／創業年別（全体1位～9位）

（％）

	全体	地代や賃料が高い	競争が激しい （競合企業が多く、競争）	人材が集まらない	地理的に不便（交通の便が悪い）	周辺環境への配慮が必要	ターゲットとする消費者が少ない	行政機関の支援等が充実していない	事業所の集積が不十分で、他社との連携等が難しい	街並みが整備されておらず魅力に乏しい
全体	5,531	38.8	13.7	8.4	7.0	6.4	4.4	3.9	2.7	2.4
【業種別】										
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	55.6	33.3	11.1	-	22.2	-	-	11.1	-
建設業	437	43.7	8.5	14.2	5.5	11.4	3.7	3.9	3.0	1.1
製造業	173	31.8	4.0	4.0	6.4	15.6	11.0	4.6	13.3	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45	31.1	6.7	4.4	4.4	8.9	6.7	4.4	2.2	2.2
情報通信業	152	23.7	2.0	7.2	8.6	1.3	9.2	5.9	7.2	0.7
運輸業、郵便業	61	47.5	3.3	18.0	1.6	8.2	4.9	-	3.3	-
卸売業、小売業	931	39.7	9.6	7.3	6.7	5.2	4.9	4.1	2.0	2.4
金融業、保険業	61	18.0	11.5	4.9	3.3	1.6	6.6	3.3	4.9	-
不動産業、物品賃貸業	616	20.6	11.0	2.1	5.4	4.7	1.8	4.1	2.4	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	365	27.9	4.9	3.3	8.8	3.0	5.5	3.0	5.5	2.7
宿泊業、飲食サービス業	456	43.0	12.1	6.8	5.9	5.5	6.6	2.4	1.8	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	417	51.6	20.6	8.6	5.0	4.6	3.6	4.6	1.0	3.1
教育、学習支援業	225	40.0	20.0	5.3	8.0	7.6	5.8	4.4	1.3	0.9
医療、福祉	904	54.3	32.2	16.2	9.3	7.0	2.5	3.7	0.9	2.4
複合サービス事業	13	15.4	-	7.7	15.4	15.4	7.7	-	-	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	541	34.8	6.3	7.9	9.4	7.6	3.9	5.0	2.4	3.0
【全従業者（事業所）別】										
5人以下	3,650	36.1	12.1	4.4	6.1	4.8	4.7	4.8	3.0	2.5
6～20人	1,152	48.4	20.3	16.4	8.5	9.3	4.5	3.0	2.3	2.3
21～50人	299	46.2	14.7	26.1	9.7	13.0	3.0	1.3	3.0	1.0
51人以上	117	42.7	12.8	15.4	18.8	17.9	2.6	0.9	1.7	2.6
【創業年別】										
～1969年	1,169	34.4	10.0	7.5	7.3	9.8	4.5	4.4	2.7	2.5
1970年代	520	33.7	11.0	8.5	5.4	8.1	5.2	2.9	2.9	1.9
1980年代	644	30.4	10.1	6.7	5.9	5.7	4.2	4.3	2.2	2.5
1990年代	776	37.4	15.7	8.1	5.7	5.5	3.2	2.7	1.7	2.6
2000年代	1,077	45.2	14.3	9.9	8.1	4.2	5.2	4.3	3.4	2.1
2010年代	1,010	47.2	19.3	9.9	8.5	5.6	4.8	4.3	3.1	2.8
2020年代	104	56.7	23.1	6.7	9.6	4.8	3.8	5.8	4.8	2.9

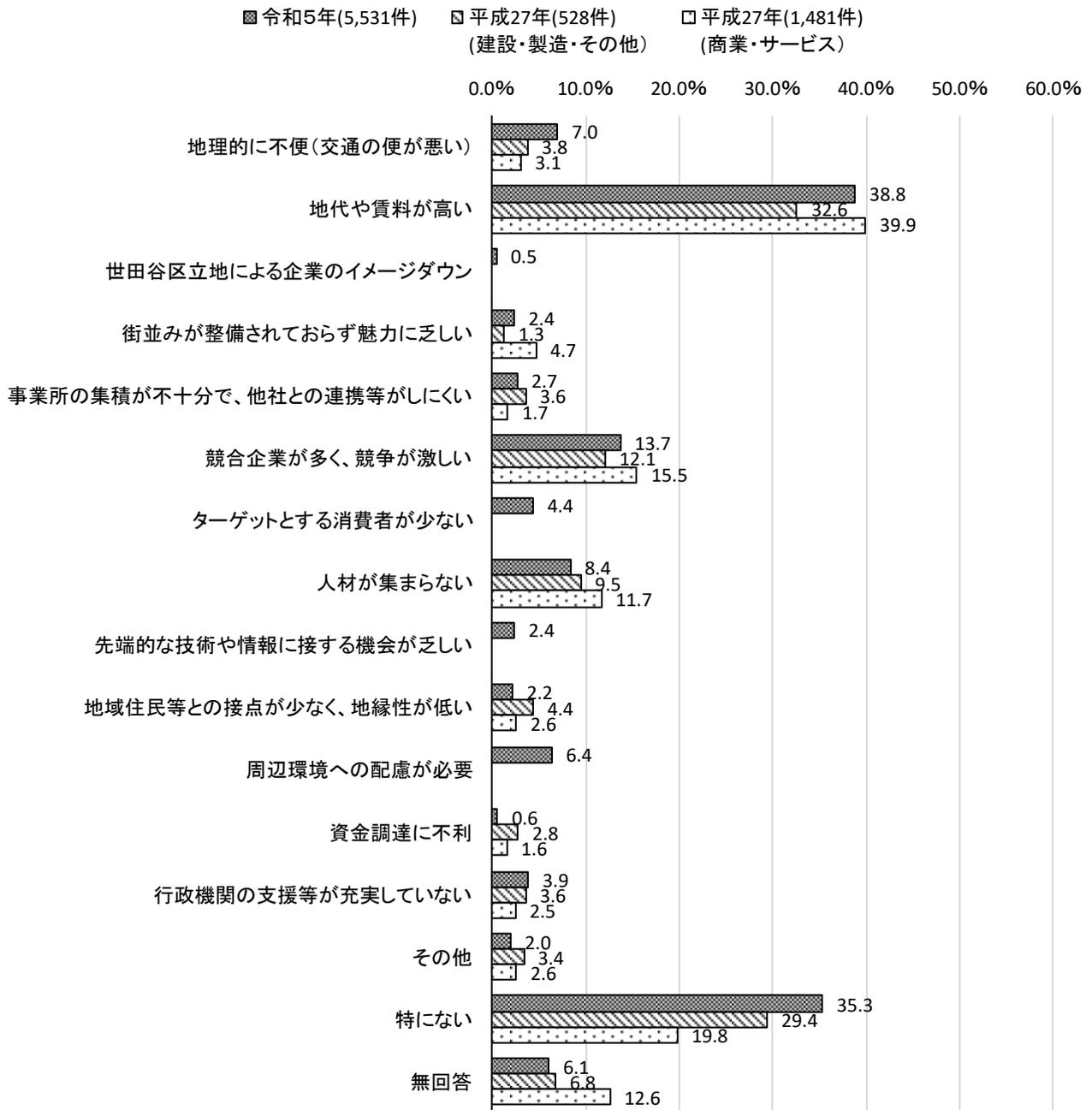
※9位以降は次ページ

第2章 調査結果の詳細

業種別／全従業者（事業所）別／創業年別（全体10位以降）

	接先 する 機 会 が 乏 し い 報 に	少 地 域 住 民 等 と の 接 点 が 低 点 が	資 金 調 達 に 不 利	業 世 田 の イ メ ー ジ ダ ウ ン	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体	2.4	2.2	0.6	0.5	2.0	35.3	6.1
【業種別】							
農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	11.1	-
建設業	1.4	3.7	0.7	0.7	1.6	33.9	3.9
製造業	6.4	2.3	0.6	0.6	1.7	35.8	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2.2	2.2	-	-	42.2	11.1
情報通信業	7.9	3.3	1.3	2.0	3.3	46.1	3.3
運輸業，郵便業	1.6	1.6	-	-	6.6	31.1	9.8
卸売業，小売業	2.5	1.5	0.5	0.1	1.7	35.1	7.6
金融業，保険業	1.6	-	1.6	-	-	55.7	4.9
不動産業，物品賃貸業	3.6	1.3	0.8	0.5	2.8	50.6	8.3
学術研究，専門・技術サービス業	5.8	3.6	0.5	1.4	0.5	47.4	3.8
宿泊業，飲食サービス業	0.4	2.2	0.7	-	1.8	33.8	7.2
生活関連サービス業，娯楽業	2.6	2.9	1.0	0.7	2.2	23.7	6.0
教育，学習支援業	1.3	1.3	-	-	1.3	34.2	5.3
医療，福祉	0.9	1.9	0.2	0.2	2.1	20.4	3.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	30.8	30.8
サービス業（他に分類されないもの）	2.4	2.8	0.7	0.7	2.4	41.4	3.1
【全従業者（事業所）別】							
5人以下	2.5	2.2	0.7	0.6	2.0	39.1	6.2
6～20人	1.8	1.8	0.4	0.2	2.0	25.1	4.1
21～50人	4.0	2.7	0.3	-	2.3	25.8	2.0
51人以上	5.1	1.7	-	-	0.9	24.8	1.7
【創業年別】							
～1969年	2.7	1.9	0.6	0.1	2.0	37.0	7.7
1970年代	2.3	1.9	0.6	-	2.3	36.0	9.2
1980年代	2.8	2.0	0.5	0.2	2.0	40.4	9.5
1990年代	2.7	1.8	0.5	0.6	2.1	39.4	4.1
2000年代	1.9	3.1	0.7	0.9	1.8	32.1	3.2
2010年代	2.7	2.3	0.8	0.7	2.0	29.9	2.8
2020年代	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	23.1	1.0

平成27年調査との比較

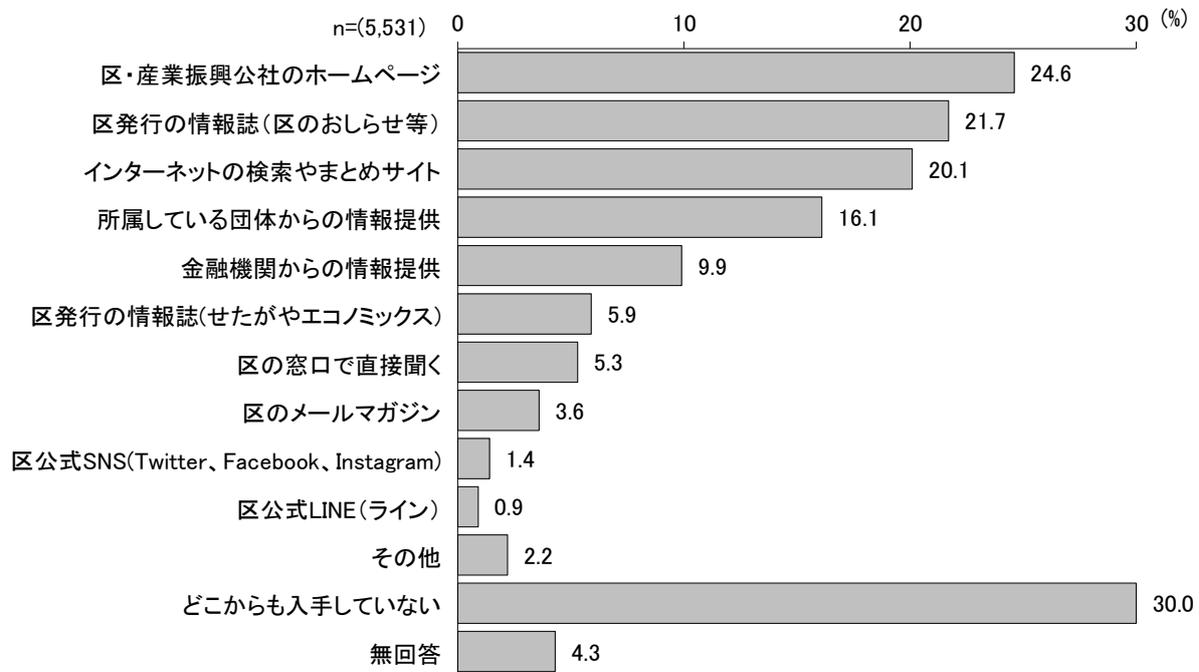


世田谷区に立地するデメリット（欠点）を、平成27年の調査と比較すると、「地理的に不便（交通の便が悪い）」が約3ポイント、「特にない」が5ポイント以上高くなっている。

10. 区の事業所支援施策について

(1) 行政情報の入手先

問10(1) 区の行政情報について、どの媒体から情報を入手していますか
(あてはまるもの全てに回答)



区の行政情報についての入手先は、「どこからも入手していない」が30.0%で最も高い。入手しているものでは、「区・産業振興公社のホームページ」(24.6%)、「区発行の情報誌(区のおしらせ等)」(21.7%)、「インターネットの検索やまとめサイト」(20.1%)が2割台となっている。

情報の入手媒体については、地域別にみると、いずれの地域も「どこからも入手していない」が約3割で最も多くなっているが、それ以外の媒体含め、あまり地域差は見られなかった。

業種別にみると、他の業種と比べて、金融業、保険業では「インターネットの検索まとめサイト」が29.5%と高く、医療、福祉では「所属している団体から情報提供」が29.6%と高くなっている。

創業年別にみると、～1969年を除き、いずれの年代も「どこからも入手していない」が最も高くなっている。入手しているものでは、1990年代から2000年代創業を境にそれ以前では「区発行の情報誌(区のおしらせ等)」や「金融機関からの情報提供」が、それ以後では「区・産業振興公社のホームページ」、「インターネットの検索やまとめサイト」が比較的高くなっている。

代表者の年齢別にみると、代表者の年代が上がるにつれ「区発行の情報誌(区のおしらせ等)」が高くなる傾向が見られる。

地域別／業種別／代表者の年齢別（全体順1位～7位）

（%）

	全体	区・産業振興公社のホームページ	おしらせ等の発行の情報誌（区の発行の情報誌）	インターネットの検索	所属している団体からの情報提供	金融機関からの情報提供	区発行の情報誌（せたがやエコノミクス）	区の窓口で直接聞く
全体	5,531	24.6	21.7	20.1	16.1	9.9	5.9	5.3
【地域別】								
世田谷地域	1,614	24.3	22.2	20.0	14.1	9.1	5.7	5.4
北沢地域	1,013	24.7	21.3	20.6	16.8	10.4	6.3	5.3
玉川地域	1,504	23.5	22.2	19.8	16.2	9.9	5.7	5.2
砧地域	806	25.8	21.8	21.0	18.2	9.2	5.1	6.1
烏山地域	594	26.6	19.7	18.9	17.3	11.8	7.2	4.5
【業種別】								
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	44.4	22.2	22.2	22.2	-	-	11.1
建設業	437	26.8	17.2	19.2	19.0	16.9	5.7	4.8
製造業	173	25.4	23.7	12.7	17.9	16.2	11.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	45	11.1	15.6	22.2	11.1	17.8	6.7	4.4
情報通信業	152	28.3	15.8	23.7	9.9	11.2	5.3	2.0
運輸業、郵便業	61	26.2	24.6	16.4	24.6	14.8	9.8	8.2
卸売業、小売業	931	21.2	20.9	15.6	15.0	14.0	7.3	4.5
金融業、保険業	61	36.1	32.8	29.5	24.6	-	9.8	11.5
不動産業、物品賃貸業	616	20.0	27.6	18.2	10.7	11.0	7.0	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	365	21.9	22.7	21.1	9.9	6.0	4.4	1.6
宿泊業、飲食サービス業	456	20.8	18.9	17.5	15.4	11.2	4.2	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	417	19.9	19.7	21.6	15.3	9.1	7.0	5.5
教育、学習支援業	225	26.2	22.2	18.2	11.6	3.6	3.6	6.2
医療、福祉	904	35.5	23.7	26.7	29.6	5.2	3.3	8.2
複合サービス事業	13	53.8	38.5	23.1	7.7	15.4	7.7	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	541	23.5	20.0	24.0	7.8	5.9	5.5	5.7
【創業年別】								
～1969年	1,169	26.8	28.9	15.4	22.6	9.8	8.8	6.4
1970年代	520	21.2	25.0	14.4	16.0	11.0	9.2	4.6
1980年代	644	18.6	22.7	17.9	15.7	12.4	6.4	5.3
1990年代	776	26.0	20.9	20.0	13.4	11.6	5.0	4.0
2000年代	1,077	26.9	18.5	25.2	15.2	8.3	4.5	5.5
2010年代	1,010	25.5	16.1	25.9	14.4	9.7	2.5	5.3
2020年代	104	26.0	10.6	25.0	10.6	8.7	3.8	5.8
【代表者の年齢別】								
40歳未満	146	23.3	10.3	26.0	10.3	8.2	0.7	4.8
40歳代	706	28.2	10.5	21.4	16.0	11.2	2.1	4.7
50歳代	1,443	28.2	16.3	22.7	16.5	10.2	3.0	3.6
60歳代	1,524	27.1	24.1	23.4	16.3	9.6	5.9	5.4
70歳以上	1,669	18.1	30.1	13.9	16.6	9.5	10.3	7.1

※8位以降は次ページ

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別／創業年別／代表者の年齢別（全体順8位以降）

(%)

	区 の メ ー ル マ ガ ジ ン	区 公 式 S N S *	区 公 式 L I N E （ ラ イ ン	そ の 他	い ど こ か ら も 入 手 し て い	無 回 答
全体	3.6	1.4	0.9	2.2	30.0	4.3

【地域別】

世田谷地域	3.9	1.5	1.1	1.9	30.1	4.8
北沢地域	2.7	1.4	0.3	2.4	28.1	4.7
玉川地域	3.9	1.6	1.5	2.4	31.7	3.7
砧地域	3.3	1.5	0.7	2.4	29.0	3.6
烏山地域	4.4	0.8	0.3	1.5	29.5	4.5

【業種別】

農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	11.1	-	-	-	22.2	-
建設業	1.8	0.7	1.1	2.7	27.2	2.3
製造業	5.2	1.2	-	1.7	34.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	-	-	-	46.7	2.2
情報通信業	2.0	0.7	-	2.0	38.2	1.3
運輸業，郵便業	4.9	-	1.6	4.9	23.0	4.9
卸売業，小売業	1.7	1.1	0.5	1.5	31.8	6.1
金融業，保険業	1.6	-	-	-	26.2	1.6
不動産業，物品賃貸業	3.6	0.8	1.1	2.1	31.8	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	2.2	3.3	1.6	1.1	36.2	2.5
宿泊業，飲食サービス業	3.1	1.8	1.3	2.0	32.2	5.9
生活関連サービス業，娯楽業	1.4	2.2	1.0	1.4	32.4	4.6
教育，学習支援業	6.2	2.2	0.4	2.2	32.0	4.0
医療，福祉	7.5	1.2	1.3	3.4	19.2	2.0
複合サービス事業	7.7	-	-	-	-	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	4.4	1.8	0.7	2.4	34.0	2.4

【創業年別】

～1969年	3.2	0.7	1.0	1.8	23.2	5.9
1970年代	3.7	0.6	0.4	2.1	28.5	6.9
1980年代	3.0	1.2	0.8	2.3	29.7	7.6
1990年代	3.5	1.3	0.3	2.4	32.2	2.7
2000年代	4.2	2.6	0.9	2.2	33.0	1.7
2010年代	4.3	2.1	1.5	2.0	32.5	1.2
2020年代	3.8	1.0	1.9	1.9	34.6	1.0

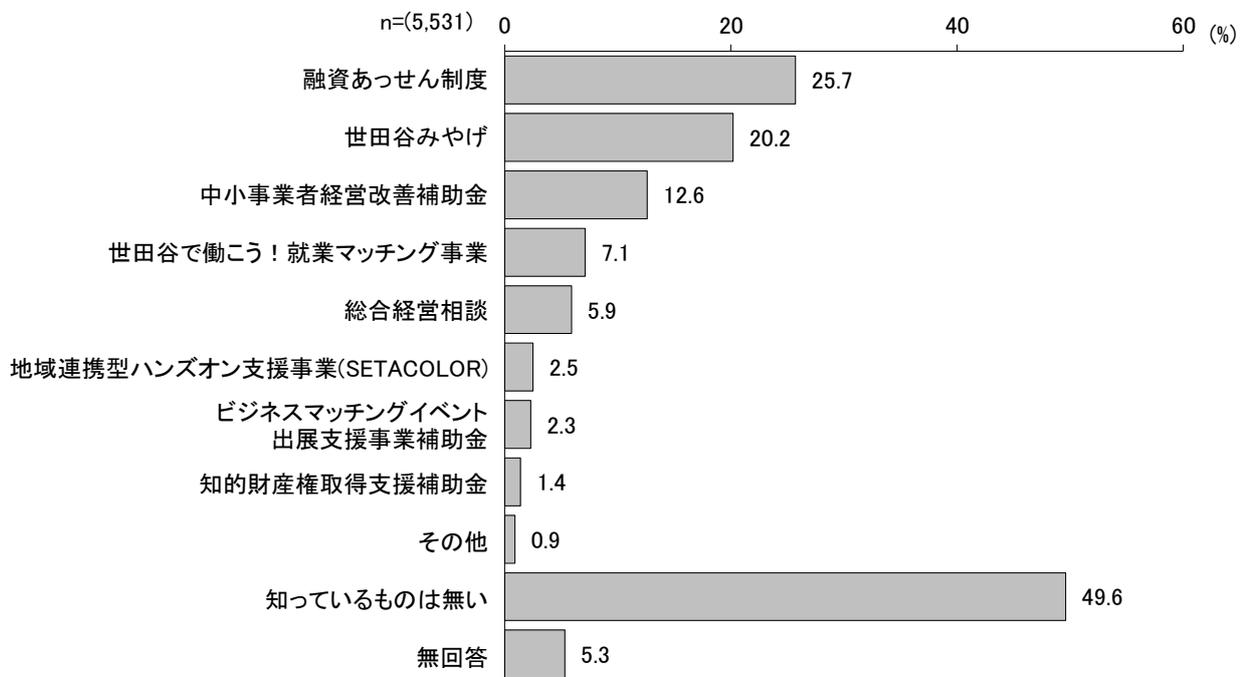
【代表者の年齢別】

40歳未満	4.8	3.4	2.1	4.1	39.0	2.1
40歳代	3.5	2.4	1.7	1.3	34.8	1.1
50歳代	3.3	2.2	0.8	2.3	32.8	1.7
60歳代	3.3	1.0	0.7	2.0	27.6	2.1
70歳以上	4.2	0.5	0.8	2.3	27.0	9.5

*X(旧Twitter)、Facebook、Instagram

(2) 区の支援策で知っているもの

問10 (2) 区の支援策について、以下の中から知っているものを選んでください
(あてはまるもの全てに回答)



区の支援策で知っているものとしては、「知っているものは無い」が49.6%で最も高い。知っているものでは、「融資あっせん制度」(25.7%)、「世田谷みやげ」(20.2%)が2割台となっている。

区の支援策で知っているものについては、地域別にもと、地域差はあまり見られない。業種別にみると、他の業種に比べて、金融業、保険業では「地域連携型ハンズオン支援事業(SETACOLOR)」「融資あっせん制度」「中小事業者経営改善補助金」「総合経営相談」「知的財産権取得支援補助金」「ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助」が高くなっている。

代表者の年代別にみると、他の年代に比べて、40歳未満は全体的に高くはない。

第2章 調査結果の詳細

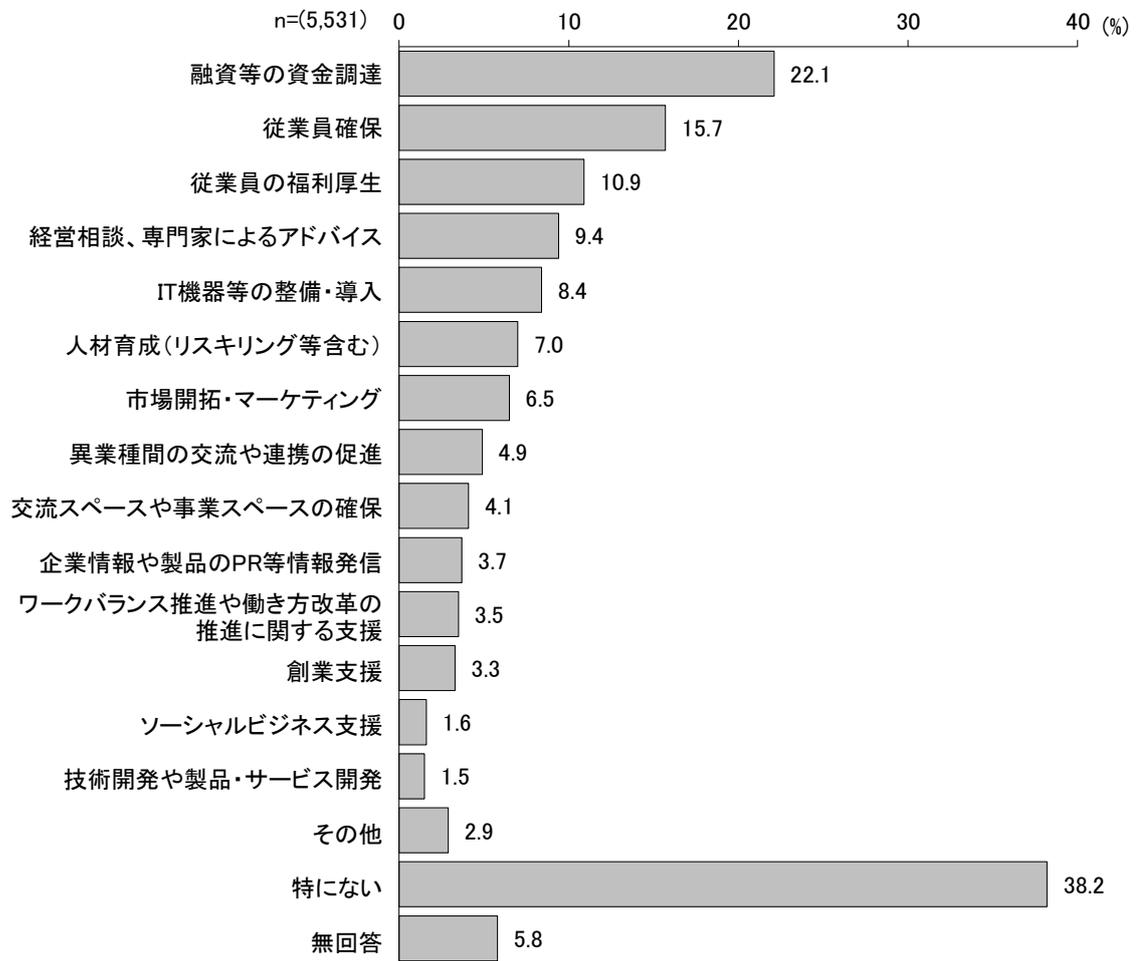
地域別／業種別／代表者の年齢別（全体順位）

(%)

	全体	融資あつせん制度	世田谷みやげ	中小事業者経営改善補助金	世田谷で働こう！就業マツチング事業	総合経営相談	（SETACOLOR） 地域連携型ハンズオン支援事業	ビジネスマツチングイベント 出展支援事業補助金	知的財産権取得支援補助金	その他	知っているものは無い	無回答
全体	5,531	25.7	20.2	12.6	7.1	5.9	2.5	2.3	1.4	0.9	49.6	5.3
【地域別】												
世田谷地域	1,614	26.5	23.3	12.9	8.6	5.9	2.4	2.2	1.5	0.8	47.0	5.9
北沢地域	1,013	26.7	23.0	12.3	7.7	6.3	3.7	3.5	1.5	1.3	46.2	5.4
玉川地域	1,504	24.6	14.9	11.5	5.0	5.5	2.1	1.9	1.2	0.9	54.6	4.7
砧地域	806	24.6	21.0	13.9	6.9	6.1	2.2	1.9	1.2	0.7	49.9	4.5
烏山地域	594	26.3	19.2	13.3	7.2	6.1	2.5	2.4	1.9	0.5	49.5	5.9
【業種別】												
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	33.3	22.2	22.2	22.2	-	-	-	-	11.1	44.4	-
建設業	437	37.8	14.0	15.3	15.8	7.6	0.5	4.8	0.9	1.4	41.9	3.7
製造業	173	31.8	22.5	17.3	8.1	8.1	4.0	6.4	2.9	1.2	45.1	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45	31.1	6.7	20.0	4.4	6.7	4.4	2.2	2.2	-	53.3	6.7
情報通信業	152	30.9	13.2	20.4	9.9	7.9	3.3	3.9	3.3	-	55.3	1.3
運輸業、郵便業	61	26.2	16.4	19.7	4.9	1.6	-	-	-	-	50.8	4.9
卸売業、小売業	931	30.5	22.3	13.0	6.1	6.6	2.3	2.1	2.0	0.6	46.1	6.4
金融業、保険業	61	42.6	18.0	29.5	8.2	26.2	11.5	14.8	9.8	-	45.9	1.6
不動産業、物品賃貸業	616	20.6	20.5	11.4	5.2	6.2	1.5	1.8	1.1	0.6	53.7	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	365	26.3	14.8	14.5	6.0	8.2	3.3	2.2	1.9	-	53.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	456	29.8	27.4	10.7	1.5	5.0	3.5	1.1	0.9	0.9	43.0	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	417	27.6	20.1	12.7	4.1	5.3	2.9	1.2	1.2	1.4	47.0	6.2
教育、学習支援業	225	11.6	19.6	6.2	4.0	4.0	3.1	1.8	1.3	1.8	60.4	5.8
医療、福祉	904	17.9	24.8	10.2	10.6	3.8	2.2	1.4	0.6	0.6	52.0	2.2
複合サービス事業	13	23.1	53.8	15.4	-	-	7.7	-	-	-	23.1	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	541	23.3	15.3	12.2	6.3	5.4	3.3	2.8	1.1	1.5	55.6	3.0
【代表者の年齢別】												
40歳未満	146	17.1	11.0	11.0	5.5	4.1	3.4	2.1	-	-	61.0	2.1
40歳代	706	27.6	21.7	12.0	7.2	5.2	3.7	2.8	2.0	0.3	52.5	1.7
50歳代	1,443	26.8	20.9	13.6	6.7	4.6	3.3	2.1	1.1	0.7	50.3	2.1
60歳代	1,524	28.4	20.3	14.5	8.8	7.5	2.6	3.1	1.3	0.6	49.6	3.3
70歳以上	1,669	22.6	19.8	10.5	5.8	6.2	1.3	1.7	1.6	1.5	47.0	11.0

(3) 区に対して望む支援

問10 (3) 今後、区に対してどのような支援を望みますか
(回答は優先度の高いもの3つまで)



今後、区に対して望む支援策は、「特にない」が38.2%で最も高い。望むものでは、「融資等の資金調達」が22.1%で最も高く、以下、「従業員確保」(15.7%)、「従業員の福利厚生」(10.9%)が1割台となっている。

希望の支援策については、地域別にみると、他の地域と比べて、世田谷地域では「交流スペースや事業スペースの確保」(4.6%)、「ソーシャルビジネス支援」(2.0%)が高く、玉川地域では「融資等の資金調達」(23.6%)、「従業員の福利厚生」(11.6%)が高くなっている。一方、烏山地域では「技術開発や製品・サービス開発」(1.9%)「創業支援」(4.0%)「従業員確保」(18.7%)「人材育成(リスクリング等含む)」(7.9%)「従業員の福利厚生」(11.6%)が高くなっている。

業種別にみると、他の業種と比べて、製造業では「市場開拓・マーケティング」が13.3%、運輸業、郵便業では「従業員確保」(32.8%)、教育、学習支援業では「交流スペースや事業スペースの確保」(7.1%)などが高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別／代表者の年齢別（全体順1位～9位）

(%)

	全体	融資等の資金調達	従業員確保	従業員の福利厚生	経営相談、専門家によるアドバイス	入IT機器等の整備・導入	人材育成（リスクリン等含む）	市場開拓・マーケティング	異業種間の交流や連携の促進	交流スペースや事業スペースの確保
全体	5,531	22.1	15.7	10.9	9.4	8.4	7.0	6.5	4.9	4.1
【地域別】										
世田谷地域	1,614	21.4	15.6	10.2	9.7	8.7	6.4	5.9	5.0	4.6
北沢地域	1,013	22.0	13.7	11.2	10.7	9.0	7.5	7.0	4.7	4.6
玉川地域	1,504	23.6	14.9	11.6	8.9	7.6	7.4	6.2	5.1	3.3
砧地域	806	20.8	17.9	10.5	8.2	8.1	6.0	7.3	5.3	4.3
烏山地域	594	21.7	18.7	11.6	8.9	8.8	7.9	6.6	4.0	3.0
【業種別】										
農業，林業，漁業，鉱業・採石業・砂利採取業	9	11.1	11.1	22.2	11.1	-	11.1	11.1	11.1	-
建設業	437	27.5	25.4	12.1	7.6	4.8	6.4	5.5	4.3	2.5
製造業	173	22.5	12.7	10.4	9.8	13.3	3.5	13.3	5.2	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45	28.9	20.0	11.1	8.9	13.3	4.4	6.7	-	-
情報通信業	152	25.7	8.6	13.2	13.2	6.6	6.6	6.6	7.2	5.3
運輸業，郵便業	61	21.3	32.8	14.8	4.9	3.3	9.8	6.6	3.3	4.9
卸売業，小売業	931	24.7	14.2	9.5	9.7	7.2	4.3	8.5	4.5	2.8
金融業，保険業	61	21.3	9.8	6.6	16.4	6.6	8.2	4.9	16.4	4.9
不動産業，物品賃貸業	616	19.6	3.1	7.5	11.4	6.2	5.8	3.7	3.4	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	365	21.9	6.6	7.1	7.1	9.0	3.6	6.8	7.4	6.8
宿泊業，飲食サービス業	456	26.8	14.5	12.3	11.6	3.7	2.6	7.2	2.6	2.4
生活関連サービス業，娯楽業	417	27.6	13.2	8.6	12.2	6.5	3.4	6.7	5.5	2.2
教育，学習支援業	225	16.0	12.9	8.4	9.8	10.7	8.9	8.0	4.4	7.1
医療，福祉	904	17.3	31.5	18.7	6.6	15.6	16.0	3.9	5.1	6.3
複合サービス事業	13	7.7	15.4	15.4	-	15.4	23.1	-	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	541	19.0	12.4	8.3	8.7	8.1	7.8	7.4	6.5	5.5
【代表者の年齢別】										
40歳未満	146	22.6	21.9	13.7	10.3	10.3	11.0	2.7	5.5	0.7
40歳代	706	24.8	23.7	15.6	12.0	8.4	11.6	10.5	7.4	5.2
50歳代	1,443	28.3	18.7	10.9	11.2	9.8	7.8	7.3	5.1	4.6
60歳代	1,524	21.3	15.2	11.2	7.9	8.7	6.6	6.3	4.8	4.1
70歳以上	1,669	16.5	9.8	8.8	8.0	6.8	4.4	4.5	3.8	3.4
【今後の事業展開の方向性別】										
現状を維持していく	2,850	21.9	15.9	11.1	9.5	8.6	6.4	4.8	4.1	3.5
事業を拡大していく	1,130	31.9	26.2	16.0	12.4	11.7	13.0	14.0	8.7	7.3
事業を縮小していく	236	17.4	8.9	8.9	8.1	5.9	3.4	5.5	3.4	3.4
廃業の予定	375	9.3	2.7	2.9	3.7	4.8	1.1	1.6	1.6	2.9
わからない・まだ決めていない	860	17.1	9.9	8.1	8.0	6.3	5.1	4.5	4.7	2.7

※10位以降は次ページ

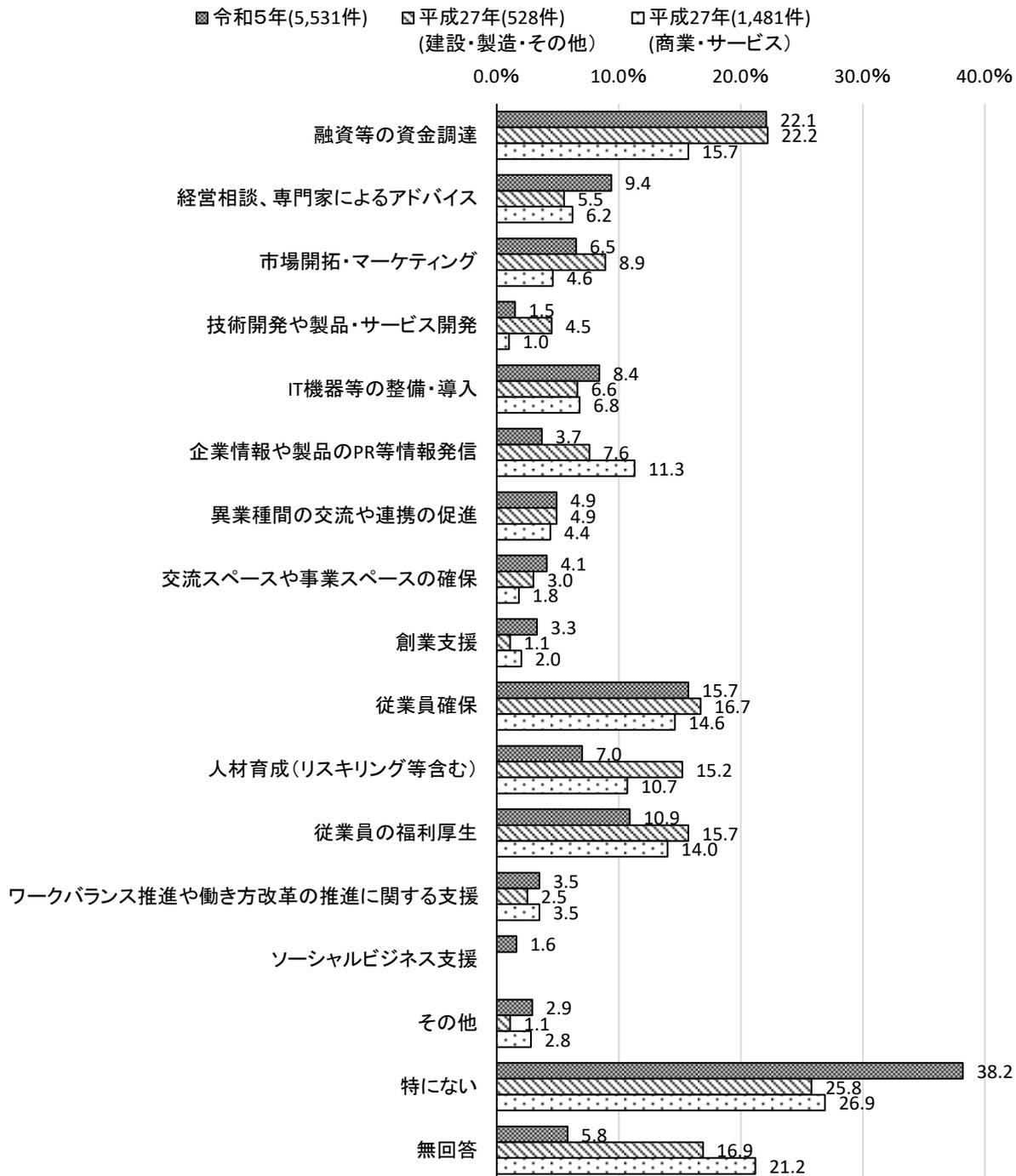
地域別／業種別／代表者の年齢別（全体順10位以降）

（％）

	企業情報や製品のPR	働き方改革の推進に関する支援	ワークバランスの推進や創業支援	ソーシャルビジネス支援	技術開発や製品・サービス開発	その他	特にない	無回答
全体	3.7	3.5	3.3	1.6	1.5	2.9	38.2	5.8
【地域別】								
世田谷地域	3.6	2.7	3.2	2.0	1.6	3.2	37.9	6.7
北沢地域	4.3	3.8	3.8	1.0	1.3	3.1	37.3	6.3
玉川地域	3.8	3.3	3.1	1.9	1.5	2.7	40.2	4.8
砧地域	4.0	5.7	2.7	1.6	1.4	2.7	37.0	4.8
烏山地域	2.0	3.0	4.0	1.0	1.9	3.0	37.2	6.4
【業種別】								
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	11.1	-	44.4	-
建設業	1.8	3.2	1.8	-	0.9	3.2	36.6	4.8
製造業	6.9	0.6	2.3	1.2	7.5	1.7	37.0	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	2.2	4.4	-	2.2	2.2	42.2	4.4
情報通信業	3.9	2.0	2.0	1.3	1.3	1.3	41.4	2.6
運輸業、郵便業	6.6	3.3	-	-	-	3.3	27.9	9.8
卸売業、小売業	4.4	1.7	3.1	1.5	1.3	2.3	38.6	6.4
金融業、保険業	11.5	3.3	13.1	3.3	3.3	1.6	39.3	1.6
不動産業、物品賃貸業	1.8	1.5	3.1	1.5	0.6	3.6	50.2	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.7	3.8	4.7	2.5	4.7	2.7	42.7	3.3
宿泊業、飲食サービス業	3.9	2.2	5.3	0.9	1.1	3.7	38.2	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	2.6	3.4	1.7	1.7	3.8	34.1	7.9
教育、学習支援業	5.3	3.6	2.7	1.8	0.4	5.8	37.3	6.7
医療、福祉	2.7	9.0	2.5	2.3	0.3	2.1	27.5	3.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	38.5	23.1
サービス業（他に分類されないもの）	4.3	4.3	4.3	3.0	1.7	3.0	43.1	2.6
【代表者の年齢別】								
40歳未満	2.7	5.5	4.1	0.7	0.7	3.4	35.6	3.4
40歳代	4.4	6.4	4.4	1.7	1.4	2.3	28.8	2.5
50歳代	4.2	3.2	3.3	1.5	1.2	3.2	33.6	3.3
60歳代	3.8	3.3	3.2	2.3	1.8	3.0	40.7	3.6
70歳以上	2.9	2.8	2.9	1.2	1.6	2.9	44.2	11.0
【今後の事業展開の方向性別】								
現状を維持していく	2.7	3.0	3.1	1.5	1.3	2.6	40.1	4.8
事業を拡大していく	7.9	5.7	4.2	2.4	2.4	2.7	17.1	2.7
事業を縮小していく	4.2	1.3	3.0	0.4	2.1	4.7	50.4	3.4
廃業の予定	0.5	1.3	3.2	1.3	1.3	1.9	65.1	9.9
わからない・まだ決めていない	2.7	4.3	3.0	1.3	1.0	4.1	47.1	7.6

第2章 調査結果の詳細

平成27年調査との比較

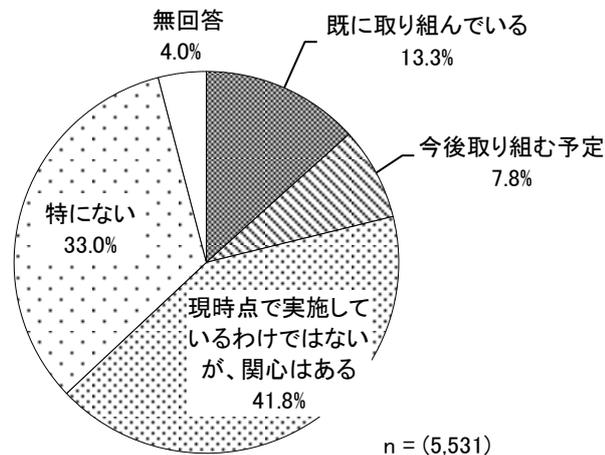


今後、区に対して望む支援策を、平成27年調査と比較すると、平成27年調査よりも高くなったものは「経営相談、専門家によるアドバイス」、「IT機器等の整備・導入」、「交流スペースや事業スペースの確保」、「創業支援」といった項目が高くなっている。

11. 社会課題や地域課題の解決に対する関心

(1) 社会課題や地域課題の解決への関心

問11 (1) 貴社は社会課題や地域課題の解決に関心がありますか (回答は1つだけ)



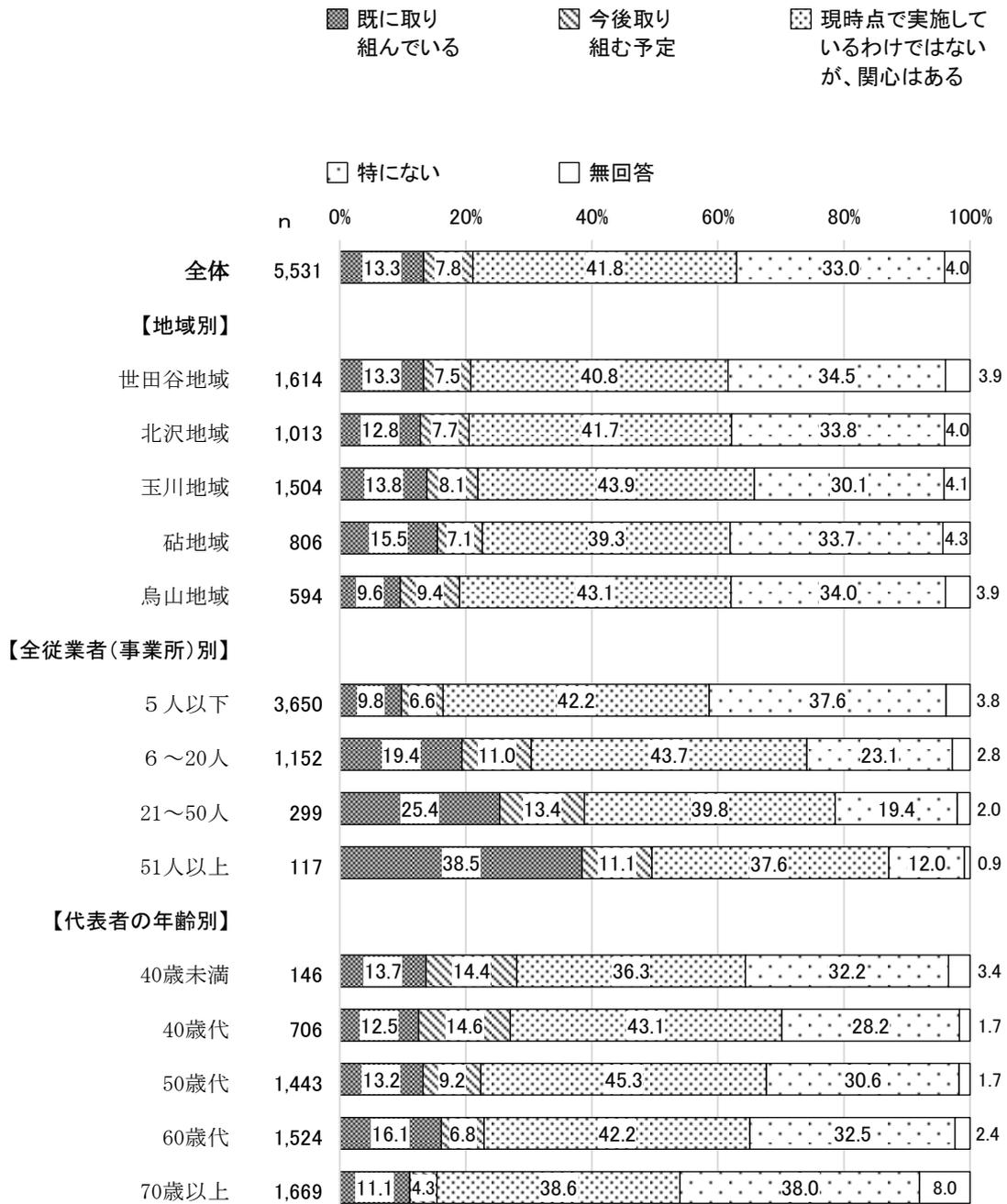
社会課題や地域課題の解決への関心では、「既に取り組んでいる」が13.3%、「今後取り組む予定」が7.8%、「現時点で実施しているわけではないが、関心はある」が41.8%となっており、実施済や予定・関心ありという事業者をあわせると、62.9%となっている。一方、「特にない」は33.0%となっている。

社会課題や地域課題の解決については、地域別にみると玉川地域では「現時点では実施しているわけではないが、関心はある」が43.9%と最も高い。他の地域と比べて、砧地域では「既に取り組んでいる」が15.5%と高くなっている。

全従業者（事業所）別にみると、「既に取り組んでいる」は規模が大きくなるほど高く、一方で規模が小さくなるほど「現時点で実施しているわけではないが、関心はある」が高くなっている。

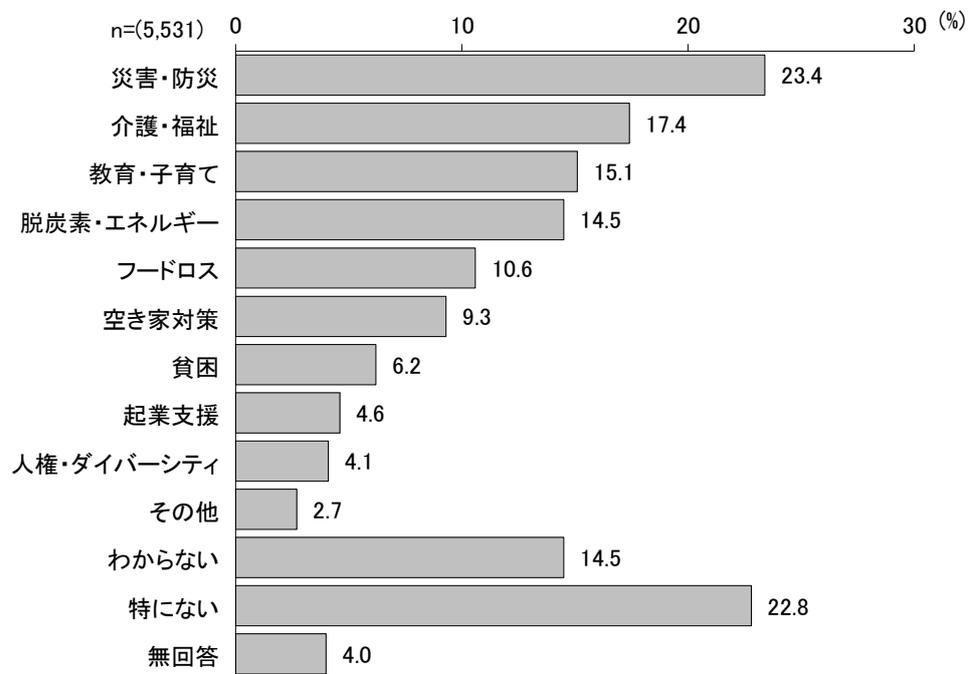
代表者の年代別にみると、他の年代に比べて、40歳代では「今後取り組む予定」が14.6%が高く、50歳代では「現時点では実施しているわけではないが、関心はある」が45.3%、60歳代では「既に取り組んでいる」が16.1%と高くなっている。

地域別／全従業者（事業所）別／代表者の年齢別



(2) 関与・協力可能な地域課題や社会課題の分野

問11 (2) 貴社が関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題の分野があれば教えてください（あてはまるもの全てに回答）



関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題で分野は、「災害・防災」が23.4%で最も高く、「介護・福祉」（17.4%）、「教育・子育て」（15.1%）、「脱炭素・エネルギー」（14.5%）、「フードロス」（10.6%）などが1割台となっている。また、「特にない」は22.8%となっている。

関与・協力できる分野については、地域別にみると、他の地域と比べて北沢地域では「空き家対策」（10.6%）、「企業支援」（5.5%）が高く、烏山地域では、「貧困」（6.9%）、「介護・福祉」（21.2%）が高くなっている。

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業と金融業、保険業では「災害・防災」が4割台、医療、福祉では「介護・福祉」が59.8%、教育、学習支援業では「教育・子育て」が73.8%、宿泊業、飲食サービス業では「フードロス」が44.5%、不動産業、物品賃貸業では「空き家対策」が26.3%となるなど、業種と関わりのある地域・社会課題への関与・協力をあげている。また、金融業、保険業ではこの他、「脱炭素・エネルギー」が37.7%、「空き家対策」が27.9%と他の業種より高くなっている。一方、情報通信業では「特にない」が32.2%と他の業種より高くなっている。

代表者の年齢別にみると、他の年代に比べて、40歳代では「空き家対策」（13.0%）、「企業支援」（6.5%）、「教育・子育て」（22.0%）「フードロス」（15.0%）が高くなっている。

第2章 調査結果の詳細

地域別／業種別／代表者の年齢別

(%)

	全体	災害・防災	介護・福祉	教育・子育て	脱炭素・エネルギー	フードロス	空き家対策	貧困	起業支援	人権・ダイバーシティ	その他	わからない	特にない	無回答
全体	5,531	23.4	17.4	15.1	14.5	10.6	9.3	6.2	4.6	4.1	2.7	14.5	22.8	4.0

【地域別】

世田谷地域	1,614	23.9	16.7	15.4	13.4	10.7	9.0	6.4	4.2	4.2	3.0	15.1	22.1	4.5
北沢地域	1,013	20.7	17.0	15.7	15.0	10.7	10.6	5.6	5.5	3.9	3.0	14.5	23.6	4.0
玉川地域	1,504	23.4	16.0	16.1	15.2	11.1	9.4	5.8	4.3	4.5	2.9	14.0	23.2	3.5
砧地域	806	25.3	19.1	14.4	15.3	9.9	8.4	6.8	4.6	4.2	2.1	15.3	21.5	4.2
烏山地域	594	23.7	21.2	11.4	13.6	10.3	8.8	6.9	4.5	3.2	2.0	12.8	24.1	3.7

【業種別】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	44.4	-	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-	-	-	11.1	-	-
建設業	437	36.2	5.3	2.3	21.5	2.5	17.8	3.0	0.7	0.2	2.1	16.5	24.0	1.6
製造業	173	20.8	4.6	5.2	24.9	12.7	2.3	5.2	4.6	3.5	2.3	19.1	29.5	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45	46.7	8.9	6.7	24.4	6.7	4.4	6.7	2.2	4.4	-	4.4	22.2	15.6
情報通信業	152	14.5	4.6	10.5	13.8	5.9	6.6	8.6	11.8	7.9	2.6	20.4	32.2	0.7
運輸業、郵便業	61	34.4	8.2	3.3	23.0	4.9	4.9	8.2	-	-	6.6	19.7	24.6	1.6
卸売業、小売業	931	22.3	9.7	9.5	18.0	13.6	4.0	5.0	2.8	2.7	2.4	17.1	26.1	4.8
金融業、保険業	61	41.0	4.9	24.6	37.7	6.6	27.9	6.6	31.1	3.3	3.3	11.5	27.9	-
不動産業、物品賃貸業	616	23.9	8.0	7.5	13.1	4.4	26.3	4.4	3.9	3.1	2.1	12.8	31.7	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	365	16.2	7.4	16.2	12.1	7.4	15.6	5.5	16.7	4.9	3.0	14.5	26.8	2.2
宿泊業、飲食サービス業	456	16.4	6.8	11.0	14.3	44.5	4.8	9.6	3.5	2.2	1.1	13.4	20.8	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	417	18.2	21.6	15.6	13.4	7.2	3.8	5.3	3.1	4.1	3.6	22.3	20.9	4.8
教育、学習支援業	225	16.0	4.9	73.8	6.7	4.0	2.7	5.8	2.7	7.1	1.8	6.2	12.4	3.1
医療、福祉	904	27.1	59.8	21.9	8.8	5.4	4.6	8.2	1.4	6.7	2.3	9.5	11.1	2.9
複合サービス事業	13	53.8	30.8	23.1	15.4	15.4	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	23.1	-	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	541	23.5	10.2	16.5	13.3	8.7	7.8	6.8	7.2	6.5	5.9	15.3	24.6	2.2

【代表者の年齢別】

40歳未満	146	21.2	16.4	21.2	8.2	14.4	8.2	9.6	6.2	6.8	2.7	16.4	16.4	3.4
40歳代	706	20.8	18.1	22.0	12.6	15.0	13.0	9.2	6.5	5.8	3.0	15.3	18.6	2.3
50歳代	1,443	23.0	18.8	17.2	17.3	11.6	8.8	7.1	5.0	4.1	2.8	15.4	18.2	1.2
60歳代	1,524	27.0	18.2	14.8	16.2	9.4	9.6	5.4	4.9	4.5	3.1	14.0	22.8	2.6
70歳以上	1,669	21.6	15.4	10.4	12.2	8.9	8.1	4.7	2.9	2.9	2.3	13.7	29.2	7.8

12. 自由記述

(1) 区の事業者への支援策や産業政策への意見

世田谷区の、事業者への支援策や産業政策にご意見があればご記入ください。

(主な意見を抜粋して掲載)

支援について

◇経済的支援（助成・支援・融資）

- ・斡旋融資などの企業支援を今後も続けていただきたい。
- ・助成金、補助金などを増やして欲しい。
- ・業種や規模によって支援策が違うと思いますのでキメの細かいその事業寄り添った支援策を望みます。
- ・研究開発事業への支援

◇個人事業主や中小企業の支援

- ・個人事業主を支援する策を色々作ってほしいです。
- ・中小零細企業に対する資金および人材確保等に対する支援を国以上にすすめてもらえると良いのではないのでしょうか。

◇事業所支援・産業政策全般的な意見

- ・世田谷区内の事業者（区内に支店ではなく本社がある）がより良くなるように支援する取り組みをしてほしい。
- ・より良いサポートを期待しています。

◇起業・事業転換・移転支援

- ・他事業転換において、補助制度及び融資あっせん・利子補助制度

◇緊急時の支援

- ・飲食業ばかりだけでなく、コロナ時に大変だった業種に支援金もしくは、その時の借入をなんとかしてほしいです。
- ・震災、災害発生時の事業者支援の充実

◇事業承継・継続のための支援

- ・後継者の育成・M&Aの検討の選択肢を含めた事業承継のアドバイスを受けたい。

行政への要望

◇情報提供・PR、相談

- ・個人事業者向けの情報があればどんどん発信して下さい。
- ・区発信で事業者支援サイトを設けていただき、補助金等の一覧が確認出来ると助かる
- ・いろいろなメディアで情報をお知らせください。
- ・事業者支援担当があるがなかなか敷居が高く、気軽に相談できる感じではない。
- ・困り事を無料で相談できる場がほしいです。

第2章 調査結果の詳細

◇世田谷ブランド品、地産品の支援

- ・世田谷区の農家さんの世代交代が進んで、野菜の種類が多種多様になっているので、行政の支援があれば飲食店にもっと世田谷育ちの野菜を使う機会が増えると思います。ご支援よろしく願いいたします。

施策展開について

◇せたがや Pay の充実・効果

- ・世田谷ペイは秀逸な政策だと思っております。今後も継続していただきたいと存じます。
- ・世田谷ペイは、中小企業にとっては大変有り難い政策である。客数増加に貢献している。また、30%還元を実施して欲しい。

◇高齢者支援、シニア雇用

- ・高齢者の働く場を増やしたら良いと思う。

世田谷区のまちづくり

◇商店街

- ・商店街の支援策を増加していただきたい。

課題

◇新型コロナウイルス感染症の影響

- ・コロナ禍後の営業態勢を変えています。物販業及び過去の取引先の業務方向の変向にともない困惑してる分が大きく現況は試験期間ととらえ、状況をみております。
- ・コロナ禍での家賃に苦勞しました。コロナが落ちついた今、家賃の値上げに困っています。
- ・まだまだコロナでのダメージは大きい。融資や補助金の支援をお願い致します。

◇人材不足の問題

- ・従業員の確保が出来ない。

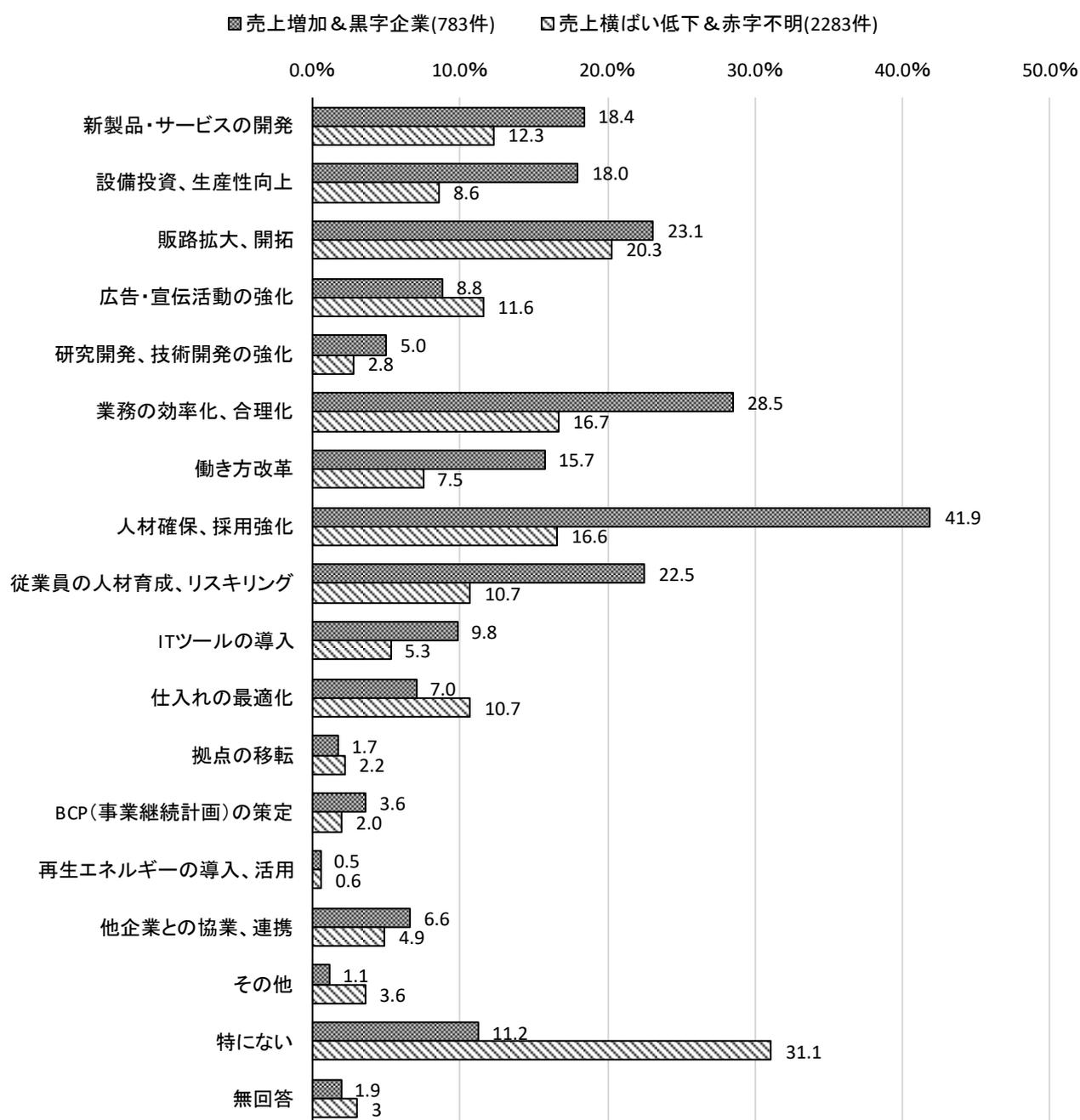
第3章 テーマ分析

回答のアンケート結果から、以下2つのテーマを決めて分析を行った。

- ①直近決算の売上高が『増加』かつ直近決算の経常損益が『黒字』の企業の実績
- ②今後の事業展開の方向性で『事業を拡大していく』と回答した企業の実績

1. 直近決算売上高『増加』かつ直近決算経常損益『黒字』企業の取組み

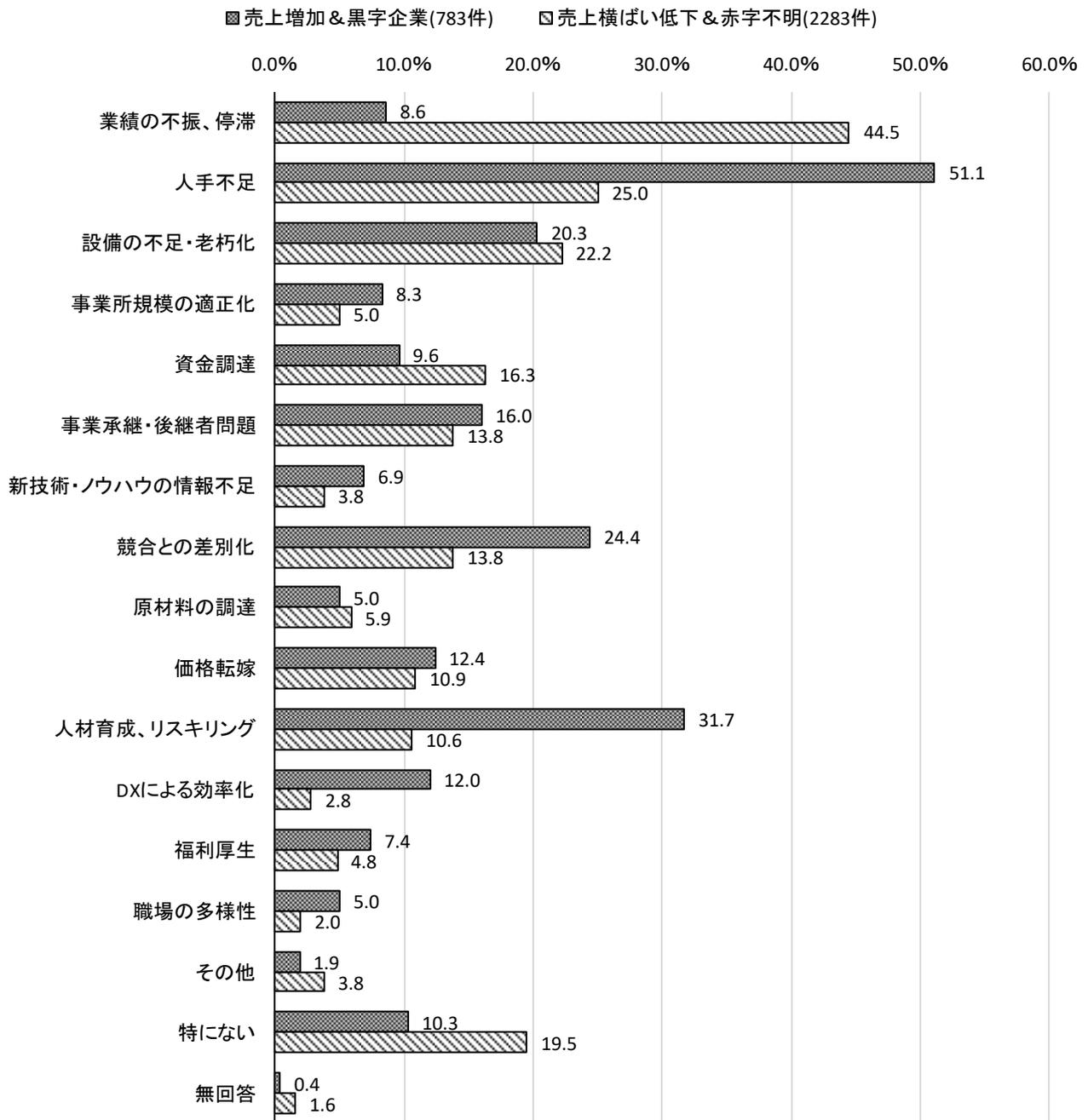
(1) 今後の重点的な取組み



売上増加&黒字企業は、売上横ばい低下&赤字企業に比べて、「新製品・サービスの開発」が6.1ポイント、「設備投資、生産性向上」が9.4ポイント、「働き方改革」が8.2ポイント高く、「業務の効率化、合理化」が11.8ポイント、「人材確保、採用強化」が25.3ポイント、「従業員の人材育成、リスクリング」が11.8ポイントと特に高くなっている。

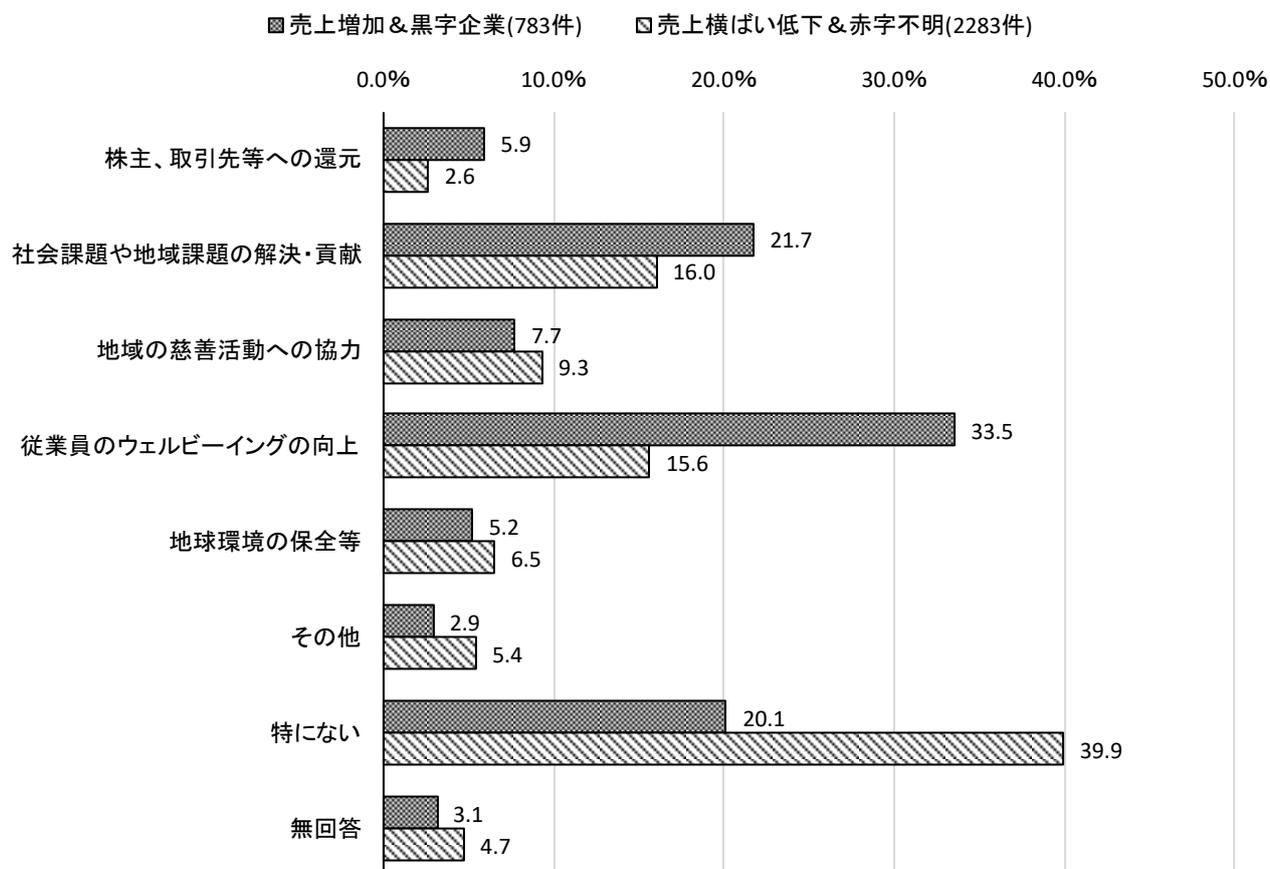
一方、「特にない」は売上横ばい低下&赤字企業の方が、売上増加&黒字企業よりも19.9ポイント高くなっている。

(2) 今後の経営上の課題



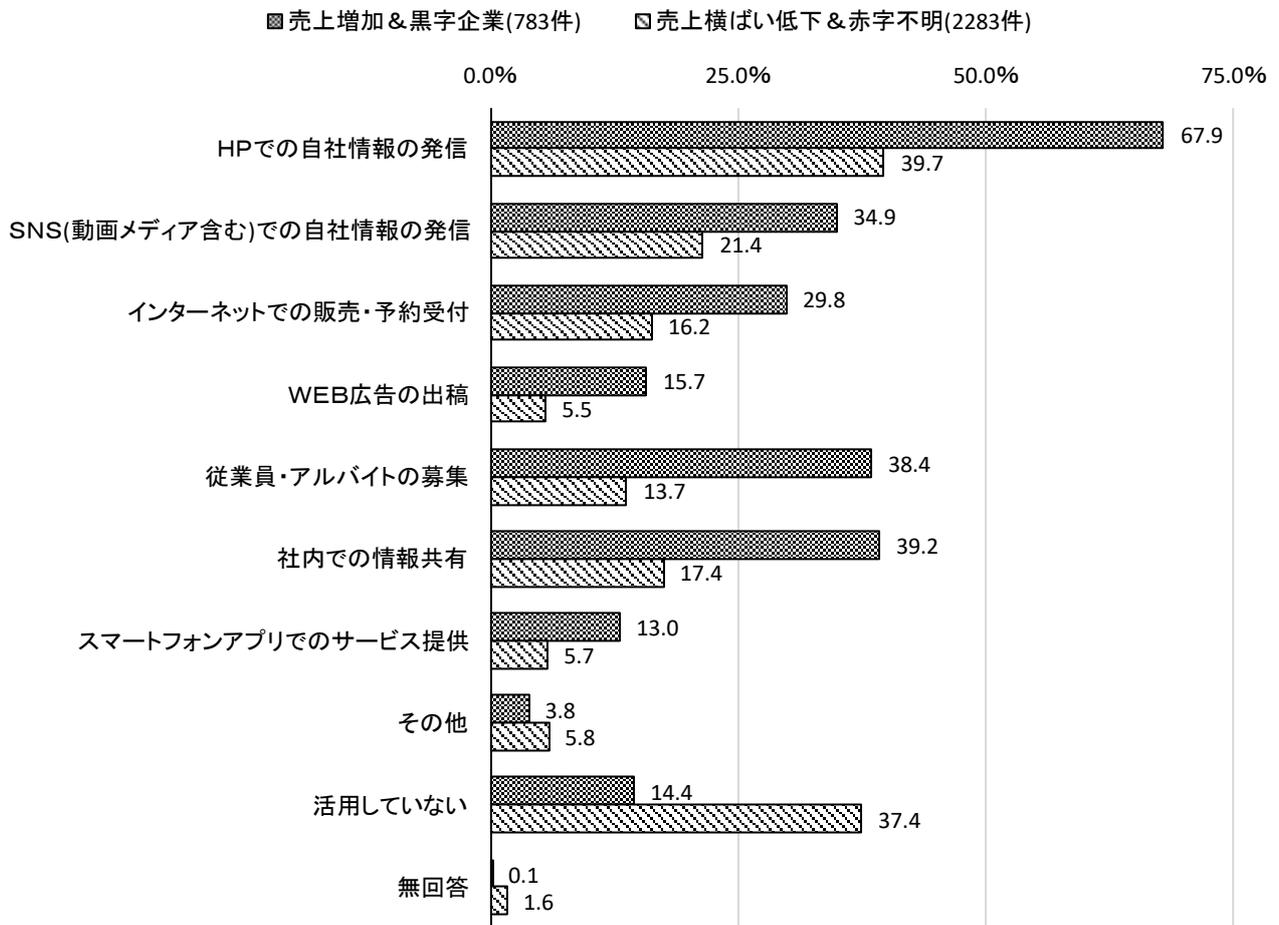
売上増加&黒字企業は、売上横ばい低下&赤字企業に比べて、「人手不足」が26.1ポイント、「競合との差別化」が10.6ポイント、「人材育成、リスクリング」が21.1ポイント高くなっている。

(3) 利益以外で特に重視している事



売上増加&黒字企業は、売上横ばい低下&赤字企業に比べて、「株主、取引先等への還元」が3.3ポイント、「社会課題や地域課題の解決・貢献」が5.7ポイント、「従業員のウェルビーイングの向上」は17.9ポイントと特に高くなっている。

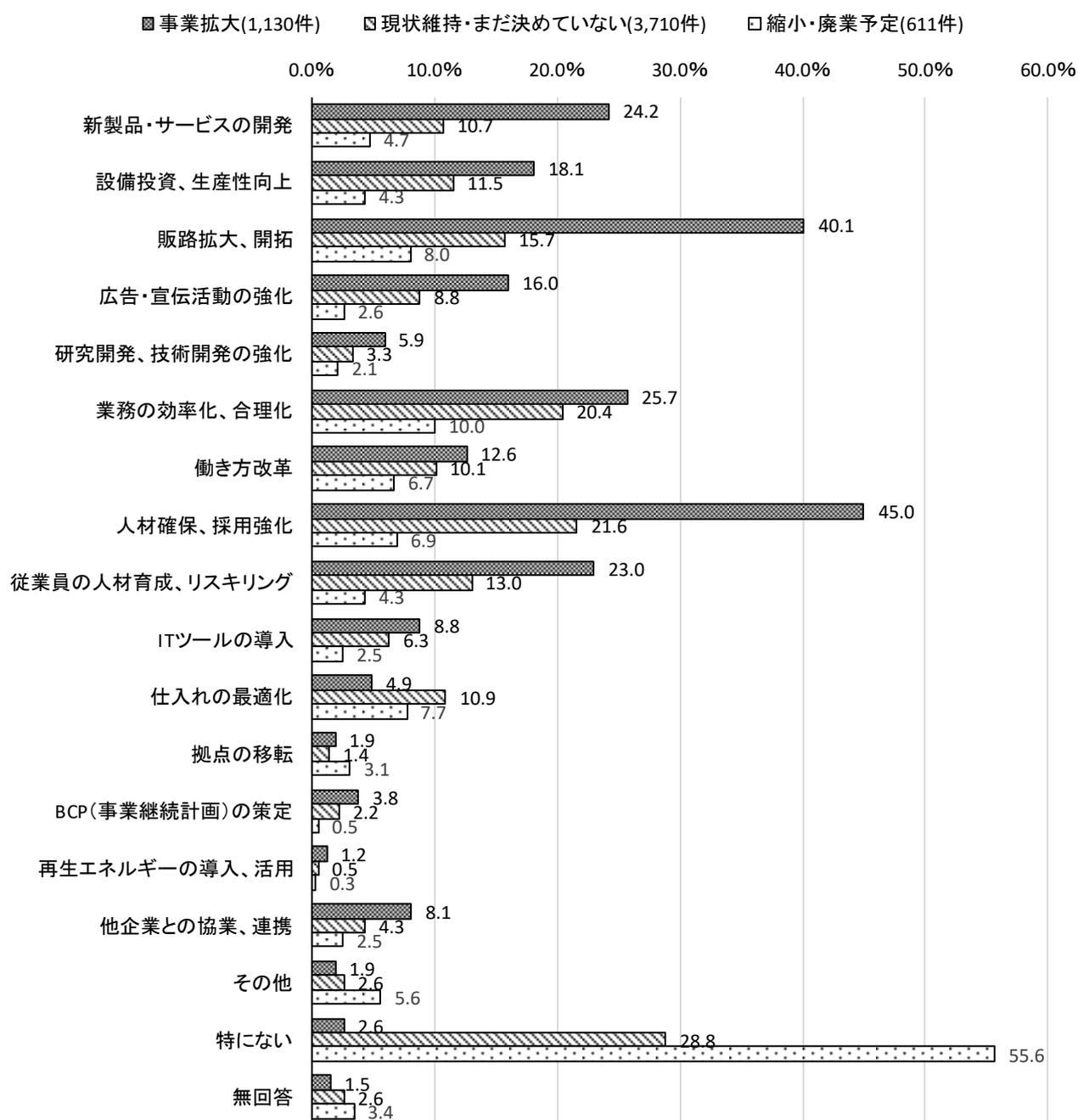
(4) インターネットの活用方法



売上増加&黒字企業は、売上横ばい低下&赤字企業に比べて、10ポイント以上高くなっているものだけでも、「HPでの自社情報の発信」が28.2ポイント、「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」が13.5ポイント、「インターネットでの販売・予約受付」が13.6ポイント、「WEB広告の出稿」が10.2ポイント、「従業員・アルバイトの募集」が24.7ポイント、「社内での情報共有」が21.8ポイント高くなっている。

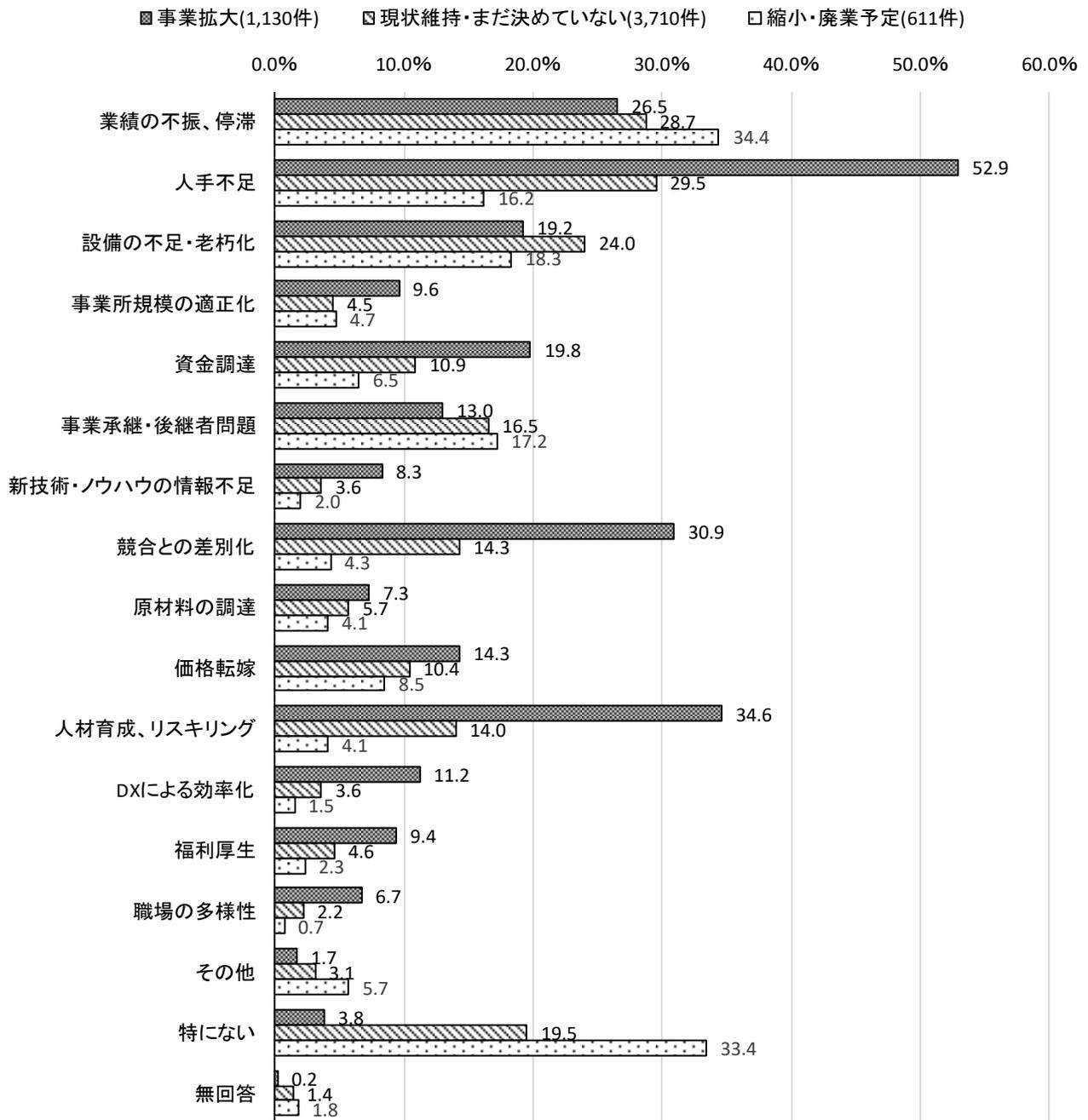
2. 今後の事業展開の方向性で『事業を拡大していく』と回答した企業の取組み

(1) 今後の重点的な取組み



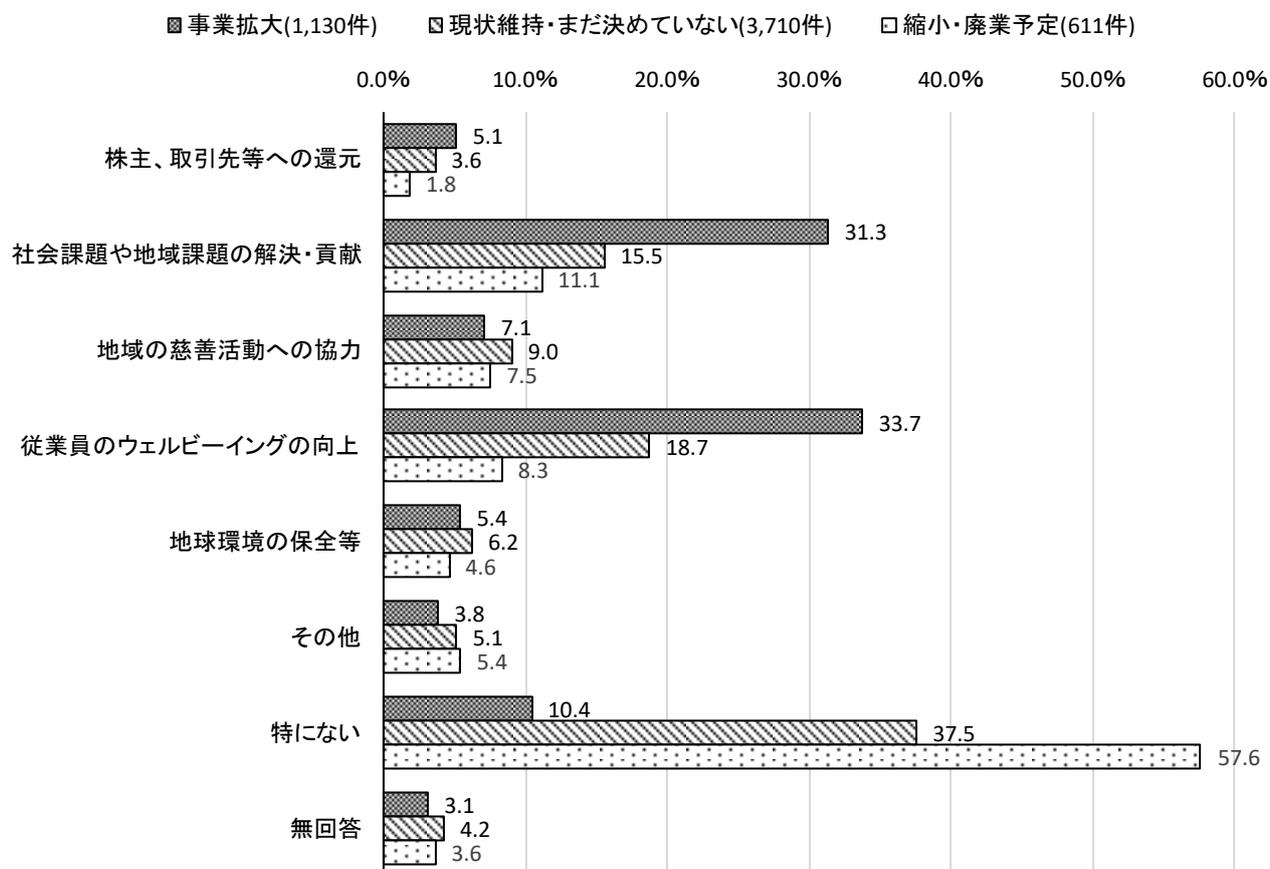
今後の事業展開の方向性で『事業を拡大していく』と回答した企業の取組では、「新製品・サービスの開発」が24.2%、「販路拡大・開拓」が40.1%、「業務の効率化、合理化」が25.7%、「人材確保、採用強化」が45.0%、「従業員の人材育成、リスクリング」が23.0%と、これらが特に20.0%を超えて高くなっている。

(2) 今後の経営上の課題



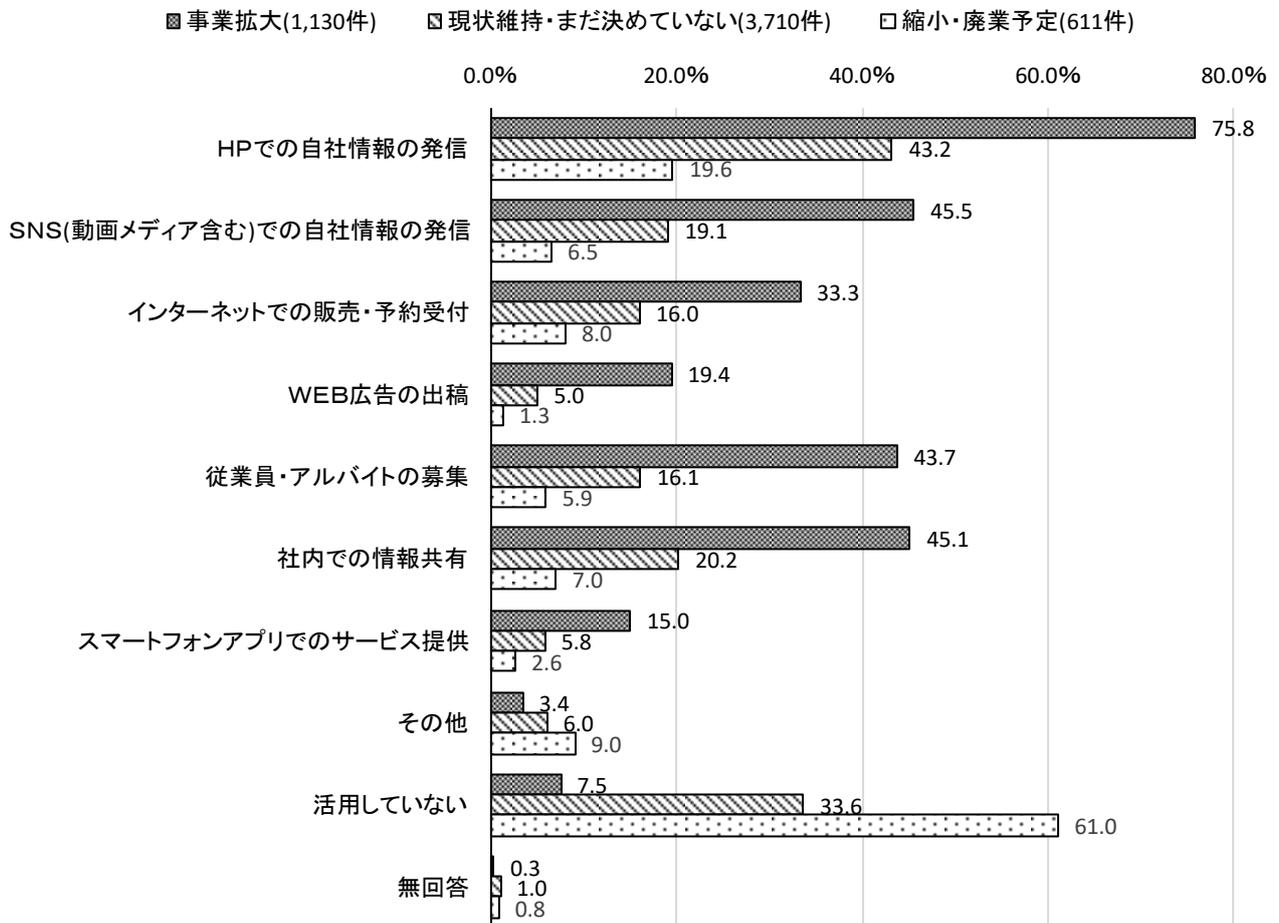
今後の経営上の課題で『事業を拡大していく』と回答した企業が挙げた課題では、「人手不足」が52.9%、「競合との差別化」が30.9%、「人材育成、リスクリング」が34.6%、これらが特に高くなっている。

(3) 利益以外で特に重視している事



利益以外で特に重視している事で『事業を拡大していく』と回答した企業が挙げた項目では「社会課題や地域課題の解決・貢献」が31.3%、「従業員のウェルビーイングの向上」が33.7%、これらが特に高くなっている。

(4) インターネットの活用方法



インターネットの活用方法で『事業を拡大していく』と回答した企業が挙げた項目では「HPでの自社情報の発信」が75.8%、「SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信」が45.5%、「インターネットでの販売・予約受付」が33.3%、「従業員・アルバイトの募集」が43.7%、「社内での情報共有」が45.1%、これらが特に高くなっている。

第4章 事業者ヒアリング

〈事例1〉工場や実験設備といった特殊配管の設置が出来る高い技術力を持つ企業

工場や研究所といった実験設備の配管工事・電気工事を行っている事例1の会社は、従業員5人以下で世田谷区玉川地域に位置する会社である。一般家庭の配管とは異なり、工場や研究所の配管は特殊な設備で専用の配管工事が必要とされる。また、多くの工場は、露出配管となっているので、配管の設置には機能性ととともに、外観にも気を配る事ができる相応の技術力が求められる。事例1の会社は、丁寧で繊細な仕事が出来、この工場配管の設置に優れた技術力を持つ会社である。

一方で、この会社も含め建設業界には課題がある。それは人材確保である。技術を持った職人の高齢化に、建設業界を目指す若者の減少が拍車をかけている。事例1の会社でも10年ほど前に採用活動を行って、社内に若い人材を増やそうと試みたが、建設業界を目指す若者の減少は顕著で人材採用は上手くいかなかった。結果、協力会社同士で技術を持った職人を融通しあうという現在の状態におちついてしまったという経緯もある。また、ここ10年間くらいは毎年材料費が約10%ずつ上昇している。いかに部材高騰の実情を取引先にも理解してもらい、価格転嫁できるかが重要である。

事例1の会社の強みは、取引先が工場や研究所といった技術力を要する配管の工事に、高い技術力を持って実行できること。もう一つ、的確な現地調査の実施による適切な見積もりの作成と無駄のない作業ができる実行力、この2つが大きな強みである。一つ一つの仕事を誠実にコツコツと取組み、しっかりクライアントと話し合って仕事をする。これらの対応がお客様から選ばれ、信頼関係を長く続かせることにつながっているのである。

(建設業 5人以下 玉川地域)

〈事例2〉知識と詳細な提案書で、顧客から選ばれるIT企業

「会計・人事給与」「販売・生産管理」といった分野の社内システムを、パッケージ商品を元に、顧客ごとにカスタマイズして導入・サポートを行う業務をメインとしているIT会社である。大手メーカーのパッケージ商品の導入と言っても、各顧客は独自のノウハウが既に確立されているので、顧客の要求に合致するようなシステムの導入が求められる。事例2の会社は、顧客と何度も打合せをし、何が求められているか、どうすれば使い易いユーザーインターフェースにできるか、営業とSEが二人体制で顧客の意見を聞き、それを実装している。顧客への提案の段階から、ただ雛形に合わせて工程を羅列するだけではなく、顧客からの要望を業務フローに反映させ、顧客自身が上手く伝えきれていないと思われる部分もしっかり要件を書くといった丁寧な仕事により顧客に選ばれ、受注に至っている。

社員教育としては、主に経理関係のソフトを担当する社員に対しては、簿記資格の取得を強く推奨している。モノとお金の流れはとても大事であり、自身が扱うシステムの制度を知らなければ、キチンとした仕事はできないという会社の方針からである。ただし、この資格取得は会社の為というよりは、社員自身のスキルアップに繋げて欲しいという考えが根底にあってのことである。

会社は創業30年を超える安定企業であるが、いつまでも同じことを続けるだけではなく、今の会社としての知識、技術力を活用して、新しいビジネスモデルの柱を育てていこうと社長は模索をしている。事例2の会社は常に攻めの姿勢を持った勢いのある会社である。

(情報通信業 16～50人 玉川地域)

〈事例3〉岩手県の食のアドバイザーが立ち上げた岩手食材の飲食店

店主は、元々大手外食チェーンでバイヤーとして勤務。その経験を活かし、食のコンサルタントとして独立。その過程で、岩手県の食材と生産者との交流が始まった。そして2011年の震災を契機に岩手県の人々と協力し、岩手県産の食材を使い、何かできることはないかと考えた。繁華街から遠くない、生活と密着した場所で飲食店を開業することを決意し、世田谷という土地で飲食店を開業した。

多数ある飲食店の中で「岩手県産食材を扱うお店」と、コンセプトがはっきりしている点は、他のお店との差別化に繋がっている。しかし、開業当初は震災からの日も浅く、東北地方産の食材に対し、風評被害のある時期もあったが、実直にお店を続け食材の美味しさをPRしたことで、今では周りからも好評価を得ている。

コロナ禍では、貸し切りパーティなどが出来なくなったが、立地が住宅街に近い場所にあったので、ステイホームで自宅にいる方などがテイクアウトなどでお店を利用して頂け、大きな売上低下にはならなかったことは幸いであった。

コロナ以前は自分のお店を会場に外食チェーンや百貨店、スーパーのバイヤーを集めて岩手の生産者を紹介する商談会を実施するという、大手外食チェーンでのバイヤー経験のある、事例3の、この店主にしかできない形式で商談会を実施しており、今後また実施したいと考えているそうだ。イベントを企画し、岩手の素晴らしい食材を知ってもらいお店がうごく、この次に繋がっていく体験が何よりも素晴らしいと力説してくれた。

(飲食サービス業 5人以下 世田谷地域)

〈事例4〉 ご年配向けと学校向けを中心とした地域密着の洋品店

事例4の会社は、玉川地域で、ご年配向け洋品を多数品揃えしており、また学校関係の制服や体操着なども取り扱う洋品店である。100年を超える歴史と創業以来の地域密着が特徴である。

昨今コロナ禍もあり、街中の洋品店では移転や廃業をする所も少なくないが、玉川地域の洋品店は、いわゆる若者向けが多く、事例4の会社が得意とする世代向けの商品を扱う店は意外と少ない。そのため、競合が少ないというメリットがあるそうだ。また学生向け、学校関係の商品も扱うため、定期的な売上が見込めること、顧客の年齢層は若者から年配者まで幅広くなっているのも特徴である。お店の対象者がハッキリしている点が、他店との差別化にも繋がっている。

ただ目下の悩みとしては、仕入れについて。最近では日本の気候が暑さと寒さの二極化になっており、四季を感じる事が少なくなりつつある。そのため、春夏秋冬の四季ごとに新商品を入れたいが、在庫になっても困るので、仕入れに悩んでいるという。

学校用品を扱う地元の洋品店をただ営業し続けるだけではなく、お客様への利便性を考え、時間のかかる制服や体操着の採寸では、お客を待たせることをしないように、ホームページから日時の予約ができるようにした。キャッシュレス決済も、せたがやPayやPayPay、楽天ペイなど早くに導入している。

お店の対象者がハッキリしていることが、お店が長く続けられる秘けつである。

(小売業 5人以下 玉川地域)

〈事例5〉 障害者に特化した若い力が活躍するヘルパー事業所

事例5の会社は、従業員の平均年齢が30歳代という「親しみのある若い力が活躍する」障害者に特化したヘルパー事業所である。今年、創業6年目で、居宅介護と相談支援という2つの事業をメインとしている。売上は訪問ヘルパーの居宅介護が大半を占めている。もともとカウンセラーを目指していた代表が、ヘルパーという仕事に出会い、その楽しさを知り、立ち上げた会社である。起業の際には、当時働いていた会社の社長との出会いがきっかけになったという。

障害者の方々は4歳～70歳代くらいで、長いスパンで関われるのが魅力である。幼い子どもが成長していく過程に寄り添い、その子がこれからどのように人生を歩いていくのか、間近で見られるのはとてもやりがいを感じられるという。

障害者介助は難しいと思われて当然であり、排泄の介助は汚いと思うのが当たり前である。汚いと思うことは悪いことではなく、汚いと思うから綺麗にしてあげようと思うのである。その感覚はとても大切なことだそうだ。

今後もっと介護職が必要となるであろう世の中で、この仕事をし続けるには、どのようなやり方をしていくかということを経営者は常に模索している。ボランティアではなく、お金を稼ぐ「仕事」として関われるように、事例5の会社では、社会保険の加入・残業代の支給・各種手当での支給・家賃補助・研修・社員教育なども整えている。また職責を定め、定期的に代表と面談する時間を設けるなど「会社」としての体制をしっかりとっている。コロナ禍をきっかけに、オンラインシステムを利用し、日々のスケジュール管理や、報告書も作成できるようになった。

今後の課題としては、新しい人材を増やすためには今の事務所では手狭だということ。事務所を大きくし、人材を増やすには新たな事業も附随させたいと代表は考えている。この会社で働きたいというイメージに結び付けられるよう、良い雰囲気働ける、この会社で働くことで自信に繋がるという企業を代表は目指している。

(福祉 16～50人 玉川地域)

〈事例6〉量販店を中心にお手頃価格のお茶を消費者に提供する企業

事例6の企業は、元々は静岡県のお茶農家であった。生産から販売まで一貫して手掛けるため、会社を設立した。主にスーパーやドラッグストア等の量販店を中心にお手頃な価格帯の静岡茶、麦茶、ウーロン茶、健康茶等の販売をしている卸売業である。

事例6の企業の特徴は、創業当時からブランド志向な高級茶よりも、日常多くの方に飲んでいただける親しみやすい商品を消費者に届けることを一番に考えていること。創業も50年以上となり、手に取りやすい価格帯のお茶だからこそ一定のファンもいるという。世田谷という土地で事業を行うメリットは、静岡の工場からお茶を運ぶのに、高速道路が使い易い土地柄であること、物流面が一番のメリットだそうだ。

2020年までは増収傾向で安定していたが、コロナ禍や昨今の物価高、原材料費の高騰により、「お茶」は生活に欠かせない必需品とまでは言えず、一般消費者の買い物での優先順位がどうしても高く無いということから、売上は停滞している。また、競合他社との差別化や優位性の確立は難しく、良い物を安く消費者に提供したいと量販店の要望に応えるために、物価高騰を価格転嫁できず、商品の値上げに苦戦している現状である。

とは言え、売上はやや停滞と語ったが、量販店への新規開拓営業やAmazonなどのネット販売にも力を入れており、商品を手に入りやすくお届けするその姿勢が、消費者に愛され、長く安定的に事業を継続していける理由であろう。

(卸売業 16~50人 世田谷地域)

〈事例7〉 ラーメンスープ、カレー等業務用調味料を中心に製造販売する企業

香辛料を中心としたビジネスからスタートした事例7の企業は、現在はカレールーやラーメンスープを主に、業務用のルートに卸している。一般消費者向け商品としては、本社のある世田谷等々力の地名を付けたルーカレーをはじめとした、カレー・香辛料製品や顆粒だしを販売している。

業務用商品は、納めたものにあまり手を加えなくても質の高い味が出るというのが今のトレンドであり、常に同じ味を安定的に求められるのが特徴である。一方で、一般消費者向け商品は、入れ替わりが激しく当たり外れもあり、ビジネスとして難しいとのこと。

食品製造業の事例7の会社は、利益とともに、従業員のウェルビーイングの向上を目指す社風がある。従業員の風通しがよいこともあり離職率も低い。

商品需要があり、生産量も増えているため人手不足であるが、工場での現場作業や営業活動に専門知識が必要なため、採用活動は中々難しいと聞く。原材料の価格上昇は今後も続くと思われ痛手となるが、全部の商品に価格転嫁するのは今のところ難しいのが現状である。

そんな中でも、業務用、一般消費者向け商品、それぞれの個性を活かし今後も安定した味が提供できるように日々努力を続けている。今後の課題としては、商品ごとの売上げの細かい分析、いつ何が売れてどんな要因で伸びているかなどが分かるように、独自のシステム構築にも力を入れていきたいと考えている。

(製造業 51人以上 玉川地域)

〈事例8〉 認証資格を取得し、高い技術力で品質要求の高い製品を扱う企業

事例8の会社は、印刷、その中でも「シール」に特化した会社である。シールの印刷は8割方食品関係が占めるが、市場が大きい分どうしても価格競争になりがちである。そこで事例8の会社は、あえて高い品質を求められる工業系や医薬品系の分野を主戦場とすることを決めた。今は自動車部品、医療機器、医薬健康食品関連が多くを占めている。

いくら高い技術力を持っていても、それを対外的にアピールできないと意味が無いと考え、早い段階から品質・環境マネジメントシステム（ISO9001・ISO14001）を導入し、品質向上に取り組んでいる。またFSC/CoC認証も近年取得し、使用する紙などの部材から環境に優しい認証製品を用いることを謳っている。

ISO資格を取得したからには、それを維持し続けていく為にも、価格だけに重点をおきがちなラベルよりは、自動車部品や医療機器に用いられる失敗の許されないジャパン品質のラベルシール印刷を扱っている。高い印刷技術とともに、チェック体制の強化として信頼度の高い自動外観検査機の導入や、いつ誰がどのような作業をして製品に仕上がったか詳細にトレーサビリティ（追跡）できるシステムの構築、様々な失敗と再発防止の繰り返しから積み上げられた各手順書等で、顧客の求める水準より常に上を目指しているという。世田谷と富山、工場を2拠点持っている点も、昨今のBCP対策に効果的である。災害で片方の工場が稼働できない状態でも、もう一方の工場で生産出来るように両工場同等な設備体制を敷いている。

元々は神楽坂にあった印刷会社であるが、当時取引のあった材料メーカーの勧めもあって世田谷区に移転してきた。交通の便が良いという地理的なアクセスのし易さが一番のメリットである。一方、事例8の会社の課題としては、清潔で大きな騒音も無い現場の工場であるが、「印刷業」というイメージを敬遠されてか人材確保は中々難しいとも聞く。

会社の方針として社員のウェルビーイング向上にも努め、従業員には定期的に改善提案書を提出してもらって、会社をより良くする提案はすぐに実行しようという前向きな気持ちを常に持つ会社である。

（製造業 16～50人 砧地域）

〈事例9〉環境への考慮を最重視した建築設計事務所

一言で建築事務所と言っても、建築には意匠（デザイン）、構造、設備、電気などそれぞれ専門に扱う事務所が存在する。その中で事例9の建築事務所は「意匠（デザイン）」を手掛ける建築事務所であり、メインは住宅を扱う。それ以外にも店舗、施設の建築設計も行っており、いずれも特に環境への考慮を最重視した建築設計を行っている。

事例9の会社の特徴の一つに「OMソーラー（太陽の光で空気を温めて屋根の下から温めた空気を床下に流す。冬は暖房として使う。夏は外に排出する。）」という自然光を使い、環境に配慮した建築設計がある。この設計で某市の建築文化賞を受賞したこともあるという。

地球温暖化が進む中、このような建物は環境にとってもよい。また省エネ設計にも力を入れている。省エネ設計の建物は、床下や壁に湿気を無くすことで、結露したり腐ったりすることがない。省エネで快適に過ごせるということは、結果的に建物の長寿命化につながるのだ。長く住んだ家は思い入れもある。そのような家を大切にしたいという想いが感じられる。

受注については、一度担当したお客様からの口コミが多い。

事例9の会社は、インターネット検索では環境への考慮を重視した建築設計として上位に表示される。環境に特化したことに興味のある方に選んでいただきたい、と社長は語る。

今後の目標としては、世田谷区で無料相談会を開催したい。地域のお客様に寄り添い、建物で有効なお金の使い方をしてもらいたいと考えている。新築の相談だけではなく、耐震や改修工事設計見積りの相談にも社長は親身に向き合える人柄である。設計事務所は施主の代理人である。法的、構造的等も含めて、よりよいアドバイスができればと思っている。

これからの時代に対応した建築設計が楽しみである。

（建設業 5人以下 玉川地域）

〈事例10〉こだわりを持った店主が全国から選び抜いたお茶とのりを扱う企業

事例10の会社は、世田谷地域の商店街にお店を構えるお茶とのりの専門店だ。日本で一番茶葉が細かいと言われる深蒸し茶や、選び抜いたのりなど、代表が認めた商品しか扱わないというこだわりを持ったお店である。お茶業界の繁忙期は、お中元とお歳暮の時期であり、贈答用をはじめ、慶事、法事などにも最適な商品をお店で取り扱っている。

今の土地に移転してきて68年、馴染みの常連客も多いというが、売上は低迷気味と代表は語る。以前は近隣の企業に、来客・社員用のお茶や、社員食堂用にも商品を卸していたが、社員食堂自体を外部に委託する所が多くなり、取引先が減少しているという。年始の挨拶回りやお中元、お歳暮、これらも最盛期に比べてだいぶ減ってしまったという。また永くお店をやっているからこそ、馴染みの常連客を見かけなくなった時は一抹の寂しさがあるという。

商店街の中にあるお店だからこそ、商店街のお店同士が協力して盛り上げていくことが大事であるとして、この商店街の会員向け情報誌を最初に発行したのも事例10の会社の代表だという。

扱うお茶とのりには絶対の自信を持っていると代表は語っており、お茶ならば安価なペットボトルのお茶では味わえない、茶葉を急須で煎れるお茶こそ、しっかり味わって、その美味しさを実感して欲しいと言う。

(小売業 5人以下 世田谷地域)

〈事例11〉農家の応援と起業家の支援を行う縁の下の力持ちの企業

事例11の会社は、医療や農業分野の企業に対して支援を行っている会社であり、主に、事業計画書作成の支援、資金調達の支援、販売支援を行っている。

創業のきっかけは東日本大震災の被災地の復興応援にあたったとき、農業に携わる様々な方とご縁ができたこと。当時、東北の復興に携わる農業事業者の方々に事業資金を寄附金として提供するプロジェクトに関わっていた。

事例11の会社の強みは、大学の持つ研究成果を、知的財産化し実用化するまでのプロセスを幾度も経験していること。

日常、色々なものを直に見聞きする行動を大切にしている、と社長は語る。世田谷という土地で事業を始めて、商店街を歩くことで街との接点が増えた。足で得た情報は、ネット万能な時代だからこそ価値がある。情報を得るためには、商店街や住宅地、大きな公園も身近にある世田谷はとてもよい街である。

コロナ禍を境に世の中の働き方が変化した。オフィスに集まらずオンライン上で仕事をするようになり、Loud laborer（自分の仕事を吹聴するスタッフ）が目立つ。経営者（評価する側）は部下の仕事の実態を正確に把握しなくてはいけない。

他方、農業では人が辞めない仕組みを作っていくことが大切だと思うようになった。生産者が直接お客様の笑顔を見る機会を持つことで退職者は減る。従業員にこの機会を提供することは大切で、そうする為にはビジネスモデルが変わってくる。

事例11の会社は、遠くない将来の廃業を予定している。属人的な経験、スキル、人脈を、引き継ぐ取組をやってこなかったからだ。若い方々には「自分で」スタートアップ型起業をし、人をいっぱい雇って、しっかりした事業をしてもらいたいと社長は語った。

（経営コンサルタント業 5人以下 玉川地域）

〈事例12〉社会資本（インフラ）のメンテナンスと研究開発に優れた企業

事例12の会社は、社会資本（インフラ）の中で特に「橋梁」のメンテナンスと、それらに用いられる部材や工法、点検方法などの研究開発に携わる会社である。

社長や部長らの多くは、元々別会社で「研究」に携わっていた。業界では「造る」会社は数多くあったが、「メンテナンス」を主にする会社はとても少ない状況に着目し、メンテナンスの重要性を鑑み会社を創業した。2014年度からは、橋梁などのインフラは5年に1回の定期検査が義務付けられたことも、事例12の会社にとっては追い風であった。

会社の課題は、人材不足にどう対処するか。特に「メンテナンス」は、造る以上に難しく、点検方法も多岐に渡るため、スキルや経験といったものが強く求められる。事例12の会社では人材の育て方として、「造る」会社へ出向し（造る会社からも出向を受け入れ）、業界として色々な経験を積ませる方法で育てていきたいと現在模索している最中という。

事例12の会社の強みは、複数の資格を持つ有資格者が多く在籍していること。研究開発の分野で多くの大学と提携していることもあり、アカデミックな方面にも強いネットワークを持っていること。また長年の経験から、どのようなメンテナンスを行えばいいかの知識を財産として蓄積できていることが挙げられる。

専門性の高い仕事には、信頼できる協力会社も欠かせない。その信頼性、ネットワークが会社の財産である。複数の大学と共同研究を行っており、その大学と近い立地であり、交通の便が良い所として、世田谷地域を選んで創業した経緯もあるとのこと。

橋梁メンテナンスは需要もあり、インフラの安全性確保は社会活動にも欠かせない。今後より多くの案件に対応できるように、さらに体制を強化していきたいと社長は語る。

（専門・技術サービス業 6～10人 世田谷地域）

〈事例13〉 オフィスビルから超高層マンションまで、電気設備をつくる企業

事例13の会社は、創業100年を超える、主に電気設備工事を行う企業である。一番の役割は安全に、スケジュール通りに工事の作業を進めるための、施工管理・現場監督である。

電気設備工事で長く堅実に築いた盤石な基盤から、大手ゼネコンからの受注を受けることが多く、官公庁やオフィスビル、学校の電気設備工事を施工している。また、新しいことへの挑戦を厭わない社風を強みに、超高層マンション施工に挑戦し、工事を完遂したことで、実績と業界内の評判が上昇した。

いわゆるマンションは、戸数の数だけオーナーがおり、その数だけオーダーメイドの対応が求められる。配線を通す壁材や用いる商品によっても、施工の仕方は異なる。

コロナ禍も含めて黒字経営であるが、その要因は「建設業界」が人手不足な中、事例13の会社は高い技術力を持ち、どんな工事でも対応できる人材や協力会社を多く抱えるためだ。多くの依頼に応えられるその盤石な体制があるからこそ、多くの顧客から施工依頼がくるようになっている。

とは言え、人材確保は事例13の会社でも課題の一つである。今の求職者が一番見ている所は「社風」であり「会社の雰囲気」を特に重視しているという。人間関係がどれだけ円滑か、そこをいかにPRできるかと採用担当は頑張っているそうだ。会社としても従業員のウェルビーイングの向上を目指し、働き方改革や、独身寮を持って、社員が安心して就職、勤務できることを考えている。

元々は渋谷にあった会社というが、世田谷の土地に移転したことで、社員の住まいと職場が近くなり、通い易くなった。交通の便が良くなったという。

事例13の会社は地域課題や社会課題への解決にも高い関心をもっており、自社でシングルマザーの支援などを取組努力した経験もある。しかし1社が単独でやっても限界があるので、世田谷区に旗振り役をやっていただき、多数の会社が参画できるような場があれば、と考えている。

(建設業 51人以上 玉川地域)

〈事例14〉 ゆったりと、落ち着ける雰囲気のある日本茶を扱う喫茶店

事例14の会社は、店内で日本茶の販売と、日本茶の喫茶店を併設しているお店である。商店街を抜けた、住宅地に近い立地で、平日は主に常連客が足を運んでいる。店主は日本茶インストラクターの資格を持ち、日本茶全般に詳しい。

日本茶の喫茶店を開業したのは今から40年以上前、実家がお茶屋で元々日本茶に詳しく、学生時代を東京で過ごし、世田谷区に馴染みがあったので、お店を開くならばこの土地と決めていたという。

コロナ禍で売上が低下したが、近年の特徴としては、在日外国人やインバウンド客といった外国人客が増えたという。チェーン店ではない、個人店でも毎日2～3組が来店する。HP自体は持っていないが、SNSやいわゆるグルメレビューサイトでも、好評価されているという。流行の変化が早く、近隣の店舗が3ヶ月ごとに変わるようなこともあるが、だからこそ、落ち着ける雰囲気ですべてのお茶が飲め、都内中心部に行かずとも、世田谷区のこの地で飲めるというこのお店に魅力を感じる人も多い。

一方で、コロナ禍でお茶問屋が新茶の紹介など商談会を開催することが無くなったり、お茶自体の需要減のようなものを店主は実感しているという。

コロナ禍を契機に営業日を減らしたり、閉店時間を早めたりしており、店主自身が「若くはないから」と冗談交じりに語るが、お店の雰囲気、美味しいお茶を楽しみにしている人は多い。

(小売業 5人以下 北沢地域)

〈事例15〉質の高い産業医が所属するプロフェッショナル集団

事例15の会社は、産業医の紹介と業務委託を中心とする産業保健業務のプロフェッショナル集団を謳う会社である。代表の兄が産業医として働く中で、産業医を必要としている企業が多いのに対し、どこで産業医に依頼ができるか分からないという、特に中小企業が多かったことから、産業医と産業医を必要とする事業所とのマッチングが出来るような、産業医業務を担う会社を起業したことによる。

今では産業医紹介の会社は少なくないが、事例15の会社の特徴は、ただ産業医を紹介して終わりではなく、その後のアフターサポートや、産業保健に関することなら何でも対応可能という業務の広さと、厳正な審査に合格した、質の高い産業医しか所属させないという高いプロ意識を持つところである。

コロナ禍を経て産業医のニーズ自体がとて高くなったと、代表は語る。健康診断や休職復職時の就業判定や、メンタル面の不調を訴える労働者と面談など、事業所への専属、専任以外にもスポット的な需要も増えた。国の施策の一つとして健康状態の管理が求められるようになったことがその背景にもある。

世田谷区のこの土地で事務所を開いたのは、代表の生まれ育った土地だから。大好きな場所だからこそ、仕事をするのもこの土地で。と、烏山地域で起業したという。

一方、事例15の会社の課題として、営業力の弱さを代表自身が指摘をする。職業紹介業の免許も取得し、審査を合格した、知識や人柄に優れた産業医しか所属していないと言うが、どうしても大手に営業力ではかなわないともいう。現在の顧客数は企業やその事務所も合わせて100社を超えるが、世田谷区内の会社はいない。既存顧客の口コミなどで契約に至る所も多いが、自社の存在がまだまだ知られていないと言う。まずは色々な組合や団体を通じて、自社の存在、強みを広く知ってもらい、産業医を必要としている会社と上手くマッチングできる方法を模索している最中と代表は言う。

(サービス業 16~50人 烏山地域)

第5章 調査票

令和5年度 世田谷区産業基礎調査アンケート

【回答方法】

回答の方法は2種類ございます。下記の①、②のどちらかでご回答ください。

①インターネットから 回答する

・パソコン、タブレットなどで下記のURLにアクセスしてください。

<https://en.surece.co.jp/setagaya2023>

ID : _____

パスワード : _____

QR
コード

②このアンケート用紙に 記入し、郵送する

<ご記入にあたってのお願い>

- 1 回答は、あてはまる番号を選び、その番号を○印で囲んでください。
- 2 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内に、なるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 3 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、

8月14日（月）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答内容を公表することはありません。

【お問合せ先】 世田谷区経済産業部産業連携交流推進課 調査担当

電話：03（3411）6653（平日午前9時～午後5時）

【調査委託先】 株式会社サーベイリサーチセンター

※本調査は、
令和5年4月1日時点
を基準として回答してください。

事業者のみなさまへ

本調査結果は、世田谷区内の事業者や地域産業の課題・ニーズ等を把握し、今後の経済産業政策に活かすために実施するものです。

また、アンケート内でご記入いただいたメールアドレス宛に、今後、事業者向け支援策等を配信するなど、事業者の方にも利益のある取組につなげていきたいと考えておりますので、メールアドレスのご記入もお願い致します。

なお、調査結果は、統計的に処理し、個別企業の回答内容を公表することはありません。

また、本調査で知り得た秘密を漏らしたり、例えば、徴税など目的以外に回答内容を使用することはありません。

回答いただいた調査票は厳重に保管し、個人情報保護には万全を期すため安心してご回答ください。

貴社の業種は次のどれに該当しますか（中分類があるものはその項目にも○を1つ付けてください）

大分類での区分（一つに○）													
1. 農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業													
2. 建設業													
3. 製造業													
4. 電気・ガス・熱供給・水道業													
5. 情報通信業	<table border="1"> <tr> <td>1. ソフトウェア業</td> <td>2. 情報処理・提供サービス業</td> </tr> <tr> <td>3. インターネット附随サービス業</td> <td>4. 映像情報制作・配給業</td> </tr> <tr> <td>5. 音声情報制作業</td> <td>6. 出版業</td> </tr> <tr> <td>7. 広告制作業</td> <td>8. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. ソフトウェア業	2. 情報処理・提供サービス業	3. インターネット附随サービス業	4. 映像情報制作・配給業	5. 音声情報制作業	6. 出版業	7. 広告制作業	8. その他（ ）				
1. ソフトウェア業	2. 情報処理・提供サービス業												
3. インターネット附随サービス業	4. 映像情報制作・配給業												
5. 音声情報制作業	6. 出版業												
7. 広告制作業	8. その他（ ）												
6. 運輸業，郵便業													
7. 卸売業，小売業													
8. 金融業，保険業													
9. 不動産業，物品賃貸業	<table border="1"> <tr> <td>1. 不動産取引業</td> <td>2. 不動産賃貸業・管理業</td> </tr> <tr> <td>3. 物品賃貸業</td> <td>4. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 不動産取引業	2. 不動産賃貸業・管理業	3. 物品賃貸業	4. その他（ ）								
1. 不動産取引業	2. 不動産賃貸業・管理業												
3. 物品賃貸業	4. その他（ ）												
10. 学術研究，専門・技術サービス業	<table border="1"> <tr> <td>1. 学術・開発研究機関</td> <td>2. 法律事務所・特許事務所</td> </tr> <tr> <td>3. 司法書士事務所</td> <td>4. 行政書士事務所</td> </tr> <tr> <td>5. 公認会計士・税理士事務所</td> <td>6. 社会保険労務士事務所</td> </tr> <tr> <td>7. デザイン業</td> <td>8. 経営コンサルタント業</td> </tr> <tr> <td>9. 広告業(総合企画・広告代理業)</td> <td>10. 建築設計業</td> </tr> <tr> <td>11. 測量業</td> <td>12. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 学術・開発研究機関	2. 法律事務所・特許事務所	3. 司法書士事務所	4. 行政書士事務所	5. 公認会計士・税理士事務所	6. 社会保険労務士事務所	7. デザイン業	8. 経営コンサルタント業	9. 広告業(総合企画・広告代理業)	10. 建築設計業	11. 測量業	12. その他（ ）
1. 学術・開発研究機関	2. 法律事務所・特許事務所												
3. 司法書士事務所	4. 行政書士事務所												
5. 公認会計士・税理士事務所	6. 社会保険労務士事務所												
7. デザイン業	8. 経営コンサルタント業												
9. 広告業(総合企画・広告代理業)	10. 建築設計業												
11. 測量業	12. その他（ ）												
11. 宿泊業，飲食サービス業	<table border="1"> <tr> <td>1. 宿泊業</td> <td>2. 飲食店</td> </tr> <tr> <td>3. 持ち帰り・配達飲食サービス業</td> <td>4. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 宿泊業	2. 飲食店	3. 持ち帰り・配達飲食サービス業	4. その他（ ）								
1. 宿泊業	2. 飲食店												
3. 持ち帰り・配達飲食サービス業	4. その他（ ）												
12. 生活関連サービス業，娯楽業	<table border="1"> <tr> <td>1. 洗濯</td> <td>2. 理容・美容</td> </tr> <tr> <td>3. 浴場業</td> <td>4. その他の生活関連サービス業</td> </tr> <tr> <td>5. 娯楽</td> <td>6. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 洗濯	2. 理容・美容	3. 浴場業	4. その他の生活関連サービス業	5. 娯楽	6. その他（ ）						
1. 洗濯	2. 理容・美容												
3. 浴場業	4. その他の生活関連サービス業												
5. 娯楽	6. その他（ ）												
13. 教育，学習支援業													
14. 医療，福祉													
15. 複合サービス事業	<table border="1"> <tr> <td>1. 郵便局</td> <td>2. 共同組合（他に分類されないもの）</td> </tr> </table>	1. 郵便局	2. 共同組合（他に分類されないもの）										
1. 郵便局	2. 共同組合（他に分類されないもの）												
16. サービス業（他に分類されないもの）	<table border="1"> <tr> <td>1. 廃棄物処理業</td> <td>2. 自動車整備業</td> </tr> <tr> <td>3. 機械修理業</td> <td>4. 職業紹介・労働者派遣業</td> </tr> <tr> <td>5. その他の事業サービス業</td> <td>6. その他（ ）</td> </tr> </table>	1. 廃棄物処理業	2. 自動車整備業	3. 機械修理業	4. 職業紹介・労働者派遣業	5. その他の事業サービス業	6. その他（ ）						
1. 廃棄物処理業	2. 自動車整備業												
3. 機械修理業	4. 職業紹介・労働者派遣業												
5. その他の事業サービス業	6. その他（ ）												

ご回答いただいた貴社の業種における主な業務・サービス等を具体的にご記入ください

（例：ウェブ・コンテンツ作成、ビル清掃業、経営コンサルタント等）

問3 ITの利用状況についてお伺いします

(1) 貴社では、インターネットをどのように活用していますか（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. HPでの自社情報の発信 | 2. SNS(動画メディア含む)での自社情報の発信 |
| 3. インターネットでの販売・予約受付 | 4. WEB広告の出稿 |
| 5. 従業員・アルバイトの募集 | 6. 社内での情報共有 |
| 7. スマートフォンアプリでのサービス提供 | 8. その他 () |
| 9. 活用していない | |

問4 事業承継についてお伺いします

(1) 今後の事業展開の方向性について、最も近いと思うものはどれですか（○は1つだけ）

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 現状を維持していく | 2. 事業を拡大していく |
| 3. 事業を縮小していく | 4. 廃業の予定 |
| 5. わからない・まだ決めていない | |

(2) 事業承継上の課題はありますか（○は優先度の高いもの3つまで）

- | | | |
|---------------|--------------|-----------------------|
| 1. 適切な後継者の不在 | 2. 後継者の教育・成長 | 3. 事業の引継先（M&A）が見つからない |
| 4. 業績不振 | 5. 借入金の返済 | 6. 個人保証の問題 |
| 7. 相続税・贈与税の問題 | 8. 相談相手の不在 | 9. 業界の将来性への不安 |
| 10. その他 () | | |
| 11. まだ決めていない | 12. 特にない | |

問5 人材確保・人材育成についてお伺いします

(1) 貴社の従業員確保の状況はいかがですか (○は1つだけ)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 十分確保できている | 2. どちらかといえば確保できている |
| 3. どちらかといえば確保できていない | 4. ほとんど確保できていない |
| 5. 採用活動を行っていない | |

(2) 貴社ではシニア (65歳以上) 人材の採用意向はありますか (○は1つだけ)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 採用意向がある | 2. 採用意向はない |
|------------|------------|

▶ **(2) で「1.採用意向がある」と回答した事業者へ**

(2-1) その理由は何ですか (あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|---------------------------|---------------------|-----------|
| 1. 優秀なスキルを持っている | 2. 広い人脈ネットワークを持っている | 3. 人件費の抑制 |
| 4. 外部からイノベーションを社内におこして欲しい | 5. 人手不足 | |
| 6. その他 () | 7. 特に理由はない | |

▶ **(2) で「2.採用意向はない」と回答した事業者へ**

(2-2) その理由は何ですか (あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|--------------------------|----------------|--------------|
| 1. 体力や健康が不安 | 2. 年下の上司との関係性 | 3. 能力・スキルの不安 |
| 4. 周囲との協調性 | 5. 任せられる仕事に限定的 | |
| 6. 育成を前提とした自社の採用方式に合致しない | 7. その他 () | 8. 特に理由はない |

(3) 2023年度の給与改定で賃上げを実施しますか (○は1つだけ)

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 実施した/実施予定 | 2. 実施しない |
|--------------|----------|

▶ **(3) で「1.実施した/実施予定」と回答した事業者へ**

(3-1) 賃上げ率 (2022年度比) はどの程度ですか (○は1つだけ)

- | | | | |
|---------|-------------|----------|----------|
| 1. 5%未満 | 2. 5%~10%未満 | 3. 10%以上 | 4. わからない |
|---------|-------------|----------|----------|

(4) 貴社では、企業として「リスキリング」を必要と感じていますか (○は1つだけ)

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 必要と感じる | 2. 必要とは思っていない |
|-----------|---------------|

※リスキリング=「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること」

▶ **(4) で「1.必要と感じる」と回答した事業者へ**

(4-1) 必要と感じる知識やスキルは何ですか (あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. ITリテラシー | 2. 外国語 | 3. マーケティング |
| 4. データ分析 | 5. 情報セキュリティ | 6. プログラミング |
| 7. 会計 | 8. マネジメント | |
| 9. その他 () | 10. わからない | |

問6 環境※への関心についてお伺いします

※この設問における「環境」とは、地球環境(地球温暖化など)・自然環境(みどりや生きものなど)・生活環境(公害やごみなど)を意味しています。

(1) 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ(重要性)について、一番近い選択肢を選んでください(○は1つだけ)

1. 重要度は高い(経営理念や業績に直結する重要な分野)
2. 重要度はやや高い(ビジネスチャンスや将来的な企業戦略につながる分野)
3. 重要度はやや低い(最低限の取組みに加え、社会や地域への貢献にはつながる分野)
4. 重要度は低い(法律や条例等の遵守など最低限の取組みのみを実施する分野)
5. わからない

(2) ①～⑤の「環境」の項目について、関心の高さをお答えください(各項目○は1つ)

	高い関心を持っている	関心を持っている	少し関心を持っている	関心を持っていない
①脱炭素への取組み	1	2	3	4
②省資源化や再利用・再生利用への取組み	1	2	3	4
③緑地や生物の保全	1	2	3	4
④地域の生活環境の保全・向上	1	2	3	4
⑤環境経営の推進	1	2	3	4

(3) ①脱炭素への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください(各項目○は1つ)

	取り組んでいる	今後取り組んでいきたい	取り組む予定はない	わからない
1. クールビズ、節電・節水、エコドライブなど行動面による省エネルギーの取組み	1	2	3	4
2. 建物の断熱化や、高効率給湯器等の環境性能の高い機器や設備の導入などハード面による省エネルギーの取組み	1	2	3	4
3. 再生可能エネルギーの利用	1	2	3	4

(4) ②省資源化や再利用・再生利用への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください(各項目○は1つ)

	取り組んでいる	今後取り組んでいきたい	取り組む予定はない	わからない
1. 廃棄物の発生抑制	1	2	3	4
2. 資源(紙、プラスチックなど)の再利用・再生利用	1	2	3	4

(5) ③緑地や生物の保全への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください(○は1つだけ)

	取り組んでいる	今後取り組んでいきたい	取り組む予定はない	わからない
1. 事業所や敷地内の緑化	1	2	3	4

(6) ④地域の生活環境の保全・向上への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください(各項目○は1つ)

	取り組んでいる	今後取り組んでいきたい	取り組む予定はない	該当しない
1. 有害化学物質や汚染物質の排出抑制、使用量の削減	1	2	3	4
2. 騒音・振動・悪臭の低減	1	2	3	4
3. 地域での美化・緑化活動やイベントへの参加	1	2	3	4

(7) ⑤環境経営の推進への取組み度合いについて、項目ごとにお答えください（各項目○は1つ）

	取り組んでいる	今後取り組んで いきたい	取り組む 予定はない	わからない
1. 環境に関する部署の設置や環境管理人員 などの配置	1	2	3	4
2. 従業員への研修などによる環境教育の推進	1	2	3	4

(8) 行政（国や東京都、世田谷区）の環境に関する支援制度（各種補助や助成など）や認証制度を利用していますか。（○は1つだけ）

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

(8) で「2. 利用していない」と回答した事業者へ←**(8-1) 利用していない理由は何ですか（あてはまるもの全てに○）**

1. どのような制度があるのか知らないから
2. 利用できる制度が無い、利用するための要件を満たしていないから
3. 制度の内容が、求めているものと合わないから
4. 手間や時間がかかる、コストパフォーマンスが見合わないから
5. 現在は利用していないが、今後利用する予定である

問7 適格請求書等保存方式（インボイス制度）についてお伺いします**(1) 貴社は、現在（インボイス制度開始前の段階において）、課税事業者ですか、免税事業者ですか（○は1つだけ）**

1. 課税事業者	2. 免税事業者	3. 分からない
----------	----------	----------

(2) 国におけるインボイス制度の周知は足りていると思いますか（○は1つだけ）

1. 足りている	2. どちらともいえない	3. 足りていない
4. わからない		

(3) インボイス制度の理解度について教えてください（○は1つだけ）

1. 詳細まで理解している	2. おおむね理解している	3. どちらともいえない
4. 聞いたことがあるが、理解していない	5. 聞いたことがない・わからない	

(4) インボイス制度について、相談する場所を知っていますか（○は1つだけ）

1. 知っている	2. 知らない	3. わからない
----------	---------	----------

問11 社会課題や地域課題の解決に対する関心についてお伺いします

(1) 貴社は社会課題や地域課題の解決に関心がありますか（○は1つだけ）

- | | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 既に取り組んでいる | 2. 今後取り組む予定 |
| 3. 現時点で実施しているわけではないが、関心はある | 4. 特にない |

(2) 貴社が関与・協力できる（したいと考える）地域課題や社会課題の分野があれば教えてください（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------------------------|---------------|----------|
| 1. 脱炭素・エネルギー | 2. 災害・防災 | 3. 貧困 |
| 4. 空き家対策 | 5. 起業支援 | 6. 介護・福祉 |
| 7. 教育・子育て | 8. 人権・ダイバーシティ | 9. フードロス |
| 10. その他（ ） | 11. わからない | 12. 特にない |

事業者様へ

『訪問ヒアリングインタビュー』ご協力のお願い

より詳細な実態の把握をするため、そして世田谷区の産業振興施策に活かすため、アンケートにご回答いただいた事業者様より、15事業者ほどを対象に訪問ヒアリング調査を予定しております（実施予定時期：8月～9月頃　実施方法：基本は訪問ですが、オンラインでの実施も対応させていただきます）

つきましては、お伺いすることは可能でしょうか、どちらかに○を付けてください

1. 協力してもよい

2. 協力不可

ご協力をお願いする場合は、別途日程調整のご連絡を後日にさせていただきます。
どうぞ宜しくお願い致します。

○世田谷区の、事業者への支援策や産業政策にご意見があればご記入ください。

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査票は、インターネットでのご回答か、同封の返信用封筒による回答で、**8月14日（月曜）**までにご投函ください（切手不要）。

令和5年度
世田谷区産業基礎調査アンケート
結果報告書

令和5（2023）年12月

広報印刷物登録番号 No. 2205

【編集・発行】世田谷区経済産業部産業連携交流推進課
〒154-0004 世田谷区太子堂2丁目16番7号 三軒茶屋分庁舎
電話 | 03（3411）6653
